平成１８年第３回定例会

滝川市議会会議録

第３回定例会会議録目次

第１日目（平成１８年９月１２日）　　頁

○開会宣告――4
○開議宣告――4
○日程第　１　会議録署名議員指名――4
○日程第　２　会期決定――4
○日程第　３　議長報告――4
○日程第　４　行政報告――4
○日程第　５　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）――7
○日程第　６　議案第　１号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
　　議案第　６号　滝川市障害者自立支援条例――8
○日程第　７　議案第　２号　平成１８年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）――２４
○日程第　８　議案第　３号　平成１８年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）――２６
○日程第　９　議案第　４号　平成１８年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）――２７
○日程の追加について――３７
○日程第１０　議案第　５号　滝川市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例――３７
○日程第１１　議案第　７号　滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例――３９
○日程第１２　議案第　８号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例――４１
○日程第１３　議案第　９号　滝川市身体障害者授産施設条例の一部を改正する条例――４２
○日程第１４　議案第１０号　滝川市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例――４２
○日程第１５　議案第１１号　滝川市知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例――４３
○日程第１６　議案第１２号　滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例――４４
○日程第１７　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成１７年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成１７年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　３号　平成１７年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　４号　平成１７年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　５号　平成１７年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成１７年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成１７年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　８号　平成１７年度滝川市病院事業決算の認定について
認定第　９号　平成１７年度滝川市水道事業決算の認定について
議案第１３号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――４５
○日程第１８　決議案第１号　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める要望決議――４８
○休会の件について――５１
○散会宣告――５１

第１４日目（平成１８年９月２５日）
○開議宣告――５５
○日程第　１　会議録署名議員指名――５５
○日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５５
○日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５６
○日程第　４　一般質問――５７
７番　渡　辺　精　郎　君――５７
１１番　田　中　敏　男　君――７２
４番　大　谷　久美子　君――８２
９番　本　間　保　昭　君――９４
３番　久　保　幹　雄　君――１００
８番　窪之内　美知代　君――１０３
○議事延長宣告――１０７
○延会の件について――１１７
○延会宣告――１１７

第１５日目（平成１８年９月２６日）
○開議宣告――１２１
○日程第　１　会議録署名議員指名――１２１
○日程第　２　一般質問――１２１
２番　三　上　裕　久　君――１２１
１５番　酒　井　隆　裕　君――１２８

１６番　　清　水　雅　人　君――――――――――――――――――――――――１３９
１７番　　中　田　　翼　君――――――――――――――――――――――――１５７
○日程第　３　議案第１４号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第４号）――――――１６８
○日程第　４　議案第１５号　市立病院建替計画等調査特別委員会の設置について
選任第　２号　市立病院建替計画等調査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――――――――――――――――――――――――１６９
○日程第　５　報告第　７号　専決処分について（損害賠償額の決定）――――――――１６９
○日程第　６　報告第　８号　専決処分について（損害賠償額の決定）――――――――１７０
○日程第　７　報告第　２号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――――――――１７１
○日程第　８　報告第　３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について――――――１７４
○日程第　９　報告第　４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――――――１７６
○議事延長宣告――――――――――――――――――――――――――――――――１７９
○日程第１０　報告第　５号　監査報告について
報告第　６号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――――１８０
○日程第１１　決議案第２号　雇用保険の特例一時金の廃止・改定に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める要望決議――――――――――――――――――――１８２
○日程第１２　意見書案第１号　ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める要望意見書―１８３
○日程第１３　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――――１８３
○市長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――――――１８４
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１８４

平成１８年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成１８年　９月１２日（火）
午前１０時００分　　開　会
午後　２時５４分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　議案第　１号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
　　議案第　６号　滝川市障害者自立支援条例
日程第　７　議案第　２号　平成１８年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
日程第　８　議案第　３号　平成１８年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）
日程第　９　議案第　４号　平成１８年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）

○追加日程

日程第１０　議案第　５号　滝川市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例
日程第１１　議案第　７号　滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例
日程第１２　議案第　８号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例
日程第１３　議案第　９号　滝川市身体障害者授産施設条例の一部を改正する条例
日程第１４　議案第１０号　滝川市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例
日程第１５　議案第１１号　滝川市知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例
日程第１６　議案第１２号　滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例
日程第１７　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成１７年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成１７年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　３号　平成１７年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　４号　平成１７年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　５号　平成１７年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　６号　平成１７年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　７号　平成１７年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　８号　平成１７年度滝川市病院事業決算の認定について
認定第　９号　平成１７年度滝川市水道事業決算の認定について
議案第１３号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
日程第１８　決議案第１号　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める要望決議

○出席議員　（２１名）

１番	山腰修司君	２番	三上裕久君
３番	久保幹雄君	４番	大谷久美子君
５番	石田　昇君	７番	渡辺精郎君
８番	窪之内美知代君	９番	本間保昭君
１０番	大累泰幸君	１１番	田中敏男君
１２番	堀田建司君	１３番	谷口　昭君
１４番	山木　昇君	１５番	酒井隆裕君
１６番	清水雅人君	１７番	中田　翼君
１８番	田村　勇君	１９番	籔内英之君
２０番	井上正雄君	２１番	水口典一君
２２番	坂下　薫君		

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	助役	末松静夫君
教育長	安西輝恭君	監査委員	八幡吉宣君
理事	谷田部篤君	総務部長	高橋賢司君
市民生活部長	狩野道彦君	保健福祉部長	居林俊男君
経済部長	中嶋康雄君	経済部参事	江上充明君
建設部長	岡部　豊君	教育部長	辰巳信男君
教育部参事	佐藤好昭君	監査事務局長	山本幹夫君
病院事務部長	東　照明君	秘書課長	若山重樹君
総務課長	伊藤克之君	企画課長	舘　敏弘君
財政課長	西村　孝君		

○本会議事務従事者

事務局長	飯沼清孝君	副主幹	中川祐介君
書記	寺嶋悟君	書記	對馬美穂君

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成１８年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、２１名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において大谷議員、石田議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月２６日までの１５日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１５日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。本日から来る２６日までの１５日間にわたりまして、平成１８年第３回定例会が招集され、ご提案申し上げます平成１７年度の決算及び１８年度補正予算初め諸議案につきましてご審議をいただきますことは、昨今財政の健全性を維持しながら、住民の生活と都市の健全性を確立して本市の新たな発展を求めていく上で重要な局面を迎えているだけに、ご同慶にたえないところであります。提案いたしました諸議題につきましては、詳しくご説明を後ほど申し上げますので、十分議を経て、認定、ご賛同いただきますよう冒頭お願いを申し上げたいと存じます。

行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下報告させていただきますが、平成１８年６月６日から９月５日までの間の分を印刷配付をさせていただいておりますので、ご一読を賜りたいと存じます。なお、若干お時間をいただきまして、以下５点について口頭でご報告を申し上げたいと存じます。

その１点目は、学校法人國學院短期大学とホーマックとの土地貸借合意についてでございます。過日、ポスフール株式会社との交渉結果合意に至らず、正式に学校法人國學院大学としては交渉を打ち切り、その後ホーマック株式会社の店舗拡張移転先として交渉中との報告を受けていたところでございます。昨日、法人本部の宇梶理事長が来市をいたしまして、９月８日付で短大北側校地、約１万９，０００坪について学校法人國學院大学とホーマック株式会社との間で基本合意に至ったので、実現について協力を願いたいとの要請を受けたところであります。國學院大学の決断の背景には、大学全入時代という時代背景、生き残るための活性化策、学生が集まらないからといってやめるわけにはいかないという強い使命感があるわけであります。今後諸条件の整理がホーマック株式会社との間で行われるということでありまして、大店立地法などの手続が進むと想定されているところであります。滝川市の健全な発展をどう図るべきかという視点をもって対応したいと考えております。

次に、２点目でございますが、姉妹都市スプリングフィールド市とバスケットボール殿堂館日本移動展についてでございます。行政報告の中にも触れておりますけれども、去る７月の２１日から１０日間にわたりまして開催をされたところであります。姉妹都市でありますスプリングフィールド市とバスケットボール殿堂館のご協力によって、実現をいたしました。美術自然史館での展示、滝川スポーツセンターでの小学生から中学生までを対象としたバスケットボールのクリニックやパフォーマンスのエキジビション、あるいは商店街における３０店舗のご協力をいただいてのストリート展示、さらに基調講演、パネルディスカッション等が行われたところでございまして、外国の協力、それから道内のさまざまな団体の協力をいただいた大きなイベントだっただけに、この成功について関係者の皆さんに感謝を申し上げたいというふうに思います。特に実行委員会及びこのきっかけをずっとつくって実現に結びつけていただきました国際交流協会、そして市民ボランティアがまるで市職員のように一生懸命応援していただいた。そういう総体の成果でありまして、関係の皆さん方に感謝申し上げますとともに、このイベントの成果を今後に生かしてまいりたいというふうに思います。

３点目は、名誉市民、黒柳朝様のご逝去についてでございます。滝川市の名誉市民であります黒柳朝様が去る８月１６日、ご逝去なさいました。日ごろから周りの皆さんにはご迷惑をかけたくないと言われていた故人だけに、そのご遺志を受けて、葬儀、告別式は本当に身近な近親者のみでとり行われたという報告を後日受けたところでございます。市といたしましては、これまでの黒柳氏のご功績をたたえるためにも、自宅にお伺いをし、弔慰金の規定もございますから、感謝を申し上げたいというふうに思ってご家族に申し入れ、お願いを申し上げていたところでございますけれども、しかし一切の弔慰弔問は遠慮させてほしいというご家族からの強い意向であります。したがいまして、市民とともに黒柳朝さんのご冥福を心からお祈りを申し上げたいというふうに思います。

なお、名誉市民が逝去されましたときには、従来から可能な限り市葬の礼をもって遇するということでございましたけれども、このたびの葬儀は先ほども申し上げましたように近親者のみでとり行われたということから、市葬という運びに至りませんので、ご理解を賜りたいというふうに思います。しかし、市としては、何らかの形でお別れの会を実施したいということをご遺族と現在調整中であります。ご遺族のご了解が得られた場合には、朝さんをしのぶ催しを開催をしたいというふうに思いますので、その折は市民の皆さんともどもお運びをいただきたいというふうに考えております。

４点目は、まちづくり懇談会についてでございます。平成１８年度のまちづくり懇談会が滝川市町内会連合会連絡協議会の主催によりまして、９月５日から１２回の予定で現在実施中であります。この懇談会では、地域から出されたテーマによる懇談、さらに私どものテーマといたしまして活力再生プランの進捗状況、明年度からの取り組み、さらには国の制度改革による市道民税の税制改正等についてご説明をし、質問、ご意見をいただき、議論をさせていただいているところでございます。

５点目は、農作物の生育状況についてでございます。９月１日現在の農作物の生育状況は、６月上旬から中旬にかけての低温及び日照不足により生育がおくれましたけれども、８月の高温と日照が多かったことなどによりまして回復をしております。ほぼ平年並みとなっていることに安堵しているところでございます。以下、主な作物について申し上げます。水稲は、生育は平年より４日おくれであります。穂の数は平年よりやや少ない状況にありますけれども、登熟は順調に進んでおります。大豆は、生育は平年より１日おくれの状況ですが、開花後のさやの生育は順調であり、さやの数も平年よりかなり多目という状況があります。小豆は、生育は平年より１日早い状況ですが、８月の降水量不足によると思われる落花、あるいはさやの脱落というものが見られまして、さやの数は平年より少な目であります。タマネギは、収穫作業は平年より２日おくれとなっておりますが、干ばつによる玉の肥大というのが心配されましたけれども、玉の大きさはほぼ平年並みであります。リンゴは、生育状況は平年並みでありまして、結実以降の日照り不足により果実の生育がおくれましたけれども、８月以降の天候によりほぼ平年並みに回復をしているところであります。ただ、若干春先の天候不順ということから、リンゴの表面にさびといって通常の皮でないような皮の部分があるというのもちょっと散見されるようでありまして、少しそこら辺が心配ですけれども、玉太り等ほぼ平年並みに回復しているようであります。

なお、先ほど２点目にバスケットボール殿堂館の移動展のご報告を申し上げましたが、その中でクリニックについて小学生から中学生とご報告を申し上げましたが、小学生、中学生、高校生と、小学生から高校生までのクリニックでございましたので、訂正させていただきます。

以上で報告を終わります。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　教育行政報告につきましてでございますけれども、お手元に印刷物が配付されております。次の３点について口頭で追加申し上げたいと思います。

まず、１点目でございますけれども、市内中学校、西高等学校の部活動の状況についてでござい

ます。今年度も中学校体育大会等もろもろの大会が開催されまして、市内の中学校からスポーツやブラスバンドなど数々の競技に出場し、多くの選手が地区大会、空知大会を勝ち進み、全道大会で活躍いたしました。中でも明苑中学校からは、男子バドミントン部が全道大会において団体戦と個人男子ダブルスにおいて優勝し、徳島県で開催されました全国大会に出場することができました。全国大会では、団体戦が準優勝まで勝ち進み、全国３位の好成績を上げることができました。また、同時に、男子個人ダブルスでございますけれども、３年生の島谷航平君と中木広大君がこれまた準決勝まで進み、全国３位と、こういう成績をおさめることができました。日ごろから熱心に指導に当たっている教員及び関係者の皆様方に厚くお礼を申し上げたいと、このように存じます。さらに、部活動でございますけれども、滝川西高等学校においても陸上競技部、新聞局、書道部、これが全国大会への出場を果たしました。また西高の吹奏楽局、ソフトボール部、これも全国大会出場の栄冠をかち得まして、現在全国大会に向けて日夜練習に励んでいるところでございます。学校における部活動は、ご案内のとおり心を豊かにし、たくましく育てる重要な教育活動でございます。今後とも指導者の皆さんの努力のもと、子供の大いなる可能性を開花できるように支援してまいりたい、このように考えております。

二つ目でございますけれども、スクールバンドフェスティバルについてご報告申し上げます。この催しは、滝川西高等学校と市内の中学校の音楽の教員が中心となり、日ごろ学校で活動している吹奏楽部の音楽交流として今年度初めて実施したものであります。市内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校に参加を呼びかけ、７月１日、文化センター大ホールを会場に開催いたしました。当日は、参加した小学校、中学校、高校の７校がすばらしい演奏を披露し、７００人の聴衆から大きな拍手をいただきましたことをご報告申し上げたいと思います。今後このフェスティバルは、子どもが輝くまちづくり事業の一つといたしまして、滝川における音楽発表の場として定着できますように充実に努めてまいりたいと、このように考えております。

最後、３点目でございますけれども、ＮＨＫ夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会についてでございます。ＮＨＫラジオ体操・みんなの体操会、これは８月１日、平成１０年以来８年ぶりでございますけれども、市営陸上競技場において開催されました。前回は１，２００人の市民が参加いたしましたが、今回は前回を大きく上回る１，９００人の皆さんの参加がありました。また、今回は、家族連れや、特にご年配の方々の参加が多く、市民の皆さんの参加で会場が埋め尽くされ、新しい朝が来たの歌声に始まり、盛会に行われました。これは、市民の皆さん一人一人が健康づくりへの意識、これを高めている結果であると、このように考えております。今後とも健康都市宣言のまちとして、滝川市民の健康づくり、体力づくりを支援していくことが私どもの使命であると考えております。

以上を申し上げまして、口頭報告とさせていただきます。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第５、報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。教育部長。

○教育部長　報告第１号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき、専決処分をいたしましたので、報告をいたします。

専決事項ですが、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定でございます。事故発生日時は、平成１８年７月２０日午後２時ころ。事故発生場所は、滝川市西町６丁目３番１号、滝川西高等学校敷地内でございます。相手方は、滝川市扇町２丁目８番３０号、大渕幸夫様でございます。損害賠償額は、１０万８，０５５円であります。事故の原因でございますが、滝川西高等学校では７月１９日から２１日にかけ、滝西祭を開催しておりました。相手の方は、滝川西高等学校での用務を終え、帰宅する際、車両が校地内の排水溝の上を通過したところ、排水溝のふたである鉄製平板の片側が持ち上がり、相手方車両の下部に損害を与えたものでございます。専決処分年月日ですが、１８年の８月１６日でございます。

今後の対応等でございますが、排水溝につきましては早急に改修工事を施工することといたしております。各施設につきましては、建物を含め敷地内の点検を進める一方、日常においても点検を強化するよう指示しているところでございます。

また、損害賠償額につきましては、全国市長会の学校災害賠償補償保険で補填されることになってございます。

市民の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしまして、大変申しわけございませんでした。

以上で説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第１号は報告済みといたします。

◎日程第６　議案第１号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
議案第６号　滝川市障害者自立支援条例

○議　　長　日程第６、議案第１号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第３号）、議案第６号　滝川市障害者自立支援条例を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。助役。

○助　　役　おはようございます。ただいま上程されました議案第１号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第３号）についてご説明をさせていただきます。

第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ３，３２０万３，０００円を増額し、予算の総額を２０９億３，６０６万８，０００円とするものであります。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページ、３ページは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと

思います。

補正の内容につきましては、事項別明細書で歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開きください。２款１項３目企画費、補正額２９万円は、人の輝くまちづくりに要する経費についての補正でございます。ウェルカムプロジェクトについて、いきいきふるさと推進事業助成金を当初５０万円で予定しておりましたが、６月に７５万円としての助成が認められたことから、その分を増額補正したいとするものでございまして、新たに１１月に東京で開催される移住推進の合同説明会に向けての観光大使の報償費や事業旅費、ポスターやガイドブック印刷のほか、ＰＲ用の通信運搬費を補正したいとするものでございます。

４目財産管理費、補正額１，４４１万７，０００円は、財産の取得、管理及び処分に要する経費の補正でございまして、一つは東地区共同浴場新築のための経費と、もう一つは西町学生会館に関する経費の補正でございます。東地区共同浴場につきましては、緑町６丁目５番の東湯が８月２７日をもって廃業されたことに伴い、ここを利用されていた緑町団地、東団地、東町団地を中心とした利用者の公衆衛生の確保対策として、公設民営方式により共同浴場を設置したいとするものでございます。設置場所は、東町４丁目１番、東団地広場に隣接する市有地に建設したいとするものでございまして、施設の規模は１日当たり２０人程度の利用を想定し、木造平家建て７６．１８平方メートルとしております。これに係る予算といたしまして、電気設備工事、機械工事を含めた新築工事費として１，３００万円、設備等の設計費として２１万９，０００円を補正したいとするものでございます。なお、施設建設後は、地元町内会等を中心とした運営組合によって運営していただく予定でございます。次に、西町学生会館設備改修工事負担金の補正でございますが、障害者住宅、シルバー住宅及び学生会館においてセキュリティー設備の老朽化により故障が発生していることから、安全対策として設備を更新したいとするものでございます。工事発注につきましては管理委託をしている滝川振興公社から行われるため、市といたしましては工事負担金として総額２１１万９，０００円のうち約２分の１の１１９万８，０００円を補正したいとするものでございます。

３款１項１目社会福祉費、補正額１３６万６，０００円につきましては、精神障害者福祉対策に要する経費の補正でございます。若草友の会が運営しております共同作業所などにつきましては、従来は道の単独補助の位置づけで、精神障害者回復者小規模施設運営事業補助金という形で運営費の助成、道２分の１、市２分の１でありますが、行ってきましたが、障害者自立支援法の改正に伴い、法に基づく地域活動支援センター事業として位置づけられることになったことから、道の補助制度も改正され、補助金の半年分を減額補正し、１０月からの分として地域活動支援センター事業委託料を補正したいとするものでございます。次のページ、１２、１３ページをお開きいただきます。４款１項２目予防費、補正額３８８万１，０００円につきましては、感染症等対策に要する経費の補正でございます。幼児等に対する麻疹、風疹の予防接種につきまして、従来は１、２歳までの間にそれぞれ１回ずつの接種が義務づけられておりましたが、予防接種法の改正により、就学前の２回目の麻疹、風疹混合予防接種の実施が必要となったことから、３９０人分の予防接種所要の経費を補正したいとするものでございます。

３目保健センター費、補正額１３８万４，０００円につきましては、前立腺がん検査モデル事業

に要する経費の補正でございます。前立腺がん研究財団の助成事業として実施し、ことしで５年目を迎えるところですが、財団側からの調査対象を拡大したいとの意向を受け、対象者を拡大したいとするものでございまして、今までの受診制限を外し、当初予定５００件を１，０７０件分にふやしたいとするものでございます。

５目環境衛生費、補正額４９０万円につきましては、なたね油ＢＤＦ利用実証事業に要する経費の補正でございます。農林水産省のバイオマスの環づくり交付金を活用し、菜種油を活用したバイオディーゼル燃料の冬期利用についての実証事業を行いたいとするものでございます。事業内容といたしましては、燃料化機器を導入し、菜種油の搾油作業、ＢＤＦの精製等を行い、市の公用車により冬期利用についての実証を行いたいとするものでございます。

次のページをお開きください。１０款３項小学校費、１目学校管理費、補正額６８３万５，０００円につきましては、地域見守り活動推進事業に要する経費４０万円と、その他小学校教育の実施及び管理に要する経費６４３万５，０００円の補正でございます。地域見守り活動推進事業につきましては、道の地域見守り活動推進事業補助金を活用し、地域パトロール活動推進のためのステッカー、安全マップの購入やＰＴＡのボランティアの腕章、帽子などを整備したいとするものでございます。その他小学校教育の実施及び管理に要する経費につきましては、滝川第三小学校の耐震診断業務委託を行いたいとするものでございます。義務教育施設等の耐震化は、滝川市にとっても最も重要な課題の一つでございまして、早期に必要な施設すべてにつきましてその対策を講じなければならない状況でございます。今回国土交通省の住宅建築物耐震化改修等事業補助金、補助率３分の１ですが、これを活用し、第三小学校の耐震診断を行いたいとするものでございます。第三小学校を最初に行いたいとするのは、施設改修について改築まで必要となるのか補強工事が適切なのかを判断する上で、その分岐点となる昭和４５年ごろに建設された棟を多く含む第三小学校の耐震診断を実施することにより、その結果を今後の事業を進めるに当たり有効に活用できると判断しているところからでございます。

５項１目高等学校費、学校管理費、補正額１３万円は、その他高等学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。少子化傾向が進む中、空知北学区の来年以降の中学卒業生も減少傾向にあり、伝統のある滝川西高等学校の生徒確保のため学校をＰＲする活動が必要であるとのことから、教師、住民等の活動費を補正したいとするものでございます。今年度は、新たに受験を控える空知北学区の中学３年生をターゲットとした学校ＰＲリーフレットを作成するとともに、既存の進学指導資料などとともに受験生確保に努めたいとするものでございます。

以上、歳出合計で３，３２０万３，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。１５款２項１目民生費補助金、補正額９４万２，０００円、３目教育費補助金、補正額２１４万４，０００円、５目衛生費補助金、補正額２４５万円、１６款２項１目民生費補助金、補正額２１万２，０００円、６目教育費補助金、補正額２０万円は、いずれも歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金、補正額２，５５８万１，０００円は、補正に伴う一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。２１款５項１目衛生収入、補正額１３８万４，０００円、３目雑入、補正額２９万円は、いずれも歳出関連でございますが、雑入２９万円のうち２５万円はいきいきふるさと推進事業助成金の増額、４万円は定住促進ガイドブックの広告収入の増額となっております。

歳入合計で３，３２０万３，０００円の増額となったところでございます。

以上申し上げまして、議案第１号の説明とさせていただきます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　議案第６号　滝川市障害者自立支援条例の制定についてご説明を申し上げます。

昨年１１月に公布され、本年４月施行されました障害者自立支援法につきましては、新しい施設、事業への移行が本年１０月から段階的に進められることから、滝川市障害者自立支援条例を制定し、障害者等が有する能力、適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むための市の支援について必要な事項を定めるものでございます。

第１条ではこの条例の趣旨、第２条及び第３条では第１回定例会でご審議いただきました自立支援認定審査会の定数等について規定したいとするものでございます。

第４条から第１１条までは、１０月から実施する予定の地域生活支援事業につきまして事業内容や利用対象者、地域支援給付費の支給等について定めたいとするものでございまして、第４条第１項で市町村の必須事業として相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業の５事業、第２項で選択事業といたしまして身体障害者自立支援事業、更生訓練費給付事業、日中一時支援事業、社会参加促進事業の４事業を行おうとするものでございます。

また、次のページでございますが、第８条で地域生活支援給付費の支給として、日常生活用具等給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業のサービスを受けたときは、規則で定める基準額の１００分の９０を支給するとともに、１００分の１０の自己負担については利用者の家計に与える影響など負担が重たくなり過ぎないよう配慮したいとするものでございます。

３ページの第１２条では、規則への委任。

第１３条では、これも第１回定例会でご審議をいただきました罰則、過料につきましてもここに規定したいとするものでございます。

附則につきましては、施行期日を平成１８年１０月１日とするとともに、滝川市障害者自立支援認定審査会の委員の定数を定める条例及び滝川市における障害者自立支援法第１１５条の規定に基づく過料に関する条例を廃止し、第４項で現在行っております障害者デイサービスを平成１９年３月３１日までは地域生活支援事業とみなして、この条例を適用したいとするものでございます。

以上、議案第６号　滝川市障害者自立支援条例の制定につきまして説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。酒井議員。

○酒井議員　それでは、何点か質疑をしたいと思います。

私からは、東地区共同浴場について質疑をいたします。まず１点目、今回は一般的に使用されていますボイラーではなくてガス湯沸器で給湯するということでございますが、設置コストだけではなくて運営コストの比較ではどのようになるのかお伺いいたします。

第２点目、今回かけ流し方式というのが採用されたようでございます。その中で、衛生面が保たれるのかというのが一番不安なところではないかというふうに思います。このかけ流し方式では、浮遊物の除去という点では有効でありますが、ろ過器を設置しないことのデメリットはないのかお伺いいたします。

３点目、シミュレーションの中では営業日数を２日、３日、４日というふうに出しております。その中で、これまで東湯を利用してきた方、団地住民の方、その中で少なくとも週５日は営業してほしいという声があります。そうした週５日、また冬は４日でもいいからとか、こうしたことに対する要望がありますが、可能なのかどうか、それから財政支援の考えについてお伺いいたします。

次に、洗い場の数についてお伺いいたします。図面ではそれぞれ四つずつついておりますが、男性の方はともかくとして、女性の方だけでも一つふやすとか、そういうことが可能なのかどうかお伺いいたします。

次に、バスの送迎についてお伺いいたします。７月２８日に我が党が行った申し入れでは、バス送迎について実施する考えはない、こういったことが示されました。今からでも実施すべきと考えますが、そうした考えがあったのかどうか、検討されたのかどうかお伺い申し上げます。

最後に、２０１８年度までの年次経過による運営試算が行われていますが、前半の利益で後年度の損失を穴埋めすることになるようでございます。コミュニティ施設でも同様の問題がありましたが、利益が出た場合に税金がかかることが想定されます。こうしたことに対する対策をどのように考えるのかお伺いいたします。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　１点目につきましては、建設部長の方からお答え申し上げます。

２点目のかけ流し方式、これについて衛生面、ろ過器もない、デメリットはないのかというご質疑だと思いますが、これにつきましては一日の最後、終了しましたら全部水を流して清掃して、次回にまた水を入れるということですので、これにつきましてはかん水するということで、水をかえるということで保健所とも協議済みでございます。衛生上問題ないということで考えております。

それから、３点目の２日、３日、４日を週５日にしてはどうか、可能かどうかというご質疑ですが、これにつきましては今関係する３団地の緑町５区、それから東町の連合町内会の会長さん等と協議をさせていただいている中でございます。それで、最終的には今月中に運営組合を設立いただけるというふうに伺っておりますけれども、その中で運営される組合が収支バランスのとれるような形での協議をこれからも最終詰めていきたいなと、そう思っております。その中で、何日営業かということについてははっきり確定するというふうに思っております。それから、財政支援ということですが、こういう共同浴場につきましては既存のさいわい湯、それから泉湯等、既にそれぞれ平成４年ですとか昭和５５年から開業しております。そういうところも基本的に自主管理運営をし

ていただくという前提のもとで共同浴場を設置してございますので、基本的には財政支援ということではなくて地域の運営管理でもって行っていただきたいと、これが前提となってございます。

それから、５点目の洗い場の件ですが、実質東湯さんで実績的には１日１６．七、八人ということでございます、利用者が。したがいまして、少なくとも２０人ぐらいは入っていただけるかなという想定もちょっと今考えておりますけれども、その中では十分四つずつの洗い場、カランで対応できるというふうに考えてございます。

それから、バス送迎実施の考えはないかということでございますけれども、これにつきましては先ほど申し上げました関連する町内会の役員さん等ともお話をさせていただいておりますが、利用者については大変不便をおかけするとは思いますが、少なくとも雪の降る前に１１月末には最短期間で建設を進めるように市としても努力したいと考えております。その中で、地域におかれましてはお互いに協力をし、また助け合いをしていただければというふうに考えておりますし、もし本当にご高齢もしくは障害が重いという方々につきましては、市の包括地域支援センターで短期デイサービスということもご相談いただけますので、そういう部分での私どものフォローをさせていただきたいなというふうに考えております。基本的には、早く短期間で建設をいたしますので、その間は何とかそれぞれお互いに協力し合って、他の銭湯、浴場等を利用していただきたいと、そんなふうに考えております。

それから、利益が出たらどうかということなのですけれども、これは先ほど申し上げましたさいわい湯、泉湯につきましても基本的には利用料収入でもって収支とんとんという、いわゆる実費弁償的な運営をやっております。したがいまして、さいわい湯、泉湯ともこういう税法の関係の扱いを今受けておりませんし、今回建設したいとする共同浴場につきましても実費で収支バランスがとんとんのところで運営していただけると。ただ、若干の剰余金というのは、やはり考えなくてはなりません。それについては、繰越金的な対応で考えられるものと考えておりますので、税法の扱いを受けることは考えられないというふうに考えております。

以上でございます。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　灯油とガスの費用の比較でございますけれども、営業日を週４日と仮定してございますけれども、１日８時間程度、そして２０人前後の方たちがお入りになるということでシミュレーションをしております。それで、今の灯油の価格でございますけれども、リッター当たり７８円、それで計算いたしますと灯油ですと年間６０万７，０００円。今のガスの値段でいきますと５６万１，０００円ということで、約４万６，０００円ほどの費用の低減が図れるということで考えております。

以上でございます。

○議　　長　答弁が終わりました。酒井議員。

○酒井議員　それでは、再質疑させていただきたいと思います。

まず、２点目、かけ流しで衛生面が保たれるのかということについてでございますけれども、保健所とも協議済みだということでございました。そこで、お伺いしたいのは、ほかにこうした類似

したやり方でやっているところがあるのかどうかお伺いしたいと思います。
次に、３番目、週５日についてでございますけれども、今組合と協議している最中であるというふうにご答弁がございました。ここで出されているシミュレーションでは、週２日、３日、４日というシミュレーションしかないというふうに聞いていますが、週５日の場合はどうかというシミュレーションも出すべきではないかというふうに思いますが、こうしたことについてやられているのかどうかお伺いいたしたいと思います。
それから、バスについてでございます。バスについて先ほどご答弁ございましたけれども、バスを利用した場合どれだけかかるのかとかといった検討をしたことはあったのかどうか、そうした検討をした場合幾らでできるのかということも含めてお伺いしたいと思います。
それから、６点目、税法上のことでございますけれども、先ほどの部長のご答弁では実費弁償で若干の繰越金というふうにご説明ございました。私どもがお伺いしたときのシミュレーションでは、平成２７年度では週２日、週３日、週４日、どれでも赤字になると、それから最終の平成３０年までの間に累積の赤字が出ると。それを少しでも少なくするために、前半で利益を出して、その分で補うというふうに理解したのですが、先ほどのご答弁ではそうではないようなご答弁でございました。もう一度確認でお伺いしたいのですけれども、前半で利益を出して後半にやるという考えというのは後半の損失を穴埋めしていくということではないのかどうか確認したいと思います。
それから、１点目のガスと灯油の比較でございますけれども、４万６，０００円安くなるということでございました。これは、年間でよろしいのかどうか。それから、リッター７８円で計算されているということでございますけれども、幾らになると灯油の方が安くなるのか、そうした損益の分岐についてもお伺いしたいと思います。
以上です。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　灯油とガスの関係でございますけれども、幾らで逆転するかということでございますけれども、７２円を切りますととんとんになります。それ以下になりますとガスの方が若干高くなるのかなと。ただ、今の段階での比較でございますけれども、灯油が下がるということは、ガスも石油製品でございますから下がってくるということがあると思います。その辺のことにつきましては、今後の灯油ですとかガスの値の動きを見なければ、なかなか一概には判断できないと。ただ、今の段階では７２円ということでございます。
以上でございます。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　こういうかけ流し方式のおふろがほかにあるかということでございますけれども、私どもの共同浴場の中では、今は泉湯とさいわい湯しかございませんので、ございません。
それから、赤字の後半の損失の穴埋めでないかということでございますけれども、これはあくまでも２０人ぐらいを想定してのシミュレーションでございます。もちろんこれが２０人以上になればそれなりの収入が上がるのかもわかりませんけれども、アンケート、それから東湯さんのご主人のお話等も受けた中での利用人数ですので、これについては多少翌年度に繰り越し剰余していくシ

ミュレーションにはなっておりますけれども、あくまでも高額なものになるようなシミュレーションではないと、そういうふうに考えております。

それから、週５日について。我々と地域の皆さんとの協議の中で、地域の皆さんは赤字になっては到底受けていただけるものではございませんので、その中で３案ぐらい出しまして、その中で一番いいところの収支、それから事前にアンケートをとりまして、一番多いのが２日ないし３日の利用、３団地の利用が一番多いのでございます。そういうことも含めた中での判断でございます。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○市民生活部長　申しわけございません。

バス送迎を検討したことはあるのかということでございますけれども、アンケートをとりまして、地域の皆さんの建設要望が多かったということから、市としても公衆衛生確保のための建設というふうに考えておりますので、建設を前提に考えておりましたので、バスのシミュレーション、それはしてございません。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　先ほどバスのシミュレーションについてしていないというふうにございました。部長のご答弁では、東湯がなくなった後の新規建設の声が大きいので、バスは対応しなかったというふうなご答弁だったと思うのですけれども、そうではなくて、このアンケートの住民の意見の中で近所に建設して、それまでの間バスを数回出してほしいと、こうした声があると、建設までの間バスを出してほしいという声があるということでアンケートにも出されていると。ぜひ検討していただきたいというふうに思います。

それから、週５日開業についての考えでございますけれども、地域の皆さんが赤字になったら受けてくれないと、それはもっともなことでございます。ただ、シミュレーションの中でそうしたものが示されなかったら、赤字になるのかどうかもわからない状況でございます。シミュレーションでは、週３日、効率がいいなんて言われている週３日ですけれども、これは平成３０年で類型の赤字が２１０万４，０００円になると、平成２７年には週３日、週２日、週４日すべて赤字になるということでございます。その中でやっていくというふうなことでございますので、例えば週５日をやったらどうなるのかというものも示されなければ判断のしようがないと。一番最初に見た場合では週３日が一番多いから、これが一番いいのではないかというふうになれば当然そういうふうに決まっていくというふうな感じでございます。ぜひ週５日のシミュレーションも出してほしいというふうに思いますが、それについてのお考えをお伺いいたします。

以上です。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　我々が今地域の皆様方とお話しさせていただいているのは、２日ないし３日ないし４日でのシミュレーションでお話しさせていただいています。その中で、確かに３日営業でありますと平成２７年ぐらいには赤字のシミュレーションという部分がございます。ただ、営業日数をふやせばそれなりに必要維持費がかかってまいります。そういうことを考えますと、やはり地域の

皆様方の実態、おふろを利用されている実態と、それからこれからつくっていただける運営委員会の皆様方の収支のこともバランスを考えてやっておりますので、これについてはこれから運営委員会を構成してくださいます緑町の５区、それから東町連合町内会の皆様と引き続き協議、相談をさせていただくということで考えております。

○議　　長　酒井議員の質疑を終わります。渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、質疑をさせていただきたいと思います。

一般会計補正予算の１０ページから１１ページの財産管理費についてでございます。１１ページの東地区共同浴場新築工事費１，３００万について質疑をしたいと思うわけであります。ただいまも酒井議員の質疑がありましたわけですが、東湯が８月の２７日に完全廃業いたしました。最後の日は、私たち緑町５区の住民も、初めての方もありましたが、入浴をさせていただいて終了したわけであります。その廃業を受けまして、緑町団地、東団地、東町団地の利用者のためにさっそく共同浴場を新築されるということに対しましては、高く評価いたすところでございます。そこで、せっかく建てていただく共同浴場でございますから、ただいま酒井議員からもありましたように地域住民の運営管理、それから利用しやすい、そういうために幾つかお尋ねをいたしたいと思います。

まず、１点目でありますが、酒井議員との関連もありますが、地域管理と損失補償ということについてお尋ねをいたします。それは、説明会でございましたように、ろ過器等の消毒の施設を設置しないということであります。ただいまもありましたように保健所も、かけ流しとかを毎回ふろ水を取りかえることで許可をしたそうなのですが、問題は、公設民営でありますから、地域で経営をしなければいかぬわけであります。市の方ではかけ流しは最高ですよと言っているのですが、天然の温泉のように熱いお湯が流れてくるのだったら、これは最高ですけれども、しかし入浴者がだんだん減るなど管理運営が苦しくなると、ただいまもあったようにガス代は高くなる、そして水は出しっ放し、そんなことではとてもおさまらなくなるのが人情ではないでしょうか。特に冬です。零度近い水を熱して、かけ流しをするのですから、ガス代が予想に反して大量消費するかもしれません。このようにガス代、水道代のコストが大変高くなるというようなとき、入浴の料金の収入を上回ったとき、この補償の方は市で行うことが必要だと思うのですが、いかがでしょうか。先ほど余剰金の話が出てきましたが、税金がかかる話までありましたが、余剰金が出るのであれば本当にいいのですが、この心配がありますので、第１点目お聞きいたしたいと思います。

第２点目であります。かけ流しは最高であっても、やっぱり伝染病とかそういうことが心配されますので、通常の水道の殺菌剤、つまり塩素の濃度では大変心配でございます。例えば伝染病がはやったなんていうようなときは、錠剤の殺菌剤等もあるそうですが、それらも管理組合の方で購入して、それで決算がよくなるのであればその中でいいのですが、そのようなことで高価な錠剤というようなときはこれまたやっぱり市の方は面倒を見なければいけないのでないかと思うのですが、その点につきまして２点目お伺いしたいと思います。

３点目でございますが、先ほども工事期間中のバスの件がありましたが、大変なことで、両足のない方もいらっしゃって、この間市の方とも、私はそういう方を連れてお話をいたしたとおりでございますが、完成が１１月の下旬とのことでございますが、業者によっては工事期間がちょっと異

なる業者もあると思いますので、ぜひ早期に完成していただきたいのであります。もう今から１１月下旬と決めておりますが、バスの送迎もないと、タクシー代も出さないということでありますから、やっぱりおふろを控えて、何か不衛生だと言っておりますので、ぜひ入札の折には工事期間を早く、しかも立派に建てていただくような、そういう業者を選定されるようにお願いをして、この点につきましてお伺いをしたいと思います。

以上３点、よろしくお願いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　渡辺議員さんの第１点目の地域管理に係って、入浴者が減ったりすると逆にコストが高上がりになるのでないかと、そういうことによって地域の運営委員会さんが赤字になるのではないかというご質疑かと、そういうふうに考えておりますけれども、先ほども申し上げましたけれども、今の利用実態、東湯さんがあったときの利用者の皆様の実態、それから今運営委員会さんと協議しているシミュレーション、その中で最善の方法で考えてまいりたいというふうに考えております。今のシミュレーションの中では、２０名入っていただければ何とか運営委員会さんもやっていける状況にはなろうかなというふうに考えています。

それから、衛生上のことでご質疑があったと思うのですが、大腸菌ですとか雑菌ですとかの心配につきましては、基本的には塩素消毒されている上水道、これを使いますので、問題はないと考えております。また、湯舟のあかですとか髪の毛、こういうものについては、基本的には入浴された方の表面上のやつは外に流れていくという部分で衛生上何も問題はないというふうに受けとめておりますし、また管理人さんが必ずおられますので、管理人さんと、さらに利用者の皆さんの協力もいただきながら清潔保持に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

それから、早期に完成をということでございますけれども、私どもも議決いただきましたら、できるだけすべての手続を早期にやらせてもらって建物自体も早期に完成したいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　わかりました。市の方もそれなりの責任を持っていただくということで、ろ過器を設置するのが原則であるということで、ぜひこの件につきましてろ過器をつけない、消毒施設がないということを前提にして始めて、それで何か事があったときはその補償ということで、それは今お答えになったということを理解して、それでは終わりたいと思います。

○議　　長　渡辺議員の質疑を終了いたします。清水議員。

○清水議員　私からは、議案第６号　滝川市障害者自立支援条例について質疑を行いたいと思います。全く新しい条例案ということで、１１点になりますが、よろしくご答弁をお願いしたいと思います。

まず、条例案の第２章、認定審査会についてですが、法令及びこの条例に定めるもののほか、審査会に関し必要な事項は規則で定めるとされていますが、サービスを利用したい場合は障害程度区分６段階の認定審査を受けなければなりません。しかし、厚生労働省のモデル調査では、障害程度

区分の認定に際してコンピュータ処理による第１次判定の結果が市町村審査会の２次判定で変更された事例が５０パーセントにも上っています。また、近隣のある知的障害者入所授産施設の所長さんは、７割の入所者が軽い判定となって、２年後に施設を出なければならない、こういったことも言われております。そういう中で、まず１点目、認定項目が介護保険をベースにしているため、知的障害者は軽く出る問題点の改善が必要と言われています。この問題の改善策について伺います。

次に、障害程度区分によって支給されるサービス量に制限が加えられるのではないかと大きな不安の声が上がっています。自立支援法では介護保険法のように障害程度区分ごとにサービス量の上限が決められているわけではなく、障害程度区分は支給決定を行う際の勘案事項の一つになっています。そこで、伺います。２点目ですが、認定審査の結果、現在その方が受けているサービスが受けられなくなる可能性があります。こういう場合にどのように対処するのか伺います。

次に、第３章、地域生活支援事業について。まず、１点目ですが、厚生労働省の８月１日の通知で地域生活支援事業実施要綱が示されました。この中では、市町村の必須事業である移動支援などと、そのほかに身体障害者自立支援事業などが実施されますが、そのほかにも要綱でその他事業とされている中で特に訪問入浴について伺いますが、もし希望者が出た場合、対応する考えはあるのかどうか伺います。

２点目として、今回実施されないその他事業について今後実施事業を拡大する方向で考えておられるのか伺います。

３点目は、地域生活支援事業を十分行う上で必要な財源はどうなっているかということですが、地域生活支援事業は裁量的経費、つまり自治体が予算不足の際でも国は追加する義務はないというものになっています。しかも、政府の今年度予算案ではわずか２００億円しか計上されていません。これでは財政力の違いで市町村格差が拡大しかねません。そこで、地域生活支援事業から地域活動支援センター、つまり若草共同作業所分を除いた部分の自主財源以外の歳入について、支援費時代と自立支援法初年度の見込みの比較、これは１年間相当ということで伺います。

４点目は、地域活動支援事業に含まれる精神障害者地域生活支援事業、また身体障害者デイサービス事業及び小規模作業所事業について、またコミュニケーション支援事業については条例の中には利用料について特に規定はありません。サービス事業者は、利用料は取ってはならないというふうに解釈してよろしいでしょうか。

５点目は、身体障害者デイサービスで使う材料費など実費についての規定もありません。徴収できないと解釈してよろしいのでしょうか。

６点目は、この条例で行われるサービスについての負担、これについて社会福祉法人減免は適用されるのかどうか伺います。

７点目、送迎サービスについて、厚生労働省の要綱では日中一時支援事業の中で送迎サービス、その他適切な支援を市町村の判断により行うと明記されています。また、移動支援事業では、福祉バス等の車両の巡回による送迎支援とも明記されています。ほほえみ工房では、これまでも送迎バスの要望が強く出されております。日中一時支援事業と移動支援事業が条例化されることで、今後ほほえみ工房や新生園などのこういった要望を受け入れる可能性が高まったと考えてよろしいでし

ょうか。

８点目は、更生訓練費給付事業についてですが、通達では身体障害者のうち更生訓練を受けている者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図ることを目的とすると身体障害者に限定しており、この場合滝川市内では更生園に限定されると思いますが、赤平の光生舎とか、そういったものに限定されると思うのですが、市内の他の授産施設や共同作業所に広げることはできないのかについて伺います。

９点目は、身体障害者自立支援事業は、西町の身体障害者ステーションの事業を継続して行うものですが、これまでと比較してサービスや利用者負担に差はないと、変化はないと確認してよろしいでしょうか。

最後に、議案第１号の教育費で１点だけお伺いをいたします。耐震診断が第三小学校で行われますが、残りの小中学校１０校及び西高等学校についての予定、基本的ないつまでに行うといったお考えについて伺います。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　清水議員さんのご質疑に順次お答えをしたいというふうに思います。

まず、第１の認定審査会に関するご質疑でございます。認定審査までの流れを簡単に申し上げますと、介護給付事業を受けたいという障害者や保護者の方につきましては、市町村の支給決定を受けるという必要がございますので、まず市町村の方に申請があります。市町村は、障害区分の認定を行うために障害者本人や、あるいは家族の方と直接面接をして、心身の状況、環境、介護の状況、そして現在受けている障害福祉サービスの利用状況など、またこういうサービスを受けたいという意向などについても聞き取り調査を行います。先ほどお話のございました第１次の判定につきましては、その聞き取り調査の中で１０６項目、これはご承知だと思いますが、介護保険の７９項目と障害の２６項目ということになっていますが、これはあくまでも機械判定でございます。ですから、その方が例えば食事が自分でとれる、とれないとかという、そういう単純な判定で行われるということがございます。ただ、この中の聞き取りにつきましては実は特記事項というのがございまして、かなり具体的にご本人の状況、例えば寝返りがどういう形で打てる、打てないとかという、そういう具体的な状況まで調査をしてまいります。特に滝川市の場合は、調査員はきちっと研修を受けた保健師が行うこととしてございます。現在保健師７名で調査に当たっておりますけれども、そういった形できちっと事前調査を行うという実態がまずございます。その１次判定をコンピュータに入力をしまして、その結果を医師の診断書とともに認定審査会の方に通知をすると。認定審査会につきましては、これは５人の認定審査員で構成されておりますけれども、医師１名、保健師２名、介護福祉士１名、また知的障害者の相談員の方についても加わっていただいてございます。ですから、この２次判定の中で相当具体的なお話がされると。実際ことしの１０月にこういったサービスの提供が始まりますので、若干実態を申し上げますと、既に７月、８月、２回の審査会を行ってございます。２０名の方の認定審査を行いましたけれども、１次判定で行った判定よりも重度の方に８名の方が変更になりました。これは、やはりきちっとした形で調査員が調査をして、そしてそれを認

定審査会の方がきちんと判断をしたという結果だというふうに私どもは判断をしてございます。ですから、そういった意味で、議員さんがご心配の障害区分が低く抑えられるという実態は今のところ私どもはないというふうに判断をしてございます。

２番目の質疑で、仮にサービスが受けられなくなる可能性があるのではないかというようなご質疑でございますが、先ほども申し上げましたとおりご自身あるいは家族のサービスの利用の実態ですとか、利用の意向、そういったものを十分把握した上で審査を行うということになります。ですから、こういった可能性は余りないというふうに私ども判断をしてございますけれども、仮にそういうような実態が予想される場合については十分障害者や保護者の方とお話し合いをしていくというか、その実態についてきちっと把握をして、納得して必要なサービスを受けていただくということが必要でしょうから、そういうような配慮をしたいというふうにも考えてございます。

３番目の地域生活支援事業、訪問入浴、先ほど説明しましたけれども、今私ども必須事業のほかに四つの事業、これにつきましては現在行われているサービスを列挙したものでございます。訪問入浴については現在行っておりませんけれども、まずはこの事業を今受けている人たちに同じサービスがやっぱり必要だろうということで四つを明記させていただきました。今後につきましては、その他事業、次の質疑でもございますけれども、障害福祉計画、これについては地域生活支援事業についてどんな事業をやっていくのだ、どんな量をやっていくのだということを明記することになってございまして、平成１８年度中に策定予定です。こういった中で十分検討して、また関係団体ともお話し合いをしてまいりたいというふうに考えてございます。

次に、地域生活支援事業の財源についてのお話がございました。議員さんのおっしゃるとおりに裁量的経費で、国の方ではわずか２００億円というようなお話でございます。限られた財源の中でサービスをするということになりますけれども、この差について私どもの試算なのですけれども、１０月から始まりますから、当初の予算と、それと自立支援法が今回１０月からいろいろ動いてまいりますので、そことの比較というのをやってまいりました。それについては、市の負担増が約１００万円というふうに考えてございます。

次のご質疑でございますが、地域生活支援事業に含まれる精神障害者地域生活支援事業云々のお話でございますが、これは今の小規模作業所あるいは身体障害者福祉センターについては地域活動支援センターというような形に名称というか、そういうくくりになります。そうなりますと、利用料について、身体障害者福祉センターの方のデイサービスについては既に利用料を徴収してございます。これは、非常に低額でございまして、１人４５円ということになってございますが、市内の若草共同作業所、あるいは滝川からも通っていらっしゃる砂川の作業所の方につきましては利用料を取らないというふうに聞いておりまして、私どもこの条例の中で規定をしてございませんけれども、実費も含めて徴収はしないというふうに判断をしてございます。

社会福祉法人減免のお話がございました。社会福祉法人減免につきましては、通所のサービス、デイサービス利用者、居宅介護等利用者及び施設入所者のうち、市民税の非課税者であって所有する資産が一定額以下である者については社会福祉法人が提供するサービスを受ける場合２分の１に減額というようなことで、これについては個々のケースでの判断ということになるというふうに考

えてございます。
　次、送迎サービスのお話がございました。これにつきましても、今現在ございませんけれども、障害者福祉計画の中でこういったニーズについても十分調査をした上でいろいろ判断してまいりたいというふうに考えてございます。
　それと、更生訓練費給付事業、これにつきましては現在は身体障害者の方に限定をされている訓練費でございます。他の授産施設、これについて今回施設そのものが大きく変わります。身体障害者、知的障害者、精神障害者の方が一体的な施設になるということで、施設区分も変わってくるということで、更生訓練費の扱いについて私どももう少し勉強させていただきたいというふうに思ってございます。
　それと、最後の西町のデイサービスの事業ですけれども、基本的にこれまで行っていたサービスなり利用者負担、もう４月から１割負担となってございますけれども、それらを変える考え方はないということでご答弁をさせていただきます。
　以上でございます。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　耐震診断でございますが、今回は第三小学校ということで、国土交通省の補助金を受けて実施をすることにいたしてございます。１校当たりにつきましてはかなりの金額がかかるということもございまして、残りの小中高等学校につきましても私どもとしてはできるだけ早く実施をしたいというふうに考えてございますが、補助金を受けたいなというふうに思っております。それと同時に、今全国的に見た場合に耐震化が問題になってございまして、全国の市町村でもって１９年度以降取り組むところが多くなってくるという状況でございます。こういったことから、私ども来年度においてすべてやりますよということについては、今の段階では断言できるものではございません。そういったことで、補助金等を獲得しながら、できるだけ早くに処理をしたいというふうに考えてございます。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　先ほどの答弁で地域活動支援センター、身体障害者福祉センターと若草友の会、それと砂川の作業所のお話をしましたが、その利用料についてちょっと訂正をさせていただきます。実費徴収の部分については、事業所で徴収することは可能ということで考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　かなり評価できるご答弁でしたので、１点だけお伺いをしたいと思います。
　一番最初の質疑なのですけれども、滝川では７、８月に２０名のサンプル審査をやったと。１次判定よりも重度に８名が変更になったということで、きちんとその方の状態を見れば、その区分に当てはまる判定ができると思うのです。ただ、これが滝川市以外の施設なんかでは、なかなかそうはいかないということもあると思うのです。ちょっと私の理解が間違っているかもしれませんが、滝川がサービスを供給する。例えばもと滝川に住んでいて、他のまちの授産施設に入所している方とか、あるいは通所している方、こういった方について、通所については滝川市で審査するのでし

ょうけれども、入所されている方についても滝川で審査することになるのですか、そういった規定がありましたよね。そういったこともあるので、滝川だけがきちっとやるということでなく、例えばこの中空知なら中空知できちっと審査するという、そういったことが行われる必要があるのかなと。そういう点で横の連携もよくとっていただきたいと思いますが、お考えを伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　認定審査に関しましては、住所地に関しましては滝川市に住所を有していればほかの施設に行った場合についても滝川市でということになります、通所の場合。ただ、横の連携というお話もございましたが、この制度はまだ始まったばかりで、今回の審査につきましても現在サービスを受けている方について７月と８月、およそ１０名ずつぐらい行いました。これをある程度のエリアまで、中空知圏域まで広げるというのは、他市町村との絡みもございましょうが、いろんな形で審査員の方にとってのご負担なども考えなければならないと思います。当然広域でそういったものを設置することもできるようにはなってございますけれども、今後それぞれの情報交換というか、そういった形が進むというふうにも思ってございますので、そういった市町村間の格差みたいなことについては是正されていく、もしあればそういったものは是正されていくというふうに判断をしてございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　２回目で聞けばよかったのですが、２０名が２次判定で重く出るということは、裏を返せば１次判定の項目が介護保険で身体的な特徴を多く聞く設問になっているのです。そういったことで、全国でも１次判定の項目の見直しが言われております。そういう中で、２０のうち８出たと、こういう１次判定でなくて、これからも千の単位で一定期間ごとにやるわけですから、国に対して障害程度区分が実態に合うような第１次判定への改善について求めるお考えについて伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　滝川市で先ほども言いましたように２回の認定審査を行いまして、その内容については決して間違ったものではないというふうに判断をしてございます。国に対してこういった項目がどうなのかというような判断につきましては、今後審査会でいろんな形での不都合が生じた場合に、そういった例も出しながら判断をしていった上で、その上で必要であれば国への要望というふうなことにもなろうかというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑を終了いたします。

ほかに質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより一括討論に入ります。討論ございますか。酒井議員。

○酒井議員　私は、日本共産党を代表いたしまして、議案第１号　２００６年度一般会計補正予算

（第３号）及び関連議案第６号に賛成の立場で討論を行います。

今回の補正予算には、感染症対策、前立腺がん検査モデル事業、菜種油ＢＤＦ化機器購入、第三小学校の耐震診断など評価できる内容が多く含まれています。また、東湯廃業に伴う東地区共同浴場新築は、一部を除き浴場のない緑町団地、東団地、東町団地の住民にとって、アンケートでも約８０パーセントの人が新たな浴場の建設を希望していることからも、地域にとって欠くことのできない施設であり、厳しい財政の中でも建設を決意されました市理事者、職員の皆様に敬意を表します。共同浴場は、公設民営の形で運営されることになりますが、２０１８年予定の公住建てかえ完了までしっかりと対応していかなければなりません。しかし、課題が大きく分けて二つあります。第１点目は、衛生面です。毎日お湯を取りかえるということですから、レジオネラ菌の繁殖という点やお湯をオーバーフローさせることにより浮遊物も除去されるという点では衛生的であると言えます。しかし、髪の毛、あかなど沈殿した固形物の除去という点では不明です。そのため、こうした固形物が発生した場合に対処できることが必要です。共同浴場で一般的なボイラー使用の場合ではろ過器を使用しており、その点ではクリアされています。このことは、貫通させていないパイプ穴を設置し、将来ろ過器を設置する余地を残すことで対応できるものと考えます。第２点目は、運営面です。シミュレーションでは２０１８年度までの年次経過による運営試算が行われています。そこでは、東湯の実績をもとにそれぞれ週４回、３回、２回の営業でどのような収支になるか試算されていますが、後年度になると赤字運営となり、前半の年度で利益分を蓄積させていかないと運営は困難になります。一番効率がよいとされている週３日でも赤字なのです。夏期は週５日、冬期は週４日などの営業ができるよう、運営費の補助で補うべきです。この点で、泉湯は週２日営業であり、比較対照にすべきではありません。最低でもさいわい湯と同格の週４日を確保できる設備であることが必要です。機械設備、入浴者数が大きく違うさいわい湯が独立採算だから新浴場もということでは、住民の納得は得られません。新浴場建設までのバスの送迎については行わないという姿勢ですが、今からでも実施すべきです。

関連議案の議案第６号　滝川市障害者自立支援条例案についてですが、今後の課題として知的障害者の障害程度区分が軽く出る可能性がある審査、判定方法の改善について、審査の結果現在受けているサービスが受けられなくなる場合の対策について、厚生労働省の通知で示された地域生活支援事業実施要綱の多くの事業が今後実施されることが望まれることについてなどが挙げられます。しかしながら、これらをもって条例案を否とするものではありません。地域活動支援センターとして若草共同作業所への補助金額が維持されたこと、西町身体障害者ステーション及び更生訓練費給付事業や日中一時支援事業などの維持をその他サービスとして実施することは、非常に評価できるものです。今後は、さきに挙げた課題について、実施に向け検討を進めることを要望いたします。

以上を申し上げて、日本共産党の討論といたします。

○議　　長　ほかに討論。窪之内議員。

○窪之内議員　私は、議案第１号　一般会計補正予算（第３号）及び関連議案第６号　滝川市障害者自立支援条例を可とする立場で討論を行います。

一般会計補正予算の一番大きなものは、東湯廃業に対する東地区共同浴場の建設です。この間、

該当する町内会住民からアンケートでの意見や要望を聞くなど地域住民の意向を尊重しながら計画を立てたこと、また公設民営での管理についても地域との話し合いで納得を得られたこと、さらに建物の設計は職員が行うなど経費節減にも努力されたほか、団地建てかえという今後の計画を見据えた建物の利用を展望するなど、市民の公衆衛生の環境維持のために適切な対応をされたことについて評価するものです。なお、供用開始までの数カ月間特別な対応はしないとの方針ですが、おふろがない他団地も現在あり、こことのバランスからもやむを得ないと考えます。ただし、障害を持った方や健康面から銭湯へ行くのが困難な方など特殊な事情を抱えている方へは個別に、また適切に対応されるよう要望いたします。次に、国土交通省の補助を受けて第三小学校の耐震診断のための予算が計上されましたが、これは学校の耐震診断の第一歩です。来年度へ向け、全学校の耐震診断が可能となるよう、国への要請など全力を尽くされるよう要望します。菜種油のＢＤＦ利用実証実験については、実証事業から本格的な事業展開へとつながるような取り組みを期待するとともに、事業完了後も購入する燃料化機械の有効活用を推進していただきたいと思います。その他の障害者自立支援法関連を含め、市民の健康維持のための予算計上等がされておりますが、いずれも可と判断いたします。

障害者自立支援法に基づく自立支援認定審査会の設置及び地域生活支援事業が制定されることについては、問題がありません。しかし、さまざまな事業を利用する際に自立支援法に基づく応益負担の考えが導入され、障害者にとって多大な負担増を強いることになっています。障害者にとっては、雇用機会や雇用条件一つとっても余りにも少ない雇用の場とともに、働けても低賃金というのが実態です。負担増は、障害者の生きる権利を奪いかねません。こうしたことから、障害者団体を初め、負担軽減策を求める声が全国的に広がり、独自の軽減措置を導入する自治体があちこちで出てきています。この独自軽減の財源をどこで見出すのかといった問題もあります。今後障害者の負担増の実態把握を行い、負担軽減の導入を検討されることを求めて、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより、議案第１号及び第６号の２件を一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１号及び議案第６号の２件はいずれも可決されました。

◎日程第７　議案第２号　平成１８年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第７、議案第２号　平成１８年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第２号　平成１８年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてご説明いたします。

このたびの補正予算案は、高額医療費共同事業の見直し及び保険財政共同安定化事業の創設に伴うものです。高額医療費共同事業については、平成１４年度から平成１７年度まで時限立法で実施されており、平成１８年度以降も継続されることとなりましたが、対象経費が昨年までレセプト１件当たり７０万円を超えるものでありましたものが今年度から８０万円を超えるものに引き上げられたことによる補正であります。保険財政共同安定化事業につきましては、新たに創設されたもので、レセプト１件当たり３０万円を超えるものが対象経費となり、１０月１日から実施されることに伴う補正でございます。高額医療費共同事業の方につきましては、国と道がそれぞれ拠出金の４分の１ずつを負担し、２分の１を市町村国保が負担するもので、今回新設されました保険財政共同安定化事業は市町村国保の拠出金によって運営され、市町村国保間の保険料の平準化と財政の安定化を図ることを目的としています。いずれも各都道府県の国保連合会が事業主体となり、平成２１年度までの措置として実施されます。

それでは、議案に基づき、ご説明をいたします。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ２億３，００５万７，０００円を増額し、予算の総額を５２億１，６２０万６，０００円とするものであります。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

補正の内容につきましては事項別明細書で歳出からご説明しますので、８ページ、９ページをお開きください。５款１項１目高額医療費拠出金を３，４４３万１，０００円の減額、これは高額医療費共同事業の対象経費が７０万円超から８０万円超に引き上げられたことにより拠出金の減が見込まれることによるものです。

また、５款１項４目保険財政共同安定化事業拠出金に２億６，４４８万７，０００円、５款１項５目同事業事務費拠出金に１，０００円を増額し、歳出の補正額を２億３，００５万７，０００円としたいとするものでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。２款１項２目高額医療費共同事業負担金、８６０万８，０００円を減額、４款１項１目高額医療費共同事業負担金、８６０万８，０００円を減額、これはいずれも高額医療費拠出金の減に伴うもので、国、道が負担する４分の１に相当する額であります。

次に、５款１項１目高額医療費共同事業交付金、１，７２１万５，０００円を減額、これは高額医療費共同事業の対象経費が８０万円を超えるものに引き上げになったことによるものです。

次に、５款１項２目保険財政共同安定化事業交付金に２億６，４４８万７，０００円を、これは保険財政共同安定化事業の新設によるものでございます。

８款１項１目繰越金に１，０００円、繰越金につきましては財源調整によるものです。

以上、歳入の補正額を２億３，００５万７，０００円としたいとするものです。

以上を申し上げまして、議案第２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第８　議案第３号　平成１８年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第８、議案第３号　平成１８年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第３号　平成１８年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてご説明を申し上げます。

このたびの補正予算案は、平成１７年度の保険給付費の確定による国及び道、支払基金の交付金等の精算に伴うものでございます。

それでは、議案に基づき、説明をいたします。第１項で、保険事業勘定の歳入歳出の総額にそれぞれ１，８３８万円を増額し、予算の総額を２６億６，４２９万７，０００円とするものでございます。

第２項で、歳入歳出予算の補正の款項の区分、金額並びに補正後の金額は、第１表によるところでございます。

補正の内容につきましては事項別明細書で歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開きください。８款１項２目償還金に１，８３８万円の増額をするものでございます。介護保険特別会計保険事業勘定の歳入のうち、平成１７年度の保険給付費に対する交付金等が国及び道、支払基金より平成１７年度中に暫定交付されておりましたが、１７年度の保険給付費が確定し、精算を行った結果、超過交付されていたため、翌年度であります平成１８年度に償還するものでございます。なお、この精算行為につきましては毎年行っているもので、扱いといたしましては超過した場合については翌年度に償還をし、不足の場合は翌年度に追加して交付されることとなってございます。内訳といたしましては、国庫介護給付費負担金の償還額が５２１万６，２１９円、道介護

給付費負担金の償還額が３２４万４，４１６円、支払基金交付金の償還額が９９１万９，９５０円で、合計１，８３８万５８５円を償還するものでございます。

次に、歳入についてご説明を申し上げますので、６ページ、７ページをお開きください。６款２項１目介護給付費準備基金繰入金、１，８３８万円の増額補正となりますが、これは歳出関連でございます。

以上を申し上げまして、議案第３号の説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

若干早いのですけれども、この辺で昼食休憩といたしたいと思います。再開は午後１時といたします。

休憩　午前１１時５１分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第９　議案第４号　平成１８年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第９、議案第４号　平成１８年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。病院事務部長。

○病院事務部長　ただいま上程されました議案第４号　平成１８年度滝川市病院事業会計補正予算（第２号）についてご説明申し上げます。

第２条、資本的支出の補正では、予算の第４条中、２億６，１７４万円とありますのは資本的収

入額が資本的支出額に対し不足する額でありますが、これを２億９，２２４万３，０００円に、２億６，１６２万４，０００円とありますのは過年度分損益勘定留保資金でありますが、これを２億９，２１２万７，０００円に改め、同条の表に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正したいとするものであります。

第１款資本的支出に３，０５０万３，０００円を増額補正いたしまして補正後の額を３億９，８７４万３，０００円に、第１項建設改良費に３，０５０万３，０００円を補正いたしまして１億４，０５５万３，０００円にしたいとするものであります。

第３条では、継続費の補正でありまして、予算中第９条を第１０条とし、第５条から第８条までを１条ずつ繰り下げまして、第４条の次に次の１条として継続費の設定をしたいとするものでございまして、第５条、継続費ということでございます。事業名では病院改築基本計画事業でありまして、総額で７，０２５万５，０００円、年割額では平成１８年度３，０５０万３，０００円、平成１９年度３，９７５万２，０００円とするものでございます。

次のページをお開きいただきたいと思いますが、２ページは実施計画について、３ページには資金計画を記載してございますので、ごらんいただきたいと思います。

４ページ、継続費に関する調書でございます。１款資本的支出、１項建設改良費、事業名といたしましては病院改築基本計画事業でございます。平成１８年度の年割額として３，０５０万３，０００円、その財源内訳といたしましては損益勘定留保資金、当該年度の支払い義務発生予定額３，０５０万３，０００円で、継続費の総額に対する進捗率は４３．４パーセントということでございます。平成１９年度の年割額は３，９７５万２，０００円でありまして、その財源内訳といたしましては損益勘定留保資金でございます。翌年度以降の支払い義務発生予定額として３，９７５万２，０００円で、１９年度の継続費の総額に対する進捗率は５６．６パーセントということでございます。トータルいたしまして総額７，０２５万５，０００円で、損益勘定留保資金が財源内訳というものでございます。

次の５ページ、６ページにつきましては、予定貸借対照表でありますので、これについてはお目通しをいただきたいと思います。

７ページ、資本的支出明細書でございます。１款資本的支出、補正前の額３億６，８２４万円、補正額３，０５０万３，０００円で、補正後の合計額が３億９，８７４万３，０００円。

１項建設改良費、補正前の額１億１，００５万円、補正額３，０５０万３，０００円、補正後１億４，０５５万３，０００円。

２目の改築費、補正前の額３４６万７，０００円、補正額３，０５０万３，０００円で、補正後の額３，３９７万円でございます。内訳といたしましては、節として消耗備品費２２万２，０００円、これはパソコンのプリンターとシュレッダーを購入するための費用ということでございます。次の委託料３，０２８万１，０００円につきましては、基本計画を含みます基本設計部分のうちの１８年度分として１，６５０万円、それから地盤の調査費として１，２５０万円、現況用地測量として１２８万１，０００円を計上したいとするものでございます。

以上、議案第４号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、補正予算の質疑を行いたいと思います。

本補正予算は、基本計画１，６５０万、地質調査費１，２５０万、用地購入１２８万など今年度分３，０５０万、来年度に継続する基本設計費など３，９７５万円の合計３，０２５万を内容としています。この補正を審議する上で欠かせないのは、市立病院改築に向けた課題をどこまで解決できているかという点です。３月末に策定された基本構想では、財政面については実績、見通しともに全く示されていません。幾らこれから基本計画をつくるとはいっても、７，０２５万円という巨額の補正予算を組むのですから、すべて基本計画、基本設計で示すから今は待ってくれということでは、市民の納得は得られません。しかも、基本構想策定後コンサルタント委託の補正予算も組み、検討は進んでいるわけですから、その到達点を明らかにする必要があります。そこで、財政問題や計画の基本となる患者数などについて明らかにする質疑を行いたいと思います。

まず、１点目ですが、建設する上で第１のハードルとも言える病院事業債の起債が許可される見通しについて伺います。総務省の通知では、経営状況、２次医療圏内での滝川市立病院のあり方を明確にすること、適正な規模などが条件とされています。北海道などとの話し合いの結果など、その根拠もお示しを願います。

２点目は、基本構想には想定入院患者数が記載されていません。建物の規模や経営計画を立てる上で医業収益約５０億円の３分の２を占める入院患者数をどのように想定するかは欠かせない条件です。基本構想策定途中ではいろいろ検討されたと思いますが、平均在院日数、急性期患者数などを考えながら検討する必要があると思っています。そこで、基本構想策定後の検討で入院患者数の想定は絞り込むことができたのかどうかについて伺います。

３点目は、診療科目及び医師数見込みについて伺います。基本構想では１３診療科としています。しかし、産婦人科に続き、耳鼻咽喉科が出張医による週３日程度の診察体制になりました。過酷労働の産婦人科、小児科はもとより、他の科目においても臨床研修制度による医師不足により大学医局が全道の自治体病院から医師引き揚げを進めています。このような中で１３診療科の医師確保は可能なのかについて伺います。

４点目として、資金計画について伺います。建てかえを始めるときに借金として残ることになる市立病院の企業債残高は２００５年度末で１６億８，０００万円、また流動資産から流動負債を差し引いた事実上の余裕資金は今年度末見込みで７億７，５００万円となります。今後未償還起債の償還を一括で行うとすれば、手持ち資金はマイナスになってしまうのではないでしょうか。これでは建てかえの資金計画は十分とは言えません。新病院開院時の４年後、２０１０年度の時点での手持ち資金はどれぐらいと見込まれているのでしょうか。

５点目は、一般会計からの繰り出しや貸し付けについて伺います。今タッグ計画で財政健全化を進めているときに、市立病院が大きな赤字を出すことは避けなければなりません。しかし、基本計画、基本設計予算を審議しようとしている段階で経営シミュレーションは示されていません。そこで、伺います。開院後一般会計からの繰り出しをどの程度と見積もっているのか、起債元利償還額

の３割が措置される分を除き、運営分についての繰り出しについて伺います。

６点目として、資金不足となり、一般会計からの一時借入金に依存する事態になることはないのかについて伺います。

○議　　長　答弁を求めます。病院事務部長。

○病院事務部長　ただいまご質疑のありました点についてご答弁申し上げたいと思います。

まず、第１点目といたしまして、起債の許可見通しについていかがなのかということでございます。ご承知のとおり、建てかえにつきましては病院事業債を財源にして行うという計画になってございまして、この起債の許可対象となるのは実施設計からが起債の許可対象ということになります。したがいまして、現在の計画では１９年度の病院事業債を借りると、こういうことに予定しているところでございます。起債の許可につきましては、従前許可制度ということでございましたけれども、平成１８年度から協議制ということに移行になってまいりました。しかしながら、実質公債費比率が１８パーセントを超える場合については許可制を残すということでございまして、当滝川市の場合については１８パーセントを切っているということで協議制ということではございますけれども、しかしながら実質的に今までの慣行でいきますと事前に国総務省あたりと事前協議というものが求められるというようなことから、来年度の起債を許可いただくということで、許可というか実質的な国の承認をいただくということを含めまして、市長を先頭にいろんな形で今まで関係機関への要請、働きかけをしてきたということでございます。また、実質的に事前協議ということにつきましては、ことしの６月の初旬でございますけれども、１８年度の総務省における起債のヒアリングというときに道の担当者が行っていただきましたときに、滝川市は１９年度の病院事業債の発行を予定していると、こういうご説明もしているところでございますし、お聞きしているところでは１０月にその実質的な事前協議を総務省とやるというふうにはお聞きしているところでございます。したがいまして、私どもといたしましては、５月の時点から事前協議に必要となる書類等の提出を道の方にいたしまして、担当の方といろいろと協議をしているという状況にあるところでございます。こういう中で、今までそれぞれの部分につきまして協議をしている中では、格別特に問題となるというような状況はございませんし、先ほど言いました実質公債費比率につきましても協議制の部分というような状況にあるというようなことで、これは担当者の今の時点の話でございますけれども、起債というものはそれぞれの許可条件を満たせば許可されるものだと、こういったようなこともいただいておりますし、総合的に判断をいたしまして、私どもとしては１９年度の起債は獲得できると、また獲得しなければならぬということで今後も努力をしていきたいというふうに考えているところでございます。

次に、２点目の入院患者数の部分ございましたけれども、これは次の資金計画とも絡みますので、セットでご答弁申し上げたいと思います。医師の確保ということについて答弁をしたいと思いますが、診療科目数と医師確保の見通しはどうなのかということでございます。昨年度策定いたしました基本構想という中で、現在の診療科であります１３診療科を基本とする。それから、病床数につきましては、当時４００床でありましたものを５０床削減して３５０床を上限としてという基本構想を策定したところでございます。医師につきましては、毎年３，５００人から４，５００人の医

師が新たに増加すると、これは医師免許を取得した人から死亡された方、あるいは定年とかで医師を廃業された、こういう方を除きますと大体３，５００人から４，５００人。毎年医師が増加しているということで、厚生労働省はいずれ医師過剰時代が来るということを言ってございます。しかしながら、今全国的に医師不足というものが大変な大きな問題になっているということでございまして、原因は偏在ということにあるわけでございます。偏在にもいろいろあるわけですけれども、その一つが地域における偏在ということがございます。どうしても最近の医師としては、中央というのですか、都市集中型、希望する人が多いという状況にございます。１０万人当たりの医師数では、北海道は人口１０万人当たりの医師数というのは全国平均を若干上回っているという状況にありますが、しかしながらそれはあくまでも人口１０万人当たりというだけでありまして、言うならば広さというのですか、人口密度というのか、この広大な北海道においてということについてはこの部分は全く考慮されていないということでございます。非常に広い北海道で、しかも冬期の交通利便、いろんな部分で大きな支障があると、そういう中で必要な医師数ということになりますと、単純に人口平均での医師数ということではその需要が満たされないというふうに考えるところでございますけれども、北海道内においても地域偏在がございまして、札幌に全道の医師の半数以上がいるという状況でございまして、１０万人当たりの医師数についても全国平均を上回っているのは札幌周辺と旭川周辺だけという状況にあるということがございます。

また、偏在のもう一つとしては、勤務形態における偏在というものもございます。これは、特に今開業される医師が非常に増加傾向にあります。無床の診療所が非常にふえていると、しかし一方有床の診療所が減るのと勤務医が大きく言うと大体横ばい状況と、こういう状況にあって、非常に勤務医の勤務条件が過酷になってきているという状況があるということでございます。また、診療科目における偏在ということもありまして、産婦人科ですとか麻酔科、小児科などについてなかなか新たな医師のなり手がないという状況にあるということでございます。これらの背景にはいろいろな部分があるのだろうと思いますけれども、一つには平成１６年度からスタートいたしました新臨床研修制度というものが大きな要因と言えると思います。従前は、大学を卒業しますと７割以上の卒業生が大学の医局に残りまして、そこで関連病院などに研修に行ったり、あるいは大学に残って研修をしたりと、こういうことを繰り返してやっていたと。したがって、大学の医局としては、そういう部分での医師数、関連病院に回せる医師がいたわけですけれども、今はそれが５割を切るというような状況で非常にその辺が厳しいということでございますので、私はこれからは選ばれる病院というのですか、研修病院でもこの病院なら行きたいという病院にならない限りは、ますます医師の確保が難しくなるだろうというふうに考えてございますので、そういう意味では今の新臨床研修制度の厚労省が行ったアンケートの中にも症例をよく勉強できるですとか、設備ですとかいろんなものが新しく整っているとか、いろんな条件が上位としてのっておりますので、そういう意味からも病院の改築というのは生き延びていくための手段の一つというふうに考えるところでございます。

また、入院患者数、それから資金計画ということでございます。この病院を建てていくということについていろんな課題があるわけですけれども、その大きなものとしては将来的にしっかりと健

全経営が維持できるのかどうなのかということだろうと思います。そういう意味では、過大な見積もりをした収支見込みではいけませんし、過大な投資であってはいけない。さらにまた、維持管理経費もなるべく安くなる病院をつくらなければならぬというふうに考えているところでございます。今先ほども言いましたように道の方に事前ヒアリングの部分として出しておりまして、これは５月の時点で収支見通しもつくって出しているわけでございますけれども、その中では入院患者数としては一応１日平均入院患者数を３１０人、それから単価として３万１，０００円というものを見込んで計上しています。これは、新病院になりましても、その後新しくなったからふえるということではなくて、むしろ単価については若干その後、今医療費の改定がございますので、下がるだろうということで、収入はかなり厳しくシビアに見ているという状況にございます。ちなみに、１８年度の４月から７月までの実績でいきますと１日の平均患者数は３０５．２人で、これでは今の３１０人よりは１．６パーセントマイナスでございますけれども、平均単価は３万２，３１１円ということで、４．２パーセントのプラスということでございます。したがいまして、トータルでは事業収入では２．５パーセントが実績では見込みよりふえているということからいっても、決して過大な見積もりではないというふうに考えているところでございますし、また企業債の償還、先ほど１６億８，０００万ほどあるのではないかというお話でございましたけれども、これは医師住宅なども全部含めて残高ということでございますので、病院として一括繰上償還しなければならないというのは今の見込みでは２２年度時点で４億６，０００万というふうに見込んでございます。こういうことでいきますと、先ほどご質疑にありました２０１０年、平成２２年度の手持ち資金、内部留保資金は幾らあるかといいますと２億８，０００万を今見込んでございます。しかし、翌年、２３年度には５億６，０００万にふえるということを見込んでいまして、これは企業債の償還金が減ったりとか、あるいは減価償却費が大きくなりますので、内部留保資金がふえると、こういうようなことでこれらの部分については見込めるというふうに踏んでいるところでございます。

また、一般会計の繰り出しということについてどのようになるのかということでございますけれども、これは国の方の繰り出し基準というようなのがございまして、建設改良費の２分の１について繰り出しをしなさいと、そのうちの４５パーセントを交付税で措置しますということでございますので、こういう形で建物本体については見込んでいるところでございますが、医療器械につきましては交付税措置分のみということで見込んでいるということでございます。一般会計につきましても今までも行革に早い時点から取り組んできておりますし、平成１１年度からは公債費負担適正化計画ということで、起債残高を大幅に減らす、あるいはまた公債費の金額を減らすということを着実に努力目標を持って取り組んできていますし、タッグ計画においてもそれらを今着実にしているという中で、病院に実際にこれらで繰り出しした場合にどうなのかということについては、シミュレーションしてございます。それでも、これは決して簡単にいくとは我々ももちろん思っておりませんけれども、今までのタッグ計画の取り組みと同様にしっかり取り組んでいけば、これらについての繰り出しをしても一般会計としての収支はしっかり償えると、タッグ計画の従前からの目標を達成できるということを踏まえた上で今回ご提案ということでございますので、最後になりましたが、一般会計から一借による補填というようなことは決してないというふうに考えてございます

ので、よろしくご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　答弁終わりました。
○清水議員　終わります。
○議　　長　清水議員の質疑を終わります。渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、病院事業会計の補正予算案に対しまして質疑をいたしたいと思います。
　第１問でございますが、まず市立病院改築のため病院改築基本計画、つまり基本設計費としてことしと明年で約７，０００万円があること、そして今回の補正に３，０５０万３，０００円を提案しているわけであります。そこで、市民の疑問を代表してお尋ねいたしたいと思います。まず、基本設計費を計上して、設計図だとか計画が検討される。そして、その後改築にノーとは言えない状況になると思うのでありますが、どうもここがすっきりしない点であります。端的にお尋ねすれば、ただいまの提案が実質改築のゴーサインではないかと思うのでありますが、端的にお聞きいたします。今までにお聞きした情報は、ベッド数を減らすこととか、８月に委託コンサルタントの発表いたしました病院経営の状況、診療状況は聞きました。これだけでございまして、耐震強度で幾らで、震度は何度で崩壊する、こういうことはどうなっているのかということで市民の間で話題になっておりますので、第１問、よろしくお願いします。
　第２問であります。第１問で申し上げましたが、市立病院改築の大きな理由は、単に老朽化ではなくて地震に耐えられないという耐震強度の問題であったはずであります。その数値がどのような数値であったのか公表されていないのでないかと、こう言われるわけでありますが、改築の設計に進むのはいかがなものでございましょうか。基本設計費が計上され、動き始めてから耐震強度は大丈夫となったらどうなるのかと、こういうところは市民にはわからないというわけでありますが、ご説明をお願いしたいと思います。
　第３問であります。建築設計と言えば、昨年の消防庁舎の設計入札の混乱は記憶に新しいわけでありますが、このたびの費用は実に１００倍以上の設計費でありますから、あのようなおぞましい入札疑惑が起きない公正な入札、落札をすべきだと考えますが、留意すべき点を述べていただきたいものでございます。
　第４問であります。市民から見て最も大切なことでありますが、それは市立病院事業会計も単年度の単純決算では３億円の赤字が出ている現状からすれば、厳しい経営状態になって市民負担増にならないかということでございます。基本設計ができ上がらなければ建設総額の起債額がわからないかもしれませんが、常識的には１００億円程度と仮定しても、現在のタッグ計画との相関関係をどのように判断すればいいのでしょうか、この見解を求めます。
　最後でございます。第５問。第４問と関連いたしますけれども、市立病院の経営状況と改築との関連であります。今でも診療科目、診療技能、そして何よりも医師の交代などに不満を持っている市民は多いわけであります。病院経営の真髄は、この市民不満を解消することが先で、病院が新しくなっても経営がうまくいかないのでは結果的には病院事業会計の好転は望めないと思うわけでありますが、そして市民負担増につながらないと、こういうふうにして断言できるでしょうか、見解を求めます。

以上５点にわたって明快なるご答弁を期待いたします。

○議　　長　病院事務部長。

○病院事務部長　ただいまのご質疑に対してご答弁をさせていただきますが、まず耐震強度を公表していないということでございます。これは、現在の病院の耐震調査につきましては、平成１６年度に実施をいたしまして、１７年１月にその結果が集約をされているところでございます。しかしながら、現実といたしましてはそこに入院をされている３００人を超える入院患者さんがいらっしゃると、こういう状況の中で、果たしてどこまで公表することがいいのかどうなのかということがございます。ただ、震度５強ということになると、これはやはりかなりの被害があるということは間違いないという状況の報告でございますので、公表ということに関しましては今言ったような点も考慮いたしまして、今までとしても明確にというよりは非常に耐震上問題があるという表現で答弁をしてきているということでございます。

また、基本設計を計上して可決されれば、病院の改築が進むのだろうということでございますけれども、これは昨年の１７年度で基本構想をまとめたという、ここの中で市民のアンケート調査をしたり、あるいは市民委員会のご意見をいただいたりというようなことで、現在地で建てかえるという明確な方針が出ているということで一連の流れがございますので、これは改築というものが一連の流れの中で進んでいるというふうに思っております。

また、入札についての公平性、透明性というのは、これは当然確保しなければならないということでございますので、特に疑惑を招くようなことがあってはならないということで、非常に慎重に進んでいかなければならぬと思っておりますが、ご指摘のございましたように非常に大規模な工事にかかわる設計ということでございますので、金額も張るというようなことでございますので、しっかりした仕組みで業者を選ぶということが一つございますし、それから病院という大きな建物、そして特殊な要素を持つ建物ということでございますので、それなりのノウハウを持った全国的にも実績のあるしっかりした業者を選ぶ必要があるというふうに考えてございますので、本日これが可決されましたら、改築準備委員会でいろいろ検討しているところでは業者の選定方法としてはプロポーザル方式で選定を進めたいというふうに考えているところでございます。設計業者の選定方法には幾つかございます。一つにはコンペ方式というのがございますし、また入札方式と、それから今のプロポーザル方式というのがございますけれども、コンペ方式というのは作品を評価するということでございますので、これは今市立病院をこれからどういういい病院にするのかということを建設主あるいはまたいろんな方のご意見を聞いた中でつくり上げていくということにはちょっとなじまないと。それからまた、入札方式ということになりますと、果たして入札だけでしっかりした業者を選べるのかどうなのかということがいろいろと、中には非常に安い価格での落札ということで実績を確保するというようなこともございます。いろんなことがございまして、今全国的に病院の改築等についてはそれらよりもプロポーザル方式ということで、設計する会社と設計に携わる技術者を評価すると、そしていい業者を選んで、そこと施工主とが話し合いの中でいい病院をつくり上げていくと、こういうのがふさわしいということでございますので、そういう形で進めたいと思っておりますので、これらにつきましても先ほどの疑惑のないように公平、公正な手続をしっか

り踏んで業者決定をしていきたいというふうに考えております。

あと、基本計画、先ほど単年度３億の赤字というのがちょっとございましたけれども、どこの病院の話かなと、こう思ったわけでございますけれども、今まで市立病院はずっと黒字経営をしてまいりました。残念ながら１６年度９，１００万円ほどの赤字ということになりまして、１７年度は何とか黒字にしようと院内で目標設定をいたしまして取り組んでまいりましたけれども、残念ながら３３０万の赤字であったということでございます。しかしながら、１８年度は、先ほども一部披露申し上げましたけれども、実績として４月から目標値、ことしは特に診療収入としまして月額４億４，０００万の入院、外来収益を上げるという目標を設定して取り組んでございますけれども、今までこの目標を上回る状況ということで進んでございます。したがいまして、これらの部分からいきましても経営状況等について今後さらに、先ほどのお話でもありました６月の部分での補正をいただきました。今後さらに病院の健全経営ができるという部分では院内の改築タスクフォース会議というようなものをつくったりしながら検討してございますので、単に建物を新しくすればいいというふうには私どももももちろん思ってございません。今医療を取り巻く環境というのは非常に大きく変化をしてございますので、それらを先取りするような形でいろんな仕組みを変えていかなければならない。しかし、患者さんの満足が先でないかというご指摘ももちろんございますけれども、しかし不満の中には例えばトイレが狭いですとか、そういうハード的にどうしても対応し切れないものというのがたくさんあるわけでございます。病室が狭い、隣のベッドとの間隔がない。これは、どう頑張ってもハードの部分の整備もあわせてしないとできないという部分がございますので、ソフト面でのご満足、またハード面でのご満足と、こういうものについてトータルでやっていかなければならぬと思っておりますので、これについては改築ということに向けて、できることは今からどんどん取り組んでございますし、ハード的な部分について、よりご満足のいただけるような、そしてまた使用する側としても効率的な診療ができるような建物をつくると、しかしながら建設費については極力抑えるということを配慮しながら、これからいい病院というものを設計をしていきたいと考えてございます。

なお、タッグ計画の関係等々につきましては、先ほど清水議員にご答弁申し上げましたので、それで答弁にかえさせていただきます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　再質疑はありません。わかりましたので、また次に討論の方で。

以上、終わります。

○議　　長　渡辺議員の質疑を終了いたします。

ほかに質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　私は、日本共産党を代表し、議案第４号　病院事業会計補正予算を可とする立場で討

論を行います。

市立病院の役割は、昨年８月に道がまとめた地域医療のあり方に関する懇談会報告書で示されたように、滝川、新十津川、雨竜地域の基幹的な病院として比較的高度な医療に対応できる体制整備を図ることが望まれています。また、３月にまとめられた基本構想では、耐震性能、設備の老朽化、療養環境の向上、駐車場の確保、バリアフリーなどから建てかえまたは改修、修繕の必要性があること、建てかえが経費的に有利であることが述べられています。また、市民アンケートにより、現在地での建てかえを７８パーセントの市民が望んでいる結果を得ています。これらのことから、建てかえそのものについては積極的に進めるべきです。しかし、必要性だけでは建てかえはできません。基本計画、基本設計の段階に進む上でも、一般会計を圧迫しない程度の収支見込み、起債許可の確実性、適正な規模の想定、医師確保の保証、市内の病院、診療所の理解など、一つ一つチェックをする必要があります。この点について質疑では、１、起債許可についての見通しと根拠が明確に示されました。２点目として、経営シミュレーションも道に提出されていることが示され、質疑に対し明快な答弁が得られました。３点目として、最大ポイントである入院患者数も実績と同等であり、過大ではありません。４点目として、現在の起債残の一括返済額も示され、その時点で２億８，０００万円の資金有余、翌年以降も一般会計へのしわ寄せや一時借入金はないと想定されることが明らかにされました。５点目として、医師確保の見通しについても、建てかえによる設備の最新鋭化などが確保によりつながるという答弁は理解できるものです。

以上のことから、基本計画、基本設計に進む条件は十分にクリアされたと考えます。今後も市民の声をよく聞き、調査を十分に行い、市民から評価される、しかも財政的にもしっかりとした建てかえとすることに引き続き力を尽くすことを求めて、賛成討論とします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　市民の声連合の渡辺精郎です。私は、議案第４号　平成１８年度滝川市病院事業会計補正予算を否とする立場で討論いたします。

先ほどの質疑にも関連いたしますが、今回約３，０００万円、明年約４，０００万円、合計約７，０００万円もの基本設計費を計上することは、滝川市立病院の改築にゴーサインを与えることだと思います。約７，０００万円の基本設計ができ上がってから、さあ建てるか建てないかとはなりません。だとすれば、基本設計計上前に病院内の事務方と医療スタッフによる事前調査を十分に行い、市民に示し、納得していただくことであります。そして、我々議会側としても改築にかかわる調査特別委員会で十分検討し、その後に基本設計というゴーサインを出すべきであります。したがって、結論を申し上げるならば、今回の補正予算計上にはきっぱり反対であります。市立病院改築は、先ほど質疑いたしましたが、耐震強度などの調査報告や結論も何かわからないうちに基本設計は時期尚早と言わざるを得ないわけであります。さらに、市民負担増のおそれであります。これについては、基本設計という手続の問題ではなくて、市民の死活問題であることを指摘しておきたいと思うのであります。もちろんこのことは、今後議会や市民懇談会で語られ、議論するわけでありますが、何か市民もわからない中でゴーサインを出して、改築を前提にしながら市民負担増のない起債ができる状態にはないと思うわけであります。つまり滝川市はタッグプランで負債をどうしようかと四

苦八苦しながら、改築費の負債が市民負担にならない財政マジックがあるのなら示していただきたいのであります。しかし、そのような妙案はないとすれば、慎重にすべきであります。またまた滝川市に白い巨塔が建って、滝川市が倒れるなどという、赤字再建団体にならないという保証はないと思うわけであります。

どうか滝川市長も、そして我々議会の各会派の皆さんにもより慎重さを訴えて、市民の声連合の討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第４号は可決されました。

◎日程の追加について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、あすの日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、配付してあります追加日程のとおり、日程番号第１０から第１８までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第１０　議案第５号　滝川市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

○議　　長　日程第１０、議案第５号　滝川市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第５号　滝川市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例についてご説明申し上げます。

電子申請システムの導入につきましては、北海道と道内１５４自治体で構成いたします北海道電子自治体共同運営協議会に参画し、その準備を進めてまいりましたが、このたび１０月上旬から１７の手続についてシステムの供用を開始いたします。電子申請システムの導入に当たりましては、市民の利便性向上と行政運営の簡素化、効率化を目的としていますが、一方で法制上の支障を排除

し、電子申請手続等が可能となるよう、このたび新たにご提案申し上げております滝川市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、（仮称）オンライン化条例の制定が必要となります。具体的には、個別の条例において書面で申請しなければならないような表現をしている場合があり、この場合にはオンライン、つまりインターネットを通じての手続を行うことができないことから、すべての条例上の手続に対し電子的な手法で申請できるよう、この条例により措置したいとするものであります。

内容につきまして条文ごとに説明をさせていただきます。第１条につきましては、市の機関等に係る手続等をオンラインにより行えるようにするための共通事項及びその制定目的について規定するものであります。

第２条は、本条例で用いる用語の意義を第１号、条例等から第１０号、手続等の１０項目にわたり明らかにしたものであります。

第３条は、申請等のオンライン化に当たっての条例上の支障を排除するために必要な規定整備を行うものであります。

第４条においては、処分通知等のオンライン化に当たっての条例上の支障を排除するために必要な規定整備を行うものであります。

２ページ目の下の方でございますけれども、第５条につきましては、市の機関が条例上本来は書面等により行うこととしている縦覧あるいは閲覧について、市の機関が定めることによりコンピュータ等を利用して作成した電磁的記録においても行うことができる旨規定するものであります。

３ページでございますが、第６条、市の機関が条例上本来は書面等を作成、保存することとしているものについて、市の機関が定めることによりコンピュータ等の利用による電磁的記録の作成、保存をもってかえることができる旨規定するものであります。

第７条につきましては、手続等のオンライン化の推進を図るために、情報システムの整備、その他必要な措置を講ずることに当たって安全性及び信頼性を確保すること、当該手続等の簡素化または合理化を図ることについての市の努力義務について規定しております。

第８条は、具体的にどの手続がオンライン化されているか、いつからオンライン化されるか等について、本公表規定に基づき市民等へ公表することにより、オンライン化に関する状況について明らかにするものであります。

第９条につきましては、条例施行に関する細目につきまして市の機関において定める委任規定であります。

なお、附則第１項につきましては、この条例の施行日を平成１８年１０月１日としたいとするものであります。

附則第２項につきましては、滝川市行政手続条例の一部改正でありまして、その条文中に申請書等の扱いに関する記述の部分にはオンライン化条例のみなし規定が直接的に及ばないため、これらについてオンライン化によるものも含まれるよう改正を行うものであります。

以上で議案第５号の説明とさせていただきます。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ありますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第５号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第５号は可決されました。

◎日程第１１　議案第７号　滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１１、議案第７号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいま上程されました議案第７号　滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例についてご説明させていただきます。
　このたびの改正は、６月の医療制度改革関連法案の成立による健康保険法等の一部改正及び北海道医療給付事業補助事業要綱の改正に伴い、滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例議案を提出するものでございます。
　改正内容の要点を申し上げますと、入院時の負担における従来の標準負担額が食事療養標準負担額に改められ、また生活療養標準負担額が新設されたことによります。食事療養標準負担額とは、一般病床に入院する場合の食事の自己負担限度額のことで、生活療養標準負担額とは療養病床に入院する７０歳以上の方の食費、居住費の自己負担限度額をいいます。もう一点は、北海道老人医療費給付制度の規定について、健康保険法等の一部改正に伴い、７０歳以上の一定以上の所得者の自己負担割合が２割から３割に引き上げられたことにより、老人保健法の規定に準じている道老の自己負担割合も引き上げとなったことによります。道老は、平成１６年８月の制度改正により、制度改正時に受給資格のあった方のみが現在受給対象者となっており、平成２０年３月末で廃止となります。なお、道老の規定は制度改正時に附則で残したため、滝川市民福祉条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例に第５項を加え、改正したいとするものであります。もう一点につきましては、北海道医療給付事業補助事業要綱の改正により、滝川市民福祉条例に、後ほどごらんいただきますが、新旧対照表の改正後の第４条第２項第２号、第４１条第２項第２号、第４８条第２項第

２号を加えたいとするものでございます。この条項は、北海道医療給付事業の乳幼児医療、重度心身障害者医療、ひとり親家庭等医療の給付対象外についての規定であります。この条項は従前には規定されておりましたけれども、障害者自立支援法の成立を受けまして、北海道からは児童福祉施設入所者であっても認定要件に該当する入所者は給付対象となると示されたことから、本年３月の第１回定例会におきまして当該条項を削除することで議決をいただき、その削除は本年１０月１日から施行することとしておりました。しかし、今年度の北海道医療給付事業補助事業要綱の改正によりますと、児童福祉法第２７条第１項第３号に規定される者の医療費は同法で支弁されることから、北海道医療給付事業の対象外となることがわかりました。このため、再度当該条項の一部を整理し、給付対象外の条項を加えたいとするもので、本年１０月１日に間に合うよう今回改正したいとするものでございます。

それでは、参考資料の新旧対照表をお開きください。第１条関係では、第２条第６項は文言の整理、第７項は新設された生活療養標準負担額の規定です。

第４条第２項は、乳幼児医療に係る北海道医療給付事業の対象外となる条項を加えるものです。

第５条は、文言の整理でございます。

第４１条第１項第２号は、文言整理でございます。

２ページ目の第４１条第２項第２号は、重度心身障害者医療に係る北海道医療給付事業の対象外となる条項を加えるものです。

第４２条第１項は、文言の整理等でございます。

第４８条は、ひとり親家庭等医療に係る北海道医療給付事業の対象外となる条項を加えるものでございます。

第４９条は、文言の整理等でございます。

３ページ目の滝川市民福祉条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、第２条関係でございますけれども、これについては道老の規定を制度改正時に附則で残したため、附則第５項を加え、７０歳以上の一定以上の所得者の自己負担割合を２割から３割に引き上げるものでございます。

次に、附則でございますけれども、議案第７号の１ページ目をお開きください。第１項は施行期日で、平成１８年１０月１日から施行したいとするものでございます。

第２項は経過措置でございますが、これにつきましては９月３０日まで標準負担額とありますが、これを１０月１日からは食事療養標準負担額とする。また、９月３０日までに受けた医療の自己負担２割を１０月１日以降自己負担３割にする適用の時期の規定でございます。

以上を申し上げ、議案第７号の説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願い申し上げます。

○議　　長　訂正を申し上げます。議案第７号は、滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例が正しいのでありますが、議事日程の中には等が抜けております。そして、先ほど議長は、滝川市民福祉条例等とは申しませんでした。改めます。滝川市民福祉条例等の一部を改正する条例でありますので、ご理解いただきたいと思います。

それでは、説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第７号は可決されました。

◎日程第１２　議案第８号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１２、議案第８号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第８号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

障害者自立支援法の施行に伴い、これまで児童福祉法に定められておりました児童補装具が自立支援法の規定に移行され、児童福祉法の条項が削除されたため、文言整理を行うものです。

なお、附則で施行期日を平成１８年１０月１日としたいとするものでございます。

以上、説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第８号は可決されました。

◎日程第１３　議案第９号　滝川市身体障害者授産施設条例の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１３、議案第９号　滝川市身体障害者授産施設条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第９号　滝川市身体障害者授産施設条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。
　障害者自立支援法の施行に伴い、これまで身体障害者福祉法に定められておりました身体障害者授産施設が自立支援法附則の規定による経過措置としての施設に移行されたため、文言整理を行いたいとするものでございます。
　附則で施行期日を平成１８年１０月１日としたいとするものでございます。
　以上、説明とさせていただきます。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第９号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第９号は可決されました。

◎日程第１４　議案第１０号　滝川市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１４、議案第１０号　滝川市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１０号　滝川市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。
　この改正につきましても障害者自立支援法の施行に伴うものでございますが、参考資料の新旧対

照表によりご説明を申し上げます。
　第１条、設置につきましては、根拠法の条番号の整理でございます。
　第４条、事業でございますが、これまで同センターで行っておりました障害者デイサービス事業を滝川市障害者自立支援条例の地域支援事業に規定する身体障害者デイサービス事業に移行したいとするものでございます。
　第５条の２、事業の利用対象者、第７条、事業利用料、第９条の２、事業利用料等の減免、第１４条、市長による管理、別表第１につきましても障害者デイサービスの移行に伴う文言等の整理でございます。
　なお、附則で施行期日を平成１８年１０月１日とするものでございます。
　以上、説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１０号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第１０号は可決されました。

◎日程第１５　議案第１１号　滝川市知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１５、議案第１１号　滝川市知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１１号　滝川市知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。
　この改正につきましても障害者自立支援法の施行に伴い、これまで知的障害者福祉法に定められておりました知的障害者更生施設が自立支援法附則の規定による経過措置としての施設に移行されたため、文言整理を行いたいとするものでございます。
　なお、附則で施行期日を平成１８年１０月１日としたいとするものです。
　以上で説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１１号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第１１号は可決されました。

◎日程第１６　議案第１２号　滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１６、議案第１２号　滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいま上程されました議案第１２号　滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例についてご説明させていただきます。
　改正の理由は、健康保険法施行令の改正によるものでございます。
　改正の内容は、出産育児一時金の額３０万円を３５万円に引き上げ、１０月１日から実施したいとするものでございます。
　以上、ご説明にかえさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ありますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ありますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１２号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１２号は可決されました。

◎日程第１７　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成１７年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成１７年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成１７年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成１７年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　５号　平成１７年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成１７年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　７号　平成１７年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　８号　平成１７年度滝川市病院事業決算の認定について

認定第　９号　平成１７年度滝川市水道事業決算の認定について

議案第１３号　決算審査特別委員会の設置について

選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第１７、平成１７年度滝川市各会計の決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに議案第１３号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任については一括議題といたします。

決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　平成１７年度各会計の決算をご審議いただくに当たりまして、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでございますが、審査に先立ちまして各会計決算の大綱をご説明を申し上げます。

市長説明する。（記載省略）

○議　　長　監査委員の決算審査報告を求めます。八幡監査委員。

○監査委員　平成１７年度の滝川市各会計の決算並びに公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて、以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、勤労者福祉共済特別会計、老人保健特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通しを願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用、または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金の運用状況につきましては、４２、４３ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、各会計とも予算の定めるところによって適正に執行されております。

歳入歳出差し引きでは、一般会計で約１億７，９５６万円、特別会計全体では２億６，９１３万円で、計４億４，８６９万円が剰余となっております。市税は、前年度より約４，６０６万円減少しており、歳入の確保が望まれます。未収金は、前年度より約１億７４９万円、不納欠損額は５，８７０万円減少しております。これは、市税収納率向上対策本部設置等により収納率向上に努めた結果と評価いたしますが、今後とも公平負担の原則に基づき、さらに未収金の縮減に努力されることを要望いたします。市債の発行は前年度に比較して７億１，３４０万円の減で、歳出に占める公債費の割合は１４．１パーセントとなっております。未償還額は公債費負担適正化計画及び繰上償還等により年々減少していますが、今後においても地方債の発行が過大とならないよう配慮し、なお一層適切な管理に努められることを望みます。現在進められておりますタッグ計画における事務事業の見直しで、２１ページの資料１、歳入財源構成年度別状況でもおわかりのように、市税、地方交付税など歳入は減少しておりますが、人件費、物件費などの削減効果もあり、５ページに記載しておりますが、経常収支比率、財政力指数は前年度から、僅少ではありますが、改善されております。しかし、三位一体の改革が進展する中で、今後の財政状況は一段と厳しさを増すものと予想されます。施策の選択に当たっては、今後とも多様化する市民ニーズを的確に見きわめ、市民とともに協働のまちづくりに努めていくためにはこれまで以上に予算の適正かつ効率的、効果的執行に努められ、最少の経費で最大の満足をしていただくための意識改革が望まれます。なお、自治体に対する市民の意識は、年々高まりつつあります。住民税額の負担増問題や市町村における逼迫する財政問題であります。市民にわかりやすい情報を提供し、十分な説明責任を果たすべきであり、また財政の透明性を高めるためには現在の公会計制度では限界があると思われますので、企業会計における一般的な会計制度であります複式簿記の導入を早期に検討すべきと考えます。平成１５年度決算より普通会計ベースのバランスシートを公表しておりますが、普通会計にとどまらず、市全体の財政状況が把握できるように連結バランスシートの作成を要望いたします。

次に、各会計別でありますが、一般会計につきましては４ページから決算の概要、歳入歳出の概要を記載しておりますので、お目通しを願いまして、説明は省略をさせていただきます。

１９ページには一般会計のプライマリーバランスを記載しております。これは、財政の基礎的な

収支をあらわしており、公債発行額を除いた歳入と過去の公債の元利払いを除いた歳出の差をあらわします。平成１７年度のプライマリーバランスでは１６億２，４００万円の剰余となっておりますが、財政収支では１億８，０００万円の剰余となっております。公債償還費２８億４，９００万円が財政収支を圧迫している状況となっております。プライマリーバランスが均衡していれば市債残高が膨らむのを抑えることができ、黒字化すると市債残高が減少傾向に向かうとされておりますので、お目通しを願います。

特別会計につきましては、２６ページから記載しておりますので、お目通しを願いまして、細部の説明は省略をさせていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４１、４２ページに記載しておりますが、未収金は前年度に比べ１億７４９万円減の１２億３，５３８万円、不納欠損額は５，８７０万円減の２億４，５７３万円となっております。公的サービスの費用は、社会の構成員である市民が広く公平に分かち合う共通の会費であります。したがって、未収金の増加及びこれに伴う不納欠損額の発生は、他の市民への負担の増加を意味するものであり、将来世代の受益と負担にも影響を与え、世代間公平が保たれなくなります。このような状況で推移するならば、新たな不公平感が蔓延し、モラルの欠如を招き、コンプライアンスを失うことにもなりかねないことから、未収金及び不納欠損額の発生についての因果関係を究明し、債権の回収、保全に当たっては毅然たる態度で挑み、特に常習滞納者、悪質滞納者に対しては厳正な措置を講ずることが必要であります。平成１７年度の市税の収入率では１．７ポイント前年度から改善されておりますので、引き続き収入率の向上に向け、一層の工夫と努力により早期回収の実施に配慮するよう要望いたします。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査をいたしました。１ページの審査の対象につきましては、病院事業会計、水道事業会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果及び意見でありますが、各会計とも決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、かついずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

病院事業会計では３３２万円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は６億２，５２５万円となっております。今後の事業経営においては、企業債償還、医療設備等の整備充実など病院経営を圧迫する要因も多く、厳しい経営環境と考えられることから、効率的な運営による経営の健全化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。また、市立病院の建てかえが計画されておりますが、安全、安心なまちづくりの観点から、市立病院が地域に密着した公的医療機関としての使命と役割、また人口動態、財政状況などを総合的に検討されますことを期待しております。

水道事業会計では４，５０２万円の純利益となり、当年度未処理欠損金が４０４万円に減少しております。滝川市水道事業は、ことしの４月から３市１町の構成による新たな中空知広域水道企業団水道事業に継承されましたが、今後の事業経営においては人口減に伴う給水収益の減少も予想され、また新たな組織に伴う施設、設備などに要する建設改良事業が見込まれ、企業債の償還、累積欠損金の処理など厳しい状況が懸念されますので、水需要を見定め、事業の効率的な運営と経費節減など企業努力による健全経営に期待しております。

各会計の決算概要、経営状況及び経営分析は、４ページ以降に記載しておりますので、お目通しを願いまして、説明は省略をさせていただきます。

企業会計の過年度未収金及び不納欠損状況は、１９ページに記載しておりますが、過年度未収金及び不納欠損額は年々増加しております。平成１７年度の過年度未収金は１億３，３４０万円で、不納欠損額は８３２万円となっております。平成１３年度に対し平成１７年度を比較しますと、過年度未収金で５，７０３万円、不納欠損額で４５６万円増加しております。市民負担公平の原則を保つ上から、未収金及び不納欠損の発生についての因果関係を究明し、債権の回収、保全に当たっては毅然たる態度で挑み、法的措置をも含めた対策を講ずるよう要望いたします。

以上で平成１７年度各会計決算審査意見書の説明を終わります。

○議　　長　一括議題のうち、議案第１３号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略して、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して、一括採決いたします。

議案第１３号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第１３号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第９号までの平成１７年度各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎日程第１８　決議案第１号　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める要望決議

○議　　長　日程第１８　決議案第１号　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める要望決議を議題といたします。

提案者の説明を求めます。清水議員。

○清水議員　決議案第１号　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める要望決議について提案者としてご説明をしたいと思います。

郵政公社は、本年６月２８日、民営化に向けた効率化施策として集配拠点、郵便貯金、簡易生命保険の外務拠点の再編計画を発表しました。これにより、全国の７０パーセントの局で時間外窓口廃止を含めサービスの低下は避けられません。今回は全国で１，０４８局ですが、来年１１月の民営化以降はさらに２，５６０局の集配業務統合が計画されています。これに対し、北海道町村会が見直しを求める中、近隣では歌志内局、新十津川局、新十津川吉野局、上砂川局、奈井江局、雨竜局の統合延期が確認されています。雨竜町議会では、８月末の臨時議会で町長が行政報告で３月までの延期を報告をしました。しかし、江部乙郵便局については、このままでは計画どおり統合されてしまいます。これだけ多くの道内の首長が廃止、統合に納得できないとしていることからも、今

回の公社の方針には大きな問題があると言わざるを得ません。今後町村会を中心として見直し議論がさらに高まることが予想されます。そこで、以下の決議案を提案します。

８月２０日、２６日に江部乙地区住民への日本郵政公社主催の説明会が終わりました。その中で明らかになった主な問題点とサービス低下は以下の５点であります。

①　時間外窓口廃止により、住民が希望する時間に受け取るために遠い滝川局まで行かなければならないという利便性低下は補うことができない。利便性低下を「自宅に届ける代替策で補う」と説明するが、これは新たなサービスではなく「補う」とは言えない。

②　外務員が江部乙局に所属しているからこそ可能な地域に密着したサービスが低下する。

③　外務員が郵便と保険・貯金に分かれることにより、配達が「午前中から午後に変わるところも発生する」など、配達が遅れることが明確になった。

④　集配業務廃止局は将来廃局になる可能性が高い。（郵便局会社法第４条では、貯金・保険業務は義務規定ではなく「できる」規定であること、郵便法で義務化されている郵便事業の受託局か否かが各局の採算性を大きく左右する。）

⑤　説明会は市民の側が求めて実施されたもので、公社はチラシのみで説明する予定だったことや、８月下旬の説明会に「９月１９日に統合・廃止する」と翌月の実施予定を示すなど、納得を得て進める姿勢は感じられない。

このような状況では「郵便のほか、貯金、保険のサービスが着実に提供されるよう、関係法令の適切かつ確実な運用を図り、現行水準が維持され、万が一にも国民の利便に支障が生じないよう万全を期すこと」とした参議院の付帯決議に反すると考えるものであります。

そこで、以下のことを要望します。

記

１　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画を見直すこと。

２　参議院付帯決議を守り、滝川市内の特定郵便局を民営化後も残すこと。

以上です。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。窪之内議員。

○窪之内議員　私は、江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める決議案を否とする立場で討論を行います。

決議案は、日本郵政公社北海道支社による江部乙地域住民への８月２０日と２６日の説明会で何が明らかにされたのか列挙されています。私もこの両日の説明会に参加いたしました。ここで何が明らかにされたのかは、受けとめる視点や感覚によって認識に違いがあるとは思いますが、住民から出された質問や公社答弁などを参考に私の見解を述べたいと思います。決議案が指摘しているよ

うに郵便の取り扱いにおける時間外窓口が廃止されることにより、現状と比べ利便性が低下すること、また集配業務や貯金、保険業務など外務事務が滝川局へ統合されることにより、不在で受け取りができなかった書留や小包を受け取るために滝川郵便局まで行かなければならない不便が生じること、あるいは外務事務の再編により配達時間が午前中から午後におくれるといった指摘は、そのとおりと考えます。さらに、郵政公社の再編は、地域住民とともに築いてきたネットワークを大きく変更するものであり、公社みずから進んで住民に理解と納得を得る姿勢こそが求められていました。しかし、説明会での公社答弁に示されていたように、基本は地域から求められたところでの説明会開催という全く無責任な姿勢でした。決議案で示されているこうした姿勢についての指摘についても同感するものです。では、なぜ決議案に反対するのかは、以下の理由からです。

第１に、現状よりのサービス低下について住民の反応はどうだったのかです。書留、小包などの不在郵便物は翌日再び配達すること、連絡があれば、時間内ですが、江部乙局での受け取りも可能なこと、またポストの遠い農村部で配達員が便宜的に行っていた郵便物の受け取りについても受け取り票を発行するなどの方法でサービスの継続を検討するといった説明がなされたこと、さらに配達時間のおくれも含めサービスが低下することについて、説明会の席上、江部乙住民から納得ができない、見直すべきだという声は上がっていません。また、参加者からのＡＴＭが使えなくなるのでは、通帳もなくなるのではといった利用する際の不安が出されましたが、こうした不安については納得いく説明がなされました。このように説明会での住民の反応や説明会に参加されていない住民の意向をお聞きしても、見直しを求める声が地域を代表する声とはなっていません。第２に、江部乙在住者が多い非常勤の身分についての心配も基本的に保障されるとの見解が示されたこと。第３に、既に江部乙全地域に公社作成の９月１９日からの変更をお知らせするチラシが配布されていることや９月１９日実施に向け作業や諸準備が進んでいることからも、直前での見直しはかえって混乱を来すおそれがあること。

以上、記１については、残念ながら関係する江部乙地域住民の世論を反映したとは言えないとともに、見直しの決議を提出する時期も逸したと考えます。記２についてですが、私も特定郵便局が民営化後も維持されるかどうかは大きな問題と考えています。しかし、この決議案の前段は、江部乙郵便局に限定した内容となっています。江部乙郵便局の外務事務統合問題と市内の特定郵便局全体がどうなるかという問題は関連がありますが、別な問題であり、この点についての分析や説明が必要だったのではないでしょうか。最後になりますが、私は現時点での地域住民にとって合意できる最大の要望は、地域の郵便局をなくさないでほしいということだと考えています。しかし、完全民営化後には不採算部門が切り捨てられる危険性を否定できません。今後は、こうした事態に対処し、江部乙郵便局存続のために全力を尽くす決意を述べ、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。酒井議員。

○酒井議員　私は、日本共産党を代表しまして、決議案第１号　江部乙郵便局集配業務統合・時間外窓口廃止計画の見直し等を求める要望決議に賛成の立場で討論を行います。

今過疎地域の社会基盤の一つである郵便局が危機に直面しております。日本郵政公社が２００７年の郵政民営化に向け進める人員削減、合理化策の一環といたしまして郵便物の収集、区分と配達

の業務を独自に行う集配郵便局を都市部に集局することがそのことです。これにより全国の過疎地を中心に１，０４８局が集配業務を廃止し、窓口業務だけを行う無集配局となることが既に明らかとなっております。本市においても、８月２０日、２６日に行われた江部乙地区住民への説明会で明らかになったように、江部乙局が無集配局になることでサービス低下が起きることが判明しております。もし集配業務統合等が実施されますと、配達距離が延びることによって生じるサービス低下は避けられません。このことは、地域間格差を一層拡大し、利用者の不便が地方にしわ寄せとなることは明らかであります。そのため、集配局をなくす計画が明らかとなった天塩町では、人口減と過疎化に拍車がかかるとして町ぐるみで反対運動が起き、小学生以上の住民の８割から署名が集まるなど、全国各地で安心、安全のネットワークを守るという声が広がっています。また、民営化後の第２段階では、一層の集配業務の再編、さらに特定郵便局の廃止なども進められることが明らかとなっています。地域格差の拡大にストップをかけることこそ地方政治の大切な役割ではないでしょうか。

以上を申し上げ、日本共産党を代表しての討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより決議案第１号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立少数）

○議　　長　起立少数であります。

よって、決議案第１号は否決されました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月１３日から９月２４日までの１２日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月１３日から９月２４日までの１２日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

散会　午後　２時５４分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成１８年第３回滝川市議会定例会（第１４日目）

平成１８年　９月２５日（月）
午前１０時０１分　　開　議
午後　４時４７分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　一般質問

○出席議員　（２０名）

１番	山　腰　修　司　君	２番	三　上　裕　久　君
３番	久　保　幹　雄　君	４番	大　谷　久美子　君
５番	石　田　　昇　君	７番	渡　辺　精　郎　君
８番	窪之内　美知代　君	９番	本　間　保　昭　君
１０番	大　累　泰　幸　君	１１番	田　中　敏　男　君
１２番	堀　田　建　司　君	１３番	谷　口　　昭　君
１４番	山　木　　昇　君	１５番	酒　井　隆　裕　君
１６番	清　水　雅　人　君	１７番	中　田　　翼　君
１８番	田　村　　勇　君	２０番	井　上　正　雄　君
２１番	水　口　典　一　君	２２番	坂　下　　薫　君

○欠席議員　（１名）

１９番　籔　内　英　之　君

○説　明　員

市長	田　村　　弘　君	助役	末　松　静　夫　君
教育長	安　西　輝　恭　君	監査委員	八　幡　吉　宣　君
理事	谷田部　　篤　君	総務部長	高　橋　賢　司　君
市民生活部長	狩　野　道　彦　君	保健福祉部長	居　林　俊　男　君
経済部長	中　嶋　康　雄　君	経済部参事	江　上　充　明　君
建設部長	岡　部　　豊　君	教育部長	辰　巳　信　男　君
教育部参事	佐　藤　好　昭　君	監査事務局長	山　本　幹　夫　君
病院事務部長	東　　照　明　君	秘書課長	若　山　重　樹　君
総務課長	伊　藤　克　之　君	企画課長	舘　　敏　弘　君

財　政　課　長　　西　村　　孝　君

○本会議事務従事者

事　務　局　長	飯　沼　清　孝　君	副　　主　　幹	中　川　祐　介　君
書　　記	寺　嶋　　悟　君	書　　記	對　馬　美　穂　君

開議　午前１０時０１分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、２０名であります。

欠席の申し出は、籔内議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において大谷議員、石田議員を指名いたします。

◎日程第２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局副主幹　第１決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局副主幹朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。大谷委員長。

○第１決算審査特別委員長　第１決算審査特別委員会委員長より補足説明をさせていただきます。

ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成１７年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ５９名の委員から１９３問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、賛成多数をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第１号　平成１７年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採

決いたします。
本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することと決しました。

◎日程第３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
○議　　長　日程第３、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。
先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。
○事務局副主幹　第２決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。
事務局副主幹朗読する。（記載省略）
○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。大累委員長。
○第２決算審査特別委員長　おはようございます。ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。
第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第９号までの８件につきましては、３日間にわたり委員会を開会し、延べ３９名の委員から１４６問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、認定第２号につきましては賛成多数、認定第３号から認定第９号までの７件につきましては全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところでございます。
なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定いたしておりますことを申し添えまして、補足説明といたします。
○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。
これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより第２決算審査特別委員長報告のうち、先に認定第２号　平成１７年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決いたします。
本件を第２決算審査特別委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。

よって、認定第２号は第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

次に、残りの認定第３号　平成１７年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成１７年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号　平成１７年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成１７年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第７号　平成１７年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第８号　平成１７年度滝川市病院事業決算の認定について、認定第９号　平成１７年度滝川市水道事業決算の認定についての７件を一括採決いたします。

本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第３号から認定第９号までの７件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第４　一般質問

○議　　長　日程第４、これより一般質問を行いますが、配付いたしているプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は、一問一答方式で３０分以内の持ち時間により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

渡辺議員の発言を許します。渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、皆様、おはようございます。市民の声連合の渡辺精郎です。久しぶりにまたトップの座で質問いたしますので、よろしくお願いいたします。傍聴の皆様も多数、大変ご苦労さまでございます。それでは、早速質問に入りたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、平成１７年度の滝川市財政における「標準財政規模」に対しての貸付金割合の超過をどうするか

２、「タッグ計画」の精神と市財政運営の現実とのギャップについて

３、「市町村合併で難局を乗り越える」ことはできないか

まず、初めは、市長の基本姿勢からであります。１といたしまして、平成１７年度の滝川市の財政における標準財政規模に対しまして貸付金割合の超過をどのように処理するかということについて伺いたいと思います。この問題につきましては、ちょうど９月議会は決算の議会でありまして、議員と市の職員の間では結果的には総務省の指摘を受け入れるということで理解いたしましたが、市民の皆様には市長からしっかりと説明責任を果たしていただくために、私が市民にかわって質問したいと思います。まず、一つ目でございます。総務省からこのほど指摘されました平成１７年度

の滝川市財政における標準財政規模１１４億円に対しての土地開発公社や第３セクター、国保会計等への貸付金割合が約３４億円ということで、総務省の基準を上回った、こういうことです。新聞報道にありましたように、滝川市としては当初総務省の指摘に対しまして、赤字隠しとは認識していないとか市議会の審査をクリアしていると強気でございました。しかし、その後、総務省の指摘を受け入れたということでございますが、なぜ押し通せなかったのでしょうか。市民の皆さんにわかりやすい言葉で説明をしていただきたいのでございます。お願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　おはようございます。大勢の市民の傍聴、市議会にも関心を持っていただいて傍聴していただくと、そういうふうにだんだんなってまいりまして、本当に歓迎すべきことだなというふうに思います。一問一答方式、いきなり本論に切り込むものですから、従来より多少潤いが乏しいという話もありますけれども、時間の有効活用ということで、私も潤いなく本論に直接ご答弁を申し上げたいというふうに思います。

総務省の基準を上回ったということでありますけれども、総務省の基準というのはありません。今回は、標準財政規模に対する短期貸付金の割合が多いということを一定のレベルを北海道が引いて、その中で調査をしようという北海道の調査の基準です。短期貸付金が多いというのは、決して悪いことではない、このこと自体は悪いことでは別にありません。それは、それぞれの自治体運営の財政運営のやり方によって変わるからです。滝川市の場合は、土地開発公社、それから振興公社に対する短期貸付金が多いのですけれども、土地開発公社については一般の金融機関からもお借りをしていますが、これまでもずっと行政から短期貸付金として貸し付けてきたという流れがあるのです。振興公社も同様です。振興公社は、市中の金融機関から融資を受けてということよりは、これまでずっと一般会計からの短期貸付金ということで融資をしながら、どちらかといえば公共性の強い公共事業をやってきたという背景があるわけであります。問題は、貸し付けているこういうところが健全性が維持できるのかどうかということになるというふうに私は思っております。そういう意味では、滝川市はいろんなところで喧伝をされておりますけれども、会計規律あるいは財政規律というのは非常にしっかりやってきたつもりでありますし、今後もその方針を崩さずに会計規律をしっかり持って運営していけるというふうに判断をいたしているところであります。

国民健康保険あるいは公営住宅特別会計、これが年度をまたいだ短期貸付金については、総務省は適切ではないと、違法だという判断を下しています。それはなぜかというと、赤字が見えにくくなるからだということから、それをやめるべきだという考え方であります。しかし、皆さん、それでは滝川市の国民健康保険会計や公営住宅特別会計は、赤字を隠して、健全だから大丈夫だというふうに議員の皆さん方にご説明をし、市民の皆さん方に説明したでしょうか。全く逆のことを説明しております。国民健康保険は赤字である。赤字であるから、短期貸付金で処理をするけれども、赤字を黒字にしなくてはいけないということで皆さん方に働きかけて、実情をお話をして、そして申しわけないけれども、国民健康保険税の割合を税率アップさせていただけませんでしょうかと議員の皆さん方にお諮りをいたしました。そしてまた、収納率が非常に悪いと、８８パーセント台まで落ちました。市長、もう少ししっかりしろというご指摘をいただいて、この２年間極めて一生懸

命やってまいりました。その結果、１６年度は９０パーセントを超え、１７年度は９２パーセントを超えました。これによって、国が収納率が悪いから地方交付税交付金を削減するというペナルティーは１８年度なくなりました。さらに、それでも赤字は解消できません。だから、一般会計からも繰り入れさせてください。この結果１７年度は、国民健康保険会計はおかげさまで黒字であります。あるいは、公営住宅特別会計も収納率９９．６パーセント、全道一になりました。恐らく公営住宅特別会計の住宅使用料の収納率は、全国の統計はありませんが、全国でも屈指でありましょう。赤字だから、そういうことが必要だということを皆さん方に訴えて、その健全化ということに努力してきたわけであります。したがいまして、私は国が言っている赤字隠しのためにやっているということは、滝川市の場合には全くない。それは、財政規律がしっかりしているからだと。これについては、ひとつご理解を賜りたいというふうに思いますし、これからもそういう基本的な考え方に基づいて運営したいというふうに思います。

ただ、今不適切というふうな考え方でありますし、私は北海道に不適切と言われれば、それは改める必要があると、しかし私は心の中ではこの方法もいい方法だというふうには思っています。繰り上げ充用、ある意味ではこれも問題あるのです。単年度だけで解決できない場合は、ある意味では空財源組まなかったらならないのですから、空財源組んで、これ空財源でないのかと聞かれて、空財源ですと言ったら、議会の皆さん方オーケー出しますでしょうか。そういう意味では、繰り上げ充用というのも問題あるのです。だから、私は、今までやってきた方法を財政規律がしっかりしているところについては認めると、滝川がやってきた方法を。それがいい方法だというふうには思いますけれども、国が赤字隠しだと、現実に赤字隠しに使われているところもありますから、そういうものはやっぱり適切でないという指導があるとすれば、議会の皆さん方には予算を組んで提案して、可決をしていただきましたけれども、１８年度、これはそういう方針に基づいて、またご理解をいただいて修正をさせていただかなかったらならぬなというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　状況はよくわかりますし、何か総体的に答えていただいたような感じでございますが、私も市長の方針に賛成なのですが、しかし市長を含めて多くの市の職員はこの道の専門職でありますから、赤字隠しであるかないかという判断はつくわけでありますから、結果的には判断が少し甘かったのかなというようなことで、次の方へまいりたいと思います。

二つ目は、市議会の審査をクリアしていると、こういうようなことも新聞にあったわけでありますが、結果としてはそうであっても、議会は多数決でございますから、その予算審議のところでそういうことを指摘をして予算案にクレームをつける、こういう会派もあったはずであります。そのことについてのご見解をお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　私は、短期貸付金が多いという事実、あるいは短期貸付金を年度をまたいで償還をしていくということについて議会において議論がなされた、あるいは反対の意見表明があって、そして多数決で決めたという記憶はありません。もし私の記憶が間違いであればまたご指摘をいただきたいというふうに思いますが、私は、何度も申し上げますけれども、これも一つの方法だというふ

うに思っています。むしろ繰り上げ充用よりは、私の気持ちとしては適切な方法ではないかというふうにさえ思っています。ただ、それが現実に赤字隠しに使われたというふうな考え方を国が持っていて、これは適切な方法ではないという指導があるものですから、これは北海道に対して是正いたしますというふうなお答えをしているまでであります。議会は、予算審議においてさまざまなご意見があって、トータルとして採決によって決まっていく部分があるというふうに思いますが、この件に関しては先ほどご質問のあったような認識はございません。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、三つ目にまいりたいと思います。土地開発公社と滝川振興公社のあり方を含めて、根本的な対策を急がなければいけないと思いますが、このようなことを繰り返さないと、そういうことで今も国に対しては繰り返さないということで答弁したということで、この見解はそのようなことでないかと思うのですが、いかがでしょうか、お願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　土地開発公社のご質問でございますけれども、それに対する答弁は、先ほど渡辺議員さんから指摘のありました年度をまたぐ短期貸付金の問題ではありません。年度をまたぐ貸付金については、国民健康保険、それから公営住宅の特別会計、この二つであります。したがいまして、この二つについては、国の指導に従うような、不適切だということですから、それでは適切にしようではないかということです。土地開発公社については、短期貸付金が多いわけです。この短期貸付金が多いという理由は、滝川市は土地開発公社にこの土地を買収してくださいと、公共的に使いますからということでお願いをして、法律に基づいて土地の先行取得ということをやってきたわけです。しかし、かつて随分いろいろ土地開発公社に公共用地として使う土地の先行取得をしていただいた、そういう土地が随分あるのです。何ぼあるか、１０億１，８００万円あります。この１０億を超える部分、行政からの短期貸付金ということで、すぐ買えないものですから貸付金でやってきたわけです。これは、プラスアルファの部分も当然ありますけれども。今土地開発公社は、行財政改革の中で平成１７年度をスタートとして１０年後に解散しようということで決心をいたしました。したがって、今何をやっているかというと、ここ道路拡幅しますから買いましょうと、買えるところから買ってきたりした土地があるわけです。こういうところはいつまでもほっておいてもしようがありませんから、買い戻す方針を固めました。北海道では唯一、滝川が土地開発公社の経営健全化措置対策ということで借金を認められました。今１０億を超えるような土地をばんと土地開発公社にお金払って買収をする力は滝川市にありませんから、これは経営学的に起債が認められた７億１，６００万円、この部分について計画的に買収していきます。しかし、今起債が認められていない部分、これについては、頼んで土地を買ってもらって、買わないというわけにいきませんから、これは計画的に買収いたします。一方、土地開発公社は、住宅団地開発をやってプロパーの事業をやっているわけです。これは、土地開発公社が解散までに、土地しょって売って歩いてもらって解散するまでの間にできるだけ土地を処分すると、そういう形で短期貸付金も少なくし、土地開発公社も計画的に解散をするというふうにしたいというふうに思います。

それから、振興公社についても短期貸付金が多いのは、例えばゴルフ場を整備いたしました。ゴ

ルフ場を整備するときに、民間の企業から借金をしたわけではないわけです。市からお金を貸すことを前提として振興公社は事業に取り組んだわけです。これを一気に民間の金融機関から金借りましょうと言っても、なかなかそうはいかない。したがって、少し時間かかりますけれども、こういう短期貸付金については相当少なくなってきますから、これからも削減の努力、そして民間金融機関から借りられる部分についてはこの借入金の幅をふやしていくということで計画的に短期借入金については、少し時間かかりますけれども、縮小の方向にいきたいと。そのことがまた土地開発公社でありますとか振興公社の健全性確保ということにもつながるというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　そういうことで、土地開発公社とか滝川振興公社、これへの短期貸し付けというようなことで、その額が多いとか、そのようなことで道や総務省から指摘を受けないような形をお願いしたいと思います。

それでは次、年度またぎにつきまして、次にまいりたいと思います。四つ目でございますが、国保会計、今公営住宅の会計の方もそうだそうですが、年度をまたいで……

○議　　長　渡辺議員、国保会計については答弁済んでいるけれども。

○渡辺議員　そういうことですが、一応ここでは予算、決算の方針を市民に明快に示してもらおうと、その点だけでお願いします。国保会計、公住のところの今後の予算、決算の方針で、市民にこういうふうにしていきたいということ。先ほどの答弁は答弁でございますけれども、今後の予算、決算の方針の中でどのようにということでお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　国保会計と公営住宅特別会計、１８年度はこれは議会にご提案を申し上げて議決をいただかなくてはいけませんけれども、繰り上げ充用ということで対応をしたいというふうに思っております。１９年度以降も赤字が生じると、累積赤字もありますから赤字が生じるということであれば、これは繰り上げ充用ということで対応したいというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　そのようによろしくお願いします。

それでは、２にまいります。タッグ計画の精神と市の財政運営の現実とのギャップについてであります。ただいまタッグ計画の真っ最中でございます。財政逼迫には支出を制限することが原則であります。市民生活を直撃しない費目での制限であるべきでありますが、実態は逆のことも存在しているわけです。保育所、幼稚園、学校、老人などの費用に制限がかかっています。それに対しまして、公共工事については実に６０パーセント増、そういう部門もあったと思うわけでありますが、その伸びはいいわけですが、他の部門が削減の悲哀となるわけであります。その点についての見解を求めたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　タッグ計画は、全体的にバランスのとれた行財政をやる必要があるということで皆さん方にお諮りを申し上げて、住民懇談会、まちづくり懇談会もこのことのために開かせていただいて、ご意見をいただいて、まとめたものであります。それは、ここで改革やります、ある部分で改

革やりますと言ったら、そこで大きく影響を受ける皆さん方は反対ということになります。それでは、こっち側の方で改革やりますと言ったら、ここに直接関連する皆さん方は反対という話になるわけです。だから、個々にやっていては影響を受ける皆さん方は判断できなくなるわけです。みんな反対になってしまいます。それでは改革成り立ちません。したがって、トータルに、ここはこういうふうにしたいけれども、いかがですかという全体像をごらんいただいて、そしていかがですか、市民の皆さん、直接関係される方も関係されない方もトータルとしてこういう形で臨みたいということでご意見をいただいて、まとめたのがタッグ計画なわけです。したがいまして、先ほどご質問のありました幼稚園の就園奨励費補助金あるいは保育料について国の考え方まで引き上げさせていただけませんでしょうかと。しかし、一部の方については上がる、あるいは影響が大きい方がいらっしゃいますから、激変緩和措置をとって、何年かでお願いをしますという形でやってきたわけです。それは、タッグ計画の中でそういう方針についてトータルとしてご理解をいただいたからであります。しかし、一方では、今道路に６０パーセント以上事業費をつぎ込んでいるのではないかというご質問がありました。公共事業は、一定程度やはりやらなくてはいけないというふうに私は思っています。今までかなり絞り込んできた。私は、再び赤字再建団体にこのまちをしないというのが最も大きな公約の一つであります。しかし、まちづくりというのがなかなか難しいのは、何にも仕事をしなければ、そして負担だけ大きくしていけば財政はすぐ健全化されるというふうに思います。仕事をしなかったら職員も要らぬわけでありますから。しかし、行政というのは単にミクロの市役所の財政が健全化されればいいということではなくて、もっと滝川市全体のマクロの都市経営というものが求められているというふうに思います。そっち側の方の健全性は、金全然使わなかったら健全になりません。私は、このバランスが重要だというふうに思っているところであります。道路については、平成１７年度事業費として２億４，１９０万円でありました。このことによってさまざま、道路がでこぼこだ、ばんそうこう張ったようになっていてがたがただ、春になったらうんでいて大変だ、こういう極めて厳しいご意見をいただいてまいりました。したがいまして、ことしは４億５６０万円の予算をつけました。確かに６０パーセント増しであります。しかし、平成１８年度と１７年度の単年度の持ち出しを比べると、１７年度から１８年度へ一般財源で多く予算化したのは５１６万円であります。５１６万円で１億６，３００万円の公共事業を多くできました。それはなぜか、国からの金をたくさん持ってきたからです。公共事業は、補助金が少なくなっているから大変なのです。大変ですけれども、職員一丸となって道路の交付金確保ということに極めて力を入れました。やらなくてはいけないところは、しっかりやらなくてはいけない。この方針は、今後とも貫きたいと思います。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　ご答弁ありがとうございました。この問題につきましては、これを繰り返していると時間がたちますので、この辺にしたいと思います。

　それでは次、３として新たな問題、市町村合併で難局を乗り越えることはできないか、こういうことでお尋ねしたいと思います。一つ目ですが、道から示されたグループ、新十津川町、雨竜町、この合併の案についてどのように対応しようとしているのでしょうか。手順など、こういう見解を

示していただきたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　道が示されたグループ化、これはさまざまな調査によって統計的に考えたらこういう組み合わせになりましたと、いかがでしょうかという示され方であります。私は、統計的に分析するとそういうことになる、統計的な一つの参考資料にはしたいというふうに思います。しかし、合併は、そういう統計的なこと、それもあるかもしれませんけれども、一番大切なことはまちづくりの方向性が一致していると、私のまちはこっち側へ行く、こっち側のまちはあっちへ行く、そういうことでは合併してもいいまちができるはずはありません。したがって、私は、まちづくりの方向性が一致しているということを最も重視すべきだと、そういう方向に沿って合併について考えていくべきだというふうに思っております。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　わかりましたが、さきの合併の問題から市長も大変いい考えになったのでないかなと思いますが、ところでそれではということで新十津川町とか雨竜町との首長同士、これぐらいでは何かコンタクト、そういうものはあったのかどうか、ここの点だけお願いします。
○議　　長　市長。
○市　　長　公式には新十津川町長さんとも雨竜町長さんともお話はいたしてはおりません。しかし、今合併であちこち議論があるわけでありますから、そういう中で全く話をしていないかというと、必ずしもそうではないです。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、三つ目でございますが、この際赤平市、芦別市、こういうものも含めて真剣に考える時期が来ているのではないかということであります。それは、一つには、市立病院一つとっても今の段階で根本的な地域タッグというか、そういうものがやっぱり必要でないか、そういうもとで建てられると将来的な見通しが大変つくのではないかというようなことで、このことについて市長の見解を求めたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　滝川市は、法定協議会を離脱して、市民の皆さんのご理解もいただいた。おおむねのご理解をいただいたというふうに思っておりますが、当面は自立すると、そういう方針できたわけであります。合併というのは、やはり時期、条件が大切だというふうに思います。黙って天の時が来るのを待つという気持ちは全くありませんけれども、私はそういう条件が熟成する時期というものはあるのではないかと。今直ちに難局を乗り越えるために、合併だというふうに旗を高く掲げて成就するかというと、決してそうではないというふうに思っております。時期、そしてやはり何よりも市民の皆さん方の盛り上がり方、そういうことが極めて大事だ。一定期間、時が来るまでに私は、先ほど申し上げました第３セクターを含めて解決しなくてはならぬ問題があるわけですから、その解決にまずは全力を尽くすと。その後において、きっと大同団結したまちづくりの方向性が一致するいい組み合わせができるのではないかというふうに思っております。
○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、このことを終わりたいと思います。

◎２、除雪・排雪行政

１、迎える冬の除雪・排雪について、「除排雪民間組合」方式を市民サービスの向上に生かす工夫はなされているか

２、「地域近隣排雪所」の推進について

３、「除雪・排雪の専門の市民委員会」は

それでは次に、除雪、排雪行政についてであります。一つ目は、迎える冬の除雪、排雪について、除排雪民間組合の方式、これを市民サービスの向上に生かす工夫はされているのかと、こういうことについてでございます。一つ目でございます。異常気象で豪雪続きの冬が続いております。除排雪協同組合の完全民間委託を始めて二冬を経過したところでございます。二冬の経験から、市民にとってはさきに市でやっていたのと全く同じ手法か、ところによってはレベルが下がったと、こういう評価が多いわけであります。例えばもとは右、左の道路を往復したロータリー車が今は真ん中だけすっと音もなく通っていきますよという、こういう評価もあるわけであります。そういううわさがたくさんあるわけですから、民間委託はこのような作業についてはしっかりと監視とか指導が必要だと感ずるわけでありますが、どのように指導を徹底しているのか、これをご説明願いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　これは、除雪オペレーターの確保が大変です。なぜかと、やっぱり労働条件が過酷です。朝２時から除雪始めるのですから、そして７時とか７時半とか、子供たちが通学するまでに四百数十キロの全路線あけなかったらならない。オペレーターの高齢化というのも進んでいます。高齢化していったら、夜中に過酷な労働を継続するということもなかなか困難になってくる。しかし、若いオペレーターは、そうはいるものではありません。ですから、雪の降らないところで豪雪が最近あると、機械よりも何よりも、オペレーターの確保が大変なのです。機械あっても運転する人がいない。しかも、このオペレーターは、その地域実情が二、三年かからなかったらなかなかわからないのです。したがって、今までうまくやってくれていたのにことしはどうも下手だと、怠けているのではないかと、そういうお感じ方もあるかもしれませんけれども、それはベテランと経験の乏しい方とではやっぱり差が出てくる。この差を早く埋めるために、私どもは建設部の中でしっかり指導していただいているところであります。それと、朝早くの降雪については何時間かの間にだっとやってしまわなかったらならぬわけです。までにやるということが不可能なことも多いわけです。そして、その後で雪の降っていないときに道路の整正にかかっていきます。雪降っていないのに何で動かしているのだと、これは道路の整正です。ですから、道路の整正も除雪も一遍にやれれば、それにこしたことはありません。できない場合があるので、晴れた日に道路の整正ということも行わなくてはいけない。いろんな目的で除雪車は動いているわけでありますので、そこら辺もご理解をいただきたいと。むだに走らせているということは全くありませんので、そこら辺はご理解いただきたいというふうに思いますし、先ほど申し上げましたように地域事情になれていないオペレー

ターの場合には問題もあるだろうというふうに思います。私どもも注意しておりますけれども、問題のある場合には遠慮なくお電話をいただきたい。そういう中で、早く技術を高めるという指導も徹底をしたいというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、二つ目にいきます。ところで、市は、町内会単位とか排雪組合を推奨しております。今まで私が指摘したとおり、門口にどかんと雪の塊を押しつける、こういうことはさっぱり好転していないわけです。除排雪協同組合に完全委託して、業者としても仕事がふえ、利益が出てきたわけでありますから、作業能率ばかりを考えるのではなくて、市民サービス、これを還元してもらいたいと、こういうわけであります。先ほど市長が言っておりました道路の整正など、これは余りやっていないのではないかと思うわけでありますが、とにかく門口に雪や氷をどんと置いていったまま、これは相変わらず変わっていないのではないかと、こういうふうに思いますが、そこら辺もう一度、そういうひどいところを取ってくださいとか、やり直し、こういう指導は必要でないかと思うわけでありますが、いかがでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　これまでも門口除雪については、基本的には対応できませんと、市民の皆さん方でお願いをいたします、そういうことを申し上げてまいりました。しかし、特に道路の整正とかで重たい雪がどさっと山のように置いていかれると。そういうところは、気をつけて指導しておりますけれども、しかしやっぱり問題だというところはご連絡くださいと、状況によって対応させていただきますと、こういうお話をしてまいりました。これは、ＰＲが不足であると言えば、さらに徹底をしたいというふうに思います。それから、福祉除雪という制度の中で、条件に一致する皆さん方については対応いたしますということを申し上げてまいりました。一方、市民の皆さん方は直接委託をされて対応するという方もいらっしゃるようであります。私は、率直に言って滝川市が市民の皆さん方の門口除雪まで全部やるという時代は来ないだろうと思っております。もしそうなれば、今４２億円の市民の皆さん方の税金をいただいて、５億円をこの除排雪のためにお金使っていますけれども、税金のほとんどを除雪に使わなかったら門口除雪できないというふうに思います。したがって、ひどいというところは、しっかり対応いたします。それ以外のところは、ぜひとも皆さん方のお力で解決をしていただきというふうに思っております。ただ、私が心配しているのは、あと十四、五年たったら７５歳以上の皆さん方が市民の６．５人に１人になるのです。このときに、７５歳超える方でもどんどん除雪できる方がいらっしゃるかもしれません。しかし、かなりの皆さん方は、やっぱり難しくなるでありましょう。こういうときにどうするのかと、これはしっかり考えていかなくてはならぬ課題だなと。中心部居住の促進ということも含めてトータルな施策の中で考えていかなくてはならぬことだというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、三つ目であります。今まで何回か質問したわけでありますが、除雪ロータリーの出動条件であります。１０センチについて、市民はこれくらいの雪で除雪車が来たと、こう言っているわけであります。降った雪よりも、道路のかたく凍った雪や氷、汚れた雪を門口に押し

つけられるので、むしろこれは１５センチ降ったときに出動してくれる方が市民は歓迎するわけであります。比較実験をするべきではないでしょうか。試算と実験の是非について見解を求めます。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　除雪車の出動基準でございますけれども、１０センチ内外で私ども出動させておりますけれども、市のパトロール員というのが１２時から勤務しております。それの判断と私ども職員の判断で出動させているのですけれども、１５センチ以上の降雪があって出動と、それの比較実験をしたらどうなのかというようなご質問でございますけれども、１５センチ以上になりますと圧雪路面が多くできると。圧雪路面というのは、タイヤでどんどん、どんどん道路を踏んで、道路の雪の厚さが多くなる。そういうことから、最終的にわだちができまして、今スタッドレスタイヤの時代でございますので、そういうことからわだち解消に後日また出動させなければいけないと。そういうことを比較いたしますと、今のところ１０センチで出動するのがベストなのかなということで考えております。確かに渡辺議員さんがおっしゃるように１０センチと１５センチでは、昨年のことですけれども、年間の回数にしますと１５センチ以上ですと二十四、五回の降雪、１０センチ以上になるとそれより１０回ぐらいふえまして三十四、五回ということになりまして、除雪車の回数は減るわけですけれども、新雪除雪は減るのですけれども、圧雪除雪というか、路面整正で出動回数が多くなる。そうしますと、また門口に今度は固まった雪が置かさるような形になりますので、その対応が今のところできないということから、今１０センチで出動させていきたいということで考えております。それから、地域で実施してはどうかというご質問でございますけれども、私どもとしましては、そういうことが考えられますので、１０センチは堅持をしていきたい。ただ、渡辺議員さんの地域の町内会で一角やってもいいよということでまとめていただければ、我々１５センチでも２０センチでも出動させることができますので、そういうことでお考えいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　では、その問題はまた１２月にしたいと思います。

２といたしまして、地域近隣排雪所の推進についてでございます。これも何回か提起、質問をしておりますが、さっぱりやる気がないわけでありますが、町内の空き地の地域近隣排雪所の利用を推進してはどうかということです。近くの公園に近所の住民がママさんダンプで雪を捨てる、あの原理でございます。河川敷の排雪所は、距離が遠く、業者で込んでいて能率が悪いということであります。地域近隣排雪所のご協力をいただいて、春には市が重機を使って融雪の協力とごみの処理を徹底して迷惑をかけないように、こういうふうにすれば便利さと省エネとか省経費が得られると考えるわけですが、見解はいかがでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　同様のご質問がかつてもあったというふうに思います。そのときの答弁と考え方は変わらないわけでありますが、雪捨て場を市が借りて、そしてこれをしっかり維持管理していく、ご質問のようにまちの中の。これは、ちょっと困難です。したがって、かつても、ぜひ地域の皆さん

方が土地を持っている、空き地を持っている皆さんと交渉していただいて、それで対応していただけませんかと、どうしても乗り越えられない山があると、そういうときには行政も応援させていただきましょうと、あるいは春先になったらごみの山と、そういうごみは地域の皆さん方が雪割りだとかごみ収集だとかやっていただいて、それでごみ袋ぐらいはボランティア袋を提供させてくださいと、こういうことをご答弁を申し上げさせていただいた記憶がありますけれども、雪の問題は行政だけに物言っていて解決する問題ではありません。そういう意味では、渡辺議員さんの身近でそういうモデル的な事業をぜひ立ち上げてほしい。そして、やってみろと、こういうふうによくなったというモデルをほかの方にＰＲをしていただく。そのＰＲは、大いに私どもさせていただきます。ぜひお願い申し上げたいというふうに思います。今後新たな大規模団地ができ上がっていくときに、この堆雪スペース問題というのをしっかり考えなくてはいけないなというふうに思いますのと、あるいは開発指導要綱の中で位置づける検討を今しているところでありますけれども、都市構造をどういうふうにしたらいいのかということと含めて、将来に向かっては課題にしていかなくてはならないというふうには思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　次ですが、除雪、排雪の市民委員会ですか、これは専門の市民委員会をつくってはということであります。６月にもお答えをいただきましたが、その市民委員会にはたくさんのいろんなことの諮問をしなければいけないというふうなことで諮問をためているので、なかなか大変ではないかと思いますので、専門の除雪排雪についての市民委員会、そういう指摘をぜひ受容していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　除排雪の専門の市民委員会ではございませんけれども、今一番大きな問題は何かということで除排雪の問題に取り組んでいただいております。大変熱心に地域アンケートもやっていただきました。道路の問題というのは多様にありますけれども、何が一番重要なのかと優先順位で取り組んでいっていただいておりますから、殊さら今別に除排雪の専門委員会を設けるという考え方はありません。そしてまた、１年間極めて熱心に取り組んでいただきました。その結果の報告書もでき上がっておりますし、ことしの冬も例年と同じく広報での除雪特集を１２月１日号でやる予定でおりますけれども、今回はまた新たな視点での特集を組みたいというふうに思っております。具体的な提案がありましたら、それについてはできるところから早目にしっかり対応していくと、そういうことによって市民委員会が有効に機能していくというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、除排雪は以上で、また１２月にさせていただきたいと思います。

◎３、税務行政

１、今年度の「市民税・道民税」の改定の提案は親切であったのか

次に、税務行政でございます。今年度の市民税、道民税の改定の提案は親切であったかどうか、こういう観点で質問いたしたいと思います。今年度の市民税、道民税の改定の提案は、不親切きわ

まりなかったのではないかということでございます。ことし５月、私の仲間の退職教職員から、ちょっと渡辺さん、来てくれないか、税金が５倍になっているということで、訪問して納入通知書を見せていただき、本当にびっくりしました。昨年の９，０００円台がことしは５万円近く、４万８，０００円になったわけであります。きょうは、そのコピーを拡大してまいりましたので、後で傍聴の皆さんも見ていただきたい。これは、事実でございます。番号と氏名は一致しておりますから、まさに本当に５倍近く、こういうことでございます。それで、税務課で調べてもらいますと、言い方がちょっと変でなかったかと思うのです。昨年が安過ぎた、５倍ぐらいは数多くあると、こういうことでした。すごすごとその退職教職員のところへ戻りました。その人は、夫婦２人で、持ち家も捨てて公営住宅に身を寄せての老後、こんなことでだんだんと上がってきたらとんでもないということで抗議しておりました。この人が多くの市民の代表的な意見ではないかと思うわけであります。国の法改正で自動的に滝川市の税制の改定はあり得ます。しかし、この例よりも、１０倍という例があるそうでございますが、税制改定の提案の折には５倍とか１０倍になる、そんな提案はなかったはずであります。その税制の改定の提案の精神は、市民感覚がどこか麻痺していなかったでしょうか。搾り取れるだけ搾り取って、それが地方への税源移譲だという国の非情さが露呈したのでないかなと、こう思うのでありますが、その提案の時点に返っての見解を述べていただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　渡辺議員と認識の違いがあるようであります。一つは、滝川市が単独でこの市税条例を改正したわけではないということであります。地方税法の改正が行われる。全国一律であります。それに基づいて改正やってきたわけです。しかも、国は、一気にやるといろんな影響が出てくるわけですから、この税法改正については１６年の６月と１７年の６月で議会に提案をさせていただいて可決されたものであります。中身は、公的年金控除の改正、老年者控除の廃止、定率減税の見直し、こういう中身であります。私は、渡辺議員さんがこれに賛成されたのか反対されたのか、記憶はありません。しかし、１８年度以降の改正ということで説明をして提案をさせていただいたわけであります。そして、議会において可決をいただいた。しかし、その後も特に年齢６５歳以上で公的年金収入のみの方に対する市道民税の影響が大きいということから、幾つかの試算をさせていただいて、広報でもＰＲをさせていただきました。そういう中で議会の議決をしていただいて、全国で取り組まれてきたことであります。相談件数は、このことについては例年より若干多い程度で済んでいるので、それなりのご理解をいただいたかなというふうにも思っておりますけれども、今ご質問のような方がいらっしゃるのも事実であります。それは、広報でもこの議会でもご説明したはずであります。そういう方については、可決された内容を適切にご説明をいただくということもぜひ議員さんの役割としてお願いを申し上げたいと思いますのと同時に、もしうちの職員がそういう相談にあずかったときに、昨年安過ぎたというような表現があったとしたら、それは適切な表現ではありません。その点については、事実であったとすれば、これは深くおわびを申し上げたいというふうに思いますし、こういう制度の改正の中身であるということをよくご理解をいただく、そういう努力は引き続き万全の体制でやっていきたいというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　私も、もちろんこの税制を滝川だけで決めたとは言っていないわけであります。先ほども申し上げましたように、国の税源移譲のついでと言うのは変ですが、そのついでに国の非情さが露呈して、そして地方もそのまま提案しなさいよと、こうくるわけでありますから、滝川の市議会も不可抗力と言えばそうなのですが、しかし国も地方もこういうところが余りにも非情でないかと思うわけであります。こういうところを広報などで計算例ですか、税率だとか税額だけ言ってもなかなかわからない人が多いと思いますから、先ほど市長の言っていました６５歳以上の方の定率減税が廃止されますから、これぐらいのことになりますよという、こういう計算例もしっかり挙げて親切に提案した方がいいのではないかなと、この点についてもう一点お願いします。
○議　　長　市長。
○市　　長　そのつもりで提案をしてきたつもりでありますし、今後ともその姿勢は変わりません。
○議　　長　渡辺議員。

◎４、教育行政
１、校舎セキュリティと防犯について
２、学校と地震対策
３、「学校等の適正配置についての市民検討懇談会」のあり方

○渡辺議員　それでは次、教育行政の方へまいりたいと思います。校舎セキュリティーと防犯についての一つ目でございます。いまだ滝川市の学校校舎のセキュリティーが管理職の責任にされている問題と学校における防犯問題を再びただしたいと思います。滝川市以外の学校校舎が早い時代から警備保障会社のセキュリティーに依頼していることは、教育長もご承知のはずでございます。私は、何度もこの問題についてただしてまいりましたが、週休２日制で時には校長、教頭ともに宿泊を伴う外出のときもあります。管理職手当は校舎のセキュリティーも含まれているからということで管理職に頼っているのは、時代おくれでないかとも思うわけであります。それよりも、大きな事故が起きたときに必ず問題化するのではないかと思うのです。今でも小さな事件を時々耳にいたしますが、総務文教常任委員会に一々の報告はございませんので、ここでまとめてただしたいと思います。この１年間に教職員が帰宅してから小さな事故を含めて何回ぐらいあったのか、学校名と被害、侵入の手口などを明らかにしていただきたいと思います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　それでは、渡辺議員のご質問にお答えいたします。
　校舎のセキュリティーについてでございます。この１年間における校舎への侵入事故の回数及び被害についてのご質問でございます。事故回数ですが、昨年９月からことしの８月までの市内小中学校及び西高を含めた１２校のうち１校で発生しております。被害に遭った学校は滝川第二小学校でありまして、同じ学校で２回ございました。１回目は、本年の７月９日から１０日未明に発生し、職員室のガラス窓を破り、かぎをあけて校舎内に侵入した事故でございます。被害の状況でございますが、現金１万７，０００円、パソコン１台、デジカメ１台、カメラ１台、これらすべて教員個

人の所有物でございます。なお、窓ガラスの代金は、２万円でありました。２回目でございますけれども、本年８月６日から７日未明に発生いたしました。児童玄関のガラスと玄関内側のガラスをそれぞれ１枚ずつ割りました。この場合は校舎内への侵入はありませんでしたので、投石によるいたずらと、このように考えております。被害につきましては、ガラス２枚分の代金２万２，０５０円でありました。事故の内容は以上でございますけれども、これまでも何度もお答え申し上げましたとおり、校内には絶対に現金は置かない。たまたまこの１万７，０００円ありまして、たまたま置いていったと、そういう状況を説明いただいておりますけれども、現金については置かない、これを徹底させていただいております。あるいは、施錠の徹底と確かな確認、公印、備品等の確かな管理、あるいは私用のパソコン等の徹底した管理、あるいは個人情報の厳重な管理、あるいは薬品の適正管理など、機会あるごとにお願いしておりまして、今後においてもこういった危機管理について一層指導を進め、取り組みを進めていきたい、このように考えております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　その事件なり事故、窓ガラスを割って侵入をした、こういうことでございますが、この発見が保障会社のセキュリティーであれば侵入した時点ですぐにベルが鳴るなり、何らかの通報が出てくるわけであります。だから、校長、教頭に任せているとこういうことがもっと大きなことにつながるのではないかということで、善処していただきたいものだと思います。

二つ目であります。学校校舎のセキュリティーに要する試算もさきに明らかになっております。しかし、旧式校舎セキュリティーを解消できない教育長の手腕も最後の手詰まりの段階を迎えていると前回も諭したわけでありますが、教育長もこの２１世紀を迎える時節に８年間も要職にあるわけであります。校舎のセキュリティー、これを解決するために職を賭してぜひ実施に力を入れるべきであると考えるわけであります。予算は、必要性を強調しなければ生まれてきません。シーリングにこだわって納得していたのでは、教育予算が後手後手になっているのではないでしょうか。この点の見解を求めます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　校舎のセキュリティーに関するご質問でございますけれども、従来も何度も答弁いたしました。これまでのことを今後とも徹底していきたい、このように考えております。まず、施錠管理の徹底、あるいは必要に応じて特に重点的に警察へのパトロール、こういったことをお願いして未然防止に努めておりますけれども、今後ともこういったことについては進めてまいりたい、このように考えております。

次、校舎のセキュリティーの対応についてでございますけれども、優先度を考えまして、当面設置する予定は考えておりません。児童生徒の教育活動に直接関係する教材費、体育活動や文化活動などを充実するための費用、こういったことを最優先し、このための予算措置に努めてまいりたいと、このように考えております。セキュリティーの設置についてでございますけれども、校舎への侵入防止の抑止力と、こういった面からは効果はあると思いつつも、実施している他の例を見ると侵入事故も発生しております。こういったことから、十分な抑止力とはなっていないと、こういう

現実もございます。また、たとえ不審者侵入防止用の感知器を設置いたしましたとしても、校長、教頭の管理職は学校管理の面で努力をしていただきたい、こういう立場にございます。また、校長、教頭が都合が悪い場合、ご指摘ございましたけれども、これは教育委員会が校舎の施錠をするなど教育委員会の責任で管理を進めております。従来から申し上げているとおり限られた予算でございますので、少しでも児童生徒の教育活動を高めるために向けたいと考えております。このことから、当面セキュリティーについては現状の体制で対応していきたいと考えております。しかし、今後の情勢に応じましては多様な方法を考えながら適切な対応をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　ここのところの再質問をしようと思ったわけでありますが、最後のところで善処ということで、再質問の方をやめたいと思いますが、ぜひ前進をしていただきたいと、こういうことで、次の方へまいりたいと思います。

次は、学校の地震対策についてでございます。滝川市の学校校舎の耐震性の調査がやっと手がけられるようになったわけであります。私が何回も催促しても、なかなか調査はできないでおりました。国としての方針が実施という情勢になって、やっと調査が実施されることになったわけです。しかし、第三小学校よりも第一小学校は古い、よって第三小学校が耐震基準に満たなければ第一小学校は当然耐震基準に満たないとする何か論理学のような奇妙な耐震調査方法でするわけでございますが、２年間に全校の調査をするというわけであります。ことしは１校６００万円、そして明年は８校４，８００万円が計上されるのでしょうが、大変なことであります。しかし、国の方針だから実施する。渡辺精郎が８年前から力説しても、なかなか知らぬふりではございませんか。調査が遅い早いの問題ではなくて、直下型大地震が起きたとき学校校舎崩壊と子供の生命にかかわる大きな問題であるわけであります。そこら辺の見解を求めたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　次に、学校の地震対策についてでございます。学校は、子供が一日の大半を過ごす場であり、同時に学校は災害時における避難場所として重要な役割を担っていると、このように認識しております。そのようなことから、早急な耐震化対策が必要と考えております。今年度１校の耐震診断、さらに明日提案される予定のもう一校を含めて行ってまいりたいと、このように考えております。学校は、さきに申しましたように重要な施設として位置づけておりますことから、できるだけ早く耐震診断を進めてまいりたいと、このように考えております。現段階では、平成１９年度に向けて残りの耐震診断の補助要請、これを行っております。ただし、耐震化は全国的な問題でありますので、多くの自治体からの要望があると思います。このことから、残りすべての耐震診断を行うことは容易ではありませんが、国の補助金などの財源対策、あるいは市の全体施策の調整、これなどを行う中で実施に向けて努めてまいりたいと、このように考えております。また、耐震診断の結果によりどの学校から耐震補強の工事をすべきなのか、その優先度を見きわめて耐震化を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　わかりました。明日の補正予算で江部乙小学校の耐震調査、これが加わることになって、大変よかったと考えております。ぜひ明年は残り８校の耐震調査、この徹底をよろしくお願いをしたいと思います。
　それでは、最後の質問でございます。学校等の適正配置についての市民検討懇談会とやらが発足するようでありますが、いよいよ学校の適正配置について市民検討懇談会が組織されようとしております。このメンバーに女性とか現場の一般教職員、これをしっかり加入させ、この意見を尊重すべきだと考えますが、いかがでしょうか。このとき、さきの総務文教常任委員会に示された人数にこだわって教育長が答弁されるならば、それはこの質問には合致しませんので、その人数にこだわりなく、女性とか一般教職員、この観点につきましてしっかりとご答弁をいただきたいと思います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　それでは、滝川市小中学校のあり方に関する検討懇談会、これの構成員についてのご質問でございます。懇談会の委員は１１名で構成され、うち女性委員は１名となっております。その内訳でございますけれども、学識経験者として國學院短期大学教授１名、学校代表として滝川市校長会から学校長２名、保護者の代表として滝川市ＰＴＡ連合会から５名、民間を代表した団体として滝川青年会議所１名、滝川商工会議所青年部１名、公募委員１名、都合１１名でございます。なお、これらにつきましては女性の方もたくさん入っていただきたいということで各機関、団体にお願いいたしました。結果的に女性が１名と、こういうことでございます。あるいは、公募委員についてももう少し多くと思っておりましたけれども、最終的に１名しかございませんでしたので、こういう形になっております。今回開催いたします懇談会は、子供を持つ世代の保護者を中心として委員になっていただきたいと考えて進めてまいりました。直接子供たちを学校に上げている世代、こういったことを重視しながら進めさせていただきました。なお、現場の一般教員の参加についてはいかがかということでございますけれども、今小学校、中学校の校長各１名が入っておりますけれども、これは滝川市全体の教職員の代表と、このように考えております。このために、何か意見がございましたら教職員の意向等も集約して、この会に反映できるものと、このように考えておりますので、柔軟な持ち方をしていきたい、このように考えております。
　以上でございます。
○議　　長　よろしいですか。
○渡辺議員　それでは、終わります。
○議　　長　以上をもちまして渡辺議員の質問を終了いたします。
　田中議員の発言を許します。田中議員。
○田中議員　早朝から傍聴の皆さん、大変ご苦労さまです。新政会の田中敏男でございます。質問通告５件、項目８件について通告順に申し上げます。市長、教育長、ご答弁をよろしくお願いを申し上げます。なるべく要領よく申し上げますので、よろしくお願いをいたします。

◎１、商工振興

１、ホーマックが國學院短期大学用地に移転等の経過

２、食品スーパー店の閉鎖に伴う地域の影響は

商工振興でございます。ホーマックが國學院短期大学の用地に移転という経過についてお尋ねをいたします。当初はポスフールと大学とが進めて、６月の上旬ですか、ポスフールが出店の条件を最終的に出したけれども、大学の理事会ではその交渉の経過あるいは条件の内容に納得できない点が多いということで、交渉が打ち切られたということでございます。新たにホーマック、現在東町にありますけれども、東町から大学の用地に移転したいというような話が進んで、いろいろと情報をいただいております。複合商業施設、地域の駅前含めて商店街も希望があれば複合的なものを考えているのだというようなことも報道がありましたけれども、あるいは商工会議所、市等々に協力要請があったようにも聞いております。１２月ころまでに出店企業等の要望も聞いていきたいということでありましたけれども、具体的な内容を知る範囲で、今までの進捗状況がどのようになっているか市長にお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　端的にお答えを申し上げたいと存じます。ホーマックでは複合店を計画をしているということでございますが、出店企業の詳細が決まっているわけでもありませんし、決まる時期がいつかということについても未定であります。いろんなうわさもあるようでありますが、うわさの範囲を超えないようであります。現時点ではホーマック以外の出店計画については明らかになっておりません。また、さまざまな情報が入手できれば、必要に応じて所管委員会にもご報告を申し上げたいというふうに思います。

○議　　長　田中議員。

○田中議員　なるべく市民が納得できるような、そういうものであってほしいなという期待感もあります。よろしくお願いを申し上げます。

次に、食品スーパー店の閉鎖に伴う地域の影響はということでお伺いします。私もびっくりしたのですが、長年やっておりました総合食品スーパーのりょーゆーさんが身売りをしたと、スーパーマーケットのＪＯＹに店舗を譲られたということでございます。扇町の方に私が参りましたときに、田中さん、私たちは長年りょーゆーさんを利用していたけれども、ここだけが閉鎖されて、あの地域も大変古くから持ち家の多い地域でもありますし、そういう絡みで老人もすごく多いということであります。今まで地域の人と行って買い物をして、あの公園の中で、ここが憩いの場だったのだよと。それをなくすということは、私たち車もない、高齢化でまちまで買いに行けないという切実な訴えがございました。そんなことで、あそこはよくよく聞くと売り上げが一番悪かったというふうなことで、４店舗だけ残して１店舗を閉鎖したということを聞いておりますけれども、今後いろいろな地域においても大型店とかいろいろな事情で閉店するということもまた出てくるのではなかろうかなと、こんな心配もしております。地域の活力、そして商工振興上で市としての対策があるとしたら市長のお考えをお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　菱栄商事株式会社さんが地元資本ということでこれまでスーパーりょーゆー経営をし

ていただいて、消費生活が満足できる形で経営していただいたわけでありますが、最善の経営対策を打ってこられたというふうに思いますけれども、残念ながらこのようなことになりました。本当に残念でなりませんが、しかし菱栄商事さんの努力、そして不動産所有者であります菱友株式会社、このご努力によってＪＯＹに売却をされて、市民生活への影響を最小限にとどめることができたということはよかったなというふうに実は安堵をしているところであります。しかし、ご質問のありましたように、恐らく４店舗買収というのは採算性ということを市場調査の中で十分吟味を行われた、そういう結果４店舗の買収ということに至ったわけだろうというふうに思いますし、そういう意味では１店舗が買収されなかったということは経営性の側面からそういうことになったというふうに思いますが、やっぱりご質問のように心配だということになるのでありましょう。しかし、行政としてしからば何ができるかというのは、これは極めて難しいことであります。行政は、基本的には中小企業の振興ということが行政がやらなくてはならない役割でありまして、大企業に対して行政がやれる、施策上やれるということは極めて限定的であります。私は、残された１店をもし中小企業の皆さん方がここで何かをおやりになろうということであれば、中小企業振興法及び市条例に照らして適切な応援ができるのかどうか、そこら辺の検討はしたいというふうに思っておりますが、現在も菱栄商事さんあるいは菱友株式会社さんが一生懸命ご努力をなされていらっしゃいますので、私どもとしてもそういう意味では連携とりながら情報収集に努めてまいりたいというふうに思っているところであります。しかし、新装なさった新しいスーパー、皆様方にご利用していただかない限りについてはスーパーとして維持できないわけでありますから、ぜひとも育てていただくと、そういう感覚でご利用いただきたいものだというふうに思っております。

○議　　長　田中議員。

○田中議員　ぜひまたあの場所で営業したいという企業があれば、縮小してでも実現できればいいなと思っております。よろしくお願いいたします。

◎２、地域振興

１、刑務所の誘致運動

　では次に、地域振興にまいりますが、昨年からも何回かやりましたけれども、刑務所の誘致の運動でございますが、先般１８年度の滝川の刑務所施設誘致期成会の総会を終えたということを聞いております。農業導入の刑務所案で息長く誘致の活動をしていこうと、そしてコスト低減型の誘致運動を進めていこうということで確認をされたと聞いておりますが、今後具体的な誘致計画を推進していく案がありましたら市長にお伺いしたいと存じます。

○議　　長　市長。

○市　　長　刑務所増設は、既存の刑務所であちこちで大変一生懸命行われております。しかし、刑務所の新設ということになりますと、決まったのは報道されましたように２カ所であります。山口県美祢市、島根県浜田市、この２カ所目の浜田市が完成するのが平成２０年開設予定です。２０年に開設をして、ＰＦＩ方式ということでありますから、ＰＦＩ方式の検証期間を含めて、平成２１年度までは新設予算はないだろうというふうに思っております。確実な筋からの情報であります。

したがって、早くても新設は平成２１年度以降だというふうに思います。その段階で増設、新設を含めて犯罪者が収容できない状況にあるのかどうかということが判断基準になっていくというふうに思います。したがいまして、誘致期成会においてはそういう情報をしっかり入手をしつつ息の長い誘致運動を展開しようではないかと。そして、息長く法務省に対しても要望活動を続けようではないかというふうに考えているところであります。

○議　　長　田中議員。

○田中議員　先の見えない中でありますけれども、ぜひ頑張ってできるように、大変でしょうけれども、この目的に沿うようなことで市、会議所含めて推進をしていただきたいと思っております。

◎３、市民の健康増進

１、滝川市食育推進計画の策定・実施

次に、市民の健康増進の関係でありますが、滝川市食育推進計画の策定、実施についてお尋ねをいたします。昨年公布、１７年の６月の１７日に食育基本法が公布されまして、その翌月、１７年の７月の１５日に施行されております。市長も、たまに話したときにこれは大切だなという話もしておりましたし、これは国民運動だけでなくて滝川の市民運動としても食育の推進をぜひ基本的な施策として、次のような取り組みがいろいろありますけれども、ここにかいつまんで載せてありますが、私たちの一人一人が自分の家族の問題として食生活を見詰め直し、家庭とか学校、保育所、地域のその他食育の活動に参加できる、あるいは協力ができるような、そういう期待がされた法律だと思います。基本的な施策、ここに１から７まで、家庭における食育の推進だとか学校、保育所等における食育の推進、こういう項目を私も見させていただいて、これは長い歴史の中で大切なことだなと。今の子供たちも、朝食べていかない、立っていて朝礼なんかでも倒れる子がいる。そういうこともある。そうすると、私は、ここにありますように、特に２番目にありますように学校、保育所における食育の推進というのが大切だと思うのです。幼児については、保健センターでいろいろと幼児健診がありますから、こういう機会を活用して、改めて出てこいとなりますとお母さん方も大変ですから、こういうときにうまく活用して若いお母さん方に食育の大切さを指導するとかできます。それから、地域における食生活改善のための取り組み、これは保健センターで今も一生懸命やっている部分もありますので、評価をしております。食育推進の運動の展開を進めていく。そしてまた、生産者と消費者との交流、当然産地のものを使う、安心、安全なもの、滝川の地でとれたものを活用していく。当然今教育委員会でも給食の方は地産地消をできる限りというようなことで教育長さんからも聞いておりますから、ある程度進んでいる部分もありますけれども、食育の推進に向けて食育の推進基本計画をつくったらどうだろうかということで考えております。基本的な施策の中に滝川市食育推進会議の組織化、食育基本法にも市町村あるいは北海道、当然国、こういう流れの中でつくってほしいというふうに法案にも書いてありますし、１８年に大変発展的にできた、組織化した教育委員会の所管であります滝川市食育推進検討会議、連絡協議会がありますけれども、大変すばらしく、まず学校から進めているということで教育長さんにも確認しておりますけれども、これらの連携を図りながら、滝川の食育推進計画策定を滝川でぜひするべきだと、こう

いうふうに考えますが、市長にお伺いを申し上げます。
○議　　長　市長。
○市　　長　ご質問にございましたように、滝川市といたしましても食育基本法に基づく食育推進行動計画、これを今年度中に作成する予定であります。したがいまして、ことし５月に市役所内に子育て応援課、それから地産地消ということがありますから農政課、学校教育課、社会教育課、この４課によります組織を立ち上げまして、この食育推進行動計画策定の検討を進めているところであります。この基本の考え方をしっかりまとめて、そしてさまざまな皆さん方のご意見もいただきながら行動計画を固めていきたいというふうに思っております。
○議　　長　田中議員。
○田中議員　今市長からも前向きにお答えをいただきましたので、いろいろな角度から、民間の団体でもそれに力を入れている団体もありますし、そういう部分も入れて、これは何ぼ立派な計画をつくっても、実施を含めてその後が大変なわけでありますから細く長く、滝川の市民がこぞって健康都市宣言をしておりますから、こういう意味でもぜひすばらしいものをつくって、市民が安心できる、そういう内容でお願いしたいと、このように考えます。

◎４、福祉行政

１、障害者自立支援法の施行に伴う影響について

次に、福祉行政でありますが、障害者自立支援法の施行に伴う影響についてということでお尋ねします。ことし４月に施行された障害者自立支援法であります。障害の程度において利用する福祉サービスを決める。障害程度の区分制度がこの１０月から、来月からスタートするということなのです。現在各市町村で国に準じていろいろと、滝川市もその判定含めて調査等がされていると思いますし、その調査の項目についても関係者から、あるいは新聞、テレビを見るたびに私も抜き取っておりますけれども、道新にもシリーズで載っておりましたけれども、関係者からは障害者の特殊性が反映されにくいのではないかと、障害の程度が低く判定されると、そういう疑念の声も上がっている。地元でもいろんな園がありまして、話は聞いておりますけれども、１０月１日から施行される障害者自立支援法が障害者に本当に思いやりのある優しい支援法なのかなということであります。また、更生園、新生園、他の施設に通所している利用者の負担が従来無料だったのが今度施設にお金を払わなければならぬ、利用料を払わぬとならぬということであります。例えばその子が月１万円働いていたと、しかし変な話ですけれども、施設の利用料が１万１，０００円取られますと、今まで働いていた１万円より１，０００円多く出さぬとならぬ。自分の手取り、わずかな金だけど、それを楽しみにして、親も確かに言われますよね、子供の好きなものを買ったり。その辺が心配なわけです。その支援の基準も施設によって差があるかと思いますけれども、その辺差があるとしたら市として負担軽減を考えられるのか、検討できるのか。法律が悪いと言うのではないです。今度は利用者が施設にお金を払って利用して、働いたものはもらうけれども、利用代を払って、差し引いたときの差があるのだということであります。差の額は、ちょっと私も確認していない。その辺が少なければいいのですが、その辺も含めて、もしそうであれば負担の軽減も若干検討ができるの

かなという気もあるものですから、この辺市長の答弁のできる範囲で結構ですから、お願いいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　先ほどの食育推進計画の中でちょっと補足をいたしますが、４課に加えて、中心になって健康づくり課が進めていきますので、５課で横断的な組織をつくって、検討を始めていくということであります。私は、やっぱり子供に重点を置いた食育推進ということでなくてはいけないというふうに思いますが、ご質問の中にありましたように学校に朝食をとらないでいらっしゃる子供たちが少数であるけれども、いるのです。こういうのをどうしたらいいかと、お母さん来てくださいと言っても、これはなかなか難しいのでありまして、そこら辺をどう解決していくのかと。熱心な家庭は出てきてくださる。余り熱心でない家庭は出てきてくださらない。問題は出てきてくださらない家庭にあるわけでありますから、ここら辺をしっかり理解をいただくような施策が必要だというふうに思いますし、そういう意味ではまた地域と一緒に物事を進めていかなくてはいけないと、そういうプランをしっかり立てたいというふうに思っております。
　それから、障害者自立支援法についてであります。利用者が福祉サービスを自由に選ばれるという支援費制度に移行したわけでありますが、この支援費制度は財政破綻いたしました。したがって、新たな制度が今回スタートしたわけであります。導入されました新制度は所得を基本とした応能負担、それからサービスのボリューム、サービスの量で利用料が決まっていく応益負担、この二つの仕組みを取り入れたということであります。したがいまして、この制度に変わることによっていろいろ問題点も生じてくるというふうに思います。市内の施設では、１割負担はしていただくけれども、賃料を多く差し上げるということでそれを吸収できる施設もあります。しかし、残念ながらそれができない施設もあるわけであります。そういうところはなかなか大変だというふうに思いますけれども、市民の皆さん方には障害を持つ皆さん方が通われている、そういうところに一層応援していただいて、１割負担はいただくけれども、しかし作業工賃はプラスアルファで多く支給できるというふうにぜひともご支援をいただきたいというふうに思います。しかし、応能負担という制度でありまして、所得に応じて負担も変わってしまうというところがあるわけであります。低所得者に厳しいのではないかと。しかも、最近の報道では、豊かな自治体は多少応援しましょうと、貧乏な自治体はそれができないわけであります。障害者施策は、特に低所得の障害者に対する施策は全国で一律であるべきだというふうに私自身は思っております。したがって、軽減策についても、やっぱりこれは国でちゃんとやってもらわなくてはいけない。豊かな自治体はできる、貧しい自治体はできない、そういうことではいかぬというふうに思っておりまして、このことは全道、全国市長会でもしっかり要望していこうということになっておりますので、そういう組織との連携の中に問題のある点の改善ということについては要望していきたいというふうに思っております。
○議　　長　田中議員、昼食休憩に入りたいと思いますので、教育行政は午後からということでよろしいですね。
○田中議員　はい。
○議　　長　お諮りいたします。

この辺で昼食休憩に入ります。再開は午後１時といたします。休憩いたします。

休憩　午後　０時００分
再開　午後　１時０１分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。
田中議員。

◎５、教育行政
１、小・中・高等学校の教師の夏休み休暇の実態について
２、市営管理プールの点検の実態は
３、温水プールの利用促進等、利用時間の延長について

○田中議員　では、昼からになりましたけれども、教育行政の方を３件させていただきます。小中高の教師の夏休みの休暇の実態についてお伺いいたします。新聞あるいはテレビでも、この間、内地の方ですけれども、研修の内容が違っていたと、そういう問題、例えば子供たちに絡まない別な本を持ってきて研修しましたと、そういうのがテレビに出ていたり、行き先が全然、研修のはずなのに台湾に行っていたとか、こんなことを９月のテレビあるいは報道で聞きました。１８年度の滝川の夏休みの先生方の、特別休暇あるいはいろいろ休みもあるわけですから、実際の勤務の時間での休暇の状況、夏休みで結構ですから、件数についておわかりいただければ、あるいは内容、どういうものを研修されたかというものもわかればお話をいただきたいと思います。教育長の方にお伺いいたします。よろしくお願いします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　教職員の長期休業における取り扱いについてのご質問でございます。長期休業の取り扱いについては、滝川市においては法令あるいは規則等に準じまして適切に実施されていると、このように考えております。その内容でございますけれども、教職員は、夏季休業、これは冬季も同じでございますけれども、夏季の長期休業については職場である学校に勤務することが基本であります。また、長期休業中に職場を離れて研修する場合がございますけれども、その場合は研修場所、研修内容、研修方法等を明確にして、学校運営上支障がない限り、校長が判断して承認するものでございます。また、長期休業中の教職員の研修については、保護者あるいは市民の皆様方から誤解を招かれないように適切に実施されなければならないと、このように考えております。さて、ご質問にありました平成１８年度の夏季休業中における市内小中学校と西高の勤務の実態についてご説明申し上げます。夏季休業中の校外研修は、全１２校中１０校で実施しており、全体の件数は延べ７０人、全教職員２８５人に対して７０人、１２４件で、全体といたしまして２５パーセントの実施率と、このようになっております。主な研修内容でございますけれども、空知教育センター、これはもちろん夏休み、冬休みの講座を持っておりますので、空知教育センターや北海道の教育研究機関、これは道立研究所あるいは理科センター等々です。あるいは、大学などで実施する研究会、

専門講座、こういったことに参加しているのが大半でございます。なお、これらには夏季休業中に校内で行われます全体研修、それもやっています。あるいは、校内で個人研修も行っています。さらには、部活動なんかも校内で行っていますが、職員会議なども夏休み、冬休み行っておりますけれども、これらについてはこの中には含まれておりません。２５パーセントの中には含まれておりませんので、申し添えておきます。

また、夏季休暇という特別休暇、これは３日間とれるようになっておりますけれども、休業期間中教職員の取得日数は平均２．１日、このようになっておりますし、なかなか年次休暇とりませんので、夏休み、冬休みにとることが可能でございますから、年次休暇の取得日数は平均３．２日と、このようになっております。現状においては、長期休業中の勤務については適切に対応しているという、そういう状況であります。なお、引き続き市民の皆様方から誤解されないように適正な校内研修に努めるとともに、あるいは研修でございますから、効果を上げるような研修になるように今後とも指導してまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議　　長　田中議員。

○田中議員　理解できました。

次に、市営管理プールの点検の実態であります。内地の方で循環するプールでの悲しい事件がありました。文部科学省、そして道含めて調査が滝川にも来たと思うのですが、市内の管理しているプールの管理状況について、その調査の結果どうだったか、教育長さんにお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、プール管理についてのご質問にお答え申し上げます。文部科学省と国土交通省から、新聞でもご案内のようにプールの状況調査が８月に北海道を経由して参りました。調査内容につきましては、排水溝のふたが固定されていないプール数、あるいは流水プール等の数の確認、これにつきまして滝川市教育委員会と財団法人滝川市体育協会とが協力して検査を行いました。一々中に入るなどして点検いたしましたけれども、最終的に安全上問題なしと、そういうことでございましたので、そのように報告させていただきました。現在温水プールを除きまして、滝の川市民プール、江部乙市民プール、東栄小学校プール、この三つの屋外プールにつきましては、指定管理者制度によりまして財団法人滝川市体育協会に委託し、各プールにおきましては日ごろから滝川市教育委員会の指導のもとに排水溝を含めた安全点検を実施しながら、今回の事故後も直ちに自主点検を行いました。さらに、調査事項が依頼されましたので、こういったことで行って、安全であると、問題なしと、そういうことで確認したところでございます。なお、新聞に載っておりました埼玉県ふじみ野市の事故、これは流水プールでございまして、この事故によりまして市民の皆様方は大変心配されたのでないかと思いますけれども、ふじみ野市のプールと滝川市のプールとは構造が違うのです。そして、うちではフェンスも二重になっておりますので、ああいう仕組みと違いますので、そういった面でも心配はございません。なお、今後とも生命の安全、これは何といいましても最優先でございますから、これを優先し、さらに衛生管理、緊急体制のさらなる徹底と、こういったことも含めて毎日毎日気を緩めないで進めていきたいと、このように考えております。

以上でございます。
○議　　長　田中議員。
○田中議員　大変よかったと思うのですが、忘れたころに災害がやってくるという言葉がありますけれども、冬の期間は休館になるわけです。きちっと点検もされていくだろうと思いますが、あのような事故にならないように、ひとつよろしくお願いしたいと思います。
最後になりますが、温水プールの利用促進と利用時間の延長についてということでお伺いいたします。滝川市の温水プールの利用者から、営業時間が短いと。今６時半ですよね、６時４５分で終わって、７時に閉館すると。それと、料金が高いという話もあります。ちなみに、参考に申し上げますけれども、新十津川が大人が４００円で子供は無料なのです。この近辺の近いところですよ、奈井江町は大人が３００円で子供が５０円と。それで、新十津川は、町外から来る大人については５００円取っているのです、１００円高いのです。それから、私も何回か孫と行ってきましたけれども、一番新しい深川のプール、大人５００円、幼児は無料でした。そして、当然新しいですから、５年前に建ったやつですから、格段の差ですが、子供たちの遊び、水の配管で遊べるところ、それから低サウナ、中サウナ、帰りはおふろがついて、おふろの中にちゃんとサウナが本格的に。ですから、おふろに入ったつもりをすれば本当に安い、プールで親子で遊んで。これは、一番新しいプールですから、私たちは結構早い時期に建てて、市民の人が活用していますから、当然修理もしておりますけれども、そういう差があるということです。プールの利用促進、いろいろな団体が使っておられると思うのですが、たまたま滝川の松尾ジンギスカンの近くの明神町の滝川スイミングスクールというところが親元が倒産したということで閉鎖した。ここを随分多くの団体が利用していたようであります。それに伴って、温水プールを利用したいのだけれども、勤め終わった後は、５時半に終わって、行っても４５分しか入れませんから、何とか延長してと、我々も一生懸命利用するからという声もありますし、市長のところと、多分教育長さんのところにもこの団体からも手紙でこういうことで時間を延長してほしいという要望書が来ていると思います。ぜひ勤務後の利用を確保してあげるべきだと、市民の声もあるわけですので、この辺もひとつ検討していただけないかということと、利用区分を見せていただいたのですが、結構利用も上がっているようでありますけれども、利用率自体は過去から見ますと随分落ちている。料金が高くなったせいも多分あるでしょう。夜の時間を調整できれば、８時ぐらいまでになれば終わってから来ても１時間半なり泳げるということになるかと思っております。私は、公共事業は１万円入るから、１万円支出ということにならない。収入は下がるけれども、支出は人件費、光熱費、すべてかかるわけですから、都会においてもすべて公共事業の温水プールもそうだし、公民館もコミュニティ施設も、いろんな施設は全部プラスにはならない。これは公共施設だけに、多くの人に使われて初めて少しでも収入に近づけていく、こういう努力が必要だと思うのです。それを逆に前回存続をする関係で上げた７００円で大きいしわ寄せが来ているのかなと思います。そういう意味で、パークゴルフもそうですが、そこを利用しに行く、歩いて行く、あるいは自転車で行く、そして体を動かす。プールなんかは特に全身運動ですから、大変健康にいいのです。その方々は、健康を維持するということは病院にかからないということです。病院経営からいったら大変ですけれども、この辺の数字は出ませんけれども、

財政当局も理解をしてもらわないとならぬと。収支だけを求めていって時間を削減するだとか、いろんな経費をどんどん節減するというのもいかがかなと、私はそう思うわけです。社会保険なり、あるいはうちで言えば国民健康保険、温水プールへ行った人はこれだけ利用したからかかっていない、１，０００万も違うのだと、そういう数字が出ればいいのですけれども、パークなんかはっきりしている。同じ理屈なのです。だから、その辺を柔軟に、市民の健康を維持するためにもそういう施設を使う、親子で行って楽しむ、スキンシップをする、いろいろな要素が入っているわけですから、ぜひこの辺教育長さんに、料金を含めて、曜日の時間の調整ができないかなということで教育長さんにお伺いいたします。よろしくお願いします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　ただいまご指摘いただきました温水プールでございますけれども、温水プールにつきましては言うまでもなく市民の皆さんの健康づくりと、これに大いに役立つものと考えておりますし、そのために水中運動プログラムの企画、実施、あるいは親しみやすいように、あるいは親切にするように、そういったことを目指して今努力しているところでございます。なお、市民の皆様方に水中運動の効果、これを体験していただきたいと、こういったことから、今年度シェイプアップ教室、あるいは肩凝りによい水中体操教室、あるいは腰によい水中体操教室、こういったことを今年度開催しているところでございます。ＰＲが少し足りないのでないかと、そういうご指摘もございましたので、温水プールだよりも発行しておりますので、それの配布とか広報への掲載、あるいはG’ｓｋｙでの宣伝等々、いま一度ＰＲについても考えてみたいと、あるいは努力していくことが必要でないかと、このように考えております。タッグ計画によりましていろいろ検討させていただきましたけれども、開館時間を現在２時間短縮しておりまして、平成１６年度の夜間利用者数、これは午後５時から午後８時でございますけれども、一般の方の利用は１日平均１５．５人と最もこの時間が少ない状況になっておりますことから、平成１７年度から夜間時間を１時間短縮したと、こういった経過がございます。また温水プールはご案内のように相当老朽化してまいっておりますので、燃料費とか管理費、これも結構多額にかかるものですから、そういったことも総体的に検討して現在の時間帯を設定させていただきました。この６月の末にご指摘のように滝川スイミングスクール、これが閉鎖いたしました関係上、勤務時間後に利用できないかと、そういう意見もいただいております。温水プールの開館時間は、平日は午後１時から午後７時まで、実際には６時４５分ぐらいでございますけれども、勤務している方にも利用できないかという、そういう状況、この時間帯ではできないという方もいらっしゃると思いますので、実態を分析してみなければいけないと、このように考えております。ただ、どのように数がふえているのか、減っているのかということでございますけれども、民間プールの閉鎖後に昼間の利用数、これ７月、８月の集計でございますけれども、１日平均４３人ふえております、昼間。しかし、このことから夜が本当にふえるかどうかというようなことについては、今のところ十分な把握はし切れていないと、そういうことでございます。しかし、今後とも、昼間がふえているので、恐らく夜間もふえるだろうと、そういったことも予想されますので、いろんな点で分析していきながら検討していきたい。そのために、開館時間延長の試行、ぜひ近々この試行を行うようにしていきたいものだということで今検討していこうと、

あるいは資料を分析中でございます。できたら試行していきたいと、こういう考え方でございます。ただ、これは関係者といろいろ相談する必要がありますので、皆様方と相談の上、検討していきたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議　　長　田中議員。

○田中議員　ぜひ前向きにお願いしたいと、このように思っております。

終わります。ありがとうございます。

○議　　長　以上をもって田中議員の質問を終了いたします。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　傍聴の皆様、ご苦労さまです。市民クラブの大谷久美子です。きょうは、市長に１件、教育長に２件質問を用意いたしましたので、よろしくお願いいたします。

◎１、保健・医療の充実について

１、滝川市立病院医師の確保について

まず、１件目ですが、保健、医療の充実について質問いたします。滝川市立病院医師の確保についてでございます。滝川市立病院は、滝川の市民、また新十津川、雨竜など近隣の市町村にとっても大切な医療機関となっています。先日、市立病院の泌尿器科、耳鼻科の医師、それぞれ１名が退職すると聞きました。先ほど市長の答弁の中にもありましたように、この後、１５年後には６分の１が７５歳以上になるというお話もありましたけれども、年々高齢者がふえている。こんな中で泌尿器科の医師３名から２名になれば、ますます医者の過重労働が深刻化する懸念があります。江別市立病院の内科医全員が退職し、北大よりの派遣を受けるという例もありますが、多くの市民が心配しております。欠員に対する対応、それから補充についての見通しはどのようになっているのか、説明を求めます。

○議　　長　市長。

○市　　長　滝川市立病院の医師の確保に関するご質問の１点目でございますが、ご質問にありますように現在泌尿器科医師３名体制となっておりますけれども、９月末に１名が退職ということになります。この泌尿器科は札幌医科大学から紹介を受けているわけでありますが、補充はすぐにできないと。それは、今の全国的な医師不足の問題と関係しているわけでありますが、次年度においては最優先で考えていきたいというふうに伺っておりますから、これは引き続き、厳しい中だというふうに思いますけれども、補充をしていただきますように強く要請をしていきたいというふうに思います。当面は泌尿器科の医師は２名体制ということになりますけれども、診療で迷惑がかからないように対応してまいりたいというふうに思います。耳鼻咽喉科の医師につきましては、１０月中に滝川市内で開業が予定をされているということでありまして、９月末で退職ということになります。したがって、滝川市内だけを考えれば今までと需給バランスは変わらないわけでありますけれども、これにつきましても開業が相次ぐという中で大学としても人員不足でありまして、常勤医師を直ちに派遣できる状況にはないというふうなことであります。しかし、総合病院としての機能

を失わないように、引き続き医師の確保については努力をしてまいりたいというふうに思います。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　高齢になってくると泌尿器科というのは非常に大切な分野かなと思うのですが、３名から２名になって、診療では迷惑をかけないというのもどうも信憑性がない。たくさん時間を待って、また医者は３人でやっていた分を２人で対応してという形になるのかなと思いますが、その部分では医者に非常に負担がかかる、そういうことを懸念しております。また、耳鼻咽喉科については、個人病院を開業されるということなのですが、手術等の対応は今まで市立病院でやられていたような環境、状況、そういう対応をできるのかどうか。個人病院ですから、そこまで市としては関係ないのかもしれませんが、市民としてはその部分も心配しております。もしそういう医療設備の点で難しいのであれば、病院と診療所が連携して、市立病院にいた先生であればこっちの病院の方を使って大きな手術等ができると、そういうようなことも模索、検討されているのかどうか、あわせて質問いたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　３人で診療していた体制が２名になるわけでありますから、それはさまざま解決しなくてはならない問題は出てくるというふうに思います。しかし、その問題を市立病院を利用していただく皆さん方に押しつけるということではないと、可能な限り利用いただく皆さん方にはご迷惑をかけない体制を整えていくということであります。それでは、お医者さんに負担がかかるのではないかと、そういう面も確かに否めないというふうに思います。余りにも医師が激務なために引き揚げるというような事例もあるようでありますけれども、そういうことにならないように来年には補充をしてもらう最善の努力をしたいというふうに思いますし、さまざまな対応は短期的ということを前提にしっかり対応していきたいというふうに思っております。ただ、これは、お金何ぼ積めば来てくださるという問題ではないです。お医者さんがいないのですから。しかも、国の方針は病床数が多過ぎると、つまり病院が多いと、だから病院を少なくしましょうということです。したがって、北海道はお医者さんが少ない、少ないというふうに言っていますけれども、トータルとしては平均値より多いのです。ただ、偏在が問題なのです。この偏在というのは、お医者さん一人一人の意思の問題でありますから、今として医育大学が強制をする状況にはだんだんなくなってきているわけです。そういう中で、滝川市立病院であれば行っていいというような、お医者さんが来てくださるような病院にしなくてはならない。そういうことから、建てかえを含めたさまざまな改革を今進めているところでございますから、まずは患者の皆さん方に迷惑を及ぼすというところから出発するものではないということはぜひご理解をいただきたいというふうに思います。
それと、耳鼻咽喉科の医師退職後の診療体制でありますけれども、出張医によりまして週３回、月、水、木曜日の午後診療ということになってまいります。これは、全くやらないということではないわけでありますから、これまで常勤医師がいる体制とはそれは異なるでありましょう。しかし、市内に先ほどご説明を申し上げましたように開業される予定というふうにお伺いしておりますから、滝川市立病院は病診連携、病院と診療所の連携というのを今の市立病院長は極めて力を入れてやっておりますから、そういう病診連携の中でも対応していく、そのことによって患者さんに迷惑をか

けないという最善の努力がなされるべきだというふうに思っております。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　ただいまの市長の最善の努力ということで理解いたしますが、市民の健康管理、安全のためにぜひともよろしくお願いしたいと思います。
　次に、産婦人科の問題でございますが、今のを聞きましても本当に医師不足で手がつけられないでいるのだろうなとは思います。以前にも一般質問させていただきましたが、産婦人科が出張医師化して久しいわけですが、やはり市民にとっては大きな問題であり、地元の病院で子供を産みたいと思うのが市民にとって自然な感情であります。市長にとっても、医師を探しているということでしたが、その後どのような働きかけをしているのか、今後の見通しについて、多分一生懸命努力されているけれども、いないのが現状だと思いますが、どのような働きかけをしているのかをもう一度質問いたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　平成１６年の９月から週３回の午前中のみの派遣医師による診療体制ということになったわけであります。大学としても国としても、集約化ということが一つの基本であります。それは、産婦人科の医師が不足しているということが理由でありますけれども、このことは一朝一夕に解決はできないというふうに予想されます。今北海道では、約８割の自治体で自分のまちで子供を産むことができないという状況にあります。滝川市は、民間の一診療所において産むことができるわけですから、この８割の中には入っておりませんけれども、しかし総合病院として子供を産むことができないというのは、やはり総合病院としての役割というものもあるというふうに思いますから、これまでも一生懸命やってきました。病院長にも九州から四国から大学病院回ってもらっています。だけれども全国的にいないのです。しかも、１名いればいいという問題ではありません。今最低２名、通常３名のお医者さんがいなかったら残念ながら、しかも常勤医がいなかったら滝川の病院では赤ちゃんを産んでもらえるようにならないのです。私は、砂川市立病院で集約化をして産む体制は整っておりますから、道内の極めて多くの自治体のように何時間もかけて、あるいは一日がかりで通院しなくてはならないという状況ではないというふうに思いますが、引き続き産婦人科の常勤医師についてはいろんな可能性を追求して確保のための努力をしてまいりたいというふうに思っております。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　平成１７年度の事務概要で見ますと、毎年半数近くの医師が異動になっております。ちなみに、１７年度では３６人のところ退職が１５人、１６年度では３８人の医師に対して２５人が退職とかなり多くの医師が異動になっているわけです。それから、医師の数につきましても、平成１４年で４１人のところ１７年では３６人と数的にも減ってきております。産婦人科の医師が引き揚げた等もありますし、病床数を減らしていくと、そういうこともあるのだと思いますけれども、患者の人は自分のことをよく知ってくれている医者に引き続き診てもらいたいというのが本当の気持ちだと思いますが、多分大学医局等の派遣によるからこうなるのだろうと思いますが、どうしてこれほど多くの異動がいつもいつもあるのか、その辺の説明をいただきたいと思います。

○議　　長　市長。
○市　　長　お医者さんを派遣してというか、勤務していただく、そのお医者さんを確保する仕組みというのは、いろいろあるというふうに思います。最近は医師不足で、民間の企業が医師をあっせんするというところもあります。極めて高いお金で、しかもさまざまな問題もまた指摘されているようであります。一方、滝川市立病院として滝川に骨を埋めていただく固定医の確保と、そういうことも考えられないわけではありませんし、現実的にそういう道もこれまでとられてきた部分があります。しかし、やはり中心は医育大学というふうに言われていますけれども、北海道のお医者さんを養成する学校、そして病院、そこから派遣をして、あっせんをしていただくと。あっせんというやつは、派遣命令とか何でもないです。そのお医者さんに滝川市立病院に行ってみないかと、そのお医者さんがそれでは行ってみたいですというふうになれば、滝川市立病院に来てくださるということであります。そのほとんどのお医者さんは、いろんなことを経験をして、そして自分の力量を高めていくと。１カ所にいては、なかなかその力量は高まらないという部分もあるわけでありまして、お医者さんのお考え、そしてこの先生に来てほしいというそれぞれの病院の期待、そういうものを含めて動いていくわけです。それが２年であったり、あるいは３年であったり、もっと短い場合には１年でということはないわけではありません。しかし、それによって病院経営に、やっぱり長くいてくださるのはいいことだというふうに思いますが、そのことによって決定的な問題が起きるかというと、それはしっかりとカルテに記録されているわけでありますから、そういう引き継ぎの上での大きな問題点はないというふうに思います。しかし、得手な部分、得意とする部分というのはそれぞれのお医者さんが持っておりますから、それによって患者さんの利用される、通院される形が変わっていくというのはやむを得ないことだなというふうにも思います。私は、地方の地域医療を担うという医師については、これほど問題が大きくなっているわけですから、こういうのは国政としてしっかりやってもらわなかったら、もう自治体の努力の限界は超えているというふうに思いますけれども、泣き言言っても始まりませんから、これはしっかりといい医師を確保する、長期的に確保できる、そういうことに引き続き病院長とともに努力をしていきたいというふうに思います。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　これから平成２２年に向けて新病院の開院を目指して計画が開始されるわけですけれども、基本構想の中では診療科目１３科目となって、産婦人科も当然入っているわけです。その部分では、今の話を聞きながら、産婦人科については派遣医師というような考えでいくのかなとは思いますが、新病院になった段階では、せめてその中で医師が確保できるように、今のお話を伺いますと、これは国の医療制度に問題があるのかなと。これだけ高齢者がふえていく中で、病床を減らしていきたいと、医師をふやさないと、そういうような考え方が国にあるということなのですが、市長はそういうことを何とか地域医療のために一生懸命やっていきたいというお話を伺いましたので、なお一層努力をしていただきたいとよろしくお願いいたしまして、病院の件については以上で終わらせます。

◎２、教育行政について

１、特別支援教育について

２、おおぞら幼稚園の廃園について

次、教育行政について教育長に質問いたします。特別支援教育について、ちょうど昨年もこのことについて一般質問をさせていただいておりますが、まだその時点でははっきりしたことを申し上げられないというような答弁だったと思います。それで、いよいよ来年の４月より特別支援教育が本格実施されることになります。今の状況がどのようになっているのか説明を求めます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　特別支援教育、これについてのご質問でございます。今ご指摘ございましたように、この春の国会で法律が変更いたしまして、長年特殊教育と、そういう名称で呼んでいたものが特別支援教育と、このように変わっていきます。そして、来年の４月から特別支援教育ということで各学校で展開されることになります。今まで長年法律がどうなるかと思っておりましたけれども、いよいよ定められたと、こういうことでございます。まず、特別支援教育と、言葉がひとり歩きしておりまして、ちょっとわかりづらい面があろうかと思いますが、障害のある児童生徒、この子供たちの自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援すると、こういう観点から児童生徒一人一人の実態を把握した上で行き届いた教育をしようと、こういう考え方が特別支援教育でございます。さらに、現在いろんな障害を持った子供たちが出てきています。市民の皆様方には、ＬＤとかＡＤＨＤなんて言ったってわからないのでないかと思うのです。そういう意味で、特別支援教育を語る場合は平易な言葉で語っていかなければなかなかお父さん、お母さんも理解してくれないのではないかと、このように思っております。ＬＤ、学習障害、こういう子供たちでございますけれども、学習障害の子供たちは普通の能力、適応力を持っておりますけれども、１分野だけどうしても落ちてしまう。例えば読み、書き、話しするという場合に聞くことだけがどうしてもできない、そういう子供たちが出てまいりました。あるいは、各教科平均以上の成績を持っているのですけれども、算数だけがからきしできない、あるいは算数は５の段階の最高なのだけれども、国語だけがからきしだめだと、こういった子供が出てまいりました。これを学習障害といっておりますけれども、原因はなかなかわかりません。中枢神経に要因があるのではないかという考え方もありますけれども、まだまだ断定できるものではありません。また、ＡＤＨＤ、注意欠陥多動性障害、これは何となくわかりますでしょう。失礼でございますけれども、注意欠陥ですから集中力がなかなか持てない、多動性障害ですから走り回る、こういった子供たちも新しく発生してまいりました。注意欠陥多動性障害の子供たちに対しても行き届いた教育をやっていきましょうと、こういう考え方が特別支援教育でございますので、ご理解をいただきたい、このように思っております。

滝川市においてでございますけれども、特別支援教育のために校内委員会を各学校に立ち上げて、組織的にこれに対応していくということで、１１校中既に９校終わりました。年度内にはすべての学校で立ち上げる予定でございますし、今度新しく特別支援教育コーディネーター、中核となってまとめたり支援したり、あるいは自分で活動したりというコーディネーターを置くことになりますけれども、これも既に半数の学校で終わっております。各学校におきましても特別支援教育を重点

としてすべての学校で取り上げておりますので、年内にはいろんな組織も確立されると、このように考えております。そのために、滝川市教育委員会は独自に今年度特別支援教育研修会、年４回、先日４回目終わりました。北海道教育委員会から専門家を招聘して研修会を持ちましたけれども、９３名の教員が参加し、市内教員のおよそ４割が受講いたしました。こういった知識をもとに、あるいは支援体制をもとに新しく出てきます特別支援教育を充実していきたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　それでは、まずコーディネーターはどういう人がなっているのか。それから、特別支援教室が設置され、ＬＤ、学習障害や注意欠陥多動性障害の子供たちがどのようにして選別されて、その特別支援教室との関係というか、ずっとそこになるのか、どういう形でなるのか、そこのところが非常に心配なわけです。その障害と認められるかどうか、そういう子供たちが学級にいたのでは学級の全体の指導がちょっとやりづらいので、その子供たちはそちらでというような分離別学体制、そういうことになるのでないかなと、そこら辺が大変懸念されるわけなのですが、その点ではどのようにお考えになっているか質問します。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　まず、コーディネーターについてのご質問でございますけれども、各学校のデータはここに持ってきておりません。ただし、コーディネーターにつきましては、特殊担当の教諭でもいいですし、中核になっている教務担当あるいは研修担当、こういったことで普通教育を行っている教諭も当然なっていいということでございますので、そういったことで学校で最も動きやすい教員、これをコーディネーターとして定めております。

次に、障害を持った子供たちを分離したりすることはないのかということでございますけれども、これは今までどおりでございまして、特殊学級から特別支援教育になったからといって、区別をしてみたり分離をしてみたり、そういった考え方ではございません。法律が変わりまして、これによりまして学校教育法の一部も変わりました。その中に、特殊学級の名称を特別支援学級、このように名前は変わりますけれども、通常と同じように学級もありますので、その障害に応じて特別支援学級で指導していただいてもいいですし、可能であれば親学級、いわゆる普通の学級に行って勉強もできます。そういった意味で交流教育も盛んになりますし、今までと変わりません。一人一人の子供に行き届いた教育を一生懸命やっていくという観点は、同じでございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　コーディネーターとなられた教務や研修の先生方についてですが、障害の多様化、それから深さ、そういうことについての研修では相当の勉強をしなければ、なかなか子供についての理解というのは難しいかなと思うのですが、それらについての研修をきちんと確保し、コーディネーターとしての力をつけていかれるように、なられた先生方には頑張っていただきたいなと思います。

それから、特別分離させてということではないということなので、ぜひそこら辺はよろしくお願

いしたいなと思います。ただ、その子供たちが例えば特別支援教室に、この時間はどうもこうだからということで連れてというか、そこの学級の方に通級かどういう形かした場合にですが、今まで障害児学級の中でいろいろ取り組んできている、または子供を連れて普通学級の中に行っていると、そういう形で今の障害児学級は運営されているのですが、ＬＤや学習障害、欠陥障害の人たちが入ってきた場合に、そういう人たちを本当に支援できる体制にあるのかどうか。特別支援ですから、一人一人の実態を把握して、子供に合った教育を施す。言葉上は本当にいいなと思うのですが、実態としてそういうことが可能なのかどうか。ということは、１学級の中に中学校であれば６人が定員だったと思うのですが、現在１人か２人に対して１人の先生で指導している学級が多いわけなのですが、６人までは１学級だからいいということになれば、本当の特別支援というか、そういう保障はされないのではないかなと、そういう点ではいかがでしょうか。

○議　　長　大谷議員さん、今のは要旨の３ですか、４ですか。

○大谷議員　わたっております、両面。今特別支援について分離してするということではないというので聞きましたので……

○教 育 長　要旨の３と４にわたってですか。

○大谷議員　はい、そうです。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、まず要旨３の方からまいりますけれども、実態把握、行動面の現状分析、これは極めて大切であると、このように考えております。今回の４回の研修の中でもこういったことについて触れられておりますし、例えば実態把握シートとかチェックリストとか、あらゆる方法がありますので、こういったものを使いながら、まず事実を事実として把握すると、これが第一でございますので、これについては各学校適切にやっていただきます。次に、これの診断でございますけれども、なかなか難しい状態にあるのです。それで、普通は、各学校にいろんな教職員がおられるので、この先生方が今のようなチェックリストその他を設けて、分析いたします。さらには、札幌に特殊教育センターがございますので、そこでいろいろ相談したりデータをもらったりして、分析してまいります。さらに、専門家の医者でなければなかなか原因とか方法がつかめないという、そういった状況もございますので、これについては医学の立場から判定していただきます。こういったことをもとにして、確実な実態把握と対応をしてまいりたいと、このように考えております。

　要旨４でございますけれども、体制についてどうなのかと、こういうことでございますけれども、今全国、全道の教育長会でも国としての対応策、都道府県としての対応策ということでいろいろ質問したり要請しておりますけれども、まだなかなか見えない実態にございます。現状できるところは現状の方法を最大限に生かしながらやっていくと、そういう状況かと思います。これは公教育でございますから、あるまちではできてあるまちではできないということではやっぱりまずいと思うのです。そういった意味で、大きな国の方針、都道府県の方針を踏まえつつ対応していきたい、このように考えております。

　以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　その障害の判定について、医学モデルに準じた実態把握シート、行動面のチェックリスト等によって判断するということですが、それが医者や特殊教育センター等の判断もありますが、何よりも保護者とか本人の考えがそういう学級に行きたいとか、やりたくないのだとか、そういうことは優先されるのかどうか。

それと、次、世界の流れなのですが、インクルージョン、障害を持った子供も特別離すのではなくて、一緒の中で全体的に高めていきたい。周りの子供たちもそういう障害を見ることで、接することで自分たちもともに成長していきたいと、特別視しないということがインクルージョン教育の理念でありますが、そういうのを目指しているのが世界の流れですけれども、そうした場合にはやはり必要なサポートを行うための人員の配置など教育条件の整備が大切であると。今の教育長のお話ではまだそういうところまでの話になっていないようですけれども、ぜひそこのところをよろしくお願いしたいなと思います。あわせて、先日東小学校の学校だより、地域にいつも配られまして、私も楽しみに見ておりますが、東の鐘というのが来ますが、その中で障害を持っている子供、学習障害、注意欠陥多動性障害、広汎性発達障害などの子への特別な指導を計画的に援助していく教育が１９年度から本格的に取り組まれることになっているという言葉で書かれておりました。一般の保護者やＰＴＡ、また地域の方についてはこれだけではちょっとわからないかなと思うのですが、一般の方向けにはＰＲはどのように行われているのか。お願いします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　特別支援教育の趣旨とかねらいとか背景というのを保護者の皆様方に理解していただくのは、大変大切だと思っております。そういったことから、各学校にお願いして、学級だよりあるいは学年ＰＴＡ、学校で全体的に保護者が集まる機会がありますので、そのところで丁寧に説明していただくように今お願いしております。その一つとして先ほどの学校だよりと、そういったことでございますので、今後ともさらに詳しく説明していきたい、各学校でやっていきたい。また、広報等に教育委員会の教育の考え方もお示しする予定でございますので、そこの中でも取り上げていきたいと、このように考えております。よろしいでしょうか。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　いよいよ来年４月スタートの割にはまだ見えない部分がたくさんありますけれども、制度の導入による混乱のないように、あくまでも子供や保護者の立場に立って進めていただくように強くお願いします。

次に移ります。おおぞら幼稚園の廃園について質問させていただきます。市立おおぞら幼稚園の廃園が提案されていますが、タッグ計画に示されている保護者との話し合いが十分でないままに進められようとしているのではないでしょうか、そのことについて見解を求めます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　おおぞら幼稚園の募集停止ということで私たち説明しておりますけれども、募集停止に関して若干経過等を説明させていただきます。ご案内のように、今までこのまちをどうするかと、そういった中で全体的に考えてどの分野を開拓していくのか、あるいはこの分野は積極的に打ち出していこう、この分野は我慢していただこうなどなど、タッグ計画で検討されておりますけれども、

教育委員会といたしましても全体的に考えていかなければいけないと、このように考えております。例えば義務教育については、最大限これは充実、振興のために今後とも努力していかなければいけないと、このように考えております。ただし、幼稚園につきましては、これは今までもご説明申し上げたとおり公立幼稚園というのは私立幼稚園の補完的な立場でできてまいりました。初めは、私立幼稚園の法人の関係の方々が非常に熱心にやっていただいたのです。ありがたいことです。しかし、子供たちがたくさん出てまいりますと私立だけでは収容できないと、そういうことになりましたので、補完的な立場ということで公立幼稚園を設置した経過が滝川にはございます。ただし、その経過、趣旨は今でも生きております。そんなことから、子供たちがどんどん、どんどん少なくなっていると、公立幼稚園にも子供たちが来なくなった。名前は挙げませんけれども、市立幼稚園も人数が少なくなってきております。そういった中で、先ほど言いましたような公立幼稚園の補完的な立場というのはある程度というか、これまでの努力によって達成されたのではないかと、そういう考え方から、タッグ計画を初めいろいろ検討いたしまして、今月の３月議会に教育行政執行方針の中に存廃を早期に検討していくと、そういうことで皆様方のご了解を得たところでございます。これに基づきまして、春からるる検討いたしてまいりました。そして、最終的にそういった趣旨とか、あるいは民にできるものは民に任せようと、そんなことから、皆様方のご理解をいただきながら今進めていると、そういう状況でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　保護者にとって子育ての計画もあるわけです。それで、この時期に提案されて２０年度廃園では、やはり納得できないと思うわけであります。昨年みずほ幼稚園の説明会では、おおぞら幼稚園についてはどのように説明されたのか伺います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　みずほ幼稚園の廃園、募集停止ですね、それの説明については説明させていただきましたけれども、おおぞら幼稚園についても説明させていただきました。ただ、そのときは、タッグ計画にはこのようにのっておりますよと、そういうことで説明させていただきました。その後で議会等において存廃を早期に検討していくと、そういうことを考えまして取り組んでいると、そういうことでございます。それにのっとりまして、９月４日におおぞら幼稚園の皆様方に集まっていただきまして、説明させていただきました。しかし、それだけでは足りないということでございましたので、９月２２日に再度説明させていただきました。６時から９時２０分程度まで３時間を過ぎる時間を持ちまして、私どもは丁寧に説明したつもりでございます。こういう経過がございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　３０年前に公立幼稚園ができたいきさつ、そして今はその役目も終わったのではないかというようなこともありますけれども、公立幼稚園にはやはり民間にないよさもあるわけです。経済的な面でもその違いは大きく、低所得者にとっては急な廃園は死活問題であり、幼稚園を断念せざるを得ない人もいるかもしれません。残せるような方策については考えられたのかどうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　今まで９月４日と２２日、私どもは丁寧に説明させていただいたと考えておりますけ

れども、幼稚園の保護者の皆様方にはぜひ残していただきたいと、こういう強い要望があるのも実態でございます。今３５人のうち１７人しかおりません。あれは、これからどんどん、どんどん少なくなってまいります。そういった中でも、いい幼稚園なので、ぜひ残していただきたいと、こういう要望はあります。心情としてはわかりますけれども、教育全体、まちづくり全体を考えた場合にそれでいいのかどうか、ご理解いただきたいと、そういったことでご説明いたしました。そして、立派な私立幼稚園もありますし、それから金銭的なものについては所得が余り高くない方については補助の制度もありますので、そういったことも活用しながら、私立幼稚園のよさを生かして、そして子供たちを教育していただくような方法を考えていただきたいということで説明させていただきました。特に多く出ましたのは、子供さんに来年おおぞら幼稚園に行くのだよとおっしゃっているお母様方が何人かおられるようです。そのお母さん方は、子供たちを納得させるためにもう一年間置いてくれないかというようなことを言っておられましたけれども、私は心情としてはわかりますけれども、子供というのは人間関係も非常に多様性を持っていると、大人であれば人間関係が固定しますけれども、子供のうちはきょうはＡちゃん、あしたはＢちゃん、あさってはＣちゃん、多様な実態を考えてみるときに、お父さん、お母さん、子供さんによく説明していただけませんかと、そうすると私立幼稚園に行くことを理解していただけるはずですなどお願い申し上げまして、説明させていただきました。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　廃園の方向で納得していただけるような話し合いをされているのだと思うのですが、残せるような方策について考えられたのかという件。それから、今のところ３５人の募集に対して１７人ですから、効率的にはなかなか経営も大変だなと思うのですが、定員が少ないからといってすぐに廃園では安易過ぎるのではないかなと。残せる方策をもっと、アンケートをして、新年度入れたいという人が本当に少なくなっていくのか、そこら辺も検討すべきであると思います。また、タッグ計画によってこういうことが進められてきているわけなのですが、タッグ計画の中でも２２年をめどに廃園を検討するとなっていると思うのですが、みずほ幼稚園に続いてまたすぐ廃園では余りにも早急過ぎるのではないかなと思います。公立幼稚園の廃園計画は、保護者の理解を得られない。経済効果ばかりを優先することになれば市民の皆さんとタッグを組んだことにはならず、一方的に進められたということになるわけです。このタッグ計画に対する信頼性も疑わしくなるのではないかなと思います。もっとタッグ計画の意味を慎重に考えていただきたいと思いますが、その点ではどのようにお考えでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　幼稚園の問題を説明いたしますと、幼稚園関係者はぜひ残していただきたい、恐らくこれは変わらないのでないかと思うのです。違うことについて違う場面で説明しますと、違う方はそれはぜひ残していただきたいと。こういったことが相当、２年も３年も続いていくのだろうと思いますけれども、教育委員会といたしましては教育をどうするか、そういったことを総合的に判断していく立場にございます。そういった意味で、幼稚園については先ほど言いましたように減少傾

向にありますし、私立幼稚園が立派にやっていただいています。そういったことを考えた場合、やはり公立幼稚園の使命は終わったということで私は理解していいのではないかと思っています。また、幼稚園の保護者の皆様方にお聞きしますと、いいからぜひ残してとおっしゃる方が本当に多いのです。ですけれども、一般の市民の方にどうですかと言うと、そろそろ私立幼稚園に任せていいのでないのと言う方もたくさんいらっしゃいます。ですから、教育委員会としては、物事をトータルで考えて、例えば義務に力を入れるとか、そういった軽重をつけながら教育政策を進めていくのが教育委員会の使命であると思っています。そういった意味で、おおぞら幼稚園の募集停止については考えどおり、総務文教常任委員会、関係者の皆様にご説明申し上げましたとおり進めさせていただきたい。特別なことがない限りこのとおり進めさせていただきたいと、このように考えています。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　今これを無理押しすると、やはり一方的に進められたということでタッグ計画というのはそういう内容であったのかと市民の人たちは受け取らざるを得ないと思います。また、児童館については、教育委員会からはことしから変わられたのですね。これについては、１７年度から検討し、１９年度に１１館から７館に削減と時間をかけて検討されているわけです。児童館も子供たちにとっては大切な施設ですから、これも収入より支出の方が多いからといって簡単に切られると困る問題なのですけれども、こちらについては十分な検討を、多分学校の適正配置等も絡んできて早急には決められないのだろうと思いますが、それについての検討については時間をかけているわけですが、幼稚園は対象者が少ないとはいえ、切り捨てるのはどうか。なぜ幼稚園をみずほに続いてすぐおおぞらと、こうやって急ぐのか。児童館とあわせて説明いただければありがたいと思います。

○議　　長　児童館は通告にないですけれども。

○大谷議員　そうですね。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　今申し上げようと思ったのですが、児童館は教育委員会から離れておりますので、それについては見解を申し上げる立場にはありません。幼稚園については、先ほど申し上げたとおりでございます。

（「３月まで教育委員会でしょう、３月に策定しているんだから、児童館については。それとの比較で聞いているんだから、今の答弁はないんじゃないんですか、余りにも冷たい」と言う声あり）

（「その通告じゃないでしょう」と言う声あり）

（「計画策定は３月までにやっているわけだから」と言う声あり）

（「通告にないじゃない」と言う声あり）

（「それと比較して聞いているわけでしょう。所管外であれば、じゃ市長に答えてもらえばいい」と言う声あり）

（「しっかりしてください」と言う声あり）

○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　通告に児童館というのはないのですけれども、そちらには時間をかけれるけれども、幼稚園がどうしてこんなに急ぐのかという部分で、私は通告に特に離れているということでなくタッグ計画との関連でお聞きしたわけでありますが、児童館は教育委員会でないから別だと言われれば、それはそれで押さえれますので。
　次にいきますが、私立幼稚園を補う目的で３０年前に始めた公立幼稚園の役割を終えたというのは、市にとっては役割を終えられるわけですけれども、市民の身になって考えると簡単に役目を終わらせられては大変な問題だと思います。保護者や園児の身になって、タッグ計画で示した２２年に廃園ということであれば、その期間十分に話を詰めていけるわけですが、やはり早過ぎると、急ぐべきではないと。１０月の募集を１１月に延期して多くの意見を聞くということですが、今のままでは聞くには聞くけれども、市としての考えは変わらないと一方的に押しつけていくと、そういう形になるのではないかと思いますが、そういう押さえになりますね、どうでしょうか。これ以上質問しても、教育長としては同じであるというお答えが戻ってきますね。
（「それはわかんないよ」と言う声あり）
○大谷議員　わからなかったら、教育長のお考えを聞きたいと思いますので、お願いします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　滝川市が将来に禍根を残さない、そういったことで今議会の皆様方も市役所も市民の皆様方も一丸となって頑張っております。あるまちのように、まちが立ち行かなくなったら困ると、そういったこともございますので、そのまちでなければないもの、幼稚園が滝川市はどこへ行ってもありませんと、そういった場合でしたらおおぞら幼稚園をきちっと残していくということは市民ニーズにこたえることだと思います。ただし、先般も私立幼稚園の運動会に行ってきましたけれども、公立と同様に大変立派にやっております。ですから、そういった受け皿があって、まちの将来に禍根を残さないということを考えた場合に、タッグ計画を粛々と教育面でも進めていくということは、これは当然であると、またそうしなければいけないと、そのように考えております。こういったことについては、多くの市民の皆様方も、つらいだろうけれども、これは理解できるということで恐らく示してくれるのではないかと、このように考えております。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　保育所とか幼稚園というのは、自分の子供がその場に置かれないと自分の身になって考えるということが難しくなる。３５人のところ１７人ではしようがないだろうって簡単に思われてしまうわけですけれども、やはり少数の考え方についても十分に尊重していかなければならないと思うし、タッグ計画の進め方では、２２年にこだわるわけですが、やはりみずほに次いで今すぐおおぞらというのは何としても早過ぎると。公立の高校まで持っている滝川が幼稚園を１年、２年置くことでどれほどのマイナスになるのか。それは、少しでも縮小したいという考えはわかるわけですけれども、もっと親の身になって考えていただきたいということを強く要望しておきます。また、どうしても廃園ということになった場合には、今のままでなくて若い人たちや子育て支援対策などの観点からより一層の経済的支援を検討していくべきだと思いますが、それについてはいかが

でしょうか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　経済的な支援という新しい観点でのご質問でございますし、これは要旨９にもございますので、答えさせていただきます。先ほど言いましたように、今教育も全体計画の中でどれを重点にしてやるかと、そんなことで検討して、これはもちろんタッグ計画と同じでございますけれども、その中でこれを募集停止したと、この残ったお金をどこかに使いなさいということではないと思うのです。財政の問題も重点的にトータル的に考えて財政も措置していかなければならない事項と、そのように考えておりますことから、予算措置云々ということについては今ここで言及することはできかねます。ただし、子供の教育について一生懸命頑張りなさいという意味では、大いに賛成でございます。特に義務教育については、心の教育あるいは学力の問題、特色ある教育、開かれた学校等々が今要請されておりますので、市民の皆様方に満足していただくような公教育を一生懸命高めていかなければいけない。さらに、学校運営のあり方、教職員のあり方にもいろんなご意見をちょうだいしておりますので、こういったことを改善しながらまずやっていかなければいけないだろうと、このように思っています。さらに、幼稚園についても教育の充実は必要でございます。そこで、教育委員会といたしまして昨年から幼小連携事業ということをやっております。小学校１年生の学級に私立も含めて来ていただきます。そして、お育ていただいた子供さん方が小学校に来たらこのようになりますよと、このように勉強していただく機会を提供しております。あるいは、義務教育の先生も幼稚園で手間暇かけて発達課題からどの程度まで高めているのだということも、義務教育の先生、ご理解くださいと、そういうことで交流を盛んに図るようにしておりますので、今年度もこれをやる予定でございます。あるいは、子どもの輝くまちづくり、去年５００名ぐらい幼児を集めて十分活動を楽しんでいただきましたけれども、こんなこともこれから考えています。そういった意味で、ソフトの面で幼稚園教育の支援については当然考えていかなければいけないと、このように考えています。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　質問を終わります。ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。
　本間議員の発言を許します。本間議員。
○本間議員　それでは、１件１項目１要旨につきまして質問をさせていただきます。

◎１、コンパクトシティ
１、まちづくり３法の改正と中心市街地活性化協議会及び中心市街地活性化基本計画の見直しについて

　コンパクトシティにつきまして、まちづくり３法の改正と中心市街地活性化協議会及び中心市街地活性化基本計画の見直しについてということでございます。ずっと前からこのことについては触れてきておりますし、実は２定における質問の項目も全くこれと同じ表題でございますが、いろいろ状況も変わってきていることから、確認の意味、また市長の決意ということについても再度お伺

いする意味で質問をさせていただきたいと思います。先日道新と日経新聞に、中心市街地活性化基本計画の認定作業に向けて先行している市町について稚内と滝川の２市であるということが報道されておりました。この認定に向けて動くとうわさされている都市も道内に５ないし６あるのではないかと言われているところでございます。その先頭を走っているというふうに経済産業局なども思っているのかもしれないなというふうな印象を受けたわけでございます。

その中で、中心市街地活性化本部の認定を目指すとする中心市街地活性化基本計画の改定において、まず一つ目はその計画の重要性についてもう一度お考えを確認したいということでございます。それから、この一連の３法の改正の動き、また協議会をつくった、それから基本計画の見直しを進めてきた、その中でこれまでの成果についてお伺いしたいということが２点目。それから、３点目については、市役所内に検討組織を位置づけているということでありますけれども、その検討における進捗状況、検討内容、状況はどのようになっているか。次が中心市街地活性化協議会、ことし設置いたしましたけれども、その役割についてはどのようにお考えなのか。そして、新年度予算に向けたタイムリミットとなっていますが、新年度予算に向けた影響があるとした場合に、いつまでにどの程度計画を策定していかなければならないと思われているか。それから最後に、今後のスケジュール、もちろん今年度だけではなくその後についても今後のスケジュールについてお伺いをしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　コンパクトシティに関する本間議員のご質問に以下順次お答えを申し上げます。

計画の重要性についてのご質問でございますが、これまでの計画、市民の皆さんあるいは商業関係団体及び機関の皆さん方と相当議論を重ねて元気タウン計画をつくりました。しかし、７年たって、かなり状況が変わってきたというふうに思います。したがいまして、その状況に合うような形で新しい計画を国の認定をもらいながらつくっていく必要があるのではないかというふうに思っているところであります。現行生きている計画の中で、かなり一生懸命取り組んでいる部分というのはあるというふうに思います。駅前再開発ビルもああいう形で、理想どおりになったかどうかは別ですけれども、皆さん一生懸命頑張っている。あるいは、高林デパートとか栄町３―３地区についても、再開発という大きな夢は残念ながら、ビル建ててもだれもテナント入らぬという結果がわかったわけですから、これは残念だけれども、実行できなかった。しかし、今のような形で継続しているというのは皆さん方の努力であるというふうに思いますが、現行計画が重要なかぎを握っての現実があるというふうにも思っております。ただ、これからの計画の重要性ということを考えるときに、現行計画のようにかなりハードにウエートが絞られていく、都市機能の再整備についても公共事業が中心だ、それから商業機能の充実ということについてもスクラップ・アンド・ビルドが中心だと、こういう計画はもう成り立たないというふうに思います。したがって、新しい計画の重要性は、こういう時代の変化に対応したものにならなくてはいけないというふうに思います。その基本は、ハード事業については公共事業でもやるけれども、民活も積極的に導入していく、そして商業機能の充実ということについてはハード事業で転がしていくということではなくて、本当に中心市街地の商業者の皆さん方がどういう形でこの中心商業地域を再生していこうとしておられるのか、

その考え方を最重要視すると、そういう視点で臨まなくてはいけないというふうに思っております。しかし、中心市街地は、これまでさまざまな投資をし、しかも私は中心市街地がなくなったら問題だというふうに思いますから、しっかりと中心市街地の新たな計画を立てていきたいというふうに思います。それが極めて重要なことだと思います。

これまでの成果あるいは市役所内の検討状況ということでございますが、平成１６年度から現計画の点検、検証を実施してきたところでございます。ワーキンググループを作成したり、あるいは関係機関、団体との意見交換会などを経まして、見直しの方向性の検討を行ってまいりました。これまで一定の点検、検証については成果を得たというふうに思っておりますので、これを踏まえてどう計画化していくのかということがこれからの課題になってまいります。中心市街地活性化法改正の趣旨に基づいて、計画を急いで検討してまいりたいというふうに思います。その柱は、やはり中心市街地において市立病院を建てかえると、これを位置を移転してどこかの広いところに持っていくという考え方は基本的に持たなかったわけであります。さらに、老朽化している図書館なんかもかなり心配でありますから、こういう老朽化しているものについてはやはり中心部に移転をしてくると、しかも新しいものを建てるということでなくて、可能な限り既存の施設の有効活用を図りながら移転計画を立てていく、あるいは超高齢化社会を迎えるわけでありますから、その問題解決のために中心部居住を促進して、小さくて、しかも歩いて暮らせる中心部であるという有効性を利用しながら、一定の福祉施設についてはこれを移転をしていく必要があるだろうというふうに思っております。さらに、一部市営住宅についても計画的にこれを移転する、そういう計画も立てる必要があるというふうに思いますが、先ほども申し上げましたようにケアつきの有料老人ホームの建設計画なんていうのが進んでおりますから、こういう民間活力を活用しながら中心部居住を進めていくということもまた重要なことだというふうに思います。さらに、こういう福祉施設だけでなくて、今共同住宅建設が進んでおりまして、これについては新たな制度で助成をするという考え方でありますから、こういう民間活力を活用して中心部居住をしていく場合の市の助成制度の有効活用と、こういうものもしっかりやっていきたいというふうに思います。

そして、こういうこと以外に最も重要なのは、片仮名になりますけれども、ソフトな仕組み、ソフトインフラをしっかりつくっていくということが私は重要なことだというふうに思うのです。これまで物はある程度準備すれば買っていただいたという時代が相当続きました。今郊外店はさまざまな工夫をされて、そして競争関係になっているわけでありますけれども、しかし消費者はやっぱりまちにも期待しているのです。その期待に沿うようにしっかりしなくてはいけない。それは、個々のお店の努力も必要だというふうに思いますが、新しい時代のニーズに合ったソフトな仕組みをしっかりつくっていくと、そのことによって消費者に愛される商業地域をつくっていくと、ここら辺がこれからの重要な課題であるというふうにさまざまな議論や検討内容の中からおおむね見えてきているのではないかなというふうに思っているところであります。これまで経済産業省がコンサルタントに委託して、一生懸命頑張るつもりがあるかどうかという市長ヒアリングまでやるという施策はなかったです。７０カ所ばかり手を挙げた中心市街地の指導助言事業、最終書類審査で全国２０カ所に選別をされて、２０カ所すべて、その道の専門家のコンサルタントの先生方が来て、

この地域はモデルになるかどうかというふうに、市長ヒアリングを含めて私は口頭諮問を受けました。その結果、滝川はこれからの中心市街地活性化のための極めていいモデルであるということから、最終１１カ所の１カ所に決まりました。それは、１６年度からしっかりと点検をし、これからの方向性ということを議論をしてきた、計画づくりはこれからでありますけれども、そういうことの成果が国も指導助言事業でしっかり指導、助言すればいい中心市街地になると、モデルになり得るというふうに判断した結果だというふうに思います。したがいまして、これまでの成果、それから市役所内部での検討状況、関係の皆さん方と詰めてきた、そういう成果を踏まえて、しっかりとした計画を立てて認定をしてもらう努力をし、それ以降はしっかりと事業をやるというふうにするべきであるというふうに思います。

協議会の役割ということでございますが、ただいまの協議会は任意の協議会であります。新しい法律に基づく協議会ではありません。しかし、任意の協議会とはいえ、皆さん方がしっかり頑張ろうと、住民の皆さん方の知恵、行動力もかりようという形で協議会ができたのは、全道の中でも相当早いのではないですかね。私は、こういうエネルギーをしっかり活用しなくてはいけないというふうにも思いますし、できるだけ早くこの協議会を法律に基づく協議会にしたいというふうに思います。法律に基づく協議会においてしっかりと議論がされないと新たな計画の認定は受けられませんので、できるだけ早く法律に基づく協議会に移行するように関係機関の皆さん方と相談を進めているところであります。

新年度予算に向けた新計画づくりのタイムリミットということでありますが、これは新計画の認定の時期がいつだから、いついつまでにやらなくてはいけなくて、したがって新年度予算に反映するためにはいつまでに計画をつくろうと、そういう段取りにはなりません。私は、新計画はできれば早いうちにつくった方がいいなというふうに思いますけれども、１９年度中に策定する考え方であります。しかし、計画が策定されなければ１９年度予算は予算化されないのかというと、そんなつもりは持っておりません。１９年度からやらなくてはいけないということについては、しっかりやっていく準備をする必要があるというふうに思います。ただ、１９年度は統一地方選挙でありますから、当初予算にどういう形で盛り込めるかというと、これは今明確に申し上げられる状況にはありませんけれども、少なくとも必要な事業は１９年度においても早期に実施をしていく枠組みづくりが必要だというふうに思いますし、それは基本計画が策定されなければそういうことにならないという問題ではないというふうに認識をしているところであります。

今後のスケジュールということでございますけれども、ただいまも申し上げましたように法律に基づく協議会に早い時期に移行し、協議会での具体策を検討する体制をしっかりつくっていきたいというふうに思いますし、計画案そのものはできるだけ今年度中にまとめていきたいというふうに思います。ただ、認定は１９年度に及ぶだろうというふうに思います。

以上であります。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　これ全部それぞれ分けて一問一答やればよかったのですが、いろいろなので、ちょっと整理する時間を与えてください。まず、この中で市長のお答えでは、計画は今年度中に素案をつ

くるということです。そして、もう一つの要素は、ハードからソフトに力を入れていくということが述べられています。それから、いろいろ具体的に市立病院云々という話も述べていただきました。そうした中で、多分計画を実際につくっていくのは市役所だけでもできるのかもしれないのです。ですけれども、ソフトということになると民間の中で実行していくということがウエートが高いと自分は思うのですけれども、そんな中で民間の意見聴取というのが急がれるのかなと思うわけです。そうした中で、先ほど法定協議会に移行するという話をできるだけ早くというふうにおっしゃっておりますけれども、これはいつなのかなというふうに思うのを、これを一つ質問としてとらえておいていただきたいと思います。

それから、現状協議会が任意と言われていますが、法定協議会に移行するのはそれを基本として移行するのは間違いないのではないか、そのためにつくったわけですから、ただ現状は３，０００万円の基金活用を主に考えている協議会のスタイルにもなっていますし、実際にそのことのみ行っているというふうに自分は感じています。そうしたときに、協議会の役割という中で組織のあり方です。ですから、法定協議会に整理をしていくまでの間には、それを確定するまでにもきっと検討はしなければならないのでないか。もう９月ですから、非常に時間がありません。案を本年度中に策定するというのは、もう非常に日程はタイトになってきてしまっています。そういうふうなことは、物すごく感じます。協議会の組織のあり方をどのようにしていきたいというふうに思っていられるかということが二つ目の質問です。つけ加えになってしまいますけれども、どちらにしても３，０００万円を使うという意味でもビジョンがないとなかなかできないということがあるわけです。ですから、先ほど市長が言われたのは、計画策定をしていく間にも実行していくのだということだと思うのです。だから、決まらないとできないということではないということだと思うのですが、どうしてもビジョンをつくるということが後回しになってしまっている感があります。どうしてもそのことをしながら進まなければ、実際に有効な事業というのはなかなか展開しにくいのではないかなと。ですから、この組織のあり方というのが大事なポイントになるのではないかと。ですから、計画策定、またそこの意見聴取、また意見をいろいろもんでいく、そうした組織体というものに少し変えていかなければならないのかということでございます。

とりあえず大きく２点についてお答えいただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　法律に基づく協議会というのは、こういう協議会をつくりましたということで届け出る必要も何もないのです。ただ、必須条件というのがありまして、この協議会の中に市が一定割合を出資している、そういう法人組織がかかわると。滝川市の場合は、例えばアニム滝川というのは一定割合出していますから、この組織は資格を有するわけであります。あるいは、商工会議所とか商工会とか、こういうところが加わることという必須条件を満足しなくてはいけないのです。こういう必須条件を満足することによって法律に基づく協議会にしていくという協議をしておりますから、いつかということは相手のあることでありますから、今お答えできる状況にはありませんけれども、先ほども申し上げましたようにできるだけ早い時期にやっていく必要があるのではないかというふうに思いますし、現行の協議会は確かに３，０００万円の中心市街地活性化基金の活用策を

議論していただいて、その事業を応援していただくという目的でも設置しておりますから、設置目的が違うのではないかということもあるいはあるかもしれません。しかし、それは、せっかく中心市街地を応援するという協議会でありますから、しっかりと新たな趣旨というものを伝えて、法律に基づく協議会化をしたいというふうに思います。

それと、私は、中心市街地で一番重要なものは何かというと、商業者の皆さん方、これは個店を含めて、組織を含めて、やっぱり消費者の皆さん方に愛される商店街を一生懸命つくるのだと、今その最終段階に来ているのだという認識がないと物事は進まないと思います。だれかが計画つくってやればいいのではないかということでは、それは進まないと。したがって、もうかなり最終段階に来ているという認識の中で、そういう皆さん方が多くいらっしゃいますから、ぜひとも組織的にもこれを組織化しながらしっかりとした協議会に移行し、計画をちゃんと立てなくてはいけないというふうに思います。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　田村市長とは目指すところは一緒だと思っておりまして、もう一回するつもりではいなかったのですけれども、ただ認識が若干自分と違うところがあって、今回の協議会の設置目的については若干ずれがあるのではないかと思います。ですから、３，０００万というのはどうやって使ってもいいよと、好きにしてくださいということではないわけです。そこには、ビジョン策定、ただ元気タウン計画というのが既にあるので、それを改定する中でそれのソフト部分をどういうふうにしていくかとか、それで議論しながらお金を使うということも本当は考えていかなければならないのだろうと自分は理解していたのですが、ちょっと答弁が違った感じがしたのが気になったのですが、もし自分の言っているとおりでよければそのように、本当はどうなのかお聞かせいただきたいということと、それからいろいろな皆さんがかかわることですので、いろんなお考えがここには生じてきます。前回の３―３地区のとき、それから駅周辺整備、なかなか結実しないということは、それはいろいろな意見があるので、なかなかその辺を統一できないということだというふうに思います、大きな原因の一つとしては。そうしたことをいつまでも計画をつくって進めていくのはどうかなというふうにも思いますし、また今回の協議会についても協議会についての考え方が例えば自分が言っていることと田村市長が思っていることがちょっとずつ違ったりするのかもしれません。そうしたところも何とか解決していかなければならないということは、どうやっていったらいいのだと考えるわけですけれども、随分前にも言って随分議論したことあるのですが、ここには市長の強力なリーダーシップというのが必要になってくるのではないか。もちろん商業者は、ソフト面を考えたりしたら頑張ってやる素地はつくっていきたいと思いますし、そういうふうにしなければなりません。ただ、このことをまとめていく、リーダーシップと決意という意味では、先ほど説明いただいた実効性確保診断事業ですか、それをモデル事業として受けたことが一つの大きな決意だというふうに思うのですけれども、リーダーシップを今後とっていって、これをまとめていく決意についてもう一度述べていただければありがたいというふうに思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　決して本間議員と意見の食い違いがあるというふうな印象は受けません。滝川の新し

い計画をつくるかつくらないかにかかわらず、中心部の都市機能の再編整備はやらなくてはいけないというふうに思います。それは、民間活力も活用しながらしっかりとやらなくてはいけない。そのときに、有利な財源が活用できる、そういう新たな計画が認定されれば、それはそれで財源対策がやりやすくなるわけでありますから、そういう方向も必要であるというふうに思います。ただ、商業機能の再活性化というのは、私は基本は商業者の皆さんの問題だと、個々で盛り上がらないと、私がリーダーシップをとって、さあ、いくぞと言ったって皆さん方見向きもしないのではないですか。私は、商業機能の再活性化という部分については、商業者の皆さんが基本だと、おれたちはこうやるから、市長しっかりやれと、そういう基本のものが必要だというふうに思いますから、そういう基本のものの確認と連携というものを市長の、計画策定者としての責任はしっかり果たすべきだというふうに思っております。

○本間議員　終わります。

○議　　長　以上をもって本間議員の質問を終了いたします。

お諮りいたします。ここで若干の休憩をとります。再開は３時１０分。

休憩　午後　２時５４分

再開　午後　３時１２分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

久保議員の発言を許します。久保議員。

○久保議員　それでは、通告の順に従いまして、一般質問を行います。

◎１、子育て支援

１、出産育児一時金について

まず初めに、子育て支援の出産育児一時金についてお伺いをいたします。公明党の推進で出産育児一時金の支給額がことし１０月から３５万円に引き上げられます。この出産育児一時金の支払い方法について、保険者から直接医療機関に分娩費を支給する方法に改める改善策を厚生労働省がまとめました。現行制度では出産後に請求した後に支給されますが、受け取るまでに１カ月近くかかります。病院への支払いのときに高額な分娩費を用意しなければならず、困る人も少なくありません。そのため、支給額の８割までを無利子で借りられる出産費貸付制度により自主的に前倒し支給をするといった対応策を講じてきました。公明党としては、一たんは高額な分娩費を立てかえなければならないという支給方法の問題点を抜本的に改善するために、少子社会トータルプランの中で出産費用の総額から出産育児一時金を差し引いた金額を支払うだけで済む受領委任払い制度のさらなる普及を提唱してまいりました。少子化に関する政府与党協議会でも議論を重ね、新しい少子化対策について、ことし６月２０日の中の子育て支援策の一つに出産育児一時金の支払い手続の改善が盛り込まれました。これを受けて、今回厚生労働省が改善策をまとめたものであります。改善策は、ことし１０月以降に厚生労働省からの通知を受けて、保険者と医療機関が同意したところから

順次実施することになります。ただし、これは強制的な制度ではなく、各保険者の任意での実施となるため、国保の保険者である市町村の取り組みが必要であります。この改善策は、出産育児一時金を受け取る方々にとっては受け取り方法の選択肢の一つ、①、従来どおり出産後に申請し、受け取る、②、貸付制度の利用、そして③、今回の改善策となるものであります。自治体が直接病院等へ出産育児一時金を支払う受領委任払い方式を導入している自治体も既にありますので、滝川市も導入すべきと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　受領委任払い方式、実施するには幾つかの課題はありますけれども、条件を整えて、医療機関との協議も必要ですし、これを実施していくということで前に進めていきたいというふうに思っております。

○議　　長　久保議員。

◎２、市民サービス

１、旅券（パスポート）の申請について

○久保議員　次に、市民サービスの旅券（パスポート）の申請についてお伺いいたします。砂川市は、７月３日から道から権限移譲を受けたパスポートの申請、交付業務を始めております。岩見沢や札幌まで出かける手間が省け、市民にとって海外旅行の手続が便利になりました。ことし３月の改正旅券法の施行に伴い、道が本年度から権限移譲を希望する市町村を募集、砂川市のほか６市町が手を挙げ、一斉にサービスを始めます。砂川市では、戸籍年金係の担当者が研修を受け、約５０万円かけて旅券内蔵のＩＣチップからデータを読み取る端末機も導入したと聞いております。サービスは、砂川に住民登録した人が対象で、窓口は平日午前９時から午後４時３０分まで、旅券は札幌の道パスポートセンターで作成され、約２週間後に窓口で受け取ることができ、記載内容の変更もできます。市は、年間２００人が利用、手数料収入が２７万円に上がると試算しております。滝川市も市民サービスのため、このパスポート申請、交付業務を始めるべきと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　現在平成１９年４月から実施ができるように権限移譲の要望をしているところであります。これからのスケジュールは、１１月初旬に同意書を提出して、１２月の初旬には道議会で特例条例の議決が行われれば１９年１月以降に事務引き継ぎの予定ということでありますが、移譲に当たっての条件等を整備して、１９年４月からパスポートの申請交付業務を受けられるように進めたいと思っております。

○議　　長　久保議員。

◎３、市立病院

１、ＷＯＣ看護認定看護師について

○久保議員　それでは次に、市立病院のＷＯＣ看護認定看護師についてお伺いをいたします。ご存

じのこととは思いますが、ＷＯＣは床ずれなどの創傷、人工肛門、膀胱、オストミー、失禁をあらわす英語の頭文字を並べたものでございます。ＷＯＣ看護認定看護師は、床ずれなどの専門ケアのため日本看護協会が１９９５年に設けた制度で、９６年から養成、認定を行っております。人工肛門装着者や失禁がある患者も皮膚トラブルを起こしやすく、こうした患者の専門的なケアも行える看護師として認定しております。東札幌病院は、入院患者の床ずれなどを重点的にケアするスキンケア回診を毎月２回行っております。その中心的な役割を担っているのがＷＯＣ看護認定看護師のＡさんであります。個人名を挙げるのは悪いと思いますので、Ａさんとさせていただきます。このＡさんは、病棟の看護師から患者の状態を聞いた後、床ずれの手当てをしながら患者の担当看護師にケアの指導も行っております。同病院では、新規の入院患者に対し、Ａさんらが床ずれ発生のリスク評価を行います。評価結果をもとに、使用するマットや栄養管理など患者ごとの床ずれ対策を検討いたします。認定を受け、いかに床ずれをつくらないかという予防意識がより高まったとＡさんはお話をされております。看護部長も患者の担当看護師がＡさんにすぐに相談でき、手当ても早期にできると評価をしております。また、他の病院では、２００２年に医師や看護師、栄養士、薬剤師ら９人の床ずれ対策チームを設置し、ＷＯＣ看護認定看護師と連携し、患者のケアに当たっております。滝川市立病院も認定看護師を中心に治療を進めたり、医師らも含めた専門チームを設けるなど床ずれケアに積極的に取り組んでいただきたいと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ＷＯＣ看護認定看護師、不勉強にして何かわからなかったものですから、勉強させてもらいました。１７分野あるそうでありますが、ＷＯＣ看護というのは認定看護師認定の一部門ということであります。滝川市立病院では、１名だけおります。それは、このＷＯＣ部門でなくてがん化学療法看護の分野であります。現在北海道内では、北海道医療大学内に認定看護師研修センターというのがありまして、１７分野の中で３分野だけの研修を受けられるようなところがあるわけでありますが、各コースとも２０名、教育期間６カ月ということでありますから、かなり狭き門という印象を持ちました。今後とも、やはりこういう制度があるわけでありますから、当病院においても計画的に認定看護師をふやしていく、そういう検討は必要だなというふうに感じました。そこで、ＷＯＣ看護分野なのですが、看護認定看護師はおりません。ただ、病院内において床ずれを防止するための褥瘡対策委員会を設置をいたしております。そして、医師、看護師、栄養士等、病院全体で褥瘡対策に取り組んでいるという状況があります。ＷＯＣの看護分野で先ほどお話がありました排せつ障害あるいは失禁分野、こういう部門におきましても看護師が研修会に参加するなどして、対象の患者に対して適切な看護を行う努力をやっているところであります。こういう部分は、引き続きしっかり力を入れてやっていきたいというふうに思っております。

○議　　長　久保議員。

○久保議員　ご存じだと思うのですが、道内で１３カ所ぐらいの病院が実施しております。近隣では、深川の総合病院、それから旭川が２カ所、それから留萌でも実施しております。ぜひとも積極的に検討していただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

◎４、教育行政

１、自動体外式除細動器（ＡＥＤ）について

では最後に、教育行政の自動体外式除細動器（ＡＥＤ）についてお伺いをいたします。昨年も質問させていただきましたので、細かい点についてはご存じのことと思います。また、全国的にもＡＥＤについては普及がなされております。昨年設置予定を表明しておりました札幌市がこのほど札幌市内の全市立中学校、高校合わせて１０６校にＡＥＤを設置をいたしました。これまで札幌市内にＡＥＤを設置している市立中学校、高校が一校もなかったのですが、今回の措置で合わせて１１０台が配備をされました。また、芦別市も昨年設置予定を表明しておりました芦別の市内の全小中学校８校に設置をされました。心肺蘇生法の専門知識がない一般の人でも簡単に使用することができますので、滝川市も全市立小中高の学校に不測の事態に速やかな対応ができるよう積極的に設置し、そして講習会も開くべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　自動体外式除細動器、いわゆるＡＥＤといわれているものについてのご質問でございます。改めて説明するまでもなく、昨年滝川市としては３台導入いたしまして、現在運動施設のスポーツセンター、それから温水プール、ここに常設しておりますし、残り１台は市役所１階ロビー、こういうところで設置しております。また、市役所に置いておりますＡＥＤについては、休日等にイベント会場に持ち出して有効活用を図ると、そういうことで設置していることも承知しております。久保議員からのご質問でございますけれども、市内学校にＡＥＤを設置してはどうかという考え方でございます。これは、昨年度も久保議員から市長さんへの質問ということで出ておりますが、それについても十分検討させていただいております。教育委員会としては、必要性は十分あると、このように考えております。学校を含む公共施設全般の優先配置、こういったことを十分検討しながら今後において考えていかなければならない課題であると、このように認識しております。したがいまして、当分の間は１台で大変少ないことでございますけれども、市役所に設置しているものを休日できるだけ活用することを考えていきたい。あわせて、学校への設置については、万が一に備えて有効でございますから、これについても今後の検討課題として考えていきたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議　　長　久保議員。

○久保議員　芦別市は、公共施設にも４カ所設置しております。芦別市については皆さんご存じのように、不適切な長期借り入れの返済問題で財政的に厳しい芦別市が子供の安心、安全、そして人命を考え、もしものときの心強い備えとして設置をしたわけでございます。滝川市もぜひとも積極的に検討をしていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で終わります。

○議　　長　以上をもちまして久保議員の質問を終了いたします。

窪之内議員の発言を許します。

○窪之内議員　それでは、本日の最後になりましたが、一般質問を始めさせていただきます。きょ

う私は、無所属議員として初めての一般質問となります。私を選んでいただいた市民の皆さんに恥じないように、これまで以上に市民の思いや願いを大切に議員としての責任を果たす決意です。それでは、通告に沿って、一般質問を始めます。

◎１、指定管理者制度適用方針（案）とタッグ計画

１、指定管理者制度適用方針（案）で検討中の１３施設について

２、児童センター及び児童館について

１件目、指定管理者制度適用方針案とタッグ計画についての第１項目、指定管理者制度適用方針案で検討中の１３施設についての質問です。１３施設は、大きく分けると緑寿園とすずかけなどの老人福祉のための施設と保育所ですが、これらの施設の検討は社会福祉事業団の一般社会福祉法人化方針との関連です。一般社会福祉法人となるためには、社会福祉事業を行うために直接必要なすべての物件について所有権を有していることや建物の取得などが条件とされています。厚生常任委員会では、どの施設をいつごろ譲渡すべきか積極的に協議していると報告されています。これらの施設については、１０月初旬の公募開始前に方針を確定するとされています。１７日を期限とした市場調査も終わっていますが、現時点での市長の判断を伺います。

２要旨目なのですが、関連がありますので、一緒に２要旨目についても質問させていただきます。適用方針の検討方向とタッグ計画で示されていた緑寿園分園化等の方針の位置づけについてです。タッグ計画の中では、緑寿園については街なかへの分園化、建設及び軽費老人ホームを廃止し、ケアハウスを分園と併設する方向で検討を進めるとの目標が示されています。また、市政執行方針でも、街なかへの一部移転については社会福祉事業団と連携し、個室ユニット化サービスに加え、地域密着型の在宅福祉サービスの拠点となるような複合型施設、小規模多機能型施設を計画しますとなっています。事業団の一般法人化へ向けた作業が進められている中で、緑寿園についてのこれらの方針は今後どのように位置づけられるのかについて伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　指定管理者制度の適用方針で検討中の１３施設についてのご質問でございますが、指定管理者制度基本原則、すべて指定管理者制度に移行しようという考え方でありますが、しかしさまざまな事情で直ちにそれを実行できないというものもあるわけでありますが、社会福祉事業団を一般社会福祉法人化するというのは、一つは指定管理者制度に移行していくということと同時に、社会福祉事業団の自主的な健全運営が行われていくということを目的として進めているものであります。したがいまして、まずは平成１９年の４月に社会福祉事業団が一般法人化、そうなるための積極的な支援をする、そういう行政側の支援の基本の考え方は変わりありません。社会福祉事業団に今委託をしている施設を個別にそれでは指定管理者制度の中で公募しますということになった場合にいろんな不都合が出てきます。ここは経営うまくないから、だれも手挙げないと、ここはおいしいから、どんどん手挙げて競争関係になると、こういうのは適切でないというふうに思っております。したがって、高齢者福祉施設も障害者福祉施設あるいは保育所、こういったものについては包括的に運営を担うと、そういうことにしていくべきだというふうに思っております。特に事業団

は、これを包括的に経営をしてくるノウハウがこれまであったわけでありますから、そういうノウハウというのは大切にしていかなくてはいけないというふうに思います。ただ、いつまでも社会福祉事業団ありきで指定管理者制度を続けるのかというと、これは必ずしもそういうことではない。当面土地と施設については、適正な価格で有償譲渡を基本にして、特に緑寿園について今検討を進めているところであります。一気に何もかも移行できるかというと、施設が多いですし、社会福祉事業団自体は３００人に近い事業団職員を抱えているわけでありますから、運営していける、しかも安定したサービス供給ができる施設運営を永続的にやっていける、そういうことが可能になっていくことがやっぱり前提だというふうに思います。今社会福祉事業団では大胆な人件費削減を含めた改革に取り組んでおりますので、競争になっても民間に負けない経営体質の改善に積極的に取り組んでいるところであります。そういう状況を見ながら、できるだけ早い時期に案をつくって、一気に１から１００までいくかと、そういうわけにはなかなかいかないというふうに思いますので、段階を踏んだ移行案というものについてできるだけ早い時期にご提示できるように、今最善の努力をしているところであります。したがいまして、現段階の方向性としては、緑寿園３施設は有償譲渡をしたいなと、そして法人化も実現していきたい。一方、その他の施設については、事業団改革のめどがつくまでの当分の間は委託をしていくという選択肢も重要な選択肢でないかというふうに思っておりまして、さまざまな検討をして早くつくりたいというふうに思います。

以上です。

（何事か言う声あり）

○市　　長　要旨の２点目でありますけれども、これも複合型、小規模多機能型施設を計画するということで市政執行方針に書いているわけでありますが、最近は民間の活力が別な形で出てきて、従来と同じ発想でプランしていいものかどうかということも頭の中に入れております。ただ、街なかへの施設機能の一部移転ということは、変わっておりません。中心市街地は、健康な高齢者の方にとっても、あるいは障害を持たれる高齢者の方々にとっても、やっぱりひとしくいい中心市街地を実現していかなくてはならないというふうに思っておりますから、街なかへの施設機能の一部移転というのは今も基本の考え方として持っております。ただ、介護つき居住型施設の参入が緩和されまして、今市内においても老人マンションの建設あるいは介護有料老人ホームの建設計画、こういうものがどんどんプランされているようでありますから、そういうものを横にらみしながら、サテライト型の施設、こういうものをどういうふうにしていったらいいのかと、プランニングは早いうちに進めていきたいというふうに思っています。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、緑寿園については当面有償譲渡という方向が示されました。それで、再質問何点かありますが、１点は、ほかの施設は当分の間は譲渡ということではなくて段階を踏んだ移行ということで示されたと思うのですけれども、段階を踏んだ当分の間というのは１９年４月、一般法人化をすると言っている、その時点までにそういう段階はないというふうにほかの施設については確認できるのかどうかというのが一つです。それと、タッグ計画との関係もあるのですけれども、こういう方向はタッグ計画の中でも示されてはいましたが、財政的な問題でこのことがどう

いう影響を市の財政に与えるのかということでは示されていないというふうに思っています。そこで、１３施設のうち、段階的に譲渡するというふうにおっしゃっているわけですから、譲渡した場合に補助金返還を求められる施設とその金額、また起債残がある施設名と金額、こういう形で方針が段階的に、タッグ計画が終わる後になるのかもしれませんが、そういうふうに譲渡が進められていった場合タッグ計画の財政面でどのような影響が出るのかということをお伺いしたいと思います。それと、緑寿園について街なかへの一部移転という方向については変わっていないというお話がありました。それで、事業団が一般法人化された場合は、今後は公平なよきパートナーとなるということで、そのよきパートナーとの関係というのは具体的に、例えば街なかへの一部移転という場合、施設を譲渡するわけですから、緑寿園自体は一般社会福祉法人のものになるわけで、一般社会福祉法人が街なかにどう分園化するかというのは今の事業団が考えることかなと。今は施設を滝川市が持っていますから、施設を持っている段階での街なかということ、市がそういう方向は変わっていないということはいいのですが、ただ一般法人化になるとその辺は調整していかないと、市の考えを押しつけるということにはならないのではないかと、それがもう一点です。それと、段階的にでも移行を示されている保育所の問題です。今現に二つの保育所については既に事業団に指定管理していますので、ここにのってきているのは江部乙と二の坂ということになっています。それで、保育所を社会福祉事業団へ今まで移行するに当たっても、その前から保育士の問題とかということで子供たちに急激な変化を与えない、そういうような工夫がされていたというふうに私は思っているわけです。そういう点から、段階的な移行をやる上で、保育所の保育士の対策について考えられていることがあれば伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　土地、建物について有償譲渡するという考え方でまとめたいというお話を申し上げました。その時期は、やはり一般社会福祉法人化をする時期だというふうに思います。したがって、それ以前にその他の施設について譲渡するとか、そういうことではありません。その他の施設の扱いについては１９年４月以降、先ほど申し上げましたように事業団改革のめどがつく当分の間は安定的に経営をするための体制を維持する委託のやり方と、そういうやり方をしていかなくてはいけないというふうに思います。わかりにくかったでしょうか。

○窪之内議員　１９年４月までにほかもやるということではないのですか。

○市　　長　ではないということです。方針は決めます。ただ、その方針は、何年何月にはこうこう、何年何月にはこうこうというふうに決められれば、それは一番いいでしょうけれども、必ずしもそこまで計画が示されるかどうかわかりませんけれども、３施設についてはとにかく１９年の４月、その段階で有償譲渡をするというプランで今検討を進めていますから、近いうちにまたその全体像を委員会等にお示しをし、議論をしていただきたいなというふうに思います。その中ででも財政的問題についてはご議論を、どういうプランが出てくるのかということについて、先ほどの補助金の返還とか影響を受けるわけですから、その段階ででもいろいろご議論をいただきたいというふうに思いますが、土地については補助金入っていませんから、できるだけ建物について補助金の返還を求められる場合に返還額が少なくなる、市の一般会計に大きな影響を及ぼすことがないと、そ

ういう範囲のプランをつくらなくてはいけないというふうに思っております。したがいまして、先ほど施設名があったでしょうか、老健施設の話があったというふうに思いますが、あれを有償譲渡する。無償譲渡だと補助金返還必要ないですけれども、有償譲渡するとなると多額な補助金返還ということが出てまいりますし、一方有償にしても多額な有償になるわけです。そういうものについて社会福祉事業団が耐えられるのかということもありますから、なかなか複雑なことをたくさん検討しなくてはいけませんけれども、そういうことをすべて検討素材にして検討して、しかるべき時期にご提示を申し上げたいというふうに思います。

事業団とのよきパートナー、サテライト施設はだれがつくるのだということでありますけれども、事業主体をだれにするのかというのはいろいろ検討しなくてはいけないというふうに思います。しかし、やはり街なかにサテライト施設は必要だ、実施主体はだれであっても必要だという認識のもとで、これを実現する方法論を事業主体を含めて考えていきたいというふうに思います。

保育所を社会福祉事業団に委託することによって、大幅赤字だったのが一遍に黒字になるわけです。かといって、それではサービスの水準はどうなったかというと、悪くないです。いいです。したがって、残る保育所についてもできるだけ社会福祉事業団に経営をしてもらい、あるいは指定管理者制度の中で移行していくという基本の方針は持ちたいというふうに思います。ただ、ご質問のありましたように、子供たちが一気に変わってしまうと情緒不安定になるということも心配でありますから、それはそういう心配のないようなことを考えながらやる必要があるのではないかというふうに思っております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　財政の面ですが、タッグ計画の一般会計には影響を及ぼすことがないようにということなのですが、譲渡した場合ということでの現在の補助金返還とかその施設名とかは聞いたのですが、そういう細かいことには答えられないというふうに受けとめてよろしいのでしょうか。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

市長。

○市　　長　今ご説明申し上げているのは、先ほどご答弁申し上げましたように、こういうことで市長は譲渡の方針を固めたという意思決定をしたわけではありません。今検討中であります。したがいまして、当然議員さん方にこういうプランで進みたいという案を提示させていただく段階では、それに伴う補助金返還の影響があるとすれば、どれほど返還しなくてはいけないのかというのはその段階でお答えするべき内容であると。今いかにも市長は決めたというふうにして補助金返還額まで言及すると、それは適切な中身ではないというふうに思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　移行については、わかりました。それで、案を提示する段階ということになれば、全体の案ということに受けとめるのかなと。その時期ですが、１９年の４月の一般法人化する前というふうに受けとめていいのでしょうか。

○議　　長　市長。
○市　　長　そういう受けとめ方で結構だというふうに思います。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　それでは、１件目の関係の２項目めに入りたいと思います。２項目めは、児童センター及び児童館の方針と学校適正配置計画との関係と整合性についてです。児童センター及び児童館は、指定管理者制度適用方針案では直営とされていますが、統廃合を検討中となっています。また、タッグ計画でも平成１７年度から小学校１校区につき１館を基本に統廃合を検討し、平成１９年度実施との方針が示されています。一方、学校規模や通学区域など小中学校の適正配置について、小中学校のあり方に関する市民検討懇談会を設置して検討を行い、平成１９年度以降に地域住民と十分話し合いを行いながら平成２０年度から１０年計画を策定するというのが小中学校の適正配置の方針です。市民懇談会の構成については、先ほど教育長より１１名で構成するということも報告されました。それで、市民への計画提示については、１９年度以降になるというスケジュールと受けとめています。こうしたことからも、児童センター、児童館を小学校１校区につき１館を基本というのであれば、当然小学校の適正配置計画とあわせて検討すべきではないでしょうか。また、過去に実施した児童館の統廃合の際には大きな反対運動が起きていることや市民が最も重要視している市政のあり方の一つが子育て施策についてという点からも、関係者や市民と一緒に十分時間をかけ、納得できる方法を決定していくことが必要であり、平成１９年度については統廃合は行うべきではないと考えますが、児童センター及び児童館の方針と小中学校適正化方針との整合性について伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　小学校１校区について１館を基本に統廃合すると、その基本の考え方は変わりません。小学校１校に１館の児童館があるというまちは、私は調べたことはありませんけれども、それでも相当恵まれているのではないでしょうか。確かに児童館を設置をして、それを統廃合するというのは住民の皆さん方にとってみればなかなか大変なことだというふうに思いますが、仮にそれを実現したとしても滝川市はほかのまちに比べて極めて恵まれた条件にあるということをまず前提に置いておかなくてはいけないというふうに思います。これから子供たちがどんどん少なくなってくる。したがって、児童館がたくさんあればいいという問題でもない。異年齢間での子供たちの遊びの中から子供たちは教わっていく部分もたくさんあるわけです。そういう交流の機会を奪ってしまうということにも他面なりかねないわけです。身近にあればすべてがいいという問題でもないというふうに思います。したがって、今の段階で小学校区１校区について１館を基本に統廃合するという方針に変わりはありません。ただ、ご質問のありましたように、教育委員会において学校の適正配置ということの議論が行われています。ですから、これと関係するだろうというのももっともなご指摘であります。したがって、教育委員会の統廃合の方針もどういう方向になるのかということを市長としてもよく把握しながら、今後の小学校区１校区について１館、そういう基本の中で、実施時期は、またそういう新たな条件が加わってきたわけでありますから、いつの時期にするかということについては現状明確にはお答えできませんけれども、しかしそういう方針で臨んでいきたいなと

いうふうに考えているところであります。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　教育委員会の小中学校の適正配置との関係もあるということでしたので、そういうことから考えても１９年すぐに実施という方向は避けるべきだというふうに私は思っています。私もどうしても小学校１校区に１館がだめだという姿勢ではありません。それで、９月２４日の新聞に、全小学校区に放課後プランということを文科、厚労省が防犯対策も兼ねた形で実施するということを決めたと、この実施が１９年度実施で、既に概算要求で３２７億円を計上したというふうに載っています。そういう中で、小学校の空き教室なんかを利用して学童保育の機能も兼ね備えたような形で、防犯も兼ねる、学童も兼ねる、遊びも兼ねる、学習も兼ねる、そういうことを小学校一つに一つをつくりなさいという、そういう方向を固めたということもありますので、そういうこととの関係と小学校や児童館をどうしていくのかという関係は密接に結びついてくることで、そういう意味で見ると、現に９月なわけで、先ほど言ったように子育てには市民の関心が物すごく高いということもあって、きちんと納得いく話し合いの期間を持つということからも、私はそういう期間を１年ぐらいは最低でも保障した形できちんと話し合いを進めていっていただきたいと、こんなふうに考えますが、市長は時期については明確にはできないというふうにおっしゃったのですが、そういう話し合いを進める期間として私は最低１年ぐらいが必要だというふうに思いますが、この点についてはいかがでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　ぐずぐずしていればいいという問題でもないというふうに思いますし、それは適正な期間が必要だというふうに思います。その場合に、適正配置、適正化方針、さらにはただいま放課後プランのお話ですか。
○窪之内議員　そうです。
○市　　長　放課後プランということもあるでありましょう。ただ、滝川の場合小学校下に１館以上の児童館、児童センターがあるわけでありますから、国のプランというのは必ずしも、滝川のように恵まれた地域というのは珍しいですから、滝川は滝川に合った形でやっていく、そういうことも必要だというふうに思いますし、それに必要な時間はとりたいというふうに思います。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　ぜひ話し合い、理解を求める期間を十分にとって進めていっていただきたいというふうに考えます。

◎２、商業行政
１、中心市街地活性化
２、ホーマックの移転計画と農業振興地域

次に移ります。２件目、商業行政についての質問、中心市街地活性化についてです。先ほど本間議員が中心市街地の活性化も含めた形で質問を行いました。本間議員の質問で納得できればこの質問はやめようかと思っていたのですが、市長の答弁では私が考えたような形で納得するということ

はできませんでしたので、質問させていただきます。中心市街地活性化というのは、商業者ももちろん、役所ももちろん力を注いでやってきているわけです。そういう中で、市長も言いましたけれども、ことし街なか居住人口増のための助成や活性化事業への助成基金をスタートさせたわけですけれども、実際に助成基金がどういう形で使われていっているのかということを見たときに、残念ながら今までの延長線のものというふうに考えざるを得ませんでした。そういう意味では、今後中心市街地活性化のための起爆剤というふうになり得るような事業をぜひこの基金を使ってなされてほしいなというふうに思っているのですけれども、先ほど市長は最も中心市街地を活性化させるために大切なことは商業者自身がソフトな仕組みやソフトインフラをつくっていくことだと、消費者のニーズに合ったそういうものをつくっていくことだというふうにおっしゃいました。ところが、今その主体となる一番大事だと言われる商業者の皆さんが本当にそういった方向で頑張れる状況にあるのかということがやはり大事なのかなというふうに思っているのです。そこに個店や団体も含めて商業者の皆さんが最終段階に来ているという意識を持ってやってほしい、それは私もそうなのです。でも、個店の中には高齢化の問題、後継ぎができない問題、いろんな問題を抱えているわけで、今市として一番大事だと言われている商業者の皆さんが市長が考えているようなことをなすためにどういった援助をするのか、そこがはっきりしないと本当に中心市街地が起死回生へ向けて展望あるというふうに私には見えないのですが、その点について市長の考えをお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　日本は、自由主義経済社会であります。少なくとも計画的に産業、経済が運営はされておりますけれども、基本は自由に産業、経済活動を行って、そして切磋琢磨の中に新たなニーズに合った産業形態をとっていくと、そのことが日本の戦後の大きな発展をもたらしたエネルギーであると。しかし、そうおやりにならない国もありました。その国は、壮大な実験のもとにつぶれていったのではないでしょうか。産業、経済というのはいろんなものが試行されたけれども、今残っているのはある意味では選別された有効な手段であるというのを基本に置かなくてはいけないというふうに思います。私は、滝川の商業者はそういうエネルギーがないとか条件が整わないとか、そういうふうには思っておりません。滝川は、条件的にも恵まれている。だから、大型店がビジネスチャンスを求めてどんどんやってくるわけであります。もし滝川にビジネスチャンスがなければ、大型店やってくるはずがない。ビジネスチャンスはある。今こそ、戦うということなしに物事は発展しないのではないかなというふうに思います。そして、戦う相手はだれかというのは、ある意味では明白であります。そのときにだれと一緒に戦わなくてはいけないのかというと、やっぱり消費者と一緒にだというふうに思うのです。消費者と一緒にやっていく力は、今の滝川の商業者の皆さん方は持っていると。私は、そう信じているから、一生懸命やろう、頑張ろうという枠組みをつくろうということをお話を申し上げているわけであります。３，０００万円にしても、これは安定財源として適切な金額かどうか私はよくわからない。しかし、安定財源としてある程度提示させてもらわなかったら、金のない無手勝流のところで頑張れ、頑張れって言ったって、これはきついだろうと。消費者の皆さん方と一緒になって消費者に愛される、望まれる中心市街地のあり方というこ

とを考えて、それを一歩一歩着実に実行していく。しかも、この３，０００万円は、いろんな補助金がほかにありますから、その補助事業に乗っかっていく形になれば３，０００万円が５，０００万円にも６，０００万円にも生きていくわけです。それは、知恵と努力であります。私ども行政の任にある者は、そういう皆さん方の持っている可能性とか努力だとかそういうものを土台にして、行政がやらなかったらならぬことははっちゃきこいてやりますから、そういう可能性というものを私は信じているということをご答弁申し上げたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長がおっしゃるように、今の商店街、商業者を信じるということで中心市街地の活性化がなされていくというふうに考えたいというふうに思います。それで、先ほどの答弁との関係もあるのですけれども、市長は市立病院の問題と図書館の問題を中心市街地活性化との関係で先ほど例として出されたというふうに思っているのですが、市長が考えていられること、中心市街地活性化との関係で病院、図書館の位置づけをどんなふうに考えているのかを、私としてはわかりにくかったので、改めてご答弁をいただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　例として申し上げた。この例は架空プランではありませんで、まじめに検討するに値するプランだというふうに私は思っているのですが、逆に市立病院がどこか郊外に移っていった場合どうでしょうか、広大な駐車場が確保できるでありましょう、しかし交通弱者と言われる皆さん方はなかなか大変です。そして、中心市街地に隣接をして現在の市立病院があることによって、お見舞いに来る皆さん方が市内でいろんなものをお買いになるでありましょう、あるいは病院に来たついでにいろいろ買い物をしてお帰りになるということもあるでありましょう。公的機能は、適正配置が必要です。しかし、集約ができるものであれば集約した方が相乗効果を生むというふうに思っております。もし市立病院をほかに移転改築するということになったら、こういう効果は、メリットの部分はあります、プラスの部分はありますけれども、かなりマイナスの部分が生じてくるのではないかと。できるだけ相乗効果が働くような形で中心市街地の機能の再編整備をやるべきだというふうに思います。図書館も、今の建物は昭和４７年に完成したわけですから、まだまだ使えるはずなのです。使えるはずなのですけれども、しかしはりにたわみが生じてくる、壁に亀裂が生じてくる。こういうことになってきますと、やっぱりちょっと心配だと。そのときに、図書館というのはどういう皆さん方がご利用なさるのだろうかというと、やっぱり市立病院と似たところがあるのではないでしょうか。今時間がなくなってくる、忙しくなってくる。そういう時代の中に、図書館に図書を借りに来たついでに買い物をしていく、あるいは市役所の用事を足していく。１回の行動で二つ、三つの用事が足せれば市民のみなさんは便利になるわけです。私は、これからのコンパクトシティというのはそういうことだというふうに思います。機能を集積することによって便利になるということがやっぱりコンパクトシティの重要な柱だと。したがいまして、建物が古くなってどうにもこうにもならなくなったり、あるいは建てかえをしなくてはいけないという状況が生じたときには、これからは私は二つの発想で進めてまいります。施設を複合化していくという意味では一つです。機能の複合化をしていくという方針、そういうふうに臨みたいと思いますが、その一つ

は、これも片仮名で済みません、マルチユース、もう一つはミックスドユース、こういう二つの方針で臨みたいと思います。マルチユースというのは、建物がある、建物は玄関も何も別にしてしまって、例えば縦にようかんを切ったように、しかし複合化すると、そういうやり方があります。もう一つ、ミックスドユースというのは、例えば第１案として考えていますけれども、図書館を市役所に持ってくる場合に、横では割りますけれども、玄関を別々にするわけではない。借りた本は市長応接室に来て読んでも適切なわけでありますから、ミックスしてその施設全体を有効に使っていく。こういう二つの複合化のやり方がありますから、建物の複合化、機能の複合化、そういうことをしっかりやっていくことによって中心市街地の機能はさらに充実していくのではないかというふうに思っております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長の考えられていることは、わかりました。中心市街地が数年後に活性化へ向けて大きく動き出しているということを期待したいと思います。

　次に、商業行政の２項目めですが、ホーマック移転計画と農業振興地域についての質問です。ホーマックの移転計画では、市の寄附によって國學院が取得した２万坪の土地とともに、この土地に隣接する農業振興地域４，０００坪の土地を利用したいとの意向が示されています。また、平成１５年８月には、南滝の川土地利用促進期成会からこの４，０００坪を含むバイパスを挟んだ東西の農業振興地域の除外を求める要望書が市長に提出されました。この要望に対し、市長は当時中心市街地活性化計画の遂行に支障があるとして除外を拒否する姿勢を示されました。若干言葉は違ったかもしれませんけれども、こういうふうに受けとめております。農業振興地域の変更のためには各種団体の意見や意向を踏まえることや農振地域変更４要件のすべてを満たすことが必要ですが、最終的には市長の判断となっています。バイパス沿いの農業振興地域についての市長の姿勢は、ホーマック移転の可否とともに農業のこれからをどう描くのか、中心市街地活性化への影響がどうかなど今後重要な意味を持つことになると考えますが、市長の見解を伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　農業振興地域の除外というのは、表現としては一緒になりますけれども、バイパスから市街地寄りをかなり大規模に除外をすると、してほしいという要望が確かにございました。それは慎重に都市計画そのものを考えなくてはいけないことでありますから、短兵急に結論を出せるという問題ではありません。一方、今回のホーマックに伴うことについては、何百ヘクタールに及ぶ大規模なものを除外する、こういうことになったら農業に対して極めて大きな影響を与えるわけでありますから、短兵急に結論を出せるわけではありませんけれども、今開発をしていくことに関連して、それに影響を及ぼす農地についてまで、それでは何百ヘクタールに及ぶ農振農業地域を短兵急に結論は出せないと言ったのと一緒にできるのかどうかというふうに私は思います。表現は確かに農振農用地の除外ということでありますけれども、それはいろんな情勢によって、今のは両極端の事例でありますから、適切に判断しなくてはいけないことだというふうに思います。したがいまして、これはかねての議会でもご答弁を申し上げましたように、農振除外ができる４条件が整えば、それは除外していくのが適切であるというふうに思いますし、そのことによって滝川の交通事情と

かこういうものが改善されていくということであれば、そういう道も重要な選択肢の一つだというふうに思っております。なお、ご質問の趣旨の中に入っていたのかどうかちょっとよくわかりませんけれども、農振農用地を大幅に除外をしていくということについては、投げておくつもりはありません。既に滝川の将来を見据えた都市計画の見直しを平成１８年度から開始いたしております。２２年度、都市計画プランとしてまとめる予定でありますから、そういう中で将来の土地利用のあり方というのをしっかりと定めていく、議論をしていくと、そういう必要があるのではないかと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長は、國學院の土地にホーマックが開発行為を行い、出てくるということを前提とされて、４，０００坪の土地については４要件が整えば除外をしてもいいというふうに話されたのだというふうに思っています。私は、そういった大型店に対しての市長のこれまでの答弁の中では、大型店が出店するために農振を除外してまで出店をさせることはしないというふうに言ったときと、では一坪たりともだめかというとそうではないと、こういうふうな形でお話をされていました。私は、改正都市計画法の施行はまだですけれども、その趣旨から考えても國學院のあの土地を大型店が使用するということについては、私個人としてはそういうことは避けるべきだし、法改正前の出店ということについて、ホーマックの場合は移転ということについていろいろ疑問もありますし、反対という気持ちが多くあります。そういうこととあわせて、今農業をどう守るかという観点から見たときに、４，０００坪が大した土地ではないと言えるのかどうかということなのです。２１世紀は食糧難がくるというふうに言われています。そういう中で、農地というのは１年や２年ででき上がるものではない。あの農地を開拓し、優良な農地として何十年にもわたってつくってきた、そういう農家の方たちがいるわけです。その農家の方たちが土地を手放して、農振を除外してほしいって確かに出されました。でも、それは、今の農政の中で農業が先行かないという展望がなかったり後継者がいないということに起因するものであって、そういった不安を取り除く、そして今その農地を守っていくということが私は滝川にとって求められるのでないかと。南滝の川の土地利用促進期成会が出された土地は、かなりの土地です。４，０００坪はその一部であるかもしれませんけれども、その一部も含めてあそこを農地として守っていく。そのためには、農地として手放したいと思っている人たちにどういった援助ができるのか、そういったことも含めて、これからの将来にとって農地を守るということは私は最重要課題として市はやっていくべきだというふうに思いますが、そういった観点から市長のご答弁を伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　私は、ホーマックの出店計画が具体のプランができ上がって、敷地の配置計画、そしてまた交通動線、そういうことがさまざま出てきて判断される状況になったときには、やはり相当な覚悟をもって判断をしなくてはいけないというふうに思っております。もし農業だけを考えれば、基本的に農地は確保しておく、都市的土地利用にするべきではないと。農業と食糧ということを考えれば、やはりそうでしょう。しかし、残念ながら、都市の政策というのはある側面だけで成り立つものではありません。あちらが立てばこちらが立たずと、こういうものがほとんどであります。

私は、そういうものをいかに適切に滝川市の発展のためにバランスよく判断をし、議会の皆さん方のご理解をいただいてそれを実行していくのかと。そういう意味では極めて悩ましい課題であります。しかし、皆さん、大学、短大、今どういう状況でしょうか。もし万が一滝川から短大がなくなったということを考えたときに、どういうふうに皆さん方はこのまちについて評価をするでありましょうか。私は、いろんなことを総合的に判断して、滝川のまちが発展をしていくと、そういう基本に基づいてやっていかなくてはいけないというふうに思いますし、ある意味ではその方法はいろいろあるかもしれません。私は、先ほど申し上げましたプランが明確になった段階でトータルな行政の判断をして、皆さん方にご意見を伺わなかったならぬなというふうに思っております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　私も國學院が滝川からなくなるということについては危惧をしていますし、ぜひ存続してほしいという気持ちはあります。ただ、土地の利用については市長と考えが違うということもありますので、これで質問については終わりたいと思います。

◎３、交通安全対策

１、交通事故による歩行者への危険回避を

次、３件目になりますが、交通安全対策です。交通事故による歩行者への危険回避のために道道江部乙赤平線と東一線の交差点にガードレールの設置を求める質問です。この交差点は、死亡事故を初め人身事故や車両事故が多発している危険な交差点の一つです。この交差点の安全対策について私は何度も質問し、改善を求めてきました。公安委員会も啓発標識を設置するなどの安全対策を講じていることについては、評価するものです。しかし、その後も事故車両が歩道へ乗り上げるなどの事故が発生しています。幸いこれまで歩行者の被害は起きていませんが、危険回避のための緊急対策が必要だと考えています。過日発足した江部乙地域自主防犯防災組織の席上でもこの交差点での安全性を危惧する声が出され、児童生徒の危険回避のためにもまず交差点にガードレールを設置すべきとの意見が出されていました。道道江部乙赤平線の南側の歩道拡幅は既に終わり、今年度から５年計画で北側歩道の拡幅工事が行われます。この工事に交差点のガードレール設置も位置づけてもらうなど、土木現業所への要請を含め、設置に向けた早急な対応についての市長の考えを求めるものです。

○議　　長　市長。

○市　　長　かつては、交差点を大きくしていくと、そしてガードレールを設置していくという交差点づくりというのが進んだ時期が確かにあるというふうに思います。ただ、国道と国道がぶつかるとかの相当大きな交差点は、従来どおりの方針で交差点を大きくして、ガードレールをしっかり設置をしていって、歩道については奥まったところに歩道をつけると。こういうことは継続されていますけれども、相当でかい交差点以外は交差点を小さくしていこうという方針です。これはなぜかというと、歩道の延長線上に横断歩道がないと見通しの悪い交差点では交通事故が多発するという問題が生じてきました。したがって、今道路構造令では歩道の延長線上に横断歩道を設置するのが望ましいと、それは交通事故を起こさない、交通安全上だということになっているのです。特に

雪国でありますから、ガードレールを設置することによって、そこに雪たまっていくわけです。そうしたら、車がばあっと曲がってきたら奥まった歩道の人をはねるという確率が極めて高まってくるのです。したがって、道路構造令自体がそういうことはもうやめようと、歩道の延長線上に横断歩道をつくろうと、そうすることによって交通事故を少なくしようという方向になっているわけであります。ご質問のあったあの交差点は、相当でかい交差点にしないとガードレールをつけて歩道を奥まったところにつけるということはちょっと難しい。したがって、私は、横断歩道は歩道の延長線上につけることが交通安全上も望ましい交差点だというふうに思っております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　道路構造上の問題からいって、ガードレールをつけることがかえって危険につながる可能性があるという説明だったと思います。確かに今の冬の歩道除雪の問題で言えば、ガードレールをつけると今の機械での歩道除雪はできなくなるということは知っているわけです。一番いいのは、例えばあの坂をロードヒーティングにしてとまるようにすれば、定周式の信号をつけても危なくない可能性はあるわけです。そういうことが今は道としては札幌なんかも含めてロードヒーティングやめてきているわけですから、そういうことの可能性がないというふうに考えたときに、車が乗り上げて歩いている人をはねる、こういう可能性がある事故が何回も起きていて、たまたま歩いていないということなわけで、これに対する安全対策は今のままでは私はだめだと。そういう点で、ぜひ改めてあそこの場所を見ていただいて、何ができるのかを検討していただきたいというふうに思いますが、その点についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　交通安全啓発をしっかりやる意味で何が大切なのかということについては、意見は同じでありますから、それは学校、地域あるいは警察、北海道含めて改めて協議をしたいというふうに思います。ただ、それを道路構造を変えることによって果たして達成できるのかどうかというのは懐疑的な意見を持っているということはご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　改めて検討していただけるということなので、次の質問、最後の質問に移らせていただきます。

◎４、病院行政

１、小児科外来待合のサービス向上

病院行政についてです。小児科外来待合のサービス向上の一つとして、子供たちが靴を脱いで遊べる場所、乳幼児がはいはいできるような場所の確保を求める質問です。まず初めに、これまでも病院環境の改善要望の質問をしてきていますが、男女共同トイレの男女別トイレへの改善やベビーカーの導入など積極的にこたえていただいていることに感謝申し上げます。私も孫の受診のために何度も駆り出されています。それほど長い時間ではないのですが、病院を出るときには本当に疲れています。子守をしている私も疲れるのですが、受診を待っている子供さんたちもぐあいが悪いことに加えて思うように動いたりできないために、かえってぐずったり泣いたりしている状況も見ら

れます。若いお母さんたちから、場所は小さくてもいいのだけれども、靴を脱いで遊んだり本を読んだり乳幼児がはいはいできるような場所が欲しい、何とかならないのですかと訴えられました。現状小児科の奥にソファーが何脚か設置されています。そこの場所を多少改善して、靴を脱いで座ったりできる、そんな場所で私はいいと思っています。えべおつクリニックやこどもクリニックでもそうした場所があって、子供さんたちが絵本を読んだりちょっとしたおもちゃで遊んで受診を待っているというふうになっていますので、現状の建物の中でこうした場所を確保できるのかどうか私はわかりませんけれども、ぜひこうした要望にこたえるために知恵を絞っていただきたいと思いますが、お考えを伺います。

○議　　長　病院事務部長。

○病院事務部長　ただいまのご質問にお答えいたしたいと思いますが、小児科の外来ということにつきましては１日平均約９５人ぐらい、これは１７年度の実績でございますけれども、患者さんが受診されております。時間によってでございますけれども、かなり混雑状態にあるという状況にございます。現在の待合の部分につきましては、今ご指摘のございましたように靴を脱いで遊べる状態というようなスペースはございません。場所も、ご承知だと思いますけれども、病院全体の建物が狭い状態ということで、なかなかその確保というのは難しいのかなと。そこを設置しますと、それだけ今度逆にお母さん方だとかいろんな方がお待ちいただくいすを撤去しなければならない、ではそのいすをということは別な場所の確保が難しいという状況にあります。それで、現在、小児科の外来の隣のところでございますけれども、処置室というのがございますけれども、ここは本来的にいくと処置をする場所なわけでございますけれども、現実的には小児科の患者さんの中で特にぐあいが悪いと言われる患者さんですとか、あるいはお母さんが授乳などをしたいといった場合についてはそこをお使いいただくということもしていただいております。また、外来とはちょっと違いますけれども、小児科の入院病棟につきましては、ことしの４月１日から従前の大部屋１室を丸々お子さん方が利用できるようなプレールームということで、ここはカーペット敷きで、まさに靴を脱いで自由に遊んだり転がったりできると、こういう状態にしているということもございます。外来の部分につきましては、そういう状況でなかなか現実的に物理的に難しい部分があると考えておりますけれども、新病院については当然こういうことについては課題ということにしていきたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　入院病棟のプレールームは使っているのかどうかというのは、私が実際に孫と一緒に入院したときに使ったときにはどなたもいらっしゃいませんでした。それで、結構制限があるのです。あそこを使うためには子供さんの病状の制限があって、たしか点滴を持っている人に一定の制限があったりとかお医者さんの判断が必要だったりとかということで、気軽に使える場所になっていないのかなという気持ちはあるのですが、せっかくあそこにあるのだから、いいか悪いかは別ですよ、例えばそこで外来の患者さんが遊んでいて、何らかのことで受診の順番を知らせるとかということができればあそこを使うことができないのかどうか。そういうことも含めて、本当にそんなに大きくなくていいのです。靴履いているから、皆さん靴で通っていますから、泥ついていると

ころで靴を脱いでいくというのは本当に不衛生なのです、子供さんたちにとって。だから、どこかに本当に少ない場所でもつくれないか、ぜひ検討していただきたいということで改めて伺って、終わりたいと思います。

○議　　長　病院事務部長。

○病院事務部長　入院病棟の部分につきましては、お子さんの場合いろんな病気があるということで感染性のある場合に、病院の中で病気をもらうということはあってはならないものですから、いろいろと制約というのがどうしても発生いたします。ただ、今のお話ございましたので、再度どういうことができるのか、可能性があるのかないのか含めて検討したいと思います。ただ、外来病棟と２階は実際にかなり離れているものですから、こういう問題もございますけれども、いずれにしても再度十分検討させていただきたいと思います。

○窪之内議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

ご苦労さまでした。

延会　午後　４時４７分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成１８年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成１８年　９月２６日（火）
午前１０時０１分　　開　議
午後　４時２３分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　議案第１４号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
日程第　４　議案第１５号　市立病院建替計画等調査特別委員会の設置について
　　選任第　２号　市立病院建替計画等調査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
日程第　５　報告第　７号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　報告第　８号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　７　報告第　２号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　８　報告第　３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について
日程第　９　報告第　４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第１０　報告第　５号　監査報告について
　　報告第　６号　例月現金出納検査報告について
日程第１１　決議案第２号　雇用保険の特例一時金の廃止・改定に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める要望決議
日程第１２　意見書案第１号　ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める要望意見書
日程第１３　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（２１名）

１番	山　腰　修　司　君	２番	三　上　裕　久　君
３番	久　保　幹　雄　君	４番	大　谷　久美子　君
５番	石　田　　昇　君	７番	渡　辺　精　郎　君
８番	窪之内　美知代　君	９番	本　間　保　昭　君
１０番	大　累　泰　幸　君	１１番	田　中　敏　男　君
１２番	堀　田　建　司　君	１３番	谷　口　　昭　君
１４番	山　木　　昇　君	１５番	酒　井　隆　裕　君
１６番	清　水　雅　人　君	１７番	中　田　　翼　君
１８番	田　村　　勇　君	１９番	籔　内　英　之　君
２０番	井　上　正　雄　君	２１番	水　口　典　一　君
２２番	坂　下　　薫　君		

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	助役	末松静夫君
教育長	安西輝恭君	監査委員	八幡吉宣君
理事	谷田部篤君	総務部長	高橋賢司君
市民生活部長	狩野道彦君	保健福祉部長	居林俊男君
経済部長	中嶋康雄君	経済部参事	江上充明君
建設部長	岡部　豊君	教育部長	辰巳信男君
教育部参事	佐藤好昭君	監査事務局長	山本幹夫君
病院事務部長	東　照明君	秘書課長	若山重樹君
総務課長	伊藤克之君	企画課長	舘　敏弘君
財政課長	西村　孝君		

○本会議事務従事者

事務局長	飯沼清孝君	副主幹	中川祐介君
書記	寺嶋　悟君	書記	對馬美穂君

開議　午前１０時０１分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、２１名であります。全員の出席であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において大谷議員、石田議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。なお、この場合６名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位７番目の方の質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　おはようございます。それでは、質問をさせていただきます。

◎１、防災・防犯のまちづくり

１、地域安心安全ステーションの推進について

２、災害ボランティアと自主防災組織の連携について

３、大規模水害にＥボートの活用を

まず、１点目、防災、防犯のまちづくりについて伺いたいと思います。その１項目めなのですが、地域安心安全ステーションの推進について伺いたいと思います。地域コミュニティの住民パワーを生かし、地域の安心、安全を構築するための自主防災組織を核とした地域拠点づくり、ネットワークづくりについて市長の見解を伺いたいと思います。ただ、自主防災組織も今できたばかりだと思います。今後ということも含めて見解をいただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　地域安心安全ステーション、これはいろんなやり方があるというふうに思いますけれども、今ご質問のありましたように自主防災組織の確立というのが重要な要素になるというふうに思います。そのほか、消防団、消防署あるいは婦人防火クラブ、防犯ボランティアでありますとか災害ボランティアでありますとか、そういう連合的な組織の確立というのとあわせてやらなくてはいけないというふうに思います。私は、将来的には小学校に一つくらいの地域安心安全ステーションがあればいいなというふうに思っておりますが、当面は自主防災組織をできるだけ市内に多く設置をしていただく、そういう協議を地域の皆さんとしたいというふうに思います。既に朝日町第１４区町内会、新町４区町内会、滝の川町の第２４区町内会、黄金町第２区町内会、この４町内会で自主防災組織が結成されておりますし、今三つの組織が設立しようということで動いておりますの

で、こういうところからまずスタートをしていって、将来的に地域安心安全ステーションの設置に結びつくような、そんな土台づくりから始めたいというふうに思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　自主防災組織なのですが、今市長からお話あったとおり現在は町内会中心で、何個かの町内会で実施されているということです。ただ、町内会もなかなか忙しいものですから、それればかりというわけにもいかないと思うのです。それで、市の方での行政としての仕掛けづくりというのが大事だと思うのです。町内の方あるいは団体の方にどのような形で受け入れてもらうか、理解してもらうか、そこが大事なところだなと思っておりますけれども、何か手法はございますでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　自由に勝手につくってくださいということでやっているわけではありませんで、町内会及び連合町内会を中心として自主防災組織をつくりましょうということで今積極的に働きかけているところでありまして、町内会によってはなかなかそういうことはできないというところもあるいはあるかもしれません。あるかもしれませんが、その必要性をしっかりと訴えて、何でもかんでもやらなくてはならぬということではないわけで、最小限必要なことをやっていただくと、そういう組織化に行政も積極的に取り組みたいというふうに思っております。過日も東滝川で防火のための地域住民と消防署、消防団が一緒になった訓練が行われました。こういうことも含めて、防災組織を立ち上げられない地域においては具体的な行動をとっていくと、そのための訓練を行うということも含めて地域の安心、安全を積極的に促進する枠組みづくりに努力したいと思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それでは、次の災害ボランティアと自主防災組織の連携について伺いたいと思います。阪神・淡路大震災を中心として、全国からボランティアが駆けつけたと。ただ、ボランティアが駆けつけたのですけれども、受け入れる側がどのようなことでやってほしいとか、こうやってほしいとか、そういう準備ができていなかったことでボランティアが手持ちぶさたになったと、そういったことがございます。それで、滝川においてもいつ何どき不幸にも被災するかわかりません。そのときのために、外から来るボランティアあるいは内部のボランティア、そのボランティアの組織との連携をいかにしていくかということがこれから大事になってくるのではないかなと思いますので、その辺の見解を伺いたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ご質問のように一たん大きな災害が起きると、そういう場合におけるボランティアの活躍の場というのをしっかり確保すると、その体制を整えるということは極めて重要なことだというふうに思っております。したがいまして、災害応急対策計画の中には防災ボランティアとの連携計画ということを１ページ割いて計画化しております。大きな柱は四つありまして、ボランティア団体等の協力、ボランティアの受け入れ、ボランティア団体等の活動、ボランティア活動の環境整備という４項目を掲げているところでありまして、ボランティアが活躍できると、そういう体制づくりに、今までは余りこういう発想で何かが行われたということないですから、今後はそういう発

想で計画に基づいたしっかりした対応ができるというふうに努力をしてまいりたいというふうに思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それでは、３点目の大規模水害に備えたＥボートの配備ということで伺いたいと思います。滝川には今Ｅボートが１台、１そうというのでしょうか、あるそうですけれども、このＥボートを活用して自主防災組織が自分たちで日々訓練できるような形で計画的に配備していけたら理想かなと考えております。そういったことで、市長の見解を伺いたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ご質問のありましたようにＥボートは１そうだけまちづくり・川づくり協議会が所有をしておりまして、これは１０人乗りですが、ことしなんかもミントチ祭りでほかのＥボートも借りて船こぎ大会が実施されております。こういう場合にはこのＥボートは活用するということになりますが、Ｅボートはどんどん導入してという考え方もそれはあると思いますけれども、やっぱりあるものを有効活用したいなというふうに思っております。今防災コミュニティセンター、消防署の隣に併設されているものですけれども、ここに救助艇が１艇、６人乗りです。それから、海洋センターには救助艇１艇、５人乗り、それからローボートが１０艇、これは６人乗りです。こういうものがありますから、こういうものを最大限有効に活用していくということにしたいというふうに思います。こういったボートを使って自主防災組織による救助訓練なんかもやったらいいのではないかなというふうに思っておりますから、そういうものの有効活用で対応していくべきだなというふうに現在のところは考えております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　有効活用するということは全く異論ないのですが、自主防災組織ですから、身近にないとなかなか操作等の熟練というか、そういったことが身につかないと思うのです。ですから、なるたけ地域の中に身近なところに置くということが必要なのではないかなと考えております。

◎２、病院行政
１、滝川市立病院を受診する患者のニーズについて
２、地域特性を反映した医療について
３、住民から信頼される医療行政について

それでは次に、病院行政について伺いたいと思います。昨日も答弁とか質問で、もうあたかも新病院建設が決まったかのような答弁とか質問がありましたけれども、私も新病院が建設されることを念頭に置いて市長に質問していきたいと思います。まず、１点目なのですが、今現在と今後新病院が建設されたときの地域の患者さんのニーズというのはどのように変化するのか、あるいは変わらないのか、その辺のご見解を伺いたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　私としては、市立病院を改築する腹は固めたと。あとは、どういう病院を設置して、その経営性はどうなのかということをしかるべき時期に議会にお諮りを申し上げて、その可決をい

ただければ現実に事業に着手できるということでありますから、その最善の努力を尽くしたいというふうに思っております。ご質問にありましたように、やはり公立病院は公立病院としての役割を地域住民のニーズにおいて果たさなくてはいけないというふうに思っております。そのニーズの最も根本となるものは、一つは、今の市立病院のお客さんは滝川市、新十津川町、雨竜町、この１市２町で９割であります。この地域における基礎的な医療と救急医療をしっかり担わなくてはならないというふうに思います。そして、二つ目は、センター病院は砂川市立病院でありますから、この２次医療を担う病院とともに中空知の医療をしっかり担わなくてはいけないということがあるのではないかというふうに思います。そしてまた、保健と医療との連携というものをしっかりしなくてはいけないということがあるというふうに思います。これからは、やはり生活習慣病というものが大きくクローズアップされてくるでありましょう。例えば糖尿病にかかられたという方が実際にさまざまな症状が出てくるというのは、１０年以降ぐらいなのです。直ちにいろんな障害が出てくるわけではありません。そういうことを考えると、生活習慣病対策というのは非常に重要だというのと同時に、これは病院経営上なかなか大変ですけれども、健康体でいなくてはいけないと、そういうことが必要であると。したがって、保健と医療との連携をしっかりやる病院でなくてはいけないというふうに思います。さらに、休日、夜間診療、これは今別々にやっておりますけれども、現実問題としては滝川市立病院が休日、夜間診療のかなりの部分を持っているのです。したがって、休日、夜間診療はできるだけ一元化する方が望ましいのではないかと、そのことが住民の皆さん方の希望と期待に沿うものであるというふうにも思っておりまして、大きく申し上げますとそういうニーズに対応できるものにしなくてはならないというふうに思います。あわせて、現在市立病院が抱えている問題、例えば病院自体が狭隘であると、したがって来る患者さんに満足していただく環境に必ずしもないということがあるというふうに思いますし、駐車需要も現在ではなかなか満足されていないのではないか、さらに入院された方も大部屋でたくさん一緒にベッドを連ねるということがこれからの入院環境として適切なのかどうかと、そういう問題もさまざま抱えておりますから、病院の環境の改善ということもニーズとしては大きなものがあるのではないかなというふうに思います。今後は、専門外来の充実、あるいは複数の医師がチームで診療する、そういう診療科センター制の導入、こういうことも新しい病院の中でやっていかなくてはならない大きな課題だというふうに思っております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは次に、自治体病院というか、公立病院はやはり地域特性をどのように反映できるか、この辺がポイントなのだろうと思うのですが、税を払っている民間病院とはおのずと違ってくるというのは当然の話であります。それで、現在市立病院が地域特性をどのような形で反映されているかということについて伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　なかなか難しい質問です。どういうふうにお答えを申し上げたらいいか迷いますけれども、先ほどご答弁を申し上げましたように滝川市民のほとんどの方は滝川市立病院に来られるわけです。しかも、病院のお客さんの９割は、滝川、新十津川町、雨竜町から通ってこられる方です。

私は、そういう意味では滝川市立病院は地域特性を反映したものだというふうに思います。ただ、この地域特性を新しい病院をつくったときにこれだけにとどめて、とどまった形でいいのかどうかというふうにも思います。先ほど申し上げました生活習慣病にしっかりと対応できるような、例えば（仮称）生活習慣病センターみたいな、こういうものができるとするともっと医療圏は広がるというふうに思います。私は、地域特性と同時に滝川市立病院が今後住民に要求される診療体制を整えなくてはならない、その方向に一生懸命その体制づくりをすれば滝川の市立病院のサービスエリアはもっと広がるはずだと。むしろある部分については、そういう特質を持ったものも必要なのではないかというふうに考えたりしております。あわせて、滝川市は開業医の皆さん方が非常に多いのです。この小さな町としては非常に開業医の先生方が多い。これは、やっぱり特質として生かすべきだというふうに思います。何でもかんでも市立病院でやるということではなくて、開業医の先生方と病診連携をしっかりやっていく、そういう体制をつくらなくてはいけないというのもまたこの地域の地域特性としてあるのではないかというふうに思います。

さらに、余り皆さん方ご存じでないというふうに思うのですけれども、滝川市立病院は中空知の中で唯一日本救急医学学会の救急専門医指定病院。滝川の市立病院は、この制度でき上がって以来ずっと専門の先生がいらっしゃって、メディカルコントロール体制の検証というのは滝川市立病院がやっているのです。中空知で１カ所です。こういう意味では、救急についてしっかり体制強化をしてやっていくというのもまたこれまでの歴史と地域特性を反映したということが言えるのではないかなというふうに実は思っております。いずれにいたしましても、医療のコンサルタントのある方が言いましたけれども、いい病院というのは患者さんがふえる病院がいい病院だと。やはり患者さんがふえる病院にしたいというふうに思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、病院行政の最後の質問なのですが、市立病院が地域住民から今現在信頼されている病院かということを伺いたいのですが、今市長の方から話があったとおり患者数がふえることが信頼されている病院につながるのだろうと思います。もう一度市長の見解を伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　市民は、できるだけ健康で病院にかからないようになってほしいと。しかし、病院を設置するからには、いい病院は患者がふえるということでありますから、相反するようなことであります。しかし、それは、患者さんに国境はないわけでありますから、滝川市立病院はいいという評判がさらに立つ病院を目指すことによってそういうことが可能になるのではないかなというふうに思います。そういう意味では、住民から信頼されるということについては、これまでも努力をしてまいりましたけれども、一層努力をしていきたいというふうに思います。これまでどんな努力をしてきたのかということの幾つかをご紹介申し上げたいというふうに思いますが、医師と患者さんとの信頼関係がなくてはならないと、そのために、この部分が診療報酬につながらないのでなかなか難しいところなのですけれども、医師が病状でありますとか診療方法でありますとか、内容でありますとか診療の目的でありますとか、あるいは逆に手術をする場合の危険性でありますとか、こ

ういうことについて患者さんによく説明をして同意を得る、いわゆるインフォームド・コンセント、この徹底をこれまで図ってまいりました。こういうことについては、さらに力を入れていきたい。診療情報の開示なんかも行っているところでありまして、こういう形で医師と患者さんとの信頼関係の確立というのは今後一層必要だというふうに思います。

安心して適切な医療を提供するという意味では、院内に医療安全推進室を設置しております。さらに、相当多くの委員会を設置しております。そういう中で、安心して適切な医療を提供すると、そういうための改善、向上に努めているところであります。また、この議会の議決をいただきながら、年次的に医療機器の更新、新規購入、こういうものの整備も行ってきたところであります。医療技術を向上させるということも極めて重要なことであります。医師、看護師、医療技術員を学会、研修会に参加をさせて知識の向上を図るということもやってまいりましたし、あるいはさまざまな会議、協議、専門用語でカンファレンスといっておりますけれども、カンファレンスというのはお医者さんが一堂に集まって、患者の治療方針だとか病状に対する検討、勉強会を行うことをいっていますけれども、こういうカンファレンスの開催あるいは院内研修体制の充実、そういうことにこれまで努めてまいりました。一方、患者さんからご意見を聞くということで意見箱を設置をしたり、苦情等の報告書を提出してもらうということもやってまいりました。そういう立場で患者ニーズの把握、患者サービスの向上に努めてきたところであります。他の機関との円滑な連携を図るということで、地域医療室というのを設置をいたしております。こういうことについてこれまでも信頼される医療の提供をどうするかということで努力をしてまいりましたけれども、こういうことについては引き続きやってまいりますが、さらに今新しい市立病院建設計画ということもありますから、専門のアドバイザーの方に入っていただいて、市立病院の中でさらに信頼される病院づくりのためにはどういうことが必要なのだということについて現在積極的に議論をしているところでもあります。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今市長の方から信頼される病院ということでいろいろな形で内部検討されているという話がありました。私まちを歩いたら、市立病院の話をよく聞きます。その中で、苦情ではないのですけれども、要望なのでしょうか、その中の話では、建物の古さとか医療機器の古さとか、そういったことよりも医者あるいは看護師がいかに我々にとって親切なのか、あるいは説明をちゃんとしてくれるのかということが患者にとっては第１番目なのかなって私は感じております。そういったことで、この基本部分が欠落したまま新病院建設に至ったとしても、私はなかなか患者がふえないということ、信頼される病院になっていけないということはあると思いますので、新病院建設に向けて今改善努力されているということですので、さらにご努力していただいて、夢の新病院が建設されることを願っております。

◎３、学校施設の安心・安全対策

１、小・中学校の耐震診断について

２、小・中学校の内装木質化の推進について

それでは次、教育行政の学校施設の安心、安全対策について伺いたいと思います。耐震診断の関係なのですが、第２回定例会でも質問させていただきました。そのときに教育長は、１８年度、１９年度で耐震診断を実施しますと答弁されておりました。それで、私は、１８年度、１９年度で完了するという形で受け取っておりましたけれども、そのような理解でよろしかったでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　耐震化の問題についてのご質問でございますけれども、昨日も渡辺精郎議員からご質問がございまして、答弁させていただきました。昨日答弁させていただいた内容と同じでございます。前回の議会の答弁の内容についても確認させていただきました。私どもが議会で答弁する前に報道されまして、１８年度、１９年度で完成するようにとれるような報道がございました。それに引き続きまして、先般その次の議会で答弁させていただいたのは、１８年度で特定の学校をやり、１９年度、財源対策をしながら全力を尽くして努力をしていきたいと、そういうことで答弁させていただきました。これは、議会の記録にも残っておりますけれども、やらないということではございません。やりたい気持ちは十分ありますけれども、裏づけが必要でございますので、きのう申し上げましたように総合的に裏づけをとるように努力いたしまして進めていきたいと、そういうことでございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　以前、補助金の関係もあって例えば申請したところで補助金がつくかどうかという、そういった部分も関係してくるのだという答弁が部長の方からありました。それで、私ちょっと国の方に確認しました。耐震診断の補助金３分の１、これは１９年度においてはどうなるのだということで聞きました。すると、北海道、沖縄、特に耐震診断がおくれているこの二つについては、１９年度も補助金を十分充てられるだろうという返答でございました。ということは、１９年度かなりの形で小中学校の耐震診断が可能なのかなというふうに私判断しますけれども、どうでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　昨日も答弁いたしましたが、これは全国的に、北海道が特にそうですけれども、全体的に耐震化がおくれていると、そういう状況にございます。そのために、各市町にあってはそれぞれ国に要請していると、そういう段階でございます。滝川市におきましても、１９年度に全部したいと、そういうことで補助の要請はがっちりしております。ただし、その結果がどうなるかについては、ここで明言をすることはできません。ただ、今すべての学校をやりたいということで一生懸命要請していることは事実でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　病院もそうなのですけれども、学校の施設というのは災害時の緊急避難場所あるいは医療を施さなくてはいけない場所ということで、かなり重要な位置づけだと思いますので、頑張って１９年に補助金をとって、一つでも多く耐震診断できるような形でお願いしたいなと思います。

それで、次の質問に移りたいと思います。小中学校の内装の木質化ということで、今後小中学校の適正配置に基づいて新しく建てかえるとかという形で進んでくると思います。その際に、将来の話ですから、今すぐという話ではないのですけれども、将来を見据えて、内装、教室なんかを木質

化を目指したらどうなのかと。木質化を目指すことによって、ここにも書いておりますけれども、湿度の調節とか温度を保つと、そういうような機能があるそうなので、ぜひそのような形で推進していただきたいと思っております。教育長の見解を伺います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　今三上議員さんの方から内装の木質化と、こういったことでご提言ございましたけれども、これにつきましては学校において児童生徒の心と体の健やかな健康と、こういったことに十分留意した学校をつくっていくことが必要でないのかと、そういうことからのご提言だと受けとめておりますが、私もそういったことについては大賛成でございます。今後整備に当たりましては、今ご意見ございましたように、やわらかな手ざわりといいますか、あるいは温かみのある木質、こういったことに十分配慮しながら進めていく必要があるだろうと、このように考えております。ただし、学校を建築するに当たりましては、相当年数もつことが必要でございますので、専門家の意見、これは当然聞かなければいけませんし、専門家の意見を十分踏まえながら学校の構想を練っていくということが必要だと思います。あるいは、何よりも児童生徒の心あるいは健康、これを考えたり、あるいは学校は児童生徒のふるさとですから、そういったことで温かみのある、あの学校で卒業してよかったなと、そういう温かみ、ぬくもりといいますか、そういったことも十分に配慮していかなければいけません。あるいは、学校は地域の誇りでございますし、地域の財産でございますから、地域の人に美しい学校、いい学校と、そういう喜ばれる学校をつくることもまた我々の務めであると、そのように考えております。総合的に判断いたしまして、木質の必要な場合は木質を取り入れると、そういったことの総合判断で決めていくことになるだろうと思います。いずれにいたしましても、木質というのはよりよい環境にとっては必要なことだと一般的には考えておりますので、こういったことにも配慮しながら進めさせていただきたいと、このように考えております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

酒井議員の発言を許します。酒井議員。

○酒井議員　日本共産党の酒井隆裕でございます。質問に先立ちまして、一般質問一覧表の２０ページ、農業問題の要旨の２番、下から３行目、「差別せずに」というところがあるのですが、その部分を削除していただきますようお願いいたします。

それでは、通告の順に従いまして、一般質問をさせていただきたいと思います。

◎１、公共施設の分煙対策について

１、公共施設の分煙対策について

まず、第１点目、公共施設の分煙対策についてお伺いいたします。２００２年７月２６日、健康増進法が成立し、国民一人一人の健康増進の総合的な推進に関し基本的な事項が定められました。この法律の中には、学校を初め体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店、その他多数の者が利用する施設を管理する者については、受動喫煙を防止す

るために必要な措置を講じるよう努めなければならないというものであります。健康増進法の施行で、官公庁等多数の者が利用する施設の管理者は利用者に対して受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとなっております。ところが、本滝川市庁舎では、１階においては喫煙ルームを設けて完全分煙されたものの、リフレッシュルームが設置されている一部を除き空間分煙であり、分煙対策の具体化が進んでいないのが現状であります。肺がんや心臓病等、たばこが危険因子であることは多くの研究で示されているところでありますが、私は喫煙習慣を持つ人が吸うこと自体は本人の健康に関する限り、その自覚の問題であると思います。しかし、そうではない習慣を持たない方にとって受動喫煙は、不快感を与えるだけではなく本人が意図しない疾病の危険性を増大させるものであります。ここでお伺いしたいのは、来庁した市民の喫煙場所についてです。市庁舎内の完全分煙化に取り組むための市長の見解を求めます。

○議　　長　市長。

○市　　長　ご質問の受動喫煙を防止するために必要な措置、市役所において講じているつもりであります。特に１階については、パーティションで仕切ることによって大丈夫かなというふうに思いましたけれども、玄関のドアがあいたり閉まったり、この風の状況によっては煙がしみ出してくると、漂ってくるということも現実になかったわけではないので、特に利用が多い１階についてはああいう対応にさせていただいて、煙が漂わないようにさせていただきました。それ以外は、職員についてはリフレッシュルームありますから、そこで吸っていただくので、これは完全分煙になっているわけでありまして、残り２階以上、市民の皆さん方にご利用いただく、そういう場所については、場所を限定してファンをつけて受動喫煙を防止するために必要な措置を講じているわけであります。しかも、１階のように利用がそんなに多い場所ではありません。したがって、現状の対応で進めていきたいというふうに思っております。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　必要な措置を講じているという市長のご答弁でございますけれども、他の自治体などでは庁舎内の完全禁煙を実施しているようなところもあります。それぞれ自治体によって温度差はあるのかなというふうに思いますけれども、必ずしも十分に必要な措置を講じているというふうには私は思えないのでございます。そこで、お伺いしたいのですが、今行われている分煙対策で十分であると、よく使われているということで１階部分に喫煙ルームを設置したということでございますけれども、これで完了したというふうにお考えになっているのかどうかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ほとんどの施策は、時代とともにあるというふうに思います。未来永劫、永久不変だという施策というのは世の中にほとんどないのではないでしょうか。私は、現状においては必要な措置を講じているつもりでありますし、現状直ちに市役所の喫煙場所をすべて完全分煙にするということではない方が、それは望ましいのですけれども、逆に言えば全く隔離してしまうということも今市役所という施設の中ではいかがかなと、それほど大きく迷惑をかけているという状況にはないのではないかという判断からであります。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　それほど迷惑かけていないということで、市長としてはこれで一つの区切りというふうなご答弁だというふうに思いますけれども、例えば８階、あそこには大会議室がありますけれども、さまざまな催し物が行われたり、また申告などが行われたり、そういうときに市民の方が多数来場されるわけでございます。そういったときに、その部分、選管の前、あるいは８階で言えば職労の前でしょうか、そういったところを通過するときにたばこを吸っている方が多くて非常に迷惑をしているというふうな形で言われたこともございました。こういった部分においては、受動喫煙について必要な措置が講じられたというふうには私自身は思えないのですけれども、それであればこうした部分についても一定の対応をするべきだというふうに思いますけれども、これについてはどのようにお考えなのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　８階の喫煙コーナーもファンを設けて、そして煙は強制排気するようになっているのです。すべての喫煙コーナーは、そういう対応をしているわけであります。そういう対応がなされている。必要な措置は講じているというふうに思っております。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　ちょっと市長と認識に幾つかずれがあるのかなと。ファンをつけて強制排気しているから分煙なのだというような形で、必要な措置は講じていると。最初の方のご答弁でも、すべて煙が流れないようにするというのは難しいけれども、それなりの措置は講じているというふうな形で言っていると思うのですけれども、例えば以前の病院の機能評価のときに、分煙という項目であれば完全分煙というものが分煙であるというふうに示されていたというふうに思うわけです。先ほど市長が答弁された形での分煙というのは、本来の形での分煙ではないというふうに思います。私自身喫煙者でございますし、喫煙者の権利を奪うという、そういった考えではございません。しかしながら、本庁舎内では喫煙する場所が１階に確保されていると、それから全部の階に空気清浄機をつけて隔離して、１階のようにすれと言っているようなわけでもないわけでございます。例えば１１階にもう一個喫煙ルームをつくる、あるいは１階に市民用の喫煙ルームがあるわけですから、それ以外の部分においては禁煙とするというような措置というのも必要ではないかというふうに考えておりますが、こうした考えについてどのようにお考えになったのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　余り利用のない喫煙コーナーについて廃止をするというのは、一つの発想だというふうには思います。先ほど来ご答弁申し上げておりますように、相当頻繁に利用されて、その煙が漂っていって受動喫煙に大いに問題があるというところは最小限解決しているわけであります。今あるところは、完全な対応ではないにしても必要な措置は講じているわけでありますし、そのことによって極めて大きな問題を惹起するという状況でもないというふうに思っておりますから、もしそういう状況になったときには考えなくてはいけません。当面はそういう状況にないというふうに思っておりますし、もし利用者がほとんどいない喫煙コーナーがあるとしたら、それは調査やっていませんから、少し調査をして判断してみたいなというふうに思います。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　先ほど調査をしてということでございますので、ぜひとも喫煙コーナーの利用実態を詳細に調査していただいて、その上で１１階に新しくつくるなり、もしくは１階だけにして、他の部分は禁煙にするなり、適切な措置を講じてほしいというふうに思います。

それでは、次の質問に移ります。次は、職員の喫煙場所についてお伺いいたします。市職員の喫煙場所はリフレッシュルームとなっていると思われますけれども、市民より市民が利用する喫煙コーナーで喫煙しているとの指摘をたびたび受けます。職員の喫煙ルールはどのようになっているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　市職員はリフレッシュルームでたばこを吸うようにということを周知をしているわけでありますけれども、いろいろ調べてみました。そうすると、やっぱり喫煙コーナーで吸っている職員もどうやら一部いるようであります。したがって、こういう職員については、市民の皆さん方が利用する喫煙コーナーでの喫煙は厳重に禁止すると、そういう措置を過日とったところでありまして、その万全を期したいというふうに思います。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　厳重に禁止する措置をとられたということでございますけれども、職員はリフレッシュルームだけで吸うということで確認してよろしいのか、１階の喫煙ルームでありますとか、または８階でありますとか、ああいったところで吸うことはいけないというふうな形で確認してよろしいのか、再度伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　職員の喫煙場所は、限定してリフレッシュルームであります。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　それでは、そのリフレッシュルームについてお伺いしたいのですけれども、リフレッシュルームが事実上喫煙室となっているということについて、非喫煙者との関係もあって問題点はないのかということでお伺いしたいのですけれども、こうしたことについて一定の検討がされたということはないのかどうかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　リフレッシュルームの大きな目的の一つは、喫煙場所の提供であります。ただ、たばこ臭い部屋ですから、そこにいろいろコーヒーとかの自動販売機を置いているということもありますけれども、いすを置いてありましたけれども、いすを置いておくと喫煙時間が長くなるようでありまして、いすを撤去しました。基本的に撤去しました。したがって、かつてのように煙もうもう、リフレッシュになんかならないという状況は少しは緩和されているというふうに思います。ただ、リフレッシュルームが喫煙禁止で、そういう方々はどこで吸ったらいいのかという別の問題も出てきますから、リフレッシュルームとして一定のルールを守りながら共存をするということを配慮することが一層重要なことではないかというふうに思います。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　それでは、リフレッシュルームの利用方法はどのように定められているのか、ちょっ

と確認したいのですけれども。

（「いいと思った質問か、悪いと思った質問か、意図が伝わらない」と言う声あり）

○酒井議員　先ほどリフレッシュルームの設置意図が喫煙をするためのスペースだというふうな形で説明されたと思うのですけれども、本来のリフレッシュルームの活用方法として喫煙するためだけの場所なのかどうか、それをちょっと確認したかったのですけれども。

○議　　長　市長。

○市　　長　先ほど申し上げたのは、喫煙に限定した場所だというふうには申し上げておりません。喫煙するということがかなり大きな目的として設置をされているということです。したがって、それに加えて、あそこで昼休みとか、あるいは休憩時間でありますとか、そういうときにはリフレッシュをしていただくということも目的の一つの中に入っているということであります。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　リフレッシュルームを禁煙にすれと言っているわけではないのです。喫煙者と非喫煙者が共存できるというのが一番望ましいと。そういうことであれば、例えば各階ごとに喫煙できる階、喫煙できない階というように分けるですとか、もしくは何階だけはここは喫煙できないルームですよとかというような形で分けることができれば非喫煙者に対しても本来の意味でのリフレッシュになるのかなと。現在のリフレッシュルームは、本当はたばこ部屋になっている。そうなると、そこでお弁当食べるのは非喫煙者にとっては非常に苦しい、そういう状況にあるというふうに思います。喫煙できる階、喫煙できない階などと分けて非喫煙者と喫煙者が共存できるような環境づくりというのも必要ではないかなというふうに思うのですけれども、そうした考えについてお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　たばこ１本吸うにも税金かかっているのです。だから、早く吸っていただいて早く職場に戻ってもらわなかったらならない。別の階まで行って吸ってくれと、むだなような気がします。問題は、やっぱり吸う人と吸わない人とがお互いに、別に分けてしまったら、それはあつれきはないでしょう。吸う人もここは共同で利用する場所なのだという感覚で使ってもらうということが必要だと。それから、吸う人がいるのだということを前提にリフレッシュルームを使ってもらう、そういうことがやっぱり大切なのではないでしょうか。問題解決をするためにはすべて隔離してしまうのだと、たばこにかかわらずいろんな施策はこういうことではやっぱり満足できないのではないでしょうか。私は、吸う人のマナー、吸わない人もそういうことをよく理解していただきながら共存できると、そういうふうになってほしいなというふうに思いますし、現実にリフレッシュルームでたばこ吸っている人たちは、汚くしてしまったから、日曜日出てきて壁掃除しようとか、そういう人たちもいるのです。だから、少なくとも共存をする努力は職員も行っておりますから、これはご理解いただきたいというふうに思います。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　ぜひとも喫煙者、非喫煙者が相互の立場を理解できるように、共存できる環境づくり

について取り組んでいただきたいというふうに思います。

◎２、農業問題

１、品目横断的経営安定対策について

それでは、第２件目の農業問題についてお伺いをいたします。政府の打ち出した新しい農業政策、品目横断的経営安定対策が来年度に実施されます。国は、交付単価など制度の詳細を８月中にも決定することとしています。しかし、重大な問題があります。秋まき小麦については９月から地方農政事務所で受け付けが既に始まっていますが、それ以外は来年４月より受け付けとなるということであります。ここでは、麦、大豆、でん粉用バレイショ、ビートでは支援の対象が認定農家になるか集落営農となるかとなり、国は担い手である大きな農家のみ支援する方向であります。このことは、食糧自給率向上の点からも果たしてこうした方向でよいのか、大いに疑問が残るものでございます。大豆では６０キロ、手取り約１万１，０００円前後だそうですが、このうち国の助成が約８，０００円、麦では同じく手取りが７，０００円程度というのが一つのデータとしてありますが、国の助成が受けられなくなったらとても農業は続けられない、こうした声もあります。対象品目ではない菜種やソバに関しては、認定農家、担い手でなくてもとりあえず交付金が減額こそすれあるとされますが、その後についてはわからない状況であります。このような農政に日本と滝川市の農業、国民の食糧の将来は託せません。今必要な農政は、続けたい人ややりたい人すべてを大事な担い手として応援することではありませんか。そこで、新対策を中止するか、少なくとも実施を延期するよう国や道に働きかけるべきであります。市長はどのような見解を持たれているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　品目横断的経営安定対策、それを柱とした担い手経営安定新法は、ことしの６月１４日に国会において成立をいたしました。そして、ご質問のように既に秋まき小麦の作付については、９月の１１日から１１月３０日までの間に作付する農家については加入申請をする手続も既にスタートしているわけであります。私は、法律が可決されるまでの間、農業者、さまざまな団体を含めてさまざまな議論が行われて、その議論の最終は国会でさまざま議論が闘わされて法律が成立をした。そういう状況をしっかり踏まえる必要があると。新政策を中止すると、そんな話にはならないというふうに思いますし、既にもう新たな法律のもとで新政策がスタートしているということを踏まえる必要があると。したがって、私は、この制度を有効に利用していくと、一人でも多くの意欲ある担い手が育って、そして早急に新制度に基づいてこの地域の農業が発展をしていくと、そういうことを積極的に新制度を利用しながらやるべきだと。そこに滝川の農業の生きる道があるというふうにも思っております。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　新制度の積極的な活用については次項でお伺いをいたしますけれども、まずこの中身の問題として、例えば対象品目が四つになっていると、もっと対象品目をふやすべきではないかと、こうしたことも一つの問題でございますし、また規模拡大、集落営農に入らなければ事実上やって

いけないと。小規模家族経営でもやっていけるということが一番大事だと思うのですけれども、こうした考え方について市長はどのようにお考えになっているのかお伺い申し上げます。
○議　　長　市長。
○市　　長　今は、質問要旨の（１）について、要旨の２の質問ではないですね。
○酒井議員　２ではありません。
○市　　長　品目横断的経営安定対策、これは後ほどの質問にも関連するというふうに思いますけれども、やはり滝川としては小麦と大豆、これが関係していくわけです。ほかの２品目、てん菜も一部ありますけれども、てん菜でありますとかでん粉原料用のバレイショはほとんどありません。この品目を地域実情に合わせてふやしていくというのは一つは考えられることだというふうに思いますけれども、これは制度スタートして、滝川の実情を見据えて、そのことによってまたマイナスをこうむる方々もいるわけですから、少し冷静に、どういう形で調査をし、要望していくことがあれば要望していくかというのは少し考えたいというふうに思っております。米は、従来どおりであります。それから、ほかの野菜ですとか果樹ですとか畜産は、今までどおりです。だから、ご質問にありましたように小さな農家は全部だめになるということではないのではないかというふうに思います。私は、野菜、果樹、畜産、特に滝川は１戸当たりの経営耕地面積が少ないわけでありますから、そういうことを、地域特性を勘案した農業形態というのがあるべきだというふうに思っているところでありまして、そういう方向でも農業者はまた非常に努力をされている。私は、そういう努力は一生懸命支援する基本的な姿勢であります。
○議　　長　酒井議員。
○酒井議員　この問題では、政府はアメリカと財界の意を受けて、家族経営を崩壊させ、規模拡大、価格対策の廃止に進んでいます。言ってみれば農業版構造改革は、日本の実情に合った家族経営を崩壊させる、こうした危険性のあるものでございます。そこで、自治体として何ができるかが問題であります。
　次の要旨に移ります。農協や農政事務所とも連携をとって、滝川の農業を守るために力を尽くすことが今一番求められるのではないでしょうか。まず、ここでお伺いしますのは、滝川市の認定者数、集落営農数をどのくらいと見るのか、農家の収入予測はどのようになっているのか、価格保証のなくなる農家数はどれくらいなのかお伺いいたします。また、認定農家になれないが、農家が集落営農を希望する場合に十分応援できることも必要であります。希望するすべての人が入れる集落営農組織にしなければなりません。滝川市の支援の方向についてお伺いいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　収入についてのご質問がございました。ちょっと順不同になりますけれども、経営規模、作付品目あるいは収量、過去の実績などさまざま、個々の生産者で異なるわけです。したがって、そういう予測は困難であります。ただ、滝川市の農業経営基盤強化の促進に関する基本構想というのを持っておりまして、経営の目標として１経営体当たりおおむね４００万円の農業所得をという一つの目標値を設定しているところであります。現在の認定農家数は２５３経営体、法人を含むものであります。また、生産条件格差補正対策、いわゆるゲタ対策の対象となる麦や大豆などの

品目を作付している生産者のうち９１パーセントは今回の対策の対象となるという見通しであります。当然また要件を満たさない生産者の方もいらっしゃるわけでありまして、できるだけ要件充足に向けて関係機関、団体と連携をして誘導支援、指導を行っていくつもりであります。

集落営農のご質問でございますが、法人とあわせまして経営の一形態でありまして、あくまでも経営改善の選択肢の一つとして考えております。現在担い手育成グループで集団化あるいは法人化についての情報提供、研修、相談、行政としても積極的にこの部分については取り組んでいるところであります。ただ、これはご承知のように北海道ではほかの府県に比べて経営規模が非常に大きいと、そしてそのために機械装備もしなくてはいけないということがありまして、個別完結の経営がほとんどだということから、集落営農は進んでいないという実態にあります。これも地域特性だというふうに思いますけれども、できるところはやろうということで行政もかかわって積極的に進めているところであります。今後とも滝川市担い手育成総合支援協議会あるいはＪＡ等の関係機関、団体と連携をしながら情報の提供、支援、指導に努めていくつもりであります。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　それでは、この中身で認定にも集落にも対象にならないと、こういった農家への対策も一程度必要だと思うのですけれども、どのようにお考えになっているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　経営規模の小さい中では、米をつくっていても先ほど申し上げました農業所得４００万円の達成というのはなかなか難しい経営規模の小さい農家の皆さん方もいらっしゃるというふうに思います。しかし、こういう皆さん方が農家やめてしまったら、耕作放棄地なんかが出てきたら大変です。田んぼが少ないからといって田んぼやめてしまったら、水の管理できなくなるわけでありますから、そうすると下の皆さん方は困るわけです。したがって、私は、特に地域特性からいって経営耕地面積の少ない、そういうところにおいて農業が成り立つ、そういう農業類型はどんな類型なのかということをこれまでしっかり皆さん方と議論してきたわけであります。そのためには施設園芸どうですか、畑作振興どうですかということをこれまでも協議をしてまいりましたし、その助成制度についても講じているわけです。この考え方は、これからも変わりありません。過日、ことしは豊作が予想されます。大豆農家に行きましたら、大豆というのはこの空知地域が最適だそうです。しかも、もうほとんど最高品質だそうであります。空知の大豆は、ほとんど無審査状態。そういう品目もあるわけでありまして、制度を有効に活用しながら生きていく道を真剣に考えていくと、そういうことが非常に大切なことだというふうに思っております。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　それでは、まず集落営農についてお伺いいたしますけれども、この対策の問題点の中で、例えば集落営農に入っても助成金は今まで受け取った時期よりも半年から１年おくれるというような問題が既に指摘をされております。また、農地の集積や経理の一元化や法人化、こうした要件について大きな障害となっているというふうなことが言われておりますが、こうした問題をどのようにとらえられているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　集落営農が行われる場合の資金の動きというのは、残念ながらそこまで勉強いたしておりません。ただ、集落営農も滝川の農業を考えていく場合に極めて重要だというふうに思っておりまして、先ほどご答弁申し上げましたように、環境条件はほかの都府県のようにどんどん集落営農が生まれるという条件下にはありませんけれども、しかし私どもの職員も、相談窓口があって、関心のある人は相談に来てくださいという消極的な体制ではないです。どんどん出ていって、理解を求めていくということを今やっています。そしてまた、研修会も含めて一生懸命やっています。そういう中で、集落営農については力を入れていきたいと。集落営農に移行するために何が問題なのかと、それはただいまご指摘のありました支払い期日がおくれるということが大きな問題だとすると、それはどういう方法が解消するためにあるのかということも検討しなくてはならぬだろうというふうに思います。私は、今集落営農にできるだけ単体では難しいところについては移行したいというふうに思っておりますし、移行する場合に隘路があるのだとする場合には、その解決ということについては真剣に考えてみなくてはならぬことだろうというふうに思います。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　なぜこんなふうにそこまでこだわるのかということではあるのですけれども、今のこの状況の中では認定農業者になるか、もしくは集落営農行うか、農業自体をやめてしまうか、他品目つくるか、それとも自分たちだけでやっていく小規模な農業でちょろちょろとやっていくかというような形であって、実際のところさきの二つ以外のところで生き残っていくことというのは非常に難しい。だけれども、大規模に今やっていくということが困難であるとするならば、生き残る道というのは集落営農の中に加入していくというのがやはり一番ではないかなと。先ほど品目横断全般について問題があって、延期すべきだ、中止すべきだというふうな形で申し上げましたけれども、実際実施されればその中でやっていくしかない。そこで、このようなお話をしたわけでございます。先ほどスタッフがどんどん打って出てやっていると、非常に大事なことだというふうに思います。そこで、農民自体の合意と要求を掘り起こすというのがやっぱり大事だというふうに思います。そこで、訪問活動はどの程度やっておられるのか、すべて回るというのが一番望ましいわけでありますけれども、どの程度やられているのかちょっと確認したいというふうに思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ただいまのご質問でございますけれども、それぞれの地区ごとに、江部乙の東、西、それから東滝川、滝の川ということで、農事組合単位と申しますか、そういった単位で既に２回程度ずつ実施してございます。

　以上でございます。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　集まって、その中でということでやられているというのは承知しているわけでございますけれども、例えば訪問ですとか、そういったことについて事例はないのかどうかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　今のこと以外に現実に地域に出ていって、集落営農にしましょうよという話は結構や

っているのです。ただ、それは何回やっているかっていったら、結構出ていっていますから、相当多頻度というふうにお答えしておきます。それ以外に皆さんに集まっていただいて、組織的にそういうこともやっていると。これは、ご理解をいただきたいというふうに思います。一生懸命やっています。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　農業や農家の果たしている役割でございますけれども、安全、安心の食糧供給はもちろん、緑豊かな環境や景観の保全、洪水の防止や水資源の涵養など、かけがえのない存在であります。こうした多面的な役割は、農村に多数の農家が住み、営農を続けてこそ発揮されるものと考えます。十分な対応をお願いいたしまして、次の質問に移ります。

◎３、住宅リフォーム助成制度について

１、住宅リフォーム助成制度について

最後は、住宅リフォーム制度についてお伺いいたします。この住宅リフォーム助成制度とは、市内に住んでいる人が市内業者に依頼して改修や改造工事を行った場合に施工費の一部を市が補助することで市民の消費を促進し、市内業者の仕事を確保するものであります。地域の工務店や専門店の業者の仕事を支え、経済波及効果があると言われております。このことは、有効な地域経済活性化対策として市民にも喜ばれ、経済再生にも大きく寄与するものであります。住宅リフォーム助成では、長引く不況の中で市民の所得が落ち込み、高齢者には負担がふえ続け、年をとってバリアフリーに改修したい、長く住み続けるためにリフォームをし、維持、修理をしたいと考えている人、こういう人たちが新しい制度を利用いたしまして工事をしてみようかという、そういったことになれば市の助成制度によって市内事業者の仕事がふえることになるというふうに思います。こうした住宅リフォーム助成制度は、管内でも砂川市、芦別市で行われ、大変喜ばれていると聞いております。また、悪質リフォーム問題も重要であります。当市議団にも年金１カ月７万円のお年寄りが６００万円のリフォームを契約され毎月５万円の支払いとなり、自己破産されたケースもございました。こういったケースは、本州や札幌の業者だからこそ起きたのではないかというふうに思います。市内業者であれば少なくともこういったことは起きなかったのではないでしょうか。リフォーム計画をしている市民には喜ばれ、工事を請け負う市内建設業者にも喜ばれ、市内の経済活性化につながり、滝川市の市税増収となれば市財政にも貢献する提案であります。ぜひとも検討され、実施を求めるものでありますけれども、ご答弁をお願い申し上げます。

○議　　長　市長。

○市　　長　この種の助成制度、管内２市ということでありましたけれども、全道でも２市。２市３町１村で行われております。すばらしい施策だなというふうに思いますが、私は今優先順位からいいますとむしろ耐震調査への助成の方が優先すると、しかもこれはもう法律で決まっていて、自治体でそれをやらなくてはならぬ、そういう定めにもなっているわけですから、こちらの方の検討をまず優先順位としては急ぎたいというふうに思っております。そして、確かにご質問のありましたようにこういう助成制度をやればリフォームの相談体制というのもしっかりするという側面は確

かにあるというふうに思います。ただ、これは私は切り離して考えたい。現実に建設部においてそういう相談に応じているわけですけれども、必ずしもどんどん相談に来てくださるということではないのです。だから、リフォームされるときには一度市役所を訪れて相談なさってみてはいかがですかと、いきなりばっとその場で契約してしまわないで、リフォームの中身についてもよくアドバイスを受けると。現地まで行ってチェックするなんていうことは不可能ですけれども、何らかの形でそういう相談体制をつくっていますけれども、さらにＰＲし、充実するという中で、悪徳商法にひっかからぬと、そういう体制は必要だというふうに思っております。今、これは議員もご承知のように、介護保険サービスとして住宅改修費助成をやっているのです。対象者は、要支援１の方から要介護５までの認定を受けている方です。１人総費用額２０万円を上限として、その総費用の９割を補助するわけです。平成１７年度の実績でいいますと１６６件、１，４９４万円余り助成をしております。私は、この介護保険を活用して少しでも自立をされるという形での応援をまず優先重視をしていきたいというふうに思っております。したがって、新制度を立ち上げるという考え方は今のところございません。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　優先順位の関係で実施については考えていないということではございますけれども、制度の実施はともかくといたしまして、市内の業者が受注するということで、そういった率を高めるという点では恐らく市長も一致されるのではないかというふうに思いますけれども、この点では例えば季節労働者対策としても冬場に家の中でできる仕事として雇用につながる効果が期待できます。ここで再度お伺いしたいのは、この提案の中で一番重要なのは危機に瀕しています市内の中小、零細業者を守るために何ができるかという点でございます。ほかにどういった中小、零細業者への支援具体策をお持ちであるのかお伺いをいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　建設業に関連する中小、零細企業の皆さん方は、北海道はこの経営状況でありますし、自治体の財政事情も北海道の場合は北海道庁を初め非常に芳しくないということから、公共事業あるいは民間設備投資、民間住宅投資、こういう面では極めて厳しい状況にあるというふうには思います。しかし、この中小、零細企業対策は、それはそれなりに議会の議決をいただきながら支援策を講じているわけであります。従来の施策に加えて、新たな状況、情勢によって支援施策が必要であれば、それは講じていくつもりであります。しかし、それを道内２市３町１村しかやっていない住宅リフォームという形で一定の予算をやりながらやれる状況には、今のところはありません。ただ、市内には住宅メーカー初めリフォームのできる、そういう企業がたくさんあるわけです。しかし、一方では、余り芳しくない悪徳商法的なリフォームによってリフォームが行われたという話も仄聞するわけであります。したがって、私は、リフォームに関連する皆さん方とともに地元ならではのこういうふうにリフォームをしていったらどうかという提案が行われていくと、待っている話ではなくて、そこにつけ入るすきがあるわけですから、積極的にこういうものはどうかという提案型で進んでいくという、そういうことがあり得ないだろうかということを建設協会初めお話をしているところでありまして、まとまれば何らかの手が打てるかなというふうにも思っております。ぜ

ひとも市内のリフォーム会社が滝川市内だけでなくて、ノウハウを高めて、これからはリフォームの時代でもありますから、市外のリフォームも請け負うと、滝川の業者はすごいと、そういうビジネスモデルを完成したいものだなというふうに、関係機関とともに相談していきたいというふうに思います。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　この件に関しましては、実施しないということではございましたけれども、今の長引く不況のもとで、今後においてこういう制度を取り入れることをぜひとも調査していただきたい。仮に調査した結果一定の効果が認められたら、こうしたものであればその制度をやってみようと。また、経済効果があらわれたら、さらに続けてみようと。そういうことで実際に効果があらわれれば市民にも業者にも喜ばれると、滝川市の活性化にもつながる、こうしたことが期待されます。今後も引き続きこの件でご質問をさせていただくことを述べまして、これで私の一般質問を終わらせていただきます。

○議　　長　以上をもって酒井議員の質問を終了いたします。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　それでは、評価するものは評価をしながら、課題について改善を求める通告質問としたいと思います。

◎１、大型店進出と既存商業衰退、地域の崩壊

１、これ以上の地域の核店舗の閉店はまちの崩壊につながる

２、ホーマックを核とした大型店の移転計画の把握

３、國學院短期大学用地隣接の農振地域の除外は「大型店を誘致するための規制緩和をしない」との答弁に反するもの。除外や用途地域変更をすべきではない

４、道のガイドラインに準じ、２，０００m^2以上程度で市のガイドラインを

まず、１点目、大型店進出と既存商業衰退、地域の崩壊についてであります。これ以上の地域の核店舗の閉店は、まちの崩壊につながります。昨日も田中議員の質問に対して、市長としても残念であると。ただ、この地域は、扇町、泉町、西町の３分の１、そして幸町の一部を加えると約６，０００人が住む地域です。江部乙が４，７００、東滝川は１，４００ということで言えば、やはり地域の核店舗を失ったという影響は非常に重大だというふうに思いますが、市長の認識をお伺いいたしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　質問要旨がたくさんありまして、一つ一つ切り離して質問するのも大変だなと思いますけれども、答弁する方も大変であります。買い物が不便になることについて市民にとっての重大性、やっぱり重大です。そういう認識は、変わりありません。ただ、なぜそうなったのかというのは、なかなか難しい判断ですけれども、それは２に関連することだというふうに思いますから触れませんけれども、重大だという認識は共通です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　もう少し市長のお言葉で語っていただきたいなと。重大という認識は変わらないということですが、重大だと。

　次に、扇町店がここまで、要するに単独では赤字というところまで売り上げが落ちた原因については、企業努力以外の社会的なものがあるというふうに考えますが、市長のご見解を伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　もしりょーゆー扇町店だけだったら、今の質問にはかなり明快にお答えできるというふうに思います。ただ、私は、残念ながらこれまで経営をされてきました菱栄商事さんがどういう状況に至って今を迎えているのかという経営条件というのはよくわかりません。さまざまな経営努力がなされて、最終的な決断としてそういうふうに至ったのだろうというふうに思います。閉店に追い込まれるほどの売り上げの減少だったのかどうかということについては、何ともコメントしかねます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これもまた市長のお言葉では語られないと。菱栄商事の社長さんにお話を伺いました。一番影響を受けたのは、やはり大型店であることは間違いないと。さらには、消費税が外税から内税になった時点で価格に転嫁できなかったと、これも非常に大きかったということを言われていました。例えば栄町店について言えば、生協がリニューアルしたときに一気に売り上げが落ちたということも言われておりました。そういったこと、企業努力以外のこともあるということを、ぜひお言葉をいただきたかったのですが、そういう中で、では今どうすべきかということで、３要旨目に移りたいと思うのですが、これ以上の地域の核店舗の閉店、私が言っているのはここに示していますようにＡコープやＪＯＹの店舗、そして今、後に入る業者を探している扇町店、こういうところを守る。地域の核店舗、この核店舗がなくなればまさに地域が崩壊するというような核店舗に対しては、市としてでき得る限り、また目いっぱいの対策が必要でないかと。そういう中で、今中心市街地に対しては街なか共同住宅建設事業が１０年間の固定資産税分の補助という形で行われています。こういったこともこういう対策として必要ではないかというふうに提案をしたいと思いますが、お考えを伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　旧りょーゆー扇町店、関係される皆さん方が後継店舗の開店に向けてご努力をされていらっしゃる。きのうのご質問にもお答えいたしましたけれども、中小企業に対するさまざまな制度的な支援は現行持っているわけでありますから、中小企業であればこういう支援は現行制度の中で考えていかなくてはいけないというふうに思いますし、さらに時代が新たな制度を求めるのであれば、それは検討しなくてはいけないというふうに思います。ただ、大企業の場合は、なかなかそういうことに至らないというふうに思います。それ以外の支援策があるのかどうか、それはその事象によって検討すべき課題だというふうに思います。ただ、地域地域に食料品を中心とするお店はやっぱり必要です。それを支えるのは何かというと、やっぱり地域の皆さん方ではないでしょうか。なくなったときに、さあ大変だということでなくて、地域の皆さん方もなくなったら大変だということを前提にご利用いただく、そしてお店もそういう住民ニーズにこたえられるような商店経営を

行う、そういうことがやっぱり前提ではないでしょうか。それなしに支援制度というのは、支援制度が前提だということは、永続的な経営というのは難しくなるのではないかなというふうに思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この点につきましては、いろんな施策を検討されるということですから、今後中心市街地とのバランスをとって地域の核店舗をいかに閉店した場合に守れるかと、誘致できるかという視点で施策を検討していただくことをまずお願いをして、次に移りたいと思います。

次、ホーマックを核とした大型店の移転計画ですが、この点につきましても昨日の田中議員の質問に対して、店舗の組み合わせはまだわからないということでした。お聞きをしません。そこで、確認をしたいと思います。常任委員会では２万４，０００坪を使うということが報告されておりますが、短大との合意ではやはり２万４，０００という数字でやられるのかについて伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　９月１１日にホーマックと國學院大学が基本合意に至りました。その基本合意は、学校法人國學院大学が有している土地に関する賃貸の基本合意であります。それを超えるものではありません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　常任委員会に報告されている中身ですから、大きな変更があればその旨されるということで、２万４，０００は動かないということを前提に質問を進めたいと思います。

次に、第３項目に移りますが、１件目です。これは昨日の窪之内議員とやはり重複をしますので、重複をしないようにお聞きしたいと思います。通告要旨でいきますと５行目から入りますが、市長はこれまで大型店を誘致するための規制緩和をしないと言う一方で、一坪たりとも外さないということではないと、今回除外するか否かは移転のかぎを握ると言っても過言ではないわけですが、昨日のご答弁では申請されれば農振除外する考えを明確にされました。この答弁を踏まえて質問したいのですが、まず１点目、このご答弁のときに國學院の経営を守るためと、滝川に居続けてもらうためという意図も述べられました。ただ、果たしてこの賃貸で國學院にとってどれぐらいのプラスがあるのかといったことを金額等でお示しをいただきたいと思います。

そして、２点目ですが、規制緩和されると単なる移転ではありません。今の東町の８丁目の部分は、マックスバリュも含めて全体で恐らく２万平方メートル程度です。これが坂上に移ることで８万平方メートルと、４倍の面積になるわけです。その後続いていろんな大型店も入ってくる、そういう余地も残しています。そういう点で、まずホーマック自体が金物、日用品、事務用品、衣料品、スポーツ用品、靴、自動車用品、家具、布団類など、これがどこまで大きくするかわかりませんが、市内の商業に与える影響は甚大です。こういった点も含めて、単なる移転ではない、大型店の誘致に匹敵するのだというふうに考えるべきだと思いますが、市長のお考えを伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　國學院がこの土地の賃貸によってどれほどの収入を得るのかという情報は、ありません。そういうことが基本合意の中にそもそも明確にされているのかされていないのか、それも情報

としてはありません。ただ、私どもは、新たな土地利用はその単体の土地利用だけに影響はとどまらないと、多面的なことを考えていくべきだと。あちらを立てればこちらが立たず、そういうことはたくさんあるわけで、多面的な判断が必要なのではないかと。しかし、その多面的なことばかり思っていたら決断つかぬわけですから、多面的なことを判断しつつも決断するときには決断すると、そういうことを申し上げたわけであります。

あと、２点目何だったですか。

○清水議員　単なる移転ということではなくて、新たな大型店誘致に匹敵する規模だと。

○市　　長　これは、今の規模で今のテナント、テナントと言っていいのか、店舗の構成で満足するならば移転はしないでしょう。しかし、恐らくホーマックさんとしては、新たな事業展開をするためには土地的にも建物的にも不十分なところがあるというふうに思って建設計画を立てるのでありましょう。私は、その建設計画は、きのうもご答弁申し上げたようにまだでき上がっていないということでありますから、でき上がり次第皆さん方に情報提供させていただきたいというふうに思いますが、今以下のものにはならぬというふうに思います。あいたところにまた入ってくるだろうと、それはそれとして考えなくてはいけないことではないのでしょうか。土地利用上の新たな課題ができてくることは、それは間違いのない事実であります。それをどういうふうに考えていくのかというのは、別な問題として考えなくてはならないというふうに思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市長は、この國學院の用地、商業をやることで賃貸収入で國學院を支援すると、そのためには農振も外すと。一番の目的が國學院支援だということは答弁からも明らかだというふうに思うのです。ところが、その一方で、國學院にとって経営と言えばやはり金額なのです。これについては情報がないと。これまで滝川市は、２年間にわたって１億円ずつの寄附をしたり、こういった中で明確な金額のわかる形で支援をしてきているわけです。ところが、今回はその金額がわからないと。金額がわからない支援と、一方では今の２万平方メートルから８万平方メートル、８万平方メートルというと駐車場含めてダイエーよりずっと大きいです。そこに後からどんどん来ることについても容認すると、仕方ないというご答弁では、國學院に支援するプラス効果とそれによって、進出することによって受ける市内商業のダメージ、マイナス効果、これのバランスというものも大事だというふうに思うのです。バランスがとれれば誘致してもいいということではありませんが、少なくともバランスを考えた上で市長としてのご判断をされるというふうに思うわけです。そういう点で、情報を得ていないというのは市民に対する説明責任も果たせないというふうに思いますが、お考えを伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　もし清水議員が経営者であったら、その経営の状況と賃貸借の単価を公表せよといって求められて、公表されますか。私は、賃貸料何ぼなのですかということを國學院短期大学に求めるつもりはありません。向こう側が情報公開されるのであれば、それは向こう側の、國學院側の判断だというふうに思います。私は、重要なのは國學院短期大学が永続的にこの滝川に継続をして学校経営をしていくと、そのためにどういう手を打ってくださるのかと、そのためにどれほどの事業

費が必要なのかと。これは、しかるべき時期にはやっぱり確認させてもらわなかったらならぬと、それは行政の責任としてあるというふうに思います。しかし、行政の責任として、独立した法人であり、かつ契約を交わす契約内容について開示を求めよという権限までは行政には与えられていないというふうに思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　國學院には引き続く支援、寄附した用地を使わせる。さらに、そこを市内商業にダメージを与える大規模な商業用地とするということに対して、國學院に対してどの程度の経営支援になるのかも示せないような今の市長の進め方について、私は市民の納得が得られないということを厳しく指摘をして、そういった内容を公開できるのであれば市長の言葉で市民に対して述べていただきたいということを述べて、次に移りたいと思います。

次、４項目めですが、道のガイドラインに準じて２，０００平方メートル以上程度で市のガイドラインをという点です。道のガイドラインは、店舗面積が１万平方メートル以上の大型店に地域貢献、環境改善などを実行させ、現状の問題点を少しでも改善するものです。市内には１万平方メートル未満の大型店が私の数えたところ１４あると思うのですが、このような改善がされれば価値は大きいと思います。２，０００平方メートル以上程度で市独自のガイドラインをつくることについての見解を伺います。

○議　　長　清水議員、ちょうどお昼ですから、答弁は午後からということでいいですね。

○清水議員　はい。

○議　　長　それでは、昼食休憩に入りたいと思います。再開は午後１時といたします。

休憩　午後　０時００分

再開　午後　１時０２分

○議　　長（副議長）　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

清水議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　道は、１万平方メートル以上の大型店に対するガイドラインを策定いたしました。一方、中心市街地活性化基本計画の国の認定を受ける条件として１万平方メートルを超える大規模集客施設、これは別に商業施設にこだわりませんけれども、立地を準工業地域については制限する特別用途地域を設定するということが前提条件でもあります。私は、国であるとか道であるとか、こういう制限をしっかりと踏襲するべきだというふうに思います。それら１万平方メートル以下のものについてはどうするのかというと、現行の用途地域における建築物の用途制限の中でやっていくべきだと、店舗等であれば１，５００から３，０００平方メートルの店舗等については低層、中高層の住居専用地域、３，０００平方メートルを超えるものについては第１種住居専用地域で建築用途制限が加わるということでありますから、こういう用途地域における建築制限の中でやっていくのが適切であろうというふうに判断しているところであります。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　道の条例は始まったばかりで、今ホームページには第１号の届け出の地域貢献活動等が出されております。地域イベント、また地域活動のためのコミュニティスペース、いろんな組織に加わることや地産地消、地域雇用、こういったところで２，０００平方メートル以上の既存大型店が滝川市の中で共存共栄できるような、こういう仕組みづくりについて検討を求めて、次の質問に移りたいと思います。

◎２、障害者自立支援法による負担増対策

１、応益負担、補助金削減となる障害者や施設の実態と要望の把握について

２、国の制度改正による市の財政変化について

３、障害者福祉サービスでの市の独自施策の概要について

４、民間授産施設や共同作業所に、より収益性の高い事業など抜本的対策を

次は、障害者自立支援法についてですが、前段、滝川市は市の臨時職員として独自に知的障害者の１名雇用、これは４年目に入っております。さらには、身障者３名、市立病院でも１名と、こういったことを初めとして障害者福祉には力を入れていることは評価しながら質問をしたいと思います。まず、第１項目ですが、通所施設の場合３月まで利用者の９５パーセントが無料でしたが、平均で１万９，０００円もの値上げ、減免なしの場合ですが、市内の知的障害者通所授産施設ほほえみ工房ではこれまで１カ月休まず働いて１万円くらいの報酬を得ておりましたが、約１０名は報酬よりも利用料と昼食代が高く、働いてもお金を支払う状況で、他の通所者も約１，０００円の手取りになっています。通所者は、何とかしてほしいと切実に訴え、施設関係者も自立支援法の最大の問題点は利用料を新たに徴収したこと、もとに戻してほしいと強く訴えています。昨日の田中議員への答弁では、市長会への要望等、市長もこの考え方について同意されるご答弁ありましたが、これら障害者の実態と要望をどのように把握されているでしょうか。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　さきの田中議員に対する答弁と重複するわけでありますけれども、さまざまな障害者施策が講じられてきました。しかし、支援費制度に移行したのが平成１５年だったでしょうか、支援費制度は財政破綻を来しました。したがって、今ご質問のありましたように新しい応能性と応益性とをあわせ持った施策がスタートしたわけであります。それによって１割の負担ということにもなったわけでありますが、どんどん増大していく福祉サービスの費用をみんなで負担をし、支え合っていくと、その一つとしての１割の負担ということについて導入が行われたわけでありますが、私は今後においてもこういう制度の問題点があるとすると、それは改善をしながら安定した障害者福祉施策が図られていくと、そういうふうになっていくべきだというふうに思います。新生園、更生園については、１割負担はいただくけれども、工賃に上乗せをして支給するということが園の努力によって成り立っておりますけれども、そうではない、それができないという施設もあるわけであります。しかし、１割負担というのが制度の中身でもありますから、これができるように施設のさまざまな事業がもっと数多く工賃の高い事業が行われるように行政としても努力したいというふうに思いますけれども、市民の皆さん方にも一層関心を持っていただいて、障害者をみんなで支え

合う社会でなくてはならないと、そういう認識も新たに持っていただく契機になればいいというふうに思っております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　次の要旨ですが、国の制度改正による市の財政変化について数字を押さえたいと思います。そこで、支援費制度と比較して、１、給付に関する市の負担の減額は幾らか、２、社会福祉法人減免による市の負担額増は幾らか、３、認定審査に係る費用での市の負担増減は幾らか、４、全体として市の負担額の増減について伺います。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいまの清水議員さんのご質問の給付に関する市の負担の減額ということですが、居宅サービス、施設サービスを合わせまして市の負担といたしましては４，６６０万円の減でございます。２番目の社会福祉減免による市の負担の増減につきましては、法人減免によりまして市の負担２４０万円の増です。認定審査に係る費用につきましては、８７万円増ということになります。全体といたしましては、市の負担が４，５７３万円減少するということでございます。
　以上です。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　私の質問は４点なのですが、合計で４，５７３万円、市の一般財源の歳出が少なくなったということなのか、それとも地方交付税との関係で実質幾ら減額になったのか、そういった数字があればお示しをいただきたいと思います。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいまお答えをした金額につきましては、歳出ベースでの金額です。ですから、今の段階で歳入についてまだ当然確定していないわけでございまして、歳出ベースで予算ベースでの数字を申し上げたところです。
　以上です。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　今答えられないということですが、いつごろ確定するのか伺います。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　確定ということであれば、当然１８年度の決算の時期にはなると思いますけれども、３月末の段階ではそういった収支については予想というか、ほとんど明確になってくるというふうには判断をいたします。
　以上です。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　ちょっと金額が大きいので、当然予算時点で歳入歳出の差額というのは織り込み済みだというふうに思うのですが、織り込まれていないのでしょうか。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　ただいまのご質問でございますが、歳出ベースでの影響額４，５７３万円の内訳ということは、地財計画の総体的な見直しによって地方交付税の仕組みも変わってきております。今現

在それを明確に押さえ切れておりませんので、後ほど答弁をさせていただきます。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　それでは、歳入歳出の差ということで織り込める数字を後でお答えいただきたいと思います。
　それでは、次に移りますが、障害者サービスでの市の独自施策の概要ですが、現状で市が独自財源を使ってどんな施策を行っているか、行うようになったのか、事業内容等何が独自か、サービスの内容が独自だとか、あるいは減免という意味で独自だとか、概要について伺います。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。
○保健福祉部長　市の独自サービス、単独事業と言われるものですが、障害者に関しましては重度障害者のタクシー利用料金の助成事業、これについては継続して実施をしてございます。内容的には、重度の障害者の方に年間２４回、月２回分のタクシーの助成、基本料金でございますが、助成をしていると。重度身体障害者の施設入浴サービス事業というのも行ってございます。家庭において入浴が困難な重度身体障害者の方に対しまして施設入浴サービスを行うということで、１回の利用料金１，２５０円をお支払いいただきますけれども、無料送迎をしながら月４回以内の利用というようなことで行っております。また、福祉電話の貸与、これは重度の身体障害者、または同居する世帯に福祉電話を貸し付けることも行ってございます。ただ、これにつきましては、住民税の非課税世帯に限るというようなことです。また、通話料については本人が負担するということで、設置は市がするという中身です。そのほかに、これは母子世帯かつ母親の収入で生活し、住民税非課税世帯及び均等割課税世帯で身体障害者の１級、２級に該当する子供を扶養している方については、上下水道、ごみ処理手数料、し尿処理手数料の減額等についても行っていると。また、これは、滝川市というよりもグリーンズの事業でもございますけれども、障害者の無料入浴なんかについても１２月に行っております。さらに、１０月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業が新たにスタートいたしましたけれども、これまで行っておりましたコミュニケーション支援事業、聴覚障害者の方への手話奉仕員の派遣事業でございますが、これについては利用者の負担については求めないということにしてございます。さらに、地域活動支援センター事業で若草友の会の共同作業所、また砂川の共同作業所ぽぽろの方に通っていらっしゃる方の利用者負担についても負担はなしというようなことで考えてございます。
　以上です。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　きのうの新聞でも報道ありましたが、滝川市も部分的に独自施策を行っているということで全国の４割の中に入るのかなというふうに思います。そういう中で、次の要旨に移りますが、いろいろありますけれども、若草友の会にはそういう形で利用料の独自減免実施と、また新生園、更生園に対しては市の指定管理委託ということでいろんな形で支援をしたと。そういう中で、この二つの通所については利用料を実質取っていないということに対比して、ほほえみ工房は年間８００万の報酬減の中で利用料と食事代の徴収を余儀なくされていると。こういう中で何とかほほえみ工房を支援できないかと。現在１階ロビーの喫茶コーナー等の支援は大きく評価するものですが、

より抜本的に収益性の高い委託事業、先ほど市長も支援はしたいということも言われておりました。具体的に検討することについて市長のお考えを伺いたいと思います。
○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　ほほえみ工房、今委託している１８年度の事業の中身は、西６丁目公園、見晴公園、一の坂西公園の草刈り、一の坂西公園のトイレ清掃、滝の川墓地の管理、除草、こういう仕事の内容であります。１割負担について直接的に金銭助成をするという道はちょっと考えづらいというふうに思いますから、行政としてはさらにこういう委託事業の幅を広げられるのかどうか、それをまず検討していきたいというふうに思っております。しかし、一方で、ほほえみ工房も期待しているというふうに思いますけれども、企業でありますとか、あるいは団体でありますとか、こういうところから、ほほえみ工房の園生に合う作業をほほえみ工房にお願いしますという形でぜひともまたご協力をいただきたいものだと。そういう結果、少しでも工賃にはね返って実質的に１割負担を穴埋めできるということになる行政上の役割を果たしたいというふうに思っております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　この問題では美術自然史館の清掃委託が１８年度予算で１３９万、またこども科学館は２９０万です。ほほえみ工房の園生は、毎日終わったらきれいに掃除をして帰ると、本当に完璧にやる人たちです。そういう点で、こんなことを委託する等を検討していただくことをお願いをして、次に移りたいと思います。

◎３、介護保険事業の問題点
１、介護保険料の増額影響について
２、要介護度の変更によるサービス低下について

介護保険事業です。まず、介護保険料の改定でどんな影響があったかと、まず１点目は市全体の保険料総額の前年度比較、２点目として増税で保険料段階が上がった人数について伺います。
○議　　長（副議長）　総務部長。
○総務部長　先ほどの質問に対する答弁。全体として４，５７３万円の歳出に対しまして、財源としては国が２分の１、道４分の１、市負担が４分の１でございます。それでいきますと、市は１，１４３万円の減額ということになります。それで、地方交付税の関係でございますけれども、清水議員ご承知のように地方交付税の仕組みそのものは、地方の義務負担、この４分の１なりの義務負担を交付税で総体的に補足するということになっています。それで、今までですと支援費との関係で密度補正という措置もとられておりましたので、大体その額に見合う額が増減をするという仕組みになってございます。それで、現在、交付税自体は７月に総額が決まっておりますけれども、単位費用等の詳しい中身がまだ出ていない状況です。それで、私どもも単位費用等の詳しい状況を見て最終的な額の詰めをしたいと思っておりますけれども、現時点では同様の額が交付税で減額されるというふうに考えております。
以上です。
○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　介護保険事業に関する清水議員さんのご質問ですが、平成１７年度、昨年６月当初の保険料の賦課額につきましては３億６，９５８万５，０００円です。ことし、平成１８年度６月当初の賦課額につきましては、４億４，１７１万３，０００円です。比較をいたしますと７，２１２万７，０００円の増ということになります。２番目のご質問の税制改正によって保険料段階が上がった人数でございますが、総勢と申しますと２，１３６名の方が段階が上がっております。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　次の要旨に移りますが、国の制度変更で新たに要支援２ができて、要介護１から要支援２と判定された人数、また２点目としてこれにより家事援助ホームヘルプサービスなどが受けられなくなった人数、３としてこれによる問題点は生活の質の低下が起きるのではないかということです。自分でやった方が身体能力が改善するという国の考えですべてうまくいくとは考えられませんが、半年後の実態をどのように把握されているのか伺います。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　１番目の質問でございますが、前回要介護１の認定者２５２名中６２名の方が要支援２の認定になってございます。

次のご質問でございますが、家事援助ホームヘルプサービスを受けなくなった人数ということですが、要支援１及び２の認定者の方につきましてはホームヘルプサービスと同様の介護予防訪問介護、これを受けることができます。ですから、そういった意味ではホームヘルプサービスを受けなくなった方の人数というのはいらっしゃらないということになりますけれども、ただサービス回数や料金が従来の訪問介護と若干違いまして、ヘルパーの訪問回数が減った方も実際にはいらっしゃいます。いずれにしましても、本人ができることを本人がきちっとするということを前提にヘルパーの派遣を行いますので、ご本人の了解をきちっと得た中でサービスを行っているということになります。３番目とも関係ございますけれども、生活の質ということでございますが、平成１２年に介護保険制度ができまして７年たっています。そんな中でことしについては、予防に重点を置くということで包括支援センターができたり、実態に合わせたサービス、適正なサービスを行うよう制度がどんどん、どんどん変わってきているというふうに認識をしてございますが、その人に本当に必要なサービスは何なのかということを十分包括支援センターでは検討した上で行っています。ですから、手とり足とりサービスを行うから生活の質が高くなるということでは決してないというふうに判断もしてございまして、できない部分を支援して、そして工夫してご自身に頑張ってもらうということが介護予防で大切なことだという認識のもとで制度の運用に当たっているということです。また、先ほども申し上げましたけれども、ご本人あるいは家族も含めて当然きちっとした話し合いをした上で、どういったサービスが適当なのかという適正なマネージメントも行ってございますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　次に移りますが、要介護１の場合、さらに介護ベッド、車いすの貸与が完全に受けら

れなくなると。１点目、これまで借りていた方で借りられなくなる人数、２点目として、仮にこれを自分で買うとすれば負担増は幾らか、またこれによる問題点等についてどのように実態把握されているか伺います。

○議　　長（副議長）　保健福祉部長。

○保健福祉部長　ベッドを借りていて、要介護１以下になることを理由に借りられなくなる人数ということでございますが、介護ベッドの場合については５８名、車いすについては１５名いらっしゃいます。また、２番目の質問でございますが、ベッドの購入代金、これについては介護保険利用の場合は１カ月２，０００円から３，０００円の負担です。そういった方について借りることができないということになれば買い取りということになると思うのですが、電動ベッドですが、４万円から１０万円というようなことになります。ただ、最近こういった事態が生じてまいりまして、介護の関連の福祉用具の会社の方が相当安いというか、レンタルも始めているというようなお話も伺ってございまして、割と低料金のレンタルも開始されているという実態を承知してございます。また、この問題点をどのように把握しているかということでございますが、介護ベッドのレンタルを受けていた５８名の方がどうしたかというようなことになると思うのですが、既に購入をされた方が４６名いらっしゃいます。その状況によってレンタルを中止された方が３名、また今介護度について再申請されている方についても残り９名いらっしゃいます。車いすにつきましては、１５人中購入された方が７名、レンタルの中止をされた方が２名、再審査を希望されている方が６名というようなことでございます。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　制度改正後半年でいろんな矛盾が出てきていると。しかし、滝川市の介護福祉行政はそういった中でサービスが低くなって生活の質が落ちないということを目指してやられているということですので、今後の常任委員会等への報告を強く求めながら、次に移りたいと思います。

◎４、子育て世代の理解を得られない政策の見直しを

１、「理解を得るように努める」と言いながら、募集停止の広報締め切り２週間前の保護者説明は進め方として前代未聞

２、おおぞら幼稚園の廃止計画は、保育料金、私立幼稚園就園奨励費補助金に続き、猛反対を受けている。子育て世代に対する尊重を基本的に欠いているのではないか

子育て世代の理解を得られない政策の見直しについてですが、タッグプランでは公立幼稚園の今後について方向性を決定する際には保護者など関係者に十分な説明を行い、理解を得るように努めますとしているにもかかわらず、９月４日の保護者説明会でいきなり１０月１日の募集停止方針を伝えました。これは、１０月１日募集を報ずる広報たきかわの原稿締め切りの約１週間前と。さらに、９月５日から行われるまちづくり懇談会資料ではおおぞら幼稚園を廃止しますと記載するなど、理解を得ようとする姿勢は本当にあったのか、これを伺いたいと思います。過去２年間の子育て負

担増方針説明よりさらに遅く、進め方として前代未聞というふうに考えます。今回の方針は撤回すべきではないでしょうか。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　それでは、公立幼稚園の募集停止についてのご質問でございますので、お答え申し上げます。これは、昨日大谷議員の方にもお答えいたしました。公立幼稚園のあり方や廃園の経過につきましては、これまで過去の行政改革での検討、あるいはタッグ計画での検討や位置づけ、そしてことしの３月に議会におきまして教育行政執行方針の中で存廃を早期に検討すると、そういったことを表明させていただきました。その結果、これまで市民や議会、関係者など多くの皆様方の意見をいただきながら検討してきたものでございます。これらから、このたびのおおぞら幼稚園の募集停止について、経過としては私立の補完的な立場であったと、こういったことで進めてきたわけでございますけれども、少子化による幼児数の減少、あるいは定員が満たない状況にあるなどを考えまして、私立の補完的な立場という役割は終わったと、このように判断させていただきました。そして、タッグ計画の皆様方のご了解を得ている方向でもございます民間にお願いできるものは民間でやっていただきたいと、そういう大きな流れもございますので、総合的に判断いたしまして今回のような考え方を示させていただきました。これまで市民の皆さんや議会の皆様方にも説明申し上げました。特に保護者の皆様方につきましては、９月４日に説明させていただきましたけれども、再度詳しく説明を求めると、そういうご意見でございましたので、２７日、かなり時間をとりまして説明させていただきました。さらに、まちづくり懇談会でも説明させていただいているものでございます。こういった流れの中で今回の方針をお示しいたしましたので、ご理解をいただきたいと思っております。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　広報の１週間前という時期に保護者に説明すると、１週間しか時間ないのです。あるいは、これが最初に委員会に配られたまち懇の資料です。ここにはおおぞら幼稚園を廃園しますと。この一番最初に、皆さんの声を聞かせてください、ぜひとも皆さんのお知恵をきょうのまち懇でいただきたいと思いますと、そうトップページに書きながら、幼稚園については廃止しますと。廃止しますと言ってしまったら、意見も何もないと思うのです。これは、常任委員会で教育部長が陳謝されましたが、教育長、この二つの件について本当に保護者の理解を得る姿勢があったのかということを再度伺いたいと思います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　今清水議員がご質問されました件についてでございますけれども、私どもは年度に入りまして早い時期から検討させていただきました。ただし、幼稚園関係者の意見を伺ったり、あるいはデータを検討して、また修正をしたり、あるいは教育委員会内部での検討をしたり、あるいは教育委員会に諮って検討したり、その結果は常任委員会にもご説明申し上げましたが、率直に申し上げまして行ったり来たりした、そういった時間もございましたので、このような時期になってしまいました。これにつきましては、事務局で一生懸命やっていたとはいいながらも、やはり反省することであろうと、このように考えております。それから、説明のプリントでございますけれども、

あれにつきましては、皆さんいかがでしょうかと、そういう出し方ではなくて、教育委員会の方針としてはこういう方向で考えておりますのでという方向性をきちっとお示ししたと、そういうことでございます。そして、まちづくり懇談会等々でご意見もちょうだいし、大きな大きな何か理由があればまた別ですけれども、そうでなければご理解いただくように説明していく方向で取り組んでまいりました。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　９月４日が遅過ぎたということについては、反省していると。問題は、これで時間が間に合うかということなのです。これは、１０月の広報です。これでは、私立幼稚園については既に募集要項が示されています。それぞれ１０月２８日及び１１月６日に願書受け付け開始、そして１０月の中旬に公開保育がされると。しかし、この下に、おおぞら幼稚園については１１月号でお知らせしますと。完全に私立と公立で差がついてしまっているのです。このまま話が進めば、来年度の募集がさらに人数下がるのは必定なのです。ですから、反省だけでは足りないのです。そこで、今こういった広報を出さざるを得なくなったということまで教育委員会の進め方は間違っていたということで、これについて１年延期をして、直ちに市内全戸に昨年と同じような公立と私立を公平に選べるような広報の追加版、Ｂ５判１枚で結構です。恐らく数万円でできると思います。これをやる考えについて伺います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　保護者の皆様方には９月４日に説明させていただきまして、２２日にさらに説明させていただきました。かなり時間とりまして、経過とかどうしてそうなったのか、そういったことを説明させていただきましたけれども、最終的には立派な公立幼稚園なので、わずかでも残しておいていただきたいと、そういう意見が出されました。それにつきましては、保護者の皆様方の心情はわかりますけれども、トータル的に全体を考えた場合に、教育も何に重点を置いていくのか、特に義務教育については徹底した充実を図っていかなければいけません。そういったことを考えるときに、総体的に考えた場合に、今までの経過を見て、幼稚園の募集停止についてはご理解をいただきたいということでお願いしてまいりました。なお、広報につきましては、１０月、これからもまちづくり懇談会ありますので、疑問についてはできるだけ具体的にお答えしていきたい。その後直ちに広報に載せるような手続をとっていきたいと、このように考えています。ただ、大きな問題があるかどうかということで途中分析しておりますけれども、今までの中ではそういったものはなかなか予想されないと、そういう考え方でございます。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　これについては、保護者も１年延期を求めている。広報上も明らかに矛盾を来している。こういうことで一刻の猶予もありません。直ちに教育長は適切に判断されて、広報の追加版を出されることを要望して、次の要旨に移りたいと思います。

おおぞら幼稚園の廃止計画でまさに保育料金、そして私立幼稚園就園奨励費補助金の削減に続いて三つ目、それぞれ徹底的な反発を受けるという結果になりました。こういう流れの中で、真剣に

少子化をとめる気持ちが教育委員会にあるのか、あるいは市政にあるのかということが問われているのではないかと思います。お考えを伺いたいと思います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　先ほど清水議員が要望いたしましたことにつきましては、これはできかねますので、粛々と進めさせていただきたいと、このように考えております。

それから、子育て支援につきましては、これについては市と教育委員会も同じでございますけれども、さまざまな政策を打っております。特に市の状況につきましてはご案内のとおりでございますし、教育委員会についても幼保一元化を初めいろんな支援策を考えてこれからもいきたいと、このように考えておりまして、子育て支援についてはこれからの大事な施策、重点的に取り組まなければならない一つであると、このように考えております。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　プレス空知の報道を示すまでもなく、今回で３回連続完全な反発を受けたと。これは、滝川市の次世代育成支援行動計画です。ここの中で少子化の原因について３点触れていますが、その３点目を読ませていただきます。経済的負担です。子育て家庭の家計に占める子育て費用の割合は、大変大きなものになっています。平成１３年に内閣府が行った出生率の低下要因に関する調査では、子育て費用の負担が大きいとの回答が一番多く上げられています。このようなことで、子育てにお金がかかることを理由に産み控えする夫婦も現実的には多いと思われ、今後の我が国の大きな課題であると言えます。こういう計画を立てられている市、そして教育委員会です。三つの連続した、この若い世代の気持ちをしっかりと受けとめて判断をしていただきたいと思います。それを述べて、次の質問に移りたいと思います。

◎５、生涯学習振興会への出えん金について

１、生涯学習振興会への出えん金額

２、市の財政難の今、基本財産について検討を求める考えについて

時間もありませんので、簡単にお伺いをしたいと思います。要旨１は、７，３００万円が決算書の後ろの方に載っておりましたので、割愛をさせていただきたいと思います。この７，３００万円について、生涯学習振興会への出捐金ですが、市の財政を考えるとき、第３セクターが巨額の赤字を出し、市からの一時貸付金がなければ経営が困難、いずれ市が赤字補てんを余儀なくされることを考えるときに、市の出捐分について、この巨額ですから戻すことはできないのかと、こういう素朴な疑問があります。基本財産のあり方や適正額などについて、また振興会が財団法人であることが最善か否かなどについて、市長として振興会に対し検討を求める考えについて伺います。

（何事か言う声あり）

○清水議員　教育長です。

（何事か言う声あり）

○清水議員　私教育長だと思っていましたが、市長の方が妥当であれば市長によろしくお願いします。どちらということは、私はありませんから。

○議　　長（副議長）　市長。
○市　　長　教育予算の予算調製をする立場からお答えを申し上げますが、生涯学習振興会への出捐金は、この振興会が解散するということになれば出捐金は戻していただきます。それ以外に特別な事情が生じない限り、この出捐金を一部ではあっても返還を求める考え方はありません。市が７，３００万円出捐をしているといっても、半分は一般寄附金が財源であります。一般寄附金を財源として、同額を行政で税金の中から持ち出させていただいて、それで７，３００万円の出捐をしたという経緯があります。あわせて、生涯学習振興会としても３，６００万円積み立てているのです。この３，６００万円積み立てているうちの約２，２６０万円、これは振興公社が市民ゴルフ場でゴルフをしてくださる皆さん方にぜひとも寄附をしてくださいということをお願いをして、生涯学習振興会でありますとか共同募金会でありますとか、そういうふうに寄附をしていただいたものを財源としているわけでもあります。市民総体で造成をした、そういう出捐金について、あるいは基金について、特別な事情が生じない限り返還を求めるというのは適切な判断ではないというふうに思います。
○議　　長（副議長）　清水議員。
○清水議員　問題提起ということで受けとめていただきまして、最後の件に移りたいと思います。

◎６、江部乙小学校の児童事故から１年経過後の調査結果について
１、生徒に寄り添う教育・サインを見逃さない指導体制の確立
２、生徒の状況の報告・連絡・相談などの件数について
３、事故の原因分析について

まず、江部乙小学校の、１年前事故に遭われ、ことし早々に亡くなられた児童の方のご冥福を心から祈りながら質問をしたいと思います。まず、この１年間に市内の小中学校の指導、報告、連絡、相談体制、教師の研修等、どのように変わったのか伺います。
○議　　長（副議長）　教育長。
○教 育 長　今清水議員も申し上げましたように、極めて残念な事故でございまして、亡くなられたお子様には心からご冥福をお祈り申し上げたいと。教育委員会としても学校としても、機会を見つけてお弔いに上がっていると、そういう状況でございます。二度とこういったことが起きないようにすることが私たちの大きな使命であると、このように考えております。学校につきましては、前にも説明したかと思いますけれども、報告、連絡、相談等を綿密に行いまして、そして実態把握と対応策を素早くしていくと、こういったことで取り組んでおります。１年間でどのように変わったのかと、こういうことでございますけれども、例えば例を挙げますと、これは実際学校で行われている例でございますが、五つか六つ挙げてみたいと思います。まず、朝の打ち合わせで生徒指導にかかわる交流会を行っていると、顔色の悪い子供、問題な子供がいたら朝の打ち合わせに出しまして、全教員で共有化して対応していくと、こういったことで学校は取り組んでおりますし、新たに学校によって生徒指導交流会、これを月１回行いまして、目に見えない実態把握と対応策を話し合っていると。それから、担任が出勤早々教室に出向きまして、子供にあいさつをし、あるいは顔

色をうかがいながら激励していると、こういった学校が多くなっておりますし、職員朝会の効率を図りながら教員が玄関に出て生徒を全部迎えていると、その状況を見ながら、人間関係とか、あるいは寂しい思いをしていないかどうか、こういったことを把握していると。それから、カウンセリングの履行、これを身につけるために、今までの実態把握で未熟な点がなかったかどうか、こういった点を反省しながら、カウンセリングの技法、具体的に生かせる方法は何なのか、こういったことを校内で研修しております。それから、週１回生徒指導部会、これは多くの学校でやっておりますけれども、情報交換会をやって、目に見えない子供たちを出しまして、その対応策を考えていると。それから、校内研修会において事例研修と、そういうことで１カ月の間にＡ君、Ｂ君等々の具体的な行動、あるいは問題あるいは課題ある行動について事例研究として行っていると、こういったことがここ１年大幅にふえてきたところでございます。ただ、こういった新しいことをやればいいということと同時に、今までの実態把握、それから生徒に対して声をかけたり相談したりという、不易と流行ということありますけれども、どこの学校でもしなければならないもの、これは徹底することも大事でございます。一回やりましたから終わったということでなくて、何度も何度も繰り返して教育相談を行っていく、あるいは人間関係を調整していく、教員の言葉遣いも大事な教育環境の一つですから、こういったことについて繰り返し、繰り返し確認して徹底していくと、こんなことも必要かと思います。さらに、生徒指導は、今のような後追いの生徒指導だけではなくて子供のよさを伸ばす、あるいは学校が楽しい、生き生きとする教育活動ということで、何といいましても部活動、児童、生徒会活動、歌声活動、清掃活動、あるいは一人一人に出番をつくるということで、部活動でもいい、作文でもいい、一人一人にできるだけ出番をつくっていこうと、そんなことで今学校で取り組んでいるところでございます。最終的に、厳しさも温かさも持ちながら心に寄り添う教育活動を展開しようと、そういったことで今取り組んでいる最中でございます。

長くなりましたけれども、以上でございます。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　きめ細かい活動をされて、評価をしたいと思います。

次の要旨ですが、まず１点目、担任教師から校長、教頭へ報告された件数、２点目、それが教育委員会に報告された件数、３点目、それらを保護者に連絡した件数の総数について、４点目、それらの中でいじめと断定したもの、またいじめの可能性ありとして把握した件数について伺います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　これは、本年度の４月から９月までと限定して確認しておりますので、お知らせ申し上げたいと思いますが、生徒間の冷やかしとかからかい、日常いろいろありますけれども、あるいはどうも仲間はずれにしているのでないだろうかと、こういったことで状況を担任が把握し、校長、教頭に報告された事例、これ１１校中３４件であります。教育委員会に報告されたのは２件と、こういうことでございます。教育委員会に報告するものは緊急を要するものと、こういったことでございますので、日常いろいろ行われていることが必ずしもすべて教育委員会に報告するということではございません。この２件につきましては、口げんか、あるいは軽いものですけれども、暴力と、こういったものが２件報告されております。学校から保護者に連絡した件数、これは担任が行う場

合もありますし、教頭がまとめて行う場合もありますけれども、これは２５件と、このようになっております。次に、いじめと断定したものと、これについては４月から９月ありません。零件であります。ただ、いじめの可能性というか、いじめにつながるかもしれないと、こういったものについては４件ございました。これにつきましては、継続して指導に当たっていると、そういう現状でございます。この４件につきましても、口げんかとか暴力行為とか仲間はずれというようなことがありましたので、指導室から確認して、これは解決の方向に向かっていると、あるいは良好な方向にいっていると、そういうことで私どもは受けとめております。

以上でございます。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　いろいろ試行錯誤されているところだと思います。３点目の要旨なのですが、今１年前の事故について原因分析中だと思います。それで、この要旨の９行目からなのですが、問題は身体的、心理的な攻撃を継続的に加えられていたという事実は把握できていない、あるいは具体的な訴えはないと委員会等に繰り返し報告していることです。１９９５年の文部省通達では、いじめであるか否かの判断はあくまでもいじめられている子供の認識であるとし、横湯園子中央大学教授はいじめとは本人がいじめられていると感じ、苦しんでいればいじめであると述べています。事実や具体的な何かを探すのか本人の認識や感じ、苦しんでいることを探すのかでは大きな違いです。事故を分析する上で、いじめとは何かについて、この点での共通理解が必要と考えますが、教育長のお考えを伺います。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　いじめをどのように考えるのか、あるいはいじめをどのように定義するのかと、こういうご質問かと思います。残念な事故が全国的に起こりました平成６年、平成７年にかけまして、文部省通知、いじめ問題の解決のために当面とるべき方策等についてと、こういったことが出ておりまして、これに基づきまして全国の学校では判断させていただいていると、そういうことでございます。この通知の中には、学校、教育委員会、家庭、国、社会としてどのような基本的な認識を持つべきなのか、具体的な取り組みはどう進めるべきなのかと、こういったことが明示されておりますので、こういったものについて地域差によって落ちることがないように、学校によって取り組んだり取り組まなかったりすることがないように、そういったことを含めて一生懸命頑張っているところでございます。それで、今議員がご指摘のようにいじめであるか否かの判断は、あくまでもいじめられている子供の認識であると、こういう考え方が一つありますけれども、これについては大事な考え方であると考えています。教育をしていく場合に、Ａ君がＢ君にいじめられたよというふうに担任に訴えます。訴えた場合に、担任は真摯に受けとめて解決策を講じていく、あるいは指導していくということが必要だと思います。そういった意味で、一人の子供がいじめだと思った瞬間に教育というのはやらなければいけないということでございますので、一人一人の思いということは大切にしていかなければいけない。これは、教育の原点である、あるいは教育の最初の出発点であると、このように考えております。今後とも小さなつぶやきとか小さな悩み、こういったことについては十分教師は受けとめていかなければいけない。それから、いじめについては、絶対に許

されない行為と、こういったことも教職員に対して確認しているところでございますし、各学校についてはいじめは決して許さないと、そういうことでございます。それから、いじめられる方といじめる方、こういうふうにありますけれども、いじめについてはいじめる方が１００パーセント悪いと、こういう考え方で当たっております。でなければ、いじめられる方も悪いなんていうことであれば、これは追い込むことになりますので、いじめる方が１００パーセント悪いと、そういう視点に立ちまして、あといろいろ教育相談をしていくと。例えばいじめられる方にも教育的に何らかの指導をする要因があれば、もちろん指導していきます。しかし、出発点は、いじめは許さない、いじめる方が１００パーセントよくない、こういう考え方で対応させていただいていると。それでなければいじめというのは解決に向かっていかないと思います。

ただし、それでは、ばかって言われて、あなた、嫌だよと、いじめに遭った。これでいじめだというふうに学校で判断するかどうか、教育の出発点としてはいいですけれども、今言ったようなことは日常茶飯事たくさん起きてまいります。そういったことで、文部科学省といたしましてはいじめの定義を出しています。これは、北海道教育委員会もこれに従っておりますし、滝川市教育委員会も公的ないじめというのはこのようなものだと、このように確認いたしまして、校長、教頭、教員ともども当たっております。それは、いじめとは自分よりも弱い者に対して一方的に行為を行うこと、二つ目に身体的、心理的な攻撃を継続して加えること、三つ目に相手が深刻な苦痛を感じているものと。なお、これについては、学校、家庭あるいは校外も問わずと、そういうことでございますので、私どもいじめの集約については全国、北海道、滝川もこれに従って対応させていただいていると、そういうことでございます。

とりあえずご質問にお答えいたしました。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　教育長のご答弁は、この共通理解になっていないというふうに受け取らざるを得ないのです。９５年の通達では、今教育長が言われた自分よりも弱い者に対して一方的に身体的、心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの。しかし、この定義でいくと、継続的にされたかどうかとか、あるいは苦しんでいたかどうかということを具体的に把握しなければならない。それでは把握し切れないということで、９５年の通達ではそういう機械的な判断ではなく、いじめか否かの判断はあくまでもいじめられている子供の認識だということで私この質問をしたのです。ということでは、やはり共通認識には立てないということで理解してよろしいのでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　今ご質問いただきました共通認識に立てないということはどういうことなのか、ちょっと私まだ理解できないものですから、なかなかはっきりお答えすることは難しいのですが、１９９５年、平成７年に出しました通知、ここに全部あります。全部あって、再度再度読んでおりますけれども、私が先ほど申し上げました二つを掲げています。子供が少しでもいじめというふうにとった場合に、これは教育的な立場から敢然と指導していかなければならない、実態把握をしていかなければならない。こういった意味で、教育を放棄するということはあり得ないということです。もしあり得たら、これは教師がその職務を全うしていないということになりますので、そういった

意味で小さなことでも投げないで対応していくと、そういうことです。ただ、いじめということで統計上、あるいは最終的に判断する場合には、継続して云々というような先ほど申し上げました三つの要素を加味しながら実態を分析しています。例えば１週間びっしり続いたとかってありますよね、あるいは１０日間びっしり続いたってありますよね。それで、大変な苦痛というようなことになりましたら、これはいじめになりますので、この実態分析については十分分析していくと、そういうことです。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　それでは、伺います。前要旨で３４件、半年に報告があったと。しかし、いじめと断定できるものはゼロ、可能性については４ということですね。それで、教育長は私の言うことが伝わらないということなのですが、そういうふうに本人が思うことは大事な要素だが、いじめと定義するときの基準ではないというふうに教育長はご答弁されたというふうに理解してよろしいでしょうか。

○議　　長（副議長）　教育長。

○教 育 長　何度も言いますけれども、小さなものも捨てるということはあり得ない。子供は、子供によって多様なのです。あなたともうつき合わないからねと言われた場合に、がっくりして相当ショックの大きい子供もおりますし、何言っているの、あなたとなんかつき合わないよ、つき合わない方がいいのだよと、さまざまなのです。ですから、そういったことを両方とも大事にしながら教育相談、生徒指導をしていくということで、定義にないからしないということでは全然ありませんので、その点ご理解いただきたいと思っています。

○議　　長（副議長）　清水議員。

○清水議員　いじめかどうかというのは、やはり定義にのっとって、これがいじめだということとそうではないということではこれからの教育に大きな違いがあると思います。そういう点で、いじめの定義について今後も引き続き議論を重ねるということを表明して、一般質問を終わります。

○議　　長（副議長）　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。

　中田議員の発言を許します。中田議員。

○中田議員　最後の質問となりました。少し時間をいただきたいと思います。質問に入ります前に一言、これからの質問の伏線ともなりますので、お話をさせていただきますが、さきの決算委員会でも私討論いたしまして、その中でもお話をさせていただきましたが、滝川市活力再生プランの実施に当たりまして初年度としては財政の健全化を初め諸施策が多くの成果を上げられましたことに、市長を初め、ここにおられる理事者の皆さん、そして職員の皆さんに敬意と感謝を申し上げたいと思っております。今回は、中心市街地活性化に限って、今までの質疑になかった部分、また答弁の考えに私としてずれのあった部分、疑問があった部分について質問したいと思っておりますので、この要旨についてはちょっと笑われるかもしれませんが、ご容赦をいただきたいと思っております。

◎１、中心市街地活性化

１、コンパクトシティ計画（等身大のまちづくり）

まず、最初に、おさらいというか確認をさせていただいて本論に入りたいと思いますが、私は商業者の立場でもございますので、もちろん中心市街地に住み営業を行う私たちの中心市街地の活性化につきまして、私たちは大きな役割でありますとか責任を持っていること、しかしその努力が足りなかったことということを十分認識と反省の上にこの質問をすることをお断りしておきます。実は、新活性化法でありますけれども、小売商業者ありきの施策ではなくして都市機能の集約化や街なかの居住等により街なかにかつてのにぎわいを取り戻す、回復させることを目的とする法律であるということ。国においても支援のばらつきを改めて選択と集中の仕組みが導入されることにより、これによって高齢化社会を迎えようとしている滝川市にあって住みよい都市形成をするということだと考えております。この解釈について市長と同じと私は受けとめておりますが、これについてまずご質問したいと思います。

もう一問、しかも中心市街地活性化本部から滝川市の基本計画の認定を受けるということになりますから、選択されるハードルというものは非常に高いものと考えますし、滝川市が本気で本腰を入れてかからないと越えられないと考えます。しかも、この機会を逃がすと、滝川市といいますか、この中心街の将来はなく、正念場としての市長の意思の反映が最も必要と私は考えますが、同じ認識でよろしいでしょうか。

この２点についてまずお伺いをいたします。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　全く同じ認識であります。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　ありがとうございます。それで、市長は非常に思慮が深くて、慎重かつ正直であると私は思っておりまして、軽々しく発言ができないということかとも思いますけれども、市民との十分な意見の交換と集約で協働のまちづくりを進めたいと常々お話をされておりまして、それについては全然反対するものではありませんが、私としてはもう少し、今までの実績を踏まえて自分のお考えを前面に大胆に出されて強力なリーダーシップ、きのう本間さんもおっしゃっておりましたが、発揮されてもよいのではないかと思っております。おれはこんな中心市街地をつくりたいのだと、それにはこういう流れの中でこんな手法でまちづくりをしたい、だからおれを信頼して職員も市民のみんなもついてきてほしいという、これくらいの発言を私たち議会も市民も望んでいるものでないかと思いますが、これについてお話をしていただけるでしょうか、いかがでしょうか。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　自治体の長のリーダーシップというのは、十分認識しているつもりであります。ただ、世の中少し変わってきました。従来団体自治ということが極めて重視されました。その背景には、国が財源対策をしっかりやって、補助金、交付金行政でそれを実行するのが首長の仕事という時代とはかなり変わってきました。三位一体改革の基本は、住民自治をいかに充実していくかと。都市政策、自分の責任で、そのまちの市民の責任でやってくださいと、それからお金も自分たちで見つけてやってくださいと、こういうふうに最近急速に変化いたしました。そこで重要なのは、住民自治という話であります。地域住民が地域的な行政需要を自分の意思に基づいて自己の責任で充足す

ると、そうでない部分について団体自治がしっかり住民の意向を把握してやっていくと。私は、これは二つ切り離されたものでなくて、住民自治のウエートが極めて高まってきている時代であると、そういうことを背景に置いて団体自治をしっかりやるべきだと、この基本は変わりませんし、団体自治におけるリーダーシップはしっかり発揮したい。住民自治をしっかりやっていただくという意味においても、これはリーダーとしてしっかり訴えかけていきたい、そういうふうに思います。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　私も全然異論はございません。今住民自治の充実ということでありますが、これと先ほどの団体との関係については離れるものでは全然ありませんで、でも住民自治といいましてもそこの中にやはりリーダーが必要でありまして、その中で求められるのが市長であるということでありますので、その辺についてはぜひお願いしたいということであります。例えば、けさの道新にも報じられておりましたけれども、青森市の活性化の事例についてであります。これは、新聞にも出ておりましたように、青森市が郊外に都市機能が拡散いたしまして非常に経費がかかるという中で、コンパクトシティということでまちに人を戻そう、機関を戻そうということの一つの成功例でありまして、都市規模が違いますから一概には言えないのですが、１８０億の投資を市が率先してやって、その中に図書館、商業テナント、起業家ブース、食品部門等を入れたということで５０パーセントのにぎわいを回復したというものでありまして、市が率先してまちづくりをリードした結果の成功例と感じますが、これについてごらんになったと思いますし、この後１０月６日ですか、講演会もいただけるわけでありますが、その前に感想をいただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　青森市は、コンパクトシティということを国が言う前に相当以前からしっかりと都市政策として実行してこられた。それは、大変すばらしいことだというふうに思います。青森のパターンを滝川市に即適用できるかどうか、これはコンパクトシティという概念は私は賛成でありますし、滝川の実情を考えたときにそうあるべきだと、ある意味ではこれまでの都市政策は江部乙との合併、そして連檐する都市づくりという意味で積極的スプロール策をとってまいりました。この積極的スプロール策は、ある時代背景の中で極めて有効な都市政策でありました。ただ、今の人口減少社会、そして高齢化社会を迎える中で積極的スプロール策の方向転換を図らなくてはいけない。それがコンパクトシティだというふうに思っておりまして、滝川は滝川型のコンパクトシティというものがあるというふうに思います。そういう意味では、今都市計画マスタープランの点検を始めていますけれども、こういう中で滝川型のコンパクトシティのあり方というのをしっかり定めて、土地利用上、都市計画上もそういう方向に沿っていくべきだということで今方針の検討をしているところでありますが、既に過日の議会でも表明させていただきましたけれども、都市機能の集約化、それについては具体的に都市計画マスタープランに先駆けてさまざまなプランを練っているという状況であります。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　今青森市を紹介したのは、内容的なものをどうのこうのというのではなくして、市の意気込みというか、市が率先してやっている部分が功を奏した第一の要因でないかという部分を紹

介したくてお話をさせていただきました。それで、私も商店街という現場を預かる者としての役目から、活性化の一要件としての商業の部分にちょっと触れさせていただきたいと思いますが、大規模集客施設の立地に関するガイドライン、先ほど清水議員の方からも質問がございましたが、その数字の話ではなくて、これは道により策定されました市町村によるゾーニングの活用や設置者、大型店でありますけれども、の地域貢献等を求めていくよう指導するものであります。市長は、このガイドラインについて先ほどこういうのは尊重してやっていくということでお答えをいただいたわけでありますけれども、以前のお話では額面だけで見直されるのか、それとも積極的な活用をこれから図っていく意思がおありなのか、市長の考え方も刻々と変わっていくと思っておりますので、もう一度お答えをいただきたい、このガイドラインをどう見ているかということについて。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　ガイドラインでありまして、北海道条例でも北海道の規則でもないわけです。だから、法的規制がないものであります。極端に言えば、法令でないから、こんなものは私は納得できぬという企業が仮に出てくるとすれば、それはとんでもないことだと。私は、北海道が定めたガイドラインについては全面的にこれを尊重するという立場に立ってもらわなかったら困るというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　今お答えの中で尊重する立場に立ってもらわなければ困るというお答えでありましたが、もちろん市長は尊重するというふうに解釈をさせていただきます。それで、なぜこの話をするかというと、この細かいことについてはお話はいたしません。函館市は、これも過日の新聞になりますが、イオンの出店に向けて経済部長がイオン出店の中止を要請するとの考えを明言しておりました。これは、ガイドラインと同じく出店規制はできないものの、行政指導の形で函館市の意思を示したものでありまして、私たちとしても非常に歓迎するものでありまして、このような発言といいますか、メッセージは非常にまちの中や市民や、特に商業者を元気づけるものなのです。市長がこんなこと言ってくれたねっていって非常に元気がつくということなので、滝川市もこんな考え方が少しでもあるのでありましたらという期待をするのでありますけれども、市長のご見解はいかがでしょうか。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　その程度で元気づけができるかどうかはよくわかりませんけれども、私は大店立地法に基づいて粛々と行われるべきだと、大店立地法に基づいて極めて大きな問題があると、それについては法律に基づいた意見をしっかり言う必要があると。あるいは、そのほかの要因で特殊な事情があればそういうことはあるかもしれませんけれども、現状のところでそれではどういう場合かということになりますと、そこまで考え及んでいませんから、基本的には大店立地法に基づく意見をしっかりと反映させていくべきだというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　その市長の一言がそんなに元気づけるとは思わないと市長は今おっしゃいましたけれども、そんなものでなくて、市長の発言は非常に重みがあるということをご理解というか、自信を

持って言っていただきたいという部分でありまして、それだけ市民はまちづくりに対する方向性について関心を寄せているということでありまして、さっき病院の関係で腹を決めたと、あの言葉も非常に我々にとっては重要なことでありまして、お役所言葉でなくてそういうような言葉で言っていただくと我々も心で理解ができるのです。頭ででなくて心で理解できるものですから、ぜひそういう言葉をこれからお使いをいただきたいと思っております。関連してでありますが、これは前にも一回聞いてはいるので、そっちのお答えは要りませんが、市商工条例の制定の動きについて、これが活性化の認定の要件の一つになるのではないかと考えているのですが、それはどうなのでしょう。そして、そうなるとその意思は当然あるのでしょうし、その時期もあるかなと思うのですけれども、なければないの話でいいですが。

○市　　長　それは、協議会の構成ということですか。

○中田議員　ではなくて、市の条例をつくっていくことがこれからのまちづくりの活性化の要件の一つになるのかなと、法定協議会ですか、あれを通して。そういうこととは関係ないのか。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　もう少し自信持って言えということでありますが、かなり郊外型大型店がふえてきました。私は、市民の購買の利便性からいったら、今計画されていますけれども、そういうものを除けば出てこられるかどうかわかりませんけれども、これ以上大型店、郊外型大型店ですよ、私はまちの中には大型店を大いに望みます。出てきてくれないかということで、職員含めて情報収集やったりしていますけれども、郊外型の大型店がこれからどんどん出てくるということについては望むべきではないという考え方は持っておりますけれども、基本的にはまち全体のバランスということをよく考えながら判断しなくてはならぬことだというふうに思います。

　それから、中心市街地活性化法に基づく、法律に基づく協議会、これは別に条例を設置する必要はありません。それから、国の許認可を受ける必要もありません。ただ、法律に基づく条件を満足させなくてはいけない。そうすれば、別に届け出も認定も受ける必要はないわけであります。その条件とは、中心市街地を活性化させるために幅広い参画を受けると、市民を含めて幅広い参画を受けて、そしてその中で計画がつくられたり、そしてそれを実行していくという協議会であります。必須条件というのを持つ団体が二つあるのです。それは、きのうもお答えを申し上げましたように市が一定割合出資するような、そういう団体であります。滝川の場合は、アニム滝川というすばらしい団体があるわけで、それは合致するのです。それから、滝川であれば商工会議所ということになるのでありましょう、商工会議所だとか商工会が参画しなくてはいけないと。そういう条件を満足すれば、自動的に法律に基づく協議会ということになってまいります。経済産業省が評価しているのは、滝川は既にあるではないかと、どこよりも有利だと、この有利な条件をしっかりと生かして、早く頑張ったらどうかという考え方を披瀝していただいております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　今協議会の話が出ましたが、その前にもう一つ質問をしておきたいことがありまして、これは余り質問したくはないのですが、いつも市長とぶつかってしまうので嫌なのだけれども、市長は自由経済論者というか、そういうようなことで常に自由経済のもとだというお話でありまして、

きのうも統制経済について、だから失敗したのではないかということなのですが、これの弊害というか、これは私も当然認めるわけでありますけれども、行き過ぎた自由というのはどんなものでしょう。取り返しがつかないのではないかと私は思っております。例を言うまでもなく、国の大型店規制緩和政策で日本じゅうの中心市街地が空洞化して疲弊をしたということはだれもが認める政策の失敗でありまして、これは商店街が何ぼ努力しても、その限界を超えているのでないかと私は常々思っておるのですが、どうもこの辺がはっきりしない部分でありまして、市長の揚げ足とるわけではないのですけれども、きのうの市長答弁で医師不足を充足できない現状は自治体の努力の限界を超えているという発言があったわけでございまして、これと同じでないかなと私も思っておりまして、その後市長は国に対して訴えていく、申し込んでいくという話もしていましたので、ぜひ商店街の方につきましても申し込んでいっていただきたいと思うのですが、これは同一と考えるかどうか、これが一つ。また、滝川の歴史を刻んだ滝川の主のような運動具店が廃業されたり、非常に頑張って社会的に一生懸命やられた食品卸売業者が廃業になったり、これを一概に商業者の努力の不足のせいとだれが言えるのだろうかなということでありまして、商店街の実態は非常に今疲弊をしておりまして、皆さん方は、商業者のまだ元気な方とお話しする機会が非常に多いわけでありますけれども、個々にお話ししますと非常に悲惨なものがあります。これについてのご認識をいただきたいと思っておりまして、何も金をよこせ、補助制度を充足せよということでは決してないのでありますが、商業者が今非常に困っているという部分についてはどのようなご認識がありましょうか、お聞かせをいただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　きのうテレビを見ておりましたら、ワーキングプアという問題が特集されていました。一生懸命働いても生活保護費に至る生活費が出てこないと。ある意味では、競争社会にどんどん移行して、そっち側の割合が高い世の中ができていけば、好きではないですけれども、勝ち組、負け組というのが出てくる。私は、かといってすべて計画経済になっていれば問題解決かというと、そうではない。それは、歴史が証明している。そこら辺のバランスがしっかりいくような施策にしてほしいものだなと。自治体もどうやら豊かな自治体と貧しい自治体とだんだん二極分解しつつあると。私は、新しい国政がこういうことをさらに助長することのないように、地元の意見をしっかり反映しなくてはいけないというふうに思っております。私は、これまで努力不足のせいでこういうことになったなんて一言も言っておりません。世の中が成功する者、そしてまたしからざる者というふうになっていく、これでいいのかなという思いはありますけれども、私どもは商店街ということで今まで長いことそれを支援してきたというふうに思います。ただ、条例も改正いたしまして、商店街ということだけでなくて何店かが協力していただければ行政支援ができるような仕組みもあるわけでありますし、個店だけにとどまらないで、少し力を合わせてやっていっていただくと、そういうこともまた問題打開の一つの方法だというふうに思います。構想をつくって公共事業をこういう形で導入いたします、商業についてはこういう形にして、そして行政的な支援はこういう形でやりますと。やっぱりこういう両面が必要だというふうに思うのです。私がぜひこういうことになればいいなというふうに思っているのは、この指とまれ。商店街全部でなかったらだめだというの

は、これは今の時代ちょっと重たいです。したがって、この指とまれというプランがどんどん出てくる。そういうプランでありましたら、市民の皆さん方もきっと商店街さすがだと、応援してやろうではないかという気になるのではないでしょうか。そういうことが燎原の火のように広がっていくと。今燎原の火のように広がっているのは大型店です。これは、大型店は大型店でいいところあるのでしょうけれども、既存店には既存店の非常にいいところがある。したがって、そのいいところが燎原の火のように消費者に広がっていくと、そういう可能性は大いに持っているというふうに思いますから、私は行政の立場においてもそういう面ではそういうことをしっかり応援させていただく、汗をかかせていただく。元気タウン推進室の職員もどんどん皆さん方のところに出ていく、そのかわり元気タウン推進室に商業者の皆さんも仕事終わったらどんどん来ていただいて、議論をする。そういう中から生まれていくのではないかというふうに思います。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　それで、先ほども話しておりました活性化協議会のあり方について少し質問させていただきたいと思いますが、昨日も本間議員から質問ありましたし、先ほど市長の方から幅広い参画ということもございましたが、その中でこの指とまれというのとの整合性について非常に苦慮するところでありますが、今あります活性化協議会、私もそこに携わる一員としてその必要性と役割については十分理解しているつもりでありますけれども、その組織が何か複雑というか、広がり過ぎて、緩いというか、たがが緩んでいるというか、表現はできないのですけれども、責任の所在も実ははっきりしているのですけれども、余りはっきり見えなくて、物事もなかなか進んでいかないというふうにじくじたるものがあります。先ほどの市長のリーダーシップということにも関係をするのでありますけれども、市長のお考えを反映できる、改革スピードに対応できて決定、決断が素早くできるような権限ある組織にこれからつくりかえていくのでしょうけれども、ぜひそういうことにつくりかえる必要があると考えておりまして、先ほどお話しいただきましたアニム、私穴があったら入りたいのですが、アニムをぜひご利用いただいて、活性化協議会がやっぱり母体でありますから、しっかりとしたものになってほしいということでありますが、市長の見解をお聞かせいただきたい。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　タウンマネージメント機関は、滝川だけではありません。全国どこでもタウンマネージメント機関は機能しないという問題点があったために、タウンマネージメント機関というのをやめて、そして市民の皆さん方の協力も得られるような協議会方式に移行しようではないかと、こういうことになったわけです。私は、この方向性は適切な方向だというふうに思います。タウンマネージメント機関というのは、本来住民の皆さん方のそういう考え方も含めてプランを練って事業を実施していくという発想があったというふうに思いますけれども、株式会社つくったり、あるいは財団法人という公益法人化になっていったときに、法人としての制約条件が余りにも大き過ぎると、自由にできないと、そういうことがあったのだろうというふうに思います。したがって、協議会というのはある意味では責任だれ持つのだということも出てくるでありましょう。これは、市長は責任持てませんから、責任持つのは協議会です。そうすれば、だれか大統領がいて、それが積極的に

引っ張っていってくれれば、責任も持ってくれれば、それはなかなかいいことかもしれません。しかし、協議会は、議論の中で決定をしていっていただかなかったらならぬ、決定したことは協議会にも責任を持ってもらわなくてはいけない。国はそんな大きなことを考えているわけではないというふうに思っています。小さなことでも決めて一つ一つ実行していくと。決めて何もやらぬと、しかも決まらないということではなくて、まずあの３，０００万円の利用をいかに中心市街地の活性化に役立てるかということで、国は既にもうスタートしているのです。いいプランがどんどん出てくる予定なのです。そういうことを協議会が決めて、住民の皆さん方と一緒にやることをもうスタートしたのです。こういうことを訴えていますけれども、私は小さくとも皆さん方と一緒に決めて一緒にやると、過大な責任論を振りかざしたら今はなかなかうまくいかぬのでないかなというふうに思います。もう少し私自身がゆとりのある心で協議会にも期待したいなというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　その協議会につきましては、市長が頭になれないということは私初めて聞いたわけでありまして、会そのものがどうなるかはわかりませんけれども、いいものを私もつくっていきたいと思っておりますし、何せ市長の裁量の中でぜひいい協議会をつくっていただきたいものだと思っております。

　それで、それとも少し関係があるのですが、この協議会だけに限ったことではなくてもうちょっと幅広くでして、市職員がこの活性化事業にいろいろとかかわっているということで、第４の質問の要旨に移りますが、市長はタッグ計画の中で職員の能力開発について言及されておりまして、それにはモラール、モチベーション、スキルを挙げておられます。それは、市民のさまざまな要求で伸び切った組織をアウトソーシング等を通じて政策集団として本来の組織に戻す。本来の組織につくりかえていくということと私は解釈をしているのですが、私の見る限り職員の能力は非常にすばらしいものがあると感じておりまして、しかし残念ながらその能力を生かし切っていないのではないかと思うわけでありまして、例えば私の関係いたします活性化事業につきましても所管職員がいらっしゃいまして、多くのアドバイスや協力をいただいておりますし、まちのイベントなんかにつきましても出てきてやっていただいてはいるのですが、私は若者ではないものですから余り話す機会もないのですが、どうも受け身の姿勢というか、遠慮がちなのです。実務的には、すぐ事務局対応といいまして、商工会議所もそうなのですけれども、すぐ事務局で一段机下がって座ってしまうという中で、君たち、前へ出てやろうやと言うのですが、なかなか出てこないということなのですが、彼らの能力を発揮するには積極的に自由闊達に市民の意見の中から議論、提案をしていただいて、リードまでもしていただければなと思っておりまして、ここにも市長の慎重さ、謙虚さがひょっとしたら職員に影響しているのかなと変に思ったりもしますので、そういうことはないとは思っておりますが、市長はどうお考えでしょうか。また、もしそういうことであれば職員にどのように指導していこうと思われますか。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　職員の能力は、非常に高いものがあるというふうに思っております。合併議論、成就

しませんでしたけれども、あの過程を通じてほかの首長さんに言われました。滝川市長はすばらしい職員に支えられているなと、そういうふうにほかの合併議論をやった首長及び委員の皆さん方には評価を受けました。もし中田議員がその職員の能力を滝川市は生かし切れていないと、そういうことであれば反省をしたいというふうに思いますし、職員の能力を１００パーセント、１２０パーセント発揮する、そういうような体制をつくっていくというのは市長としての当たり前の仕事でありますから、そういう指摘は甘んじて受けて、努力をしたいというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　私も合併協議会の委員ではなかったのですが、オブザーバーとして出ていって、あの中で滝川市の職員は本当に際立っておりました。そういう意味では非常に誇りに思っておりますだけに、先ほど言いました関係で生かし切れていないというのは、要は遠慮しているというか、質問すれば答えるのですけれども、ではどうしたらいいのと言えば、それは皆さん方が考えることでしてというような言い方をされる。そうではなくて、若いのだから、もうちょっと出てきて、おまえらの商店街悪いって一言言いながらでもやろうというような言い方をするのですけれども、そういうことがありましたので、これからについてはよろしくお願いをいたします。

　最後の要旨になりますけれども、都市機能が集積したまちづくりへアクセルをということでありますが、まず病院改築についてお伺いをいたします。これはさきに何度も質問がありましたので、簡単に示したいと思いますが、本議会でこの前、東病院事務部長が基幹病院についての必要性、役割についてはお話しいただきまして、知るところでありますが、今後の起債にまで踏み込んだ発言をされたのでありまして、私はやったなということで、議会答弁は本来こうあるべきだなと感じた一人でありまして、私は病院の現在地での改築ということが活性化の認定の第１の要件と考えておりますが、間違っているかどうかわかりませんけれども、東部長があの辺まで言うということはもう既にその辺の財源確保について目指しているのか、もう整っているのかというくらいの関係だと思っておりまして、その第１要件である病院の現在地改築をもってどう活性化につなげていこうとしているのか。手の内もあるでしょうから、発言できないこともあると思いますが、その辺ちょっともやもやしていますので、私だけかもしれませんが、病院の関係で活性化で何かありましたらお話をいただきたいと思います。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　前段のご質問にちょっと補足いたしますけれども、私はご質問をお伺いしながらこんなことを思っておりました。駅前再開発事業、時間かかりましたけれども、ある意味では時間がかかったのが滝川の中心商業地にはいい影響を及ぼしたというふうに思っているのですけれども、再開発事業を進めよう、そのときにベルロード全体が核店舗に吸収されて疲弊するから、どういうふうにしようかということの議論が行われて、そしてあそこをショッピングモール化しようというプランが出てまいりました。したがって、これは中田議員さんもご記憶十分おありのことでございますけれども、ショッピングモール化しようという中で青年部による勉強会が行われました。その勉強会に私は参画をさせてもらいました。当時元気タウン推進室ってないものですから、企画でありますとか、当時商工課だったですか、でありますとか、係長職くらいが行って、けんけんごうごう

の議論やりました。私は、わくわくしてその議論を聞いていました。そして、親組合は、これは青年部に任せるから、青年部でショッピングモールをどんなふうにするのか決めろというふうにやったわけです。青年部はそれを受けて、けんけんごうごうの議論であります。そして、市役所の職員も来いと、どんな考え方持っているのだ、企画の係長はどんな考え方持っているのだ、ほかのまちのいい事例があったら説明せよと、こんなことでありました。そういう議論の経過があって、そしてやがて駅前再開発事業が成就し、成就するからにはやっぱりショッピングモール化を進めなくてはいけないということで、あの青年部の議論が生きて、そして完成に至ったと。私は、そのときの市長の発言をまだ覚えております。皆さん方は何をおやりになるのか、おやりになることを決めてくれれば、私は公共事業のことは直ちに決断してやると。その言葉が私は耳から離れません。ぜひともそういういい関係で事業が進むように一緒にやっていきたいものだというふうに思っております。

それから、先ほどのご質問ですけれども、市立病院、私が腹を固めたという背景には、借金しないで進めていけませんから、起債に対する可能性というのがどのレベルにあるかということを判断しなくてはいけない。あるいは、厚生労働省が位置を変えない限りについては大きな許認可の変更というのはありませんけれども、しかし公立病院のベッド数を縮小しようというのが厚生労働省の考え方ですから、それにひっかからないようにしなくてはいけないとか、あるいは病院というのはほとんど補助金ありませんから、だから医業収益で借金も何も返していかなかったらならないわけです。そうなると、病院も大変だし、一定のルールで行政は市立病院に建設費の一部を払っていかなかったらなりませんから、償還費も一般会計からも出ていくと、こういうものに対する負担をできるだけ、少しでも補助金があればそれを導入する方法を考えて、そしてやっていかなくてはいけない、その条件はどうであろう。それは、中心市街地活性化の構想が認定されなかったらだめなのですけれども、そういうさまざまなことが９０パーセント、１００パーセントちゃんとなるというふうに思ったときに判断するなんて全然思っていません。それでは市長としてのリーダーシップを疑われるでありましょう。しかし、私は、そういう問題について何の検証もせずに何の当てもなしに腹を固められるかというと、そうではありません。努力によってこれらの問題は解決できるというふうにある程度の確率をもって判断される状況に至ったので、山はたくさんありますけれども、私としての腹を固めたということであります。そういうことでありますから、議会の皆さん方に提案して、しっかりやれというふうな結論が出ることを、そういう準備をしっかりやりたいというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　中心市街地へのかかわり方、そして病院については腹を固めたということであります。その裏に腹芸もありましょうから、これ以上についてはお話はお聞きいたしません。

次に、図書館についてでありますけれども、庁舎内移転という考えは過日の地区懇で聞いたのが初めてで、かねてからうわさは当然知っておりましたけれども、地区懇で発言したというプレス報道を私は聞いたということでありまして、私の記憶違いでなければ、それが市長の第１回の公式発言でないかと思っておりますので、その部分では議会としてはちょっと残念だなということが実は

あるわけでありますけれども、それはそれとして、もうそこまできっと腹を固めていると思うのですが、もうちょっと進捗状況だとか計画なんかないのですか、ありますよね。その辺、きのうのあれで縦だとか横だとかといった話はちらっと聞いたのですが、なければないでそれは結構なのですが、もうちょっと具体的に話が進んで計画段階までいっているのでしたらお話をいただきたいと思いますが。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　図書館の移転計画を持っているというのは、たしかタッグ計画の中にも書いたというような気がいたしますし、持ってくるときには街なかに持ってくるという考え方であります。それをどういう計画の中で移転計画を考えるのかというのは、これからの問題です。ただ、まち懇で言いましたのは、その場所の問題について第１案としてまず考えているのは既存建物の有効利用であって、そして市役所内に移転をするということを第１案として考えていると。第２案、第３案、いろいろありますけれども、基本は新しく建てるということではなくて、既存建物を活用しながらやっていくという考え方でありまして、プランがまとまりましたらまた議会にはご相談させていただきたいというふうに思っております。

○議　　長（副議長）　中田議員。

○中田議員　最後に、商店街の関係になりますけれども、これは質問というか要望というか決意というか、いろいろなのでありますけれども、先ほどその窮状について訴えてまいりましたが、その危機を感じて、生き抜くために頑張るぞという若手経営者はたくさんいるわけでありまして、組織内でも世代交代がだんだん進んでおりまして、いい雰囲気になってはきております。先ほど申しました役所の若手職員と、市長もおっしゃっておりましたが、商店街の若手経営者とぜひ交流の場をつくるということ。いろいろ派遣をしていただいているのですけれども、一層の交流を私は望むものでありまして、ぜひそのご指導もお願いをしたいと思っています。また、私も現場を預かる者としていろいろ委員会の中でご批判をいただくわけでありますけれども、身の丈に合った元気なまちづくりということで、ご批判もある中で商店街基金３，０００万円につきましては、私はこの大きなうねりができる前のカンフル剤の役目をしなければならないと思っておりまして、そういう意味では泥臭いのであります。それを続けていきたいと思っております。市長におかれましては、まちづくりはまさに今市長の決断と行動にかかっているということを繰り返し強調させていただきますとともに、来期についてもその先頭に立って活躍する場があるということを１２月にその点きっとご披露いただけると思いますので、その辺を期待しながら質問を終わりたいと思いますが、何か市長からお答えがあればいただきたいと思っております。

○議　　長（副議長）　市長。

○市　　長　職員が市長に似て奥ゆかしいのではないかと。市長が奥ゆかしくても職員はずばずばと意見、アイデアを提供し、提供したからには責任を持つと、そういうような職員像を私は望んでおりますし、私自身もまたそういう基本方針で臨んでまいりたいというふうに思います。そしてまた、中田議員におかれましては、この厳しい状況の中に商店街のリーダーとしてご苦労も多いというふうに思いますけれども、ぜひ私どもの職員、そして私初めいろいろご指導いただいて、ともに

しっかりやる体制を一層固めたいものだというふうに思いますので、よろしくご指導をお願い申し上げたいというふうに思います。
○中田議員　終わります。
○議　　長（副議長）　以上をもちまして中田議員の質問を終了いたします。
　これをもちまして一般質問を終了いたします。
　この辺で暫時休憩をいたしたいと思います。再開は３時１５分といたします。その間休憩いたします。

休憩　午後　３時０３分
再開　午後　３時１７分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第３　議案第１４号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
○議　　長　日程第３、議案第１４号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第４号）を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。助役。
○助　　役　ただいま上程されました議案第１４号　平成１８年度滝川市一般会計補正予算（第４号）についてご説明させていただきます。
　第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ５５１万１，０００円を増額し、予算の総額を２０９億４，１５７万９，０００円とするものであります。
　第２項、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。
　２ページ、３ページは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをいただきたいと存じます。
　内容につきましては、事項別明細書で歳出からご説明申し上げます。８ページ、９ページをお開きください。１０款３項小学校費、１目学校管理費、補正額５５１万１，０００円でございます。先日の第３号補正では滝川第三小学校の耐震診断業務委託について計上させていただきましたが、国の予算配分の関係で来年度予定事業からの前倒しが可能であるとのお話をいただき、今回江部乙小学校の耐震診断業務について補正させていただきたいとするものでございます。滝川市にとりましては耐震診断のおくれが課題でありまして、かねてから全学校について耐震診断調査の要望を行っておりましたところ、第三小学校が認められたことに続き江部乙小学校も可能であるということから、ぜひとも前倒しして実施したいとするものでございます。
　続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。１５款２項３目教育費補助金、補正額１８３万６，０００円、住宅・建築物耐震改修等事業費補助金で、補助率３分の１となっております。
　２０款１項１目繰越金、補正額３６７万５，０００円は、補正に伴う一般財源を繰越金で調整し

たいとするものでございます。
歳入合計で５５１万１，０００円の増額でございます。
以上を申し上げまして、議案第１４号の説明とさせていただきます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ありますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより議案第１４号を採決いたします。
本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第１４号は可決されました。

◎日程第４　議案第１５号　市立病院建替計画等調査特別委員会の設置について
選任第　２号　市立病院建替計画等調査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第４、議案第１５号　市立病院建替計画等調査特別委員会の設置について、選任第２号　市立病院建替計画等調査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についての２件を一括議題といたします。
お諮りいたします。本件については、議会運営委員会の方々の提案にかかわるものですので、説明、質疑、討論を省略して直ちに一括採決したいと思います。これに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、説明、質疑、討論を省略して一括採決いたします。
本件をいずれも可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第１５号及び選任第２号の２件は、いずれも可決されました。

◎日程第５　報告第７号　専決処分について（損害賠償額の決定）
○議　　長　日程第５、報告第７号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　ただいま上程されました報告第７号　専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき、専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告をさせていただきます。

専決事項につきましては、ゴルフ場コース損傷事故に伴います損害賠償額の決定でございます。事故発生日時につきましては、平成１８年７月２１日未明でございます。事故発生場所につきましては、江部乙町にあります滝川丸加高原カントリークラブ敷地内であります。相手方につきましては滝川市江部乙町４０３１番地６、滝川丸加高原カントリークラブ営業課長、小林等氏で、損害賠償額はゴルフ場コース復旧費用の４９万３，３４６円であります。なお、賠償につきましては、加入しております全国市長会の補償保険で全額補償となるところでございます。事故の原因と状況でございますけれども、丸加高原牧野におきまして全体４０牧区ある中の第１４牧区に預託管理しておりました６０頭の牛のうち１７頭が脱さくし、隣接する相手方のゴルフ場に侵入し、特に１８番と７番ホールのグリーン、フェアウエーにひづめの跡やふん尿で損害を与えたものでございます。脱さくに及んだ原因の一つとして考えられることは、丸加高原は霧がかかりやすく、突然あらわれたキツネやアライグマに驚いて暴走したことが想定されるところでございます。専決処分年月日につきましては、平成１８年９月６日であります。

今回の事故につきましては、未明の発生だったこともありまして人身事故には及ばなかったことが何よりも幸いであり、再発防止のため職員による見回りの強化、脱さくの原因の一つと考えられるアライグマの捕獲のための箱わなの設置、さらには電気牧さくの設置、それから既設の牧さくの有刺鉄線を現状の４段から６段にふやすなどの対応をしたところでございます。

以上、専決処分の内容につきまして報告させていただきましたけれども、ゴルフ場並びに利用者の皆様にご迷惑をかけたことに対しまして深くおわび申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第７号は報告済みといたします。

◎日程第６　報告第８号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第６、報告第８号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。教育部長。

○教育部長　報告第８号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分をいたしましたので、報告をいたします。

専決事項ですが、滝の川市民プール、水夢でございますが、水夢における転倒事故に伴う損害賠償額の決定でございます。事故発生日時は、平成１８年８月４日午後２時ころでございます。事故

発生場所は、滝川市二の坂町東３丁目２番２０９号、滝の川市民プールでございます。相手方は、滝川市一の坂町東３丁目８番１―２１０号でございます、長谷川静代様であります。損害賠償額は、１万１，４１０円でございます。事故の原因ですが、にわか雨により滝の川市民プールの通路に面した窓から雨水が浸入し、通路を歩行中の相手方がこれに足を滑らせ転倒し、頭部及び腰部に打撲を負わせたものであります。専決処分年月日は、平成１８年９月７日でございます。

当時の事故の状況でございますが、施設内換気のため窓の開閉をしておりました。午後２時ころ、突然のにわか雨により、窓をあけていたため雨が廊下に吹き込んだものでございます。当時職員は接客中であり、窓を閉めに行くのに間に合わなかったという状況でございます。被害者の方におわび申し上げますとともに、今後十分に気をつけて管理を徹底してまいりたいというふうに思っております。

また、損害賠償額につきましては、全国市長会の市民総合賠償補償保険により補填されることになってございます。

以上を申し上げて報告とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第８号は報告済みといたします。

◎日程第７　報告第２号　株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議　　長　日程第７、報告第２号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　ただいま上程されました報告第２号、株式会社滝川振興公社、平成１７年６月１日から平成１８年５月３１日までの第４４営業年度の経営状況についてご説明させていただきます。

１ページ目をお開きいただきたいと思います。営業の概況でございますけれども、大きく４点記載させていただいております。まず、市民ゴルフ場事業でございますけれども、ゴルフ人口減少の影響が顕著にあらわれてきており、特にここ数年来札幌地区からの利用者減少に加え、今営業年度におきましては旭川地区のゴルフ場の値下げ競争のあおりを受けて、利用者が昨シーズンに比べ２，４００人弱減の２万４，３５５人、売上額も昨シーズンの１２．１パーセント減、金額では約１，１００万円の減収で７，９６５万円と落ち込んだところでございます。公社といたしましては、作業機械の更新期間の延長を図るなどコスト削減を図る一方、赤い羽根共同募金チャリティーコンペの誘致、市民ゴルフ大会、吉川なよ子プロを招いてのゴルフコンペなど自主イベントを開催するなど集客に努めたところでございます。

次に、駐車場事業でございますが、第一パーキングにつきましては本年２月の取締役会で料金体

系の見直しを行い、利用しやすい料金設定をしたところですが、月決め利用台数は対前年比０．４パーセント減の２３７台、月平均約２０台の契約でございました。第二パーキングにつきましては昨年６月に解体したところで、併設の本町平面駐車場はほぼ満杯の契約をいただいているところでございます。駐車場事業全体では、第二パーキングの廃止、大町平面駐車場の売却で現在第一パーキングと本町平面駐車場のみ営業しておりますが、２カ所のみの営業ということで前年比４１．８パーセント減の６２４万７，０００円となったところでございます。

賃貸建物事業につきましては、新町学生会館３０室は平成１６年度から國學院短期大学に年間４００万円で一括賃貸しているところで、緑町学生会館２１室、西町学生会館２８室とシルバーマンション９戸、大町にありますハイム双葉１２戸などほぼ満室の状態で、管理する全建物の入居率は９３．３パーセントとなったところでございます。

（４）の公園管理附帯事業ですが、滝川市から平和公園ほか６９カ所の清掃等の管理業務を受託し、約１，３９２万円の収入を得たところでございます。

２ページ、３ページをお開きいただきたいと思います。２の庶務事項につきましては、株主総会、取締役会、監査役会の開催状況と報告内容、議案の表題について記載してございますので、お目通しいただきたいと思います。

４ページにつきましては、平成１８年５月３１日現在の役員名簿を登載しております。

次に、５ページの決算報告について簡潔にご説明させていただきます。資料の金額については円単位になっておりますが、１，０００円単位で申し上げます。貸借対照表の資産の部、流動資産では９，９０５万６，０００円、固定資産では７億６，１１４万５，０００円で、そのうち有形固定資産は７億５，２３７万６，０００円、減価償却資産の期末額であります。投資等につきましては、８７６万９，０００円、そのうち長期未収受託事業費は８７４万４，０００円で、緑町学生会館の建築受託分でございます。以上、資産の部の合計では８億６，０２０万２，０００円となったところでございます。

次に、負債の部ですが、流動負債では短期借入金、未払い金等で８億８，４７２万４，０００円となり、固定負債が２，１０８万８，０００円で、負債合計は９億５８１万２，０００円となったところです。また、純資産の部、これは会社法施行前は資本の部との表記でございましたが、名称変更され、純資産の部ということになったところで、資本金、利益剰余金を合わせますと株主資本がマイナス４，５６１万円で、純資産合計はマイナス４，５６１万円となり、負債、純資産の合計は８億６，０２０万２，０００円となったところでございます。

続きまして、６ページの損益計算書についてご説明申し上げます。売上高につきましては、１億４，６０２万４，０００円に対し、販売費及び一般管理費１億３，２０１万８，０００円を差し引きますと営業利益金額は１，４００万５，０００円で、これに営業外収益２５６万５，０００円、営業外費用の２８６万６，０００円を合わせますと経常利益金額は１，３７０万４，０００円となり、これに特別損失３，０７９万４，０００円を合わせますと税引き前当期損失金額は１，７０８万９，０００円となり、法人税等の２０万６，０００円を差し引きますと当期純損益金額は１，７２９万５，０００円となったところでございます。

７ページの株主資本等変動計算書でございますが、これは会社法の施行に伴いまして、前期までつけておりました利益処分案がなくなり、新しく追加された書類でございます。この書類は、株主資本等が前期からどれだけ増減したかの計算書ですので、前期末に当期純損失金額の１，７２９万５，０００円を加え、繰越利益剰余金は６，６４３万円のマイナス、株主資本は４，５６１万円のマイナスとなったところでございます。

８ページ、９ページの附属明細書につきましては、資本金及び準備金の増減明細、借入金の増減明細、固定資産の取得及び処分減価償却費明細を記載してございますので、お目通しをいただきたいと思います。

１０ページの監査報告書につきましても、お目通しをいただきたいと思います。

次に、１１ページからの第４５営業年度の事業計画についてご説明申し上げます。１２ページをお開きいただきたいと思います。この計画は、平成１８年６月１日から平成１９年５月３１日までの期間のものでございます。ゴルフ場事業につきましては、年々利用者が減少し、また近隣のゴルフ場では大幅値下げをしている現状から、当ゴルフ場としては、限られたシーズンではありますが、イベント、コンペを多く開催し、前年比１．８パーセント増の２万４，４００人を目標に集客に努めてまいります。駐車場事業、賃貸建物事業につきましては、前営業年度の実績を参考にしながら計画いたしました。

続きまして、１３ページの予定損益計算書でございますけれども、主要事業の計画により売上高を１億４，１２３万２，０００円を見込み、販売費及び一般管理費１億３，２７０万円を差し引き、営業利益金額を８３５万２，０００円とし、営業外収益、営業外費用を同額の２５０万円、差し引き８５３万２，０００円を第４５営業年度における税引き前の当期純利益金額として見込んだところでございます。

以上、報告第２号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　１点伺いたいと思います。１２ページに事業計画書がありますが、新町学生会館の中身が一括賃貸ということになっておりますが、部屋数及び４４期の延べ入居者数と入居率、同じく４５期の予想延べ入居者数及び入居率でお伺いします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　新町学生会館、一括國學院短期大学に賃貸しておりますけれども、部屋数３０室、１００パーセントの入居で、これにつきましては４５営業年度につきましても１００パーセント見込んでおります。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　西町学生会館とは古さとかいろいろ比較対照になるものではないと思うのですが、比較でお伺いをしたいのですが、西町学生会館の売上金額と経費、総務費とかそういったもので案分がされるかどうかはちょっとわかりませんが、経費をお示しいただきたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　西町学生会館でございますけれども、４４営業年度におきましては収入１，６０１万６，０００円、支出につきましては、経費です、１，４５４万５，０００円でございます。
○議　　長　答弁終わりました。清水議員。
○清水議員　西町学生会館と新町学生会館の１カ月当たりの賃貸料をお示しいただきたいと思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　新町学生会館につきましては一括の賃貸契約ですので……
○清水議員　いや、学生に対して。
○経済部長　國學院の方からですか。
○清水議員　借りる人は幾らで借りているか。
○経済部長　その部分についてはちょっと掌握していませんので、西町の部分については、タイプによって違いますけれども、３万５，０００円から３万８，０００円の賃貸料でございます。
○清水議員　終わります。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第２号は、報告済みといたします。

◎日程第８　報告第３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について
○議　　長　日程第８、報告第３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況についてを議題といたします。
説明を求めます。経済部長。
○経済部長　ただいま上程されました報告第３号、株式会社滝川農業開発公社第１７期営業年度、平成１７年７月１日から平成１８年６月３０日までの経営状況等についてご説明申し上げます。
最初に、１ページの営業報告をお開き願いたいと思います。１、営業の概要の（１）、農産加工事業でございますが、タマネギを原料とする加工冷凍製品が約８３パーセント、むきタマネギが６パーセント、ニンニクとラードを原料とする加工製造製品約５パーセント、その他が６パーセントとなっております。従来と同様、タマネギを主原料とした加工製造が９割を占めてございます。主原料のタマネギにつきましては、年間の使用料は約８００トンで、全量道内産のタマネギでございます。農産加工関係の第１７期の売上高は、１億２７１万７，０００円であり、その他の売り上げを合計しますと１億４１５万１，０００円の実績で、売り上げ総利益は１，５２６万７，０００円、粗利益率は１４．７パーセントとなっております。税引き後の当期利益は、５７８万６，０００円を計上するに至ったところでございます。原料タマネギのコストダウン化の努力と工夫の面から、下から６行目から記載してございますけれども、市、ＪＡ、タマネギ生産者に当社と農業改良普及センターなどの関係機関、企業も加えてタマネギの直播による実験栽培の取り組みも開始したとこ

ろでございます。

２ページ、３ページをお開きいただきたいと思います。（２）、当期の製品製造販売数量でございますけれども、ソテーからスライス、ペーストなど４７９．９トンの製品製造となっております。

（３）、滝川市より業務委託を受けた肥育センターの管理運営事業は、計画どおり完了いたしました。

２、庶務事項につきましては、定時株主総会、取締役会、監査役会の開催等について記載してございますので、お目通しをいただきたいと思います。

３、株式その他の事項についてですが、当期における株式の増減はございませんが、昨年８月１７日の定時株主総会の特別決議に基づき、個人保有株式１９株と団体保有株式１０株、合計２９株につきまして整理併合譲渡の手続を行ったところでございます。

次に、決算についてご説明申し上げます。４ページをお開きいただきたいと思います。資料の金額は円単位になっておりますが、１，０００円単位で申し上げます。まず、貸借対照表でございますが、資産の部、流動資産では、普通預金から原材料までの合計で３，２９２万７，０００円でございます。固定資産はすべて有形固定資産で、２，６２５万７，０００円、これは減価償却資産の期末帳簿価格でございます。投資等につきましては４万円の出資で、これは取引先金融機関に対するものでございます。以上、資産の部は合計５，９２２万５，０００円であります。

次に、負債及び資本の部でございますが、流動負債では買掛金から未払消費税まで合わせて７，８８３万７，０００円であります。固定負債は、長期借入金で７６８万２，０００円。負債の部の合計が８，６５１万９，０００円。資本の部では、資本金３，５００万円、当期利益５７８万６，０００円を含む当期未処理損失６，２２９万３，０００円で、資本の部の合計がマイナス２，７２９万３，０００円となり、負債及び資本の部の合計が５，９２２万５，０００円となったところでございます。

次に、損益計算書でございますが、売上高が１億４１５万１，０００円、当期売上原価が８，８８８万３，０００円で、差し引き売り上げ総利益は１，５２６万７，０００円、これから販売費及び一般管理費を差し引きますと７８７万２，０００円の営業利益となり、この金額に営業外収益を加え、営業外費用を差し引きますと税引き前の当期利益が６２５万円、これから法人税と充当金を差し引きますと、当期利益は５７８万６，０００円を計上することができ、当期未処理損失は６，２２９万３，０００円となり、５ページに記載してありますように次期繰越損失金として処理したところでございます。

６ページは監査報告書でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

次に、７ページの第１８期の予定損益計算書についてご説明申し上げます。売上高は、対前年４．７パーセント増の１億９０９万円を目標とし、売り上げ原価９，０３９万７，０００円を差し引きますと売り上げ総利益１，８６９万３，０００円、これから販売費及び一般管理費１，２１０万円を差し引いて、営業利益を６５９万３，０００円とし、営業外収益、営業外費用を加減し、経常利益を５０５万７，０００円と見込んだところでございます。

以上で報告第３号の説明を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　報告第３号は、報告済みといたします。

◎日程第９　報告第４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
○議　　長　日程第９、報告第４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。
　説明を求めます。経済部長。
○経済部長　ただいま上程されました報告第４号、株式会社滝川グリーンズ、平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日まで、第１１期営業年度の経営状況等を報告させていただきます。
　最初に、１ページ、営業報告の概要についてご説明申し上げます。滝川ふれ愛の里も平成９年６月のオープン以来９年目を迎え、近隣の同類施設との競争や長期化する景気の低迷の中、大変厳しい状況下での営業でございました。これまでの経営方針を総合的に見直すとともに、一層の経費節減を目指した経営改善計画を策定し、抜本的な取り組みを行ってまいりました。特に年間の休館日の削減、バーベキュー部門の営業日数の増、酒類販売免許の取得による酒類販売の強化、その他企画イベントの見直しによる集客増を図ってまいりました。結果、温泉部門におきましては年間入浴客数２６万２，２４９人と前年より１２２人の増となったところですが、料飲部門、バーベキュー部門、コテージ部門、物販部門、体験部門の５部門におきましては、一部前年を上回ったものもございますけれども、売り上げ全体では前年の１億８，０５３万１，０００円に比して約８パーセント減の１億６，６４１万２，０００円となったところでございます。今後とも経営改善の徹底を図る中で、健全経営に向け努力をしてまいりたいと考えております。
　２ページ、３ページの庶務報告につきましては、株主総会、取締役会、監査役会、株式その他の事項について記載してございますので、お目通しをいただきたいと存じます。
　４ページにつきましては、平成１８年３月３１日現在の株主名簿、５ページには１８年６月２７日現在の役員名簿を載せておりますので、お目通しをいただきたいと思います。
　次に、決算についてご説明申し上げます。６ページ、７ページをお開きいただきたいと思います。資料の金額は円単位になっておりますが、１，０００円単位で申し上げます。まず、６ページ、貸借対照表でございますが、資産の部、流動資産では現金から立替金までの合計３，７１７万８，０００円でございます。固定資産についてはすべて有形固定資産で、９７７万７，０００円となり、これは減価償却後の期末帳簿価格でございます。投資等は出資金の３万円で、これはげんきカード会と金融機関に対するものでございます。以上、資産合計で４，６９１万６，０００円となったところでございます。
　負債の部ですが、流動負債で買掛金から未払消費税まで合わせて７，１３７万円で、短期借入金

４，７０８万８，０００円の内訳は、市からの借入金の残額４，０００万、残りについては７０８万８，０００円は運転資金の借り入れ残高でございます。固定負債２，０００万円につきましては、オープン時の備品購入のため市から借入した事業資金の返済残でありますが、１０年間の長期借入金で、平成１９年度、弊社の第１３期営業年度で完済の予定でございます。以上、負債合計９，１３７万円となったところでございます。資本の部では、資本金１，２００万、欠損金につきましては当期損失１，１７４万７，０００円を含む当期未処分損失が５，６４５万４，０００円、資本合計が４，４４５万４，０００円となり、以上、負債、資本の部の合計が４，６９１万６，０００円となったところでございます。

次に、７ページの損益計算書でございますけれども、売上高１億６，６４１万２，０００円、売り上げ原価が２，５６０万８，０００円、売り上げ総利益１億４，０８０万４，０００円から販売費及び一般管理費１億５，１９４万８，０００円を差し引きますと１，１１４万４，０００円の営業損失となったところでございます。この金額に営業外収益３５万８，０００円を加え、営業外費用７５万６，０００円を差し引きますと、１，１５４万１，０００円の経常損失、さらに法人税等充当額を入れ、当期損失１，１７４万７，０００円、前期繰越損失４，４７０万６，０００円と合わせて当期の未処分損失５，６４５万４，０００円となり、次期繰越損失として処理したところでございます。

８ページの附属明細書につきましては、資本金の状況、借入金の明細、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書が記載されてございますので、お目通しをいただきたいと思います。

９ページの損失金処理案、１０ページの監査報告書についてもお目通しをいただきたいと存じます。

１１ページ、第１２期の事業計画でございますけれども、実績等を勘案しながら確実に実現できる目標を設定したところでございます。温泉部門では前期の１パーセント増の２６万５，０００人の利用を目標としまして、各部門総体で対前年比４．７パーセント増の１億７，４２２万８，０００円の売り上げを見込んだところでございます。

最後に、１２ページ、予定損益計算書でございますけれども、売上高１億７，４２２万８，０００円、特に販売費及び一般管理費１億４，２５１万８，０００円は、前期よりも９４３万円圧縮し、経常利益を２３７万３，０００円見込み、税引き後の当期利益を２１６万７，０００円と見込んだところでございます。

以上、報告第４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況報告を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ありますか。本間議員。

○本間議員　それでは、グリーンズの決算及び予算について質疑をさせていただきます。

まず、昨年も同じように質疑をさせていただいたものであります。本決算を拝見をさせていただきました。予算対比で見ますと、まず損益計算書の中の売上高が予算が１億７，３６８万が現状の１億六千六百何がしになっていまして、７００万円の減ということです。販売費及び一般管理費が１億４，５００万の予定が１億５，１９０万ということで約６００万の増額ということであります。

１，１７４万七千何がしの欠損が出ていると。この会社には償却資産というのが９７０万しか残っていないという中で、減価償却が非常に少ないということで、すなわち１，０００万ぐらいは多分金融手配や何かしなければならないということになってしまったのだろうと、それが多分運転資金の７０８万８，０００円になっているのではないかというふうに読めるわけでございます。何がいけなかったかというと、予算が甘かったのでないのかなというふうに思うわけです。収入予算と支出の予算について甘さがこの予算を見たときに感じたものですから、そのように質疑をさせていただいたのですけれども、そういう状況がこういう結果をもたらしたというふうに思います。このことは、もう５，６００万の損失金になってしまっているので、これはなかなかもとに戻しにくい状況というのが見えてきているなというふうに感じるところであります。そこで、今回の予算でございます。そういうふうに思っていただきながら予算をまた見ていただきたいのですが、１１期の実績が売上高が１億６，６４０万というところで、今回売り上げ見込み金額１億７，４２２万８，０００円ということでまたまたふやしてしまったということで、これは決算プラス８００万でございます。それから、販売費、一般管理費についても、決算１億５，２００万が１億４，２００万と１，０００万減らしていると、都合１，８００万の増減を使って当期利益２１６万を計上しているという状況なのです。これがいかに危険なことなのかというふうに感じてこれは見ているのですけれども、まず先ほど実績を加味して確実に遂行できる金額だと中嶋部長のご説明ありましたけれども、その根拠についてお知らせをいただきたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今ご指摘のありましたように、単純に当初の見込みより収入の減、それから一般管理費の増というものが明らかに赤字の決算の原因でございます。昨年の１２月に、前段触れましたけれども、経営改善計画というものを何度も策定し直しました。その中で、収入の増を図るものについては積極的な営業活動を展開すると、それと一般管理費、特に館内清掃ですとかサウナ部分の洗濯ですとか、そういう外注部門を直営にシフトしていく中で何とか抑えようというようなことも経費節減に努めて、こういったような第１２期の売り上げの目標数値を立てたわけなのですけれども、それなりに根拠のある数値というふうに思っております。この１２期にあります１億７，４２２万８，０００円でございますけれども、特に温泉部門におきましては市内のホテル、旅館に割引券を置かせていただいて集客を図る、あるいは新たに半年の入浴券等も発行して、加えて５名以上の入浴客、これまでやっていなかったのですけれども、こういった方々についても入浴送迎を行うというようなことで、特に温泉の２６万５，０００人の目標、売り上げについても決して達成できない数値ではないなというふうに考えてございます。１１ページの部分ですけれども、以下部門別には申し上げませんけれども、改善点として食と入浴をセットにした商品の販売ですとか、あるいは市内、近隣も含めてイベント等が行われれば、そこでＰＲをして集客を図るとか、あと昨年の３定でも申し上げましたけれども、定期休館日の減、これも少ないですけれども、売り上げの増につながるのではないかということで率先してやってございます。札幌圏の旅行エージェントに対しましても売り込みを行っております。

今期こういう目標数値を上げさせていただきましたけれども、今期については去年、前期の轍を

踏まないように、試されるといいますか、注目される１年という気構えの中で社員一丸となってやっていきたいというふうに考えております。今期につきましては、ほぼ上半期終了する時点でございますけれども、いろいろな反省ですとか、特に反省の大きなものとしてはその月、その月の一般管理費等の検証がなかったという部分が指摘されるところでございます。そういった検証、反省を踏まえて、第１２期においてはそういう営業努力をいたしまして、何とか半期で二百数十万円の黒字を計上してございます。これを維持することはもちろんですけれども、下半期に向けてもより一層努力を続けて、大変心配かけておりますけれども、何とか目標は達成をしたいという意気込みでございます。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合により延長いたします。

答弁終わりました。本間議員。

○本間議員　一般的な予算の考え方というか予算の立て方として、例えば自分の会社なんかでも去年の売り上げと同額を予算したら大体割り込む世の中になっています。頑張って、頑張って、ちょっとプラスしたかなという感じなわけです。経費支出は一生懸命下げると、何とかそれで収支合わせて予算立てするということの中で、それでもマイナスになってしまう可能性もあるし、場合によってプラスになったときには、それはプラスになって黒字になってよかったねということなわけです。これの立て方のおかしいなと思うところは、やっぱり昨年同様の売り上げを立てるべきであります。もし努力してプラスになるのであればプラスになっただけよかったわけですから、できればそれに見合うだけの支出削減を目指すべきということだと思うのです。それから、あともう一つ、一般会計からの支出なども多少これに関してはあるというふうに思うのですけれども、委託に対して赤字をこれから続けるのではなくて例えば明確に委託料を用意するとか、はっきりさせた方がいいと思うのです。そこら辺のところの二つです。黒字を出す気があるように余り見えない、黒字が半期で出ていると言っていますけれども、余り見えない予算だというふうに見えるのだけれども、ここだけで黒字を出すお考えがあるのかということと、それからいろんなほかの人件費という意味でのサポートもあるでしょうし、何かそういう部分もあると思うのです。だから、そこら辺、これは市民サービスとして今後続けるものだから、多少しっかりとした支出は本会計から用意しても構わないとか、そんなことだってあってもしかるべきだと思うのです、しっかりした説明があれば。そこら辺のお考え。２点についてお答えいただきたい。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今のご指摘なのですが、今後におきまして予算の組み方について、今言われることについて実態に合った組み方、これは当然のようにやらなければいけませんし、根拠を持った数値目標ということで若干甘い部分がございました。これらについては、今後指導してまいるような格好でご理解いただきたいというふうに思います。

それから、営業活動は率先してやるのですが、特に収支改善策として一般管理費の部分の削減というのを相当大きく突っ込んでやっております。先ほど申し上げましたように清掃ですとかそうい

ったものの委託料の関係、あるいは利用の少ないふれ愛の里線のバスの減ですとか、あるいは洗濯費用の削減、自前でやるとか、そういったもので１００万単位、１，０００万に近いような額の削減をやってまいりますので、今後ともぜひご指導いただきたいというふうに思っております。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　最後は質疑ではないのですけれども、来年度の予算はそういうふうな立て方をぜひしていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いします。

以上です。

○議　　長　本間議員の質疑が終わりました。

ほかにありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第１０　報告第５号　監査報告について
報告第６号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第１０、報告第５号　監査報告について、報告第６号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。八幡監査委員。

○監査委員　報告第５号　監査報告についてご説明いたします。

初めに、地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、会計課を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成１７年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、所属に対する講評において、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、文書事務関係で決裁責任者、文書取り扱い主任者の押印漏れ、文書分類番号、保存年限の記載漏れなどがあり、これらについて指導を行ったほか、監査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

次に、財政援助団体等の監査ですが、地方自治法第１９９条第７項の規定に基づきまして、滝川市職員福利厚生会と滝川市教育振興会を対象に実施いたしましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

初めに、滝川市職員福利厚生会でありますが、監査の範囲は平成１５年度から平成１７年度における財政援助に係る出納その他の事務について実施をいたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的は、市の補助金が交付目的に沿って適正に執行または管理されているかを監査をいたしました。

監査の結果は、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、業務委託者からの経費納入の遅延などについて指導を行ったほか、監査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

なお、監査意見として、事業と関係規定の整合性がないものが見受けられるので、その見直しについて要望したところであります。また、会員のニーズの把握に努められるとともに、財源の確保にも配慮し、会員の期待にこたえ、本市の発展に一層貢献されることを期待しております。

続きまして、滝川市教育振興会でありますが、監査の範囲は平成１５年度から１７年度における財政援助に係る出納その他の事務について実施いたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的は、市の補助金が交付目的に沿って適正に執行または管理されているかを監査をいたしました。

監査の結果は、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、出納簿の記帳、決算報告書の作成などについて指導を行ったほか、監査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

なお、監査意見として、振興会規約では教育委員会職員も理事として選出されることになっておりますが、理事に選任されていないこと、研修助成費の計算方法について検討されたい旨要望したところであります。また、振興会は、児童生徒の健やかな成長を図る義務教育の振興と教職員の研修を推進し、資質の向上に努められておりますが、子供を取り巻く環境が大きく変化している中、今後においても研究と修養に励まれ、滝川市の教育の充実、発展に寄与されるよう期待しております。

以上で報告第５号　監査報告の説明を終わります。

続きまして、報告第６号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づきまして、平成１８年５月分から７月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定によりその結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、各会計、各基金及び歳入歳出外会計とも計数上の誤りは認められませんでしたが、各所属に対する講評において、請求書の要件不備、請求書の受理手続遅延、収入手続が遅延しているものなどがありましたので、その処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

なお、厳しい財政情勢からも、予算の執行に当たっては前例踏襲にとらわれることなく、合理的、効率的な執行により、なお一層経費節減に努められることを要望しております。

以上で報告第６号　例月現金出納検査の説明を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第５号及び第６号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第１１　決議案第２号　雇用保険の特例一時金の廃止・改定に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める要望決議

○議　　長　日程第１１、決議案第２号　雇用保険の特例一時金の廃止・改定に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める要望決議を議題といたします。

提案者の説明を求めます。酒井議員。

○酒井議員　それでは、提案者を代表いたしまして、決議案第２号　雇用保険の特例一時金の廃止・改定に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める要望決議の提案の趣旨をご説明いたします。

国の季節労働者冬期援護制度は、１９７７年度に積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度として発足して以来、制度の名称や内容の一部が変更されながらも３０年近くにわたって季節労働者の冬期間の雇用と生活を支える命綱として重要な役割を果たしてきました。しかしながら、政府は、２００４年度から現行の冬期雇用安定奨励金制度、冬期技能講習助成給付金制度について大幅な見直しを行い、２００６年度をもってこれらの制度を廃止しようとしています。こうした中で、国が雇用保険の特例一時金の廃止や見直しをすることは季節労働者の雇用と生活を根底から脅かすばかりでなく、建設業者を初め地域経済にも深刻な影響を与えることは明らかであります。また、市町村レベルでの季節労働者対策も国による支援を抜本的に高めることが必要であります。

以上が提案の趣旨の説明でございます。議員の皆様におかれましてはぜひともご賛同されますようお願い申し上げまして、提案説明といたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより決議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、決議案第２号は可決されました。

◎日程第１２　意見書案第１号　ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める要望意見書

○議　　長　日程第１２、意見書案第１号　ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める要望意見書を議題といたします。

提案者の説明を求めます。堀田議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案１件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみを申し上げます。

意見書案第１号　ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、議会運営委員会の方々の提案にかかわるものですので、この場合質疑、討論を省略し、直ちに採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号は可決されました。

◎日程第１３　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第１３、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とするこ

とに決しました。

◎市長あいさつ

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、この場合市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　第３回定例市議会が招集されまして、きょうに至りますまでの中に提案をさせていただきました諸案件、なかんずく１７年度の決算についてそれぞれ認定をしていただきましたことに厚くお礼を申し上げたいと存じますが、それぞれ提案をさせていただきました議案についてご賛同賜りましたことに厚くお礼を申し上げたいというふうに思います。

あと半年、市政執行方針に書かせていただいた内容及び予算案に基づいてしっかりと行政執行を図ってまいりたいというふうに思いますので、引き続きよろしくご指導、ご鞭撻を賜りますようにお願いを申し上げたいというふうに思います。

ありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成１８年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

閉会　午後　４時２３分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会副議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員